



令和 7 年度

適正な工期設定等による働き方改革の 推進に関する調査検討等業務報告書

アンケート調査編

令和 8 年 3 月

(株)日本アプライドリサーチ研究所

目 次

I 建設企業編

1 調査の実施概要<建設企業>.....	3
2 調査の結果<建設企業>.....	5
回答者の属性	5
F2-1_本社所在地_都道府県(S A)	5
F3_所属団体名(MA)	6
F4_主な許可業種(MA)	8
F5_完工高(S A)	9
F6_元請・下請工事の割合(S A)	10
F7_従業者数(S A)	11
F8_公共・民間工事の割合(S A)	12
F9_特定企業への専属比率(S A)	13
F10_土木・建築工事の割合(S A)	14
民間工事全般における工期設定の状況.....	15
問 1-1_工期の提案者(S A).....	15
問 1-2_工期の設定方法(S A).....	16
問 1-3_令和 6 年 12 月以降に受注した工事の工期の状況(S A)	17
問 1-4_長い工期の工期受注が増えている要因(MA)	18
問 1-5a_工期の長さは適切か【はじめに提案した(された) 工期】(S A)	19
問 1-5b_工期の長さは適切か【最終的な工期】(S A)	20
問 1-6_工期の設定にあたって、猛暑日を「不稼働日」として考慮しているか(S A)	21
問 1-7_注文者に対して工期中の猛暑日を「不稼働日」とするよう申し入れたことがあるか(MA) ...	22
問 1-8_申し入れに対し、注文者は、その内容をどの程度契約や工期に反映したか(S A)	23
問 1-9_契約後に工期変更や一時中止となった工事の有無(MA)	24
問 1-10_工事の種類(S A)	25
問 1-11_発注者の属性(S A)	26
問 1-12_工期が変更された理由(S A)	27
問 1-13_工期を変更できなかった理由(S A)	28
問 1-14_工期不足に対応するために実施したこと(MA)	29
問 1-15_工程に影響を与えた条件(MA)	30
問 1-16-1_元請として請け負った工事の、はじめに提案した(された) 現場閉所率(S A)	31
問 1-16-2_元請として請け負った工事の、最終的な現場閉所率(S A)	32
問 1-17-1_下請として請け負った工事の、はじめに提案した(された) 現場閉所率(S A)	33
問 1-17-2_下請として請け負った工事の、最終的な現場閉所率(S A)	34
問 1-18-1_平均的な休日の取得状況(技術者)(S A)	35
問 1-18-2_平均的な休日の取得状況(技能者)(S A)	36
問 1-19-1_平均的な祝日の取得状況(技術者)(S A)	37
問 1-19-2_平均的な祝日の取得状況(技能者)(S A)	38
問 1-20-1-1_月当たり平均残業時間(技術者)(S A)	39
問 1-20-1-2_月当たり最大残業時間(技術者)(S A)	40
問 1-20-2-1_月当たり平均残業時間(技能者)(S A)	41
問 1-20-2-2_月当たり最大残業時間(技能者)(S A)	42
問 1-21_最も使用頻度の高い契約約款・契約書(S A)	43
適正工期確保や生産性向上に向けた取組.....	44
問 2-1-1_第三次・担い手 3 法改正の認知状況(S A)	44

問 2-1-2_中央建設業審議会「工期に関する基準」改定・勧告の認知状況(S A)	45
問 2-1-3_(一社)日本建設業連合会「適正工期確保宣言」の認知状況(S A)	46
問 2-1-4_建設業法令遵守ガイドラインの認知状況(S A)	47
問 2-1-5_中央建設業審議会「労務費に関する基準」改定・勧告の認知状況(S A)	48
問 2-2_工期設定で実際に考慮している内容(MA)	49
問 2-3_適正な工期設定のために必要だと思うこと(MA)	50
問 2-4_時間外労働是正に資する取組として行っている取組(MA)	51
問 2-5_特に力を入れている時間外労働是正に資する取組として行っている取組(MA)	52
問 2-5_特に力を入れている長時間労働是正に資する取組(MA・F A)	53
問 2-6_施工現場における ICT の活用状況(S A)	71
問 2-7 ICT 活用の上での課題(MA)	72
問 2-8-1_中小企業庁「カタログ補助金」の認知状況(S A)	73
問 2-8-2_国土交通省「建設市場整備推進事業補助金」の認知状況(S A)	74
問 2-9_下請に提出を求める書類の見直し状況(S A)	75
資材価格高騰への対応状況.....	76
問 3-1_改正建設業法において、資材高騰に伴う価格転嫁に関して規定されていることへの認知状況(S A) ...	76
問 3-2_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(S A)	77
問 3-3_下請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(S A)	78
問 3-4_物価等の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の申し出状況(S A) ..	79
問 3-5_変更契約協議後の契約変更状況(S A)	80
災害復旧活動への参加.....	81
問 4-1_復旧活動への課題(MA)	81
資料【調査票】	82

Ⅱ 民間発注者編

1 調査の実施概要<民間発注者>.....	97
2 調査の結果<民間発注者>.....	99
回答者の属性	99
●業種(S A)	99
●資本金(S A)	99
●従業者数(S A)	100
工事全般における工期設定の状況.....	101
問 1-1_工期の適正な設定に関する状況(S A)	101
問 1-2_長い工期の工事発注が増えている工事種別(MA)	102
問 1-3_長い工期の工事発注が増えている要因(S A)	103
問 1-4_工期の設定方法(S A).....	104
問 1-5_受注者からの工期設定に関する提案内容(MA)	105
問 1-6_工期の設定にあたり重視すること(工事全般)(MA)	106
問 1-7_猛暑日を「不稼働日」として考慮しているか(S A)	107
問 1-8_受注者から、猛暑日を「不稼働日」として考慮する旨の申し入れの有無(S A)	108
問 1-9_受注者からの申し入れを受けた段階(MA)	109
問 1-10_申し入れの反映状況(S A)	110
問 1-11_契約約款・契約書の運用状況(S A)	111
問 1-12_契約後、発注者の事由で工期変更・一時中止となった工事の有無(S A)	112
問 1-13_工期を変更した理由(MA)	113
問 1-14_契約において工程に影響を与える条件の適切な明示(S A)	115
問 1-15_受注者からの工期変更に関する交渉対応の割合(S A)	116

問 1-16_受注者からの工期の変更の理由(MA)	117
問 1-17-a_契約時に想定していた閉所日(SA)	119
問 1-17-b_結果的に実施できた閉所日(SA)	120
問 1-18_受注者の生産性向上のため発注者として取り組んでいること(FA)	121
適正工期確保に向けた取組.....	122
問 2-1-a_第三次・担い手3法改正の認知状況(SA)	122
問 2-1-b_中央建設業審議会「工期に関する基準」改定・勧告の認知状況(SA)	123
問 2-1-c_(一社)日本建設業連合会「適正工期確保宣言」の認知状況(SA)	124
問 2-1-d_建設業法令遵守ガイドラインの認知状況(SA)	125
問 2-1-e_中央建設業審議会「労務費に関する基準」改定・勧告の認知状況(SA)	126
問 2-2_工期設定で実際に考慮している内容(MA)	127
問 2-3_適正な工期設定のために必要だと思うこと(MA)	128
工事の発注状況	129
問 3-1_発注できなかった建設工事の有無(MA)	129
問 3-2_発注できなかった建設工事の増加状況(SA)	130
問 3-3_発注できなかった理由(MA)	131
問 3-4_発注見送りとなった工事の工事種別(MA)	132
問 3-5_発注見送りを防ぐための対応策(MA)	133
資材価格高騰への対応状況.....	134
問 4-1_改正建設業法における資材高騰に伴う価格転嫁に関しての規定の認知状況(SA)	134
問 4-2_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(SA)	135
問 4-3_物価等の影響を受けた工事における受注者からの変更契約協議の状況(SA)	136
問 4-4_変更契約協議後の契約変更状況(SA)	137
資料【調査票】	138

I 建設企業編

第1章

＜建設企業＞ 調査の実施概要

〔調査の目的〕

民間発注工事における工期設定の実態及び課題を把握するため、受注者である建設企業の立場から見た工期設定プロセスや課題認識等を明らかにする必要がある。そのため、建設企業を対象に工期設定プロセス等についてアンケート調査を行い、規模・業種・工事内容・階層等別に集計・分析を行う。

〔調査対象〕

建設業法第27条の37の規定に基づく届出団体（116団体）の各団体会員企業

〔調査期間〕

令和8年2月19日（木）～令和8年3月25日（水）

〔調査時点〕

令和8年1月1日現在（令和6年12月以降に請け負った工事）

〔回答方法〕

専用ホームページ（一部 FAX）

〔回答企業数〕

1)回答企業数 2,024 社

2)うち無効回答 85 社

3)有効回答企業数 1,939 社

〔調査項目〕

- ・ 民間工事全般における工期設定の状況について
工期の提案／設定、猛暑日と工期設置、条件の明示状況、該当工事の概要、工期が変更された理由、変更に伴う工事費について、経営への影響、週休2日の導入、工期変更の発生頻度 就労状況 等
- ・ 適正工期確保や生産性向上に向けた取組について
施策の認知、適正工期確保のために必要なこと、長時間労働是正や週休2日に向け実施していること 生産性向上に向けて実施していること 等
- ・ 資材確保高騰への対応状況
資材や原油価格高騰に関する条項の有無、注文者に対する変更契約状況について 等
- ・ 災害復旧活動への参加
災害復旧活動に参加するにあたっての課題

第2章

<建設企業> 調査の結果

回答者の属性

F2-1_本社所在地_都道府県(S A)

地域	回収数	全回答に対する割合	都道府県	回収数	全回答に対する割合
全体	1939	100.0%	全体	1939	100.0%
北海道	163	8.4%	北海道	163	8.4%
東北	230	11.9%	青森県	27	1.4%
			岩手県	48	2.5%
			秋田県	34	1.8%
			宮城県	50	2.6%
			山形県	10	0.5%
			福島県	61	3.1%
関東	327	16.9%	茨城県	11	0.6%
			栃木県	9	0.5%
			群馬県	27	1.4%
			千葉県	23	1.2%
			東京都	134	6.9%
			埼玉県	44	2.3%
			神奈川県	41	2.1%
			山梨県	34	1.8%
			長野県	4	0.2%
			新潟県	31	1.6%
北陸	183	9.4%	富山県	107	5.5%
			石川県	45	2.3%
			岐阜県	13	0.7%
中部	266	13.7%	静岡県	74	3.8%
			愛知県	150	7.7%
			三重県	29	1.5%
			福井県	45	2.3%
近畿	216	11.1%	滋賀県	42	2.2%
			京都府	12	0.6%
			大阪府	88	4.5%
			兵庫県	17	0.9%
			奈良県	8	0.4%
			和歌山県	4	0.2%
			鳥取県	24	1.2%
中国	159	8.2%	島根県	42	2.2%
			岡山県	47	2.4%
			広島県	39	2.0%
			山口県	7	0.4%
			香川県	11	0.6%
四国	122	6.3%	徳島県	23	1.2%
			愛媛県	72	3.7%
			高知県	16	0.8%
			福岡県	49	2.5%
九州・沖縄	273	14.1%	佐賀県	9	0.5%
			長崎県	12	0.6%
			大分県	44	2.3%
			熊本県	37	1.9%
			宮崎県	34	1.8%
			鹿児島県	52	2.7%
			沖縄県	36	1.9%

F3_所属団体名(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全国管工事業協同組合連合会	23	1.2%
2	(一社) 日本空調衛生工事業協会	11	0.6%
3	(一社) 日本建設機械施工協会	39	2.0%
4	(一社) 日本塗装工業会	65	3.4%
5	(一社) 全国建設業協会【各都道府県建設業協会】	973	50.2%
6	(一社) 日本左官業組合連合会	2	0.1%
7	(一社) 日本サッシ協会	0	0.0%
8	(一社) 日本電設工業協会	63	3.2%
9	建設工業経営研究会	1	0.1%
10	(一社) 海外建設協会	14	0.7%
11	(一社) 日本道路建設業協会	58	3.0%
12	(一社) 日本埋立浚渫協会	29	1.5%
13	(一社) 鉄骨建設業協会	2	0.1%
14	(一社) 日本建設組合連合	1	0.1%
15	(一社) 全国中小建設業協会	80	4.1%
16	(一社) 建設産業専門団体連合会	5	0.3%
17	建設業労働災害防止協会	221	11.4%
18	(一社) 情報通信エンジニアリング協会	1	0.1%
19	(一社) 日本橋梁建設協会	8	0.4%
20	(公社) 全国鉄筋工事業協会	155	8.0%
21	(一社) プレハブ建築協会	5	0.3%
22	(一社) 全国さく井協会	2	0.1%
23	(一社) 日本鳶工業連合会	3	0.2%
24	日本室内装飾事業協同組合連合会	0	0.0%
25	(一社) 日本タイル煉瓦工事工業会	3	0.2%
26	全日本板金工業組合連合会	14	0.7%
27	(一社) 日本エレベーター協会	0	0.0%
28	(一社) 情報通信設備協会	0	0.0%
29	(一社) 全国建設産業協会	15	0.8%
30	(一社) 全国クレーン建設業協会	7	0.4%
31	(一社) 日本造園建設業協会	1	0.1%
32	(一社) 日本冷凍空調設備工業連合会	23	1.2%
33	(一社) 日本機械土工協会	3	0.2%
34	(一社) 日本シャッター・ドア協会	0	0.0%
35	(一社) 全国建設室内工事業協会	1	0.1%
36	(一社) 日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会	9	0.5%
37	(一社) 建築開口部協会【旧：(一社) カーテンウォール・防火開口部協会】	0	0.0%
38	(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会	11	0.6%
39	全国建具組合連合会	0	0.0%
40	(一社) 日本保温保冷工業協会	1	0.1%
41	(一社) 全国基礎工事業団体連合会	0	0.0%
42	全国建設業協同組合連合会	24	1.2%
43	(一社) 日本ウエルポイント協会	0	0.0%
44	(一社) 日本グラウト協会【旧：(社) 日本薬液注入協会】	4	0.2%
45	(一社) 日本建設躯体工事業団体連合会	3	0.2%
46	(一社) 日本海上起重技術協会	69	3.6%
47	(一社) 日本造園組合連合会	5	0.3%
48	せんい強化セメント板協会	0	0.0%
49	(一社) 日本建設業経営協会	5	0.3%
50	全国浚渫業協会	26	1.3%
51	(一社) 土地改良建設協会	27	1.4%
52	(一社) 全国防水工事業協会	15	0.8%

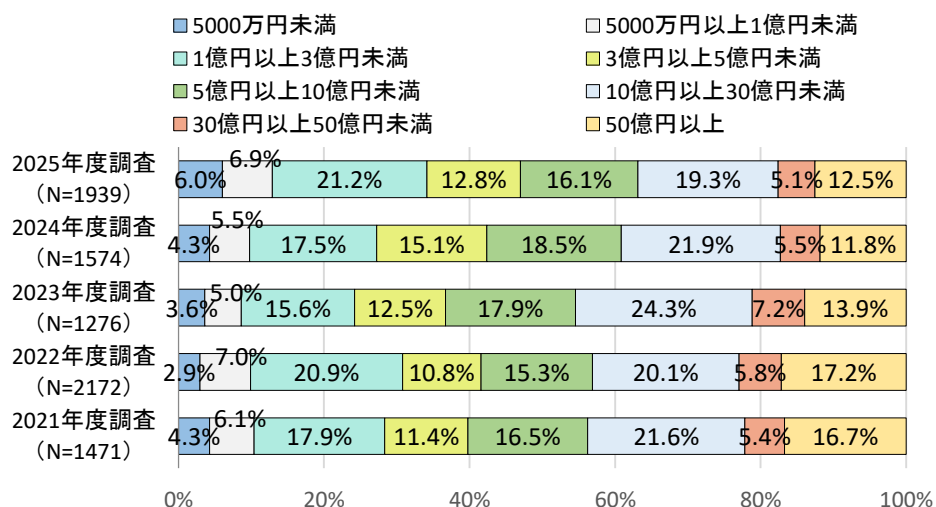
No.	カテゴリー名	n	%
53	(一社) 日本基礎建設協会	2	0.1%
54	(一社) 全日本瓦工事業連盟	9	0.5%
55	(一社) 日本型枠工事業協会【旧：(社) 日本建設大工工事業協会】	54	2.8%
56	(一社) 全国ダクト工業団体連合会	26	1.3%
57	日本外壁仕上業協同組合連合会	3	0.2%
58	(一社) 日本建築大工技能士会	0	0.0%
59	(一社) 四国空調衛生工事業協会【旧：(一社) 四国電気・管工事業協会】	2	0.1%
60	(一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会	38	2.0%
61	(一社) 全国タイル業協会	18	0.9%
62	(一社) 日本厨房工業会	0	0.0%
63	(一社) 重仮設業協会	13	0.7%
64	(一社) 日本計装工業会	5	0.3%
65	全日本電気工事業工業組合連合会	10	0.5%
66	全国圧気工業協会	0	0.0%
67	(公社) 日本エクステリア建設業協会	0	0.0%
68	(一社) 全国道路標識・標示業協会	71	3.7%
69	(一社) 日本金属屋根協会	0	0.0%
70	(一社) 斜面防災対策技術協会	6	0.3%
71	(一社) 全国建設産業団体連合会	8	0.4%
72	(一社) 日本下水道施設業協会	14	0.7%
73	(一社) 日本内燃力発電設備協会	0	0.0%
74	(一社) 日本建築板金協会	12	0.6%
75	消防施設工事協会	5	0.3%
76	(一社) 日本運動施設建設業協会	4	0.2%
77	全国圧接業協同組合連合会	2	0.1%
78	(一財) 中小建設業住宅センター	0	0.0%
79	全国マスチック事業協同組合連合会	10	0.5%
80	(一社) 全国ポンプ・圧送船協会	7	0.4%
81	全国板硝子工事協同組合連合会	3	0.2%
82	(一社) 日本屋外広告業団体連合会	1	0.1%
83	(一社) 日本家具産業振興会	0	0.0%
84	(公社) 全国解体工事業団体連合会	26	1.3%
85	(公社) 日本推進技術協会	8	0.4%
86	日本建設インテリア事業協同組合連合会	0	0.0%
87	(一社) 日本ウレタン断熱協会	14	0.7%
88	(一社) 日本配管工事業団体連合会	8	0.4%
89	(一社) ビルディング・オートメーション協会	0	0.0%
90	(一社) 日本トンネル専門工事業協会	7	0.4%
91	(一社) 日本アンカー協会	3	0.2%
92	(一社) 日本ツーバイフォー建築協会	3	0.2%
93	(一社) 日本木造住宅産業協会	0	0.0%
94	(一社) 日本潜水協会	15	0.8%
95	(一社) 全国特定法面保護協会	10	0.5%
96	(一社) 日本在来工法住宅協会	0	0.0%
97	ダイヤモンド工事業協同組合	20	1.0%
98	(一社) 日本建設業連合会	66	3.4%
99	(一社) フローリング協会	0	0.0%
100	(一社) 全日本漁港建設協会	38	2.0%
101	(一社) マンション計画修繕施工協会	38	2.0%
102	(一社) プレストレスト・コンクリート工事業協会	35	1.8%
103	(一社) 全国建行協	0	0.0%
104	(一社) 樹脂舗装技術協会	2	0.1%
105	(公財) 建設業適正取引推進機構	17	0.9%
106	(一社) 送電線建設技術研究会	4	0.2%
107	(一社) 日本発破・破砕協会【旧：日本発破工事業協会】	0	0.0%
108	(一社) 全国中小建設工事業団体連合会	4	0.2%

No.	カテゴリー名	n	%
109	(一社) コンクリートパイル・ポール協会	12	0.6%
110	全国建設労働組合総連合	1	0.1%
111	(一社) J B N・全国工務店協会	3	0.2%
112	(一社) 日本管路更生工法品質確保協会	17	0.9%
113	(一社) 全国住宅産業地域活性化協議会	0	0.0%
114	(一社) 日本築炉人材育成協会	0	0.0%
115	(一社) 鉄骨現場溶接協会	2	0.1%
116	全国サイディング事業協同組合連合会	0	0.0%
117	所属団体なし	29	1.5%
118	その他	91	4.7%
	全体	1939	100.0%

F4_主な許可業種(M A)

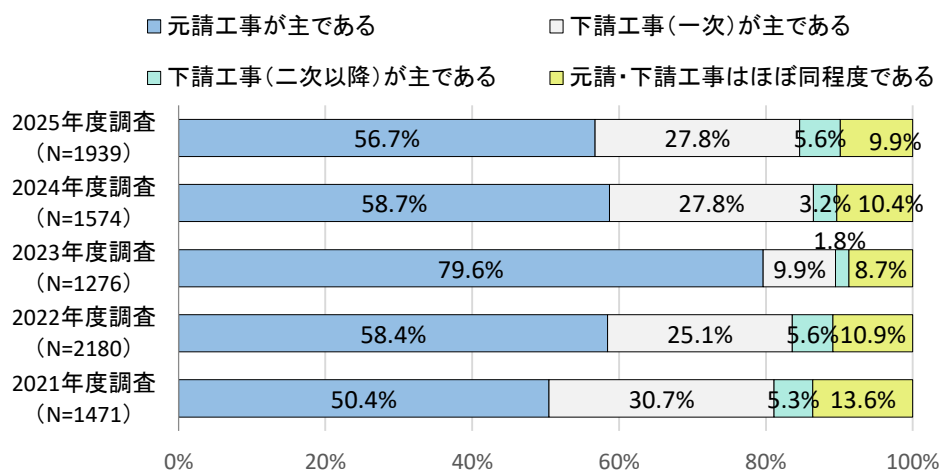
No.	カテゴリー名	n	%
1	土木一式工事業	1322	68.2%
2	建築一式工事業	749	38.6%
3	大工工事業	342	17.6%
4	左官工事業	172	8.9%
5	とび・土工工事業	1138	58.7%
6	石工事業	376	19.4%
7	屋根工事業	257	13.3%
8	電気工事業	232	12.0%
9	管工事業	472	24.3%
10	タイル・れんが・ブロック工事業	236	12.2%
11	鋼構造物工事業	525	27.1%
12	鉄筋工事業	342	17.6%
13	ほ装工事業	817	42.1%
14	しゅんせつ工事業	446	23.0%
15	板金工事業	163	8.4%
16	ガラス工事業	141	7.3%
17	塗装工事業	491	25.3%
18	防水工事業	290	15.0%
19	内装仕上工事業	275	14.2%
20	機械器具設置工事業	67	3.5%
21	熱絶縁工事業	126	6.5%
22	電気通信工事業	62	3.2%
23	造園工事業	269	13.9%
24	さく井工事業	21	1.1%
25	建具工事業	160	8.3%
26	水道施設工事業	620	32.0%
27	消防施設工事業	66	3.4%
28	清掃施設工事業	15	0.8%
29	解体工事業	642	33.1%
	全体	1939	100.0%

F5_完工高(S A)



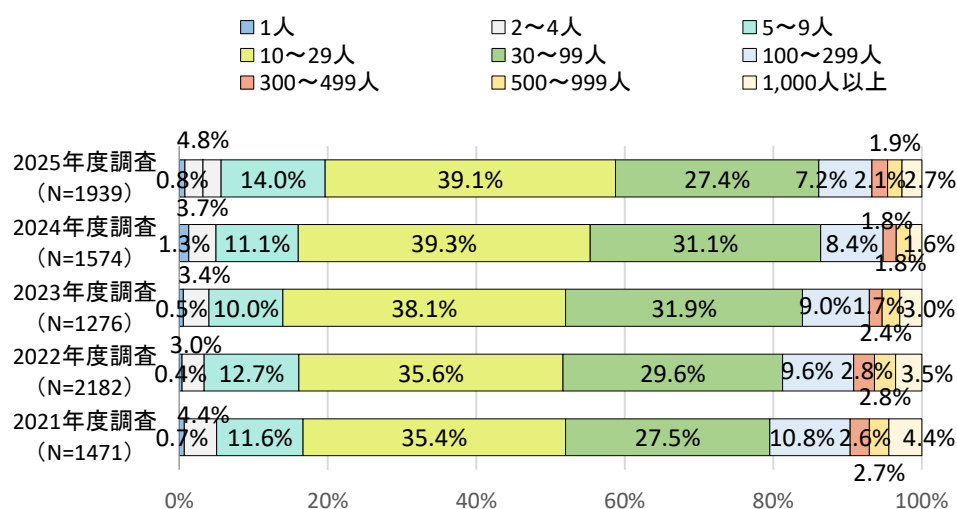
		合計	5000 万円未満	5000 万円～1 億円未満	1 億円～3 億円未満	3 億円～5 億円未満	5 億円～10 億円未満	10 億円～30 億円未満	30 億円～50 億円未満	50 億円以上
全体		1939	117	133	412	249	313	374	98	243
		100.0%	6.0%	6.9%	21.2%	12.8%	16.1%	19.3%	5.1%	12.5%
請負階層	元請工事が主	1100	46	55	190	125	201	241	71	171
		100.0%	4.2%	5.0%	17.3%	11.4%	18.3%	21.9%	6.5%	15.5%
	下請工事（一次）が主	540	39	54	140	81	74	87	21	44
		100.0%	7.2%	10.0%	25.9%	15.0%	13.7%	16.1%	3.9%	8.1%
公共・民間工事の割合	下請工事（二次以降）が主	108	20	11	39	14	7	13	1	3
		100.0%	18.5%	10.2%	36.1%	13.0%	6.5%	12.0%	0.9%	2.8%
	元請・下請工事はほぼ同程度	191	12	13	43	29	31	33	5	25
		100.0%	6.3%	6.8%	22.5%	15.2%	16.2%	17.3%	2.6%	13.1%
	公共工事がほとんどである	654	33	46	148	94	133	144	28	28
公共・民間工事の割合		100.0%	5.0%	7.0%	22.6%	14.4%	20.3%	22.0%	4.3%	4.3%
	公共工事が多い	428	30	24	99	47	70	87	27	44
		100.0%	7.0%	5.6%	23.1%	11.0%	16.4%	20.3%	6.3%	10.3%
	民間工事がほとんどである	277	28	18	52	33	43	47	22	34
		100.0%	10.1%	6.5%	18.8%	11.9%	15.5%	17.0%	7.9%	12.3%
公共・民間工事の割合	民間工事が多い	384	15	27	67	48	42	68	14	103
		100.0%	3.9%	7.0%	17.4%	12.5%	10.9%	17.7%	3.6%	26.8%
	公共と民間工事はほぼ同程度	196	11	18	46	27	25	28	7	34
		100.0%	5.6%	9.2%	23.5%	13.8%	12.8%	14.3%	3.6%	17.3%

F6_元請・下請工事の割合(S A)



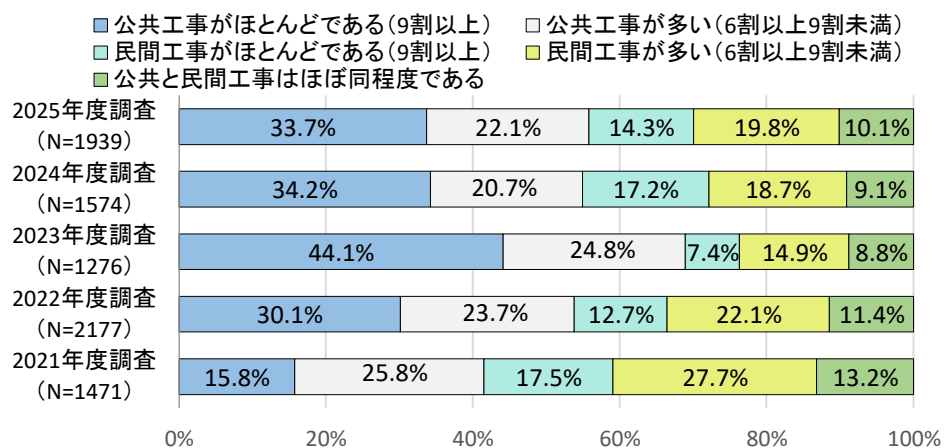
		合計	元請工事の主	下請工事(一次)の主	下請工事(二次以降)の主	元請・下請工事はほぼ同程度
全体		1939 100.0%	1100 56.7%	540 27.8%	108 5.6%	191 9.9%
完工高	5000万円未満	117 100.0%	46 39.3%	39 33.3%	20 17.1%	12 10.3%
	5000万円以上 1億円未満	133 100.0%	55 41.4%	54 40.6%	11 8.3%	13 9.8%
	1億円以上 3億円未満	412 100.0%	190 46.1%	140 34.0%	39 9.5%	43 10.4%
	3億円以上 5億円未満	249 100.0%	125 50.2%	81 32.5%	14 5.6%	29 11.6%
	5億円以上 10億円未満	313 100.0%	201 64.2%	74 23.6%	7 2.2%	31 9.9%
	10億円以上 30億円未満	374 100.0%	241 64.4%	87 23.3%	13 3.5%	33 8.8%
	30億円以上 50億円未満	98 100.0%	71 72.4%	21 21.4%	1 1.0%	5 5.1%
	50億円以上	243 100.0%	171 70.4%	44 18.1%	3 1.2%	25 10.3%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	654 100.0%	524 80.1%	76 11.6%	15 2.3%	39 6.0%
	公共工事が多い	428 100.0%	296 69.2%	89 20.8%	13 3.0%	30 7.0%
	民間工事がほとんどである	277 100.0%	70 25.3%	149 53.8%	30 10.8%	28 10.1%
	民間工事が多い	384 100.0%	145 37.8%	171 44.5%	35 9.1%	33 8.6%
	公共と民間工事はほぼ同程度	196 100.0%	65 33.2%	55 28.1%	15 7.7%	61 31.1%

F7_従業員数(S A)



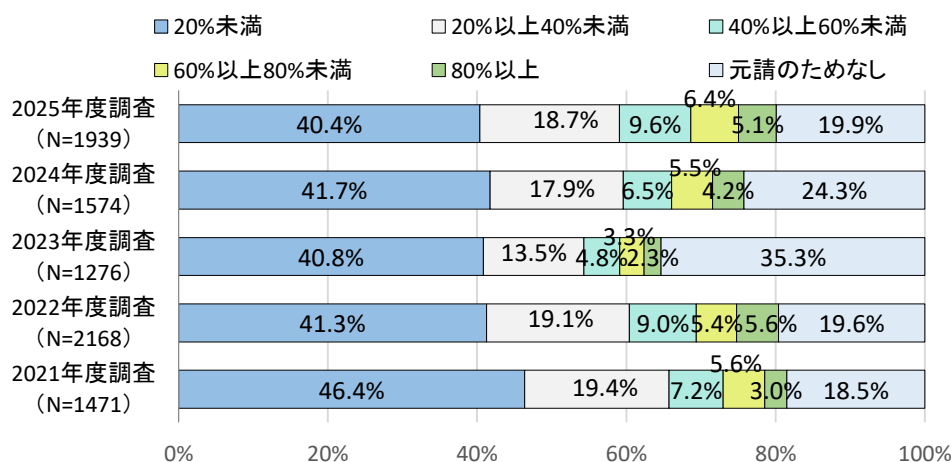
		合計	1人	2~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上
全体		1939	15	94	272	758	531	139	41	37	52
		100.0%	0.8%	4.8%	14.0%	39.1%	27.4%	7.2%	2.1%	1.9%	2.7%
完工高	5000万円未満	117	12	39	21	36	9	0	0	0	0
		100.0%	10.3%	33.3%	17.9%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000万円以上 1億円未満	133	2	33	64	19	13	2	0	0	0
		100.0%	1.5%	24.8%	48.1%	14.3%	9.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	1億円以上 3億円未満	412	1	21	152	219	13	4	2	0	0
		100.0%	0.2%	5.1%	36.9%	53.2%	3.2%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%
	3億円以上 5億円未満	249	0	1	29	197	20	1	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.4%	11.6%	79.1%	8.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%
	5億円以上 10億円未満	313	0	0	6	190	114	1	2	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	1.9%	60.7%	36.4%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%
請負階層	10億円以上 30億円未満	374	0	0	0	92	259	20	0	1	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.6%	69.3%	5.3%	0.0%	0.3%	0.5%
	30億円以上 50億円未満	98	0	0	0	4	73	21	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	74.5%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	50億円以上	243	0	0	0	1	30	90	37	36	49
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	12.3%	37.0%	15.2%	14.8%	20.2%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	1100	4	36	127	422	337	89	24	24	37
		100.0%	0.4%	3.3%	11.5%	38.4%	30.6%	8.1%	2.2%	2.2%	3.4%
	下請工事 (一次)が主	540	4	41	88	216	128	38	11	5	9
		100.0%	0.7%	7.6%	16.3%	40.0%	23.7%	7.0%	2.0%	0.9%	1.7%
	下請工事 (二次以降)が主	108	5	7	28	49	13	2	1	1	2
		100.0%	4.6%	6.5%	25.9%	45.4%	12.0%	1.9%	0.9%	0.9%	1.9%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	191	2	10	29	71	53	10	5	7	4
		100.0%	1.0%	5.2%	15.2%	37.2%	27.7%	5.2%	2.6%	3.7%	2.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	654	1	26	97	308	180	23	7	6	6
		100.0%	0.2%	4.0%	14.8%	47.1%	27.5%	3.5%	1.1%	0.9%	0.9%
	公共工事が多い	428	1	20	60	157	140	39	5	3	3
		100.0%	0.2%	4.7%	14.0%	36.7%	32.7%	9.1%	1.2%	0.7%	0.7%
	民間工事が ほとんどである	277	11	20	43	93	74	18	8	3	7
		100.0%	4.0%	7.2%	15.5%	33.6%	26.7%	6.5%	2.9%	1.1%	2.5%
公共・民間工事の割合	民間工事が多い	384	1	18	44	122	95	43	16	18	27
		100.0%	0.3%	4.7%	11.5%	31.8%	24.7%	11.2%	4.2%	4.7%	7.0%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	196	1	10	28	78	42	16	5	7	9
		100.0%	0.5%	5.1%	14.3%	39.8%	21.4%	8.2%	2.6%	3.6%	4.6%

F8_公共・民間工事の割合(S A)



		合計	公共工事が ほとんどである (9割以上)	公共工事が多い (6割以上 9割未満)	民間工事が ほとんどである (9割以上)	民間工事が多い (6割以上 9割未満)	公共と民間工事 はほぼ同程度で ある
全体		1939 100.0%	654 33.7%	428 22.1%	277 14.3%	384 19.8%	196 10.1%
完工高	5000万円未満	117 100.0%	33 28.2%	30 25.6%	28 23.9%	15 12.8%	11 9.4%
	5000万円以上 1億円未満	133 100.0%	46 34.6%	24 18.0%	18 13.5%	27 20.3%	18 13.5%
	1億円以上 3億円未満	412 100.0%	148 35.9%	99 24.0%	52 12.6%	67 16.3%	46 11.2%
	3億円以上 5億円未満	249 100.0%	94 37.8%	47 18.9%	33 13.3%	48 19.3%	27 10.8%
	5億円以上 10億円未満	313 100.0%	133 42.5%	70 22.4%	43 13.7%	42 13.4%	25 8.0%
	10億円以上 30億円未満	374 100.0%	144 38.5%	87 23.3%	47 12.6%	68 18.2%	28 7.5%
	30億円以上 50億円未満	98 100.0%	28 28.6%	27 27.6%	22 22.4%	14 14.3%	7 7.1%
	50億円以上	243 100.0%	28 11.5%	44 18.1%	34 14.0%	103 42.4%	34 14.0%
請負階層	元請工事が主	1100 100.0%	524 47.6%	296 26.9%	70 6.4%	145 13.2%	65 5.9%
	下請工事 (一次)が主	540 100.0%	76 14.1%	89 16.5%	149 27.6%	171 31.7%	55 10.2%
	下請工事 (二次以降)が主	108 100.0%	15 13.9%	13 12.0%	30 27.8%	35 32.4%	15 13.9%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	191 100.0%	39 20.4%	30 15.7%	28 14.7%	33 17.3%	61 31.9%

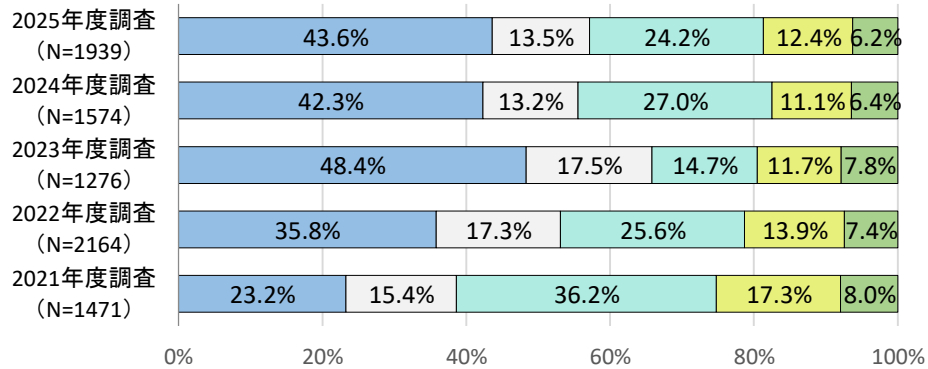
F9_特定企業への専属比率(S A)



		合計	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	元請のため なし
全体		1939	783	362	186	124	98	386
		100.0%	40.4%	18.7%	9.6%	6.4%	5.1%	19.9%
完工高	5000万円未満	117	38	22	16	14	11	16
		100.0%	32.5%	18.8%	13.7%	12.0%	9.4%	13.7%
	5000万円以上 1億円未満	133	53	18	14	15	13	20
		100.0%	39.8%	13.5%	10.5%	11.3%	9.8%	15.0%
	1億円以上 3億円未満	412	140	98	55	22	25	72
		100.0%	34.0%	23.8%	13.3%	5.3%	6.1%	17.5%
	3億円以上 5億円未満	249	90	53	33	18	8	47
		100.0%	36.1%	21.3%	13.3%	7.2%	3.2%	18.9%
請負階層	5億円以上 10億円未満	313	119	76	29	13	14	62
		100.0%	38.0%	24.3%	9.3%	4.2%	4.5%	19.8%
	10億円以上 30億円未満	374	169	62	26	24	16	77
		100.0%	45.2%	16.6%	7.0%	6.4%	4.3%	20.6%
	30億円以上 50億円未満	98	47	14	5	2	5	25
		100.0%	48.0%	14.3%	5.1%	2.0%	5.1%	25.5%
	50億円以上	243	127	19	8	16	6	67
		100.0%	52.3%	7.8%	3.3%	6.6%	2.5%	27.6%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	1100	483	137	49	26	24	381
		100.0%	43.9%	12.5%	4.5%	2.4%	2.2%	34.6%
	下請工事 (一次)が主	540	180	143	85	69	62	1
		100.0%	33.3%	26.5%	15.7%	12.8%	11.5%	0.2%
	下請工事 (二次以降)が主	108	29	30	23	15	10	1
		100.0%	26.9%	27.8%	21.3%	13.9%	9.3%	0.9%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	191	91	52	29	14	2	3
		100.0%	47.6%	27.2%	15.2%	7.3%	1.0%	1.6%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	654	255	86	31	24	30	228
		100.0%	39.0%	13.1%	4.7%	3.7%	4.6%	34.9%
	公共工事が多い	428	198	85	34	23	15	73
		100.0%	46.3%	19.9%	7.9%	5.4%	3.5%	17.1%
	民間工事が ほとんどである	277	88	59	48	31	31	20
公共・民間工事の割合		100.0%	31.8%	21.3%	17.3%	11.2%	11.2%	7.2%
	民間工事が多い	384	163	92	45	30	13	41
		100.0%	42.4%	24.0%	11.7%	7.8%	3.4%	10.7%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	196	79	40	28	16	9	24
		100.0%	40.3%	20.4%	14.3%	8.2%	4.6%	12.2%

F10_土木・建築工事の割合(S A)

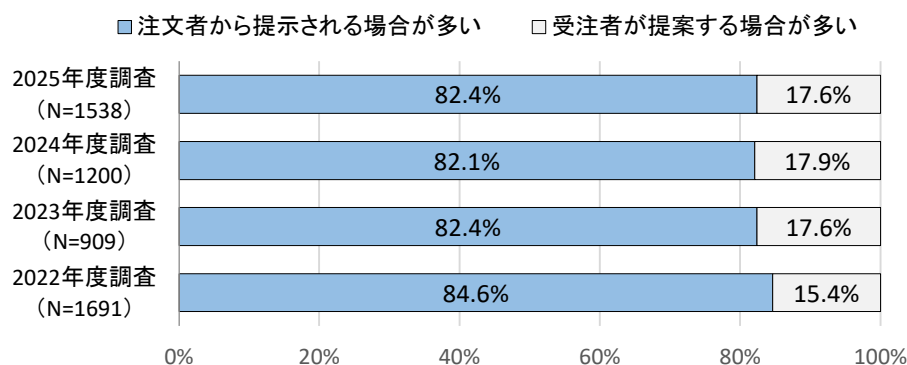
- 土木工事がほとんどである(9割以上)
- 土木工事が多い(6割以上9割未満)
- 建築工事がほとんどである(9割以上)
- 建築工事が多い(6割以上9割未満)
- 土木と建築工事はほぼ同程度である



		合計	土木工事が ほとんどである	土木工事が多い	建築工事が ほとんどである	建築工事が多い	土木と建築工事は ほぼ同程度
全体		1939 100.0%	846 43.6%	262 13.5%	469 24.2%	241 12.4%	121 6.2%
完工高	5000 万円未満	117 100.0%	52 44.4%	14 12.0%	35 29.9%	11 9.4%	5 4.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	133 100.0%	62 46.6%	11 8.3%	37 27.8%	9 6.8%	14 10.5%
	1 億円以上 3 億円未満	412 100.0%	207 50.2%	53 12.9%	95 23.1%	34 8.3%	23 5.6%
	3 億円以上 5 億円未満	249 100.0%	130 52.2%	26 10.4%	63 25.3%	25 10.0%	5 2.0%
	5 億円以上 10 億円未満	313 100.0%	154 49.2%	43 13.7%	73 23.3%	25 8.0%	18 5.8%
	10 億円以上 30 億円未満	374 100.0%	164 43.9%	60 16.0%	89 23.8%	44 11.8%	17 4.5%
	30 億円以上 50 億円未満	98 100.0%	29 29.6%	24 24.5%	24 24.5%	17 17.3%	4 4.1%
	50 億円以上	243 100.0%	48 19.8%	31 12.8%	53 21.8%	76 31.3%	35 14.4%
請負階層	元請工事が主	1100 100.0%	583 53.0%	173 15.7%	134 12.2%	140 12.7%	70 6.4%
	下請工事 (一次) が主	540 100.0%	140 25.9%	54 10.0%	241 44.6%	73 13.5%	32 5.9%
	下請工事 (二次以降) が主	108 100.0%	22 20.4%	14 13.0%	54 50.0%	12 11.1%	6 5.6%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	191 100.0%	101 52.9%	21 11.0%	40 20.9%	16 8.4%	13 6.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	654 100.0%	549 83.9%	69 10.6%	15 2.3%	5 0.8%	16 2.4%
	公共工事が多い	428 100.0%	183 42.8%	127 29.7%	41 9.6%	38 8.9%	39 9.1%
	民間工事が ほとんどである	277 100.0%	17 6.1%	12 4.3%	222 80.1%	22 7.9%	4 1.4%
	民間工事が多い	384 100.0%	48 12.5%	33 8.6%	147 38.3%	145 37.8%	11 2.9%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	196 100.0%	49 25.0%	21 10.7%	44 22.4%	31 15.8%	51 26.0%

民間工事全般における工期設定の状況

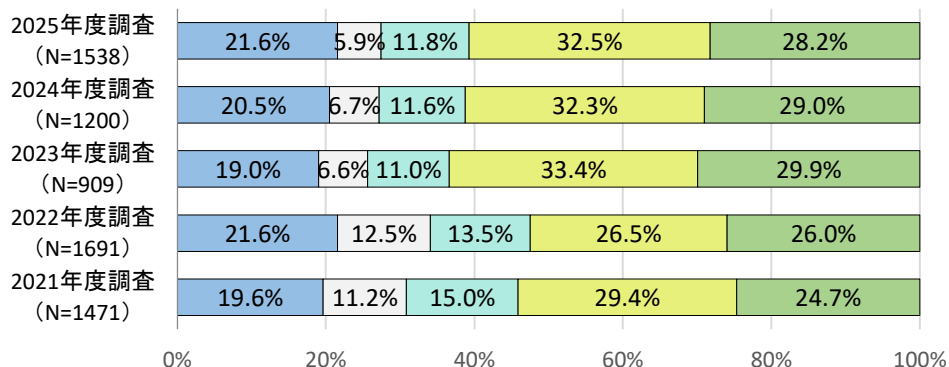
問 1-1_工期の提案者(S A)



		合計	注文者から提示される場合が多い	受注者が提案する場合が多い
全体		1538 100.0%	1267 82.4%	271 17.6%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	68 76.4%	21 23.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	89 86.4%	14 13.6%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	251 79.4%	65 20.6%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	175 89.3%	21 10.7%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	180 77.9%	51 22.1%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	246 83.7%	48 16.3%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	71 82.6%	15 17.4%
	50 億円以上	223 100.0%	187 83.9%	36 16.1%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	620 75.1%	206 24.9%
	下請工事 (一次) が主	466 100.0%	426 91.4%	40 8.6%
	下請工事 (二次以降) が主	86 100.0%	79 91.9%	7 8.1%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160 100.0%	142 88.8%	18 11.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	237 72.9%	88 27.1%
	公共工事が多い	394 100.0%	321 81.5%	73 18.5%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	224 85.8%	37 14.2%
	民間工事が多い	373 100.0%	321 86.1%	52 13.9%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	164 88.6%	21 11.4%

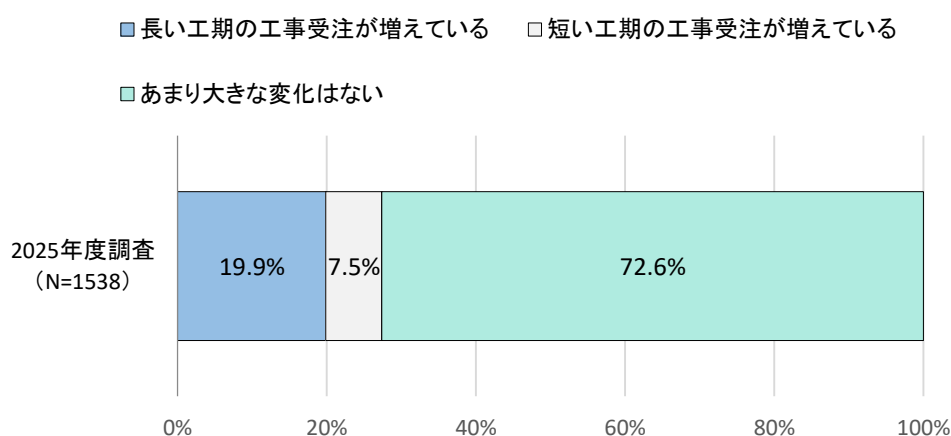
問 1-2_工期の設定方法(S A)

- 注文者の意向を優先し協議は依頼しないことが多い
- 注文者の意向が優先され、協議は依頼しても応じてもらえないことが多い
- 注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い
- 注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることは少なくない
- 注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い



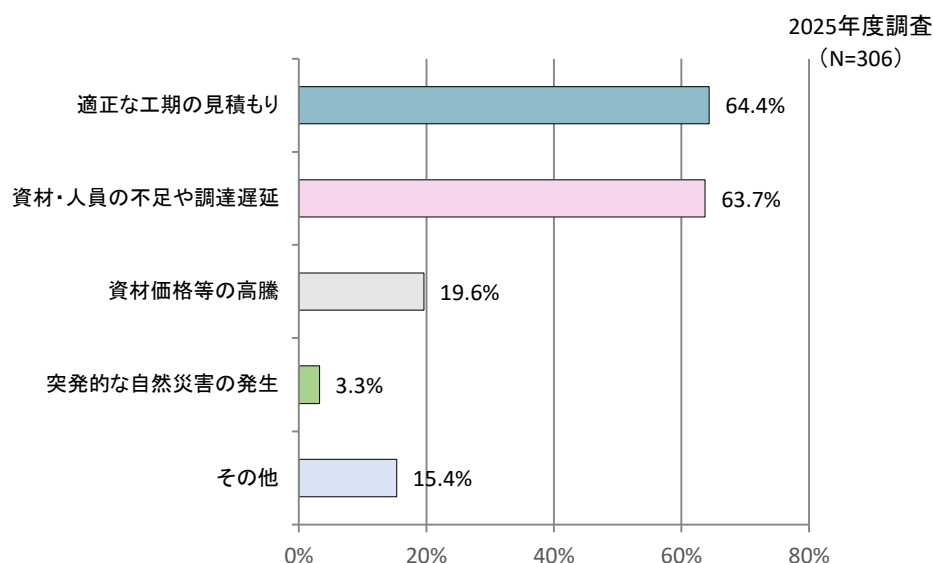
		合計	注文者の意向を優先し、協議は依頼しないことが多い	協議は依頼しても応じてもらえないことが多い	協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い	協議を行い、受注者の要望も受け入れられることは少なくない	協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い
全体		1538	332	90	182	500	434
		100.0%	21.6%	5.9%	11.8%	32.5%	28.2%
完工高	5000 万円未満	89	24	1	7	23	34
		100.0%	27.0%	1.1%	7.9%	25.8%	38.2%
	5000 万円以上 1 億円未満	103	24	8	6	28	37
		100.0%	23.3%	7.8%	5.8%	27.2%	35.9%
	1 億円以上 3 億円未満	316	79	18	29	88	102
		100.0%	25.0%	5.7%	9.2%	27.8%	32.3%
	3 億円以上 5 億円未満	196	49	16	26	52	53
		100.0%	25.0%	8.2%	13.3%	26.5%	27.0%
	5 億円以上 10 億円未満	231	49	16	24	75	67
		100.0%	21.2%	6.9%	10.4%	32.5%	29.0%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	294	58	15	36	108	77
		100.0%	19.7%	5.1%	12.2%	36.7%	26.2%
	30 億円以上 50 億円未満	86	22	2	14	25	23
		100.0%	25.6%	2.3%	16.3%	29.1%	26.7%
	50 億円以上	223	27	14	40	101	41
		100.0%	12.1%	6.3%	17.9%	45.3%	18.4%
	元請工事が主	826	136	33	82	283	292
		100.0%	16.5%	4.0%	9.9%	34.3%	35.4%
	下請工事（一次）が主	466	136	43	70	134	83
公共・民間工事の割合		100.0%	29.2%	9.2%	15.0%	28.8%	17.8%
	下請工事（二次以降）が主	86	30	9	10	26	11
		100.0%	34.9%	10.5%	11.6%	30.2%	12.8%
	元請・下請工事はほぼ同程度	160	30	5	20	57	48
		100.0%	18.8%	3.1%	12.5%	35.6%	30.0%
	公共工事がほとんどである	325	55	9	22	89	150
		100.0%	16.9%	2.8%	6.8%	27.4%	46.2%
	公共工事が多い	394	83	22	43	132	114
		100.0%	21.1%	5.6%	10.9%	33.5%	28.9%
公共・民間工事の割合	民間工事がほとんどである	261	71	24	35	78	53
		100.0%	27.2%	9.2%	13.4%	29.9%	20.3%
	民間工事が多い	373	82	25	50	144	72
		100.0%	22.0%	6.7%	13.4%	38.6%	19.3%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	185	41	10	32	57	45
		100.0%	22.2%	5.4%	17.3%	30.8%	24.3%

問 1-3_令和 6 年 12 月以降に受注した工事の工期の状況(S A)



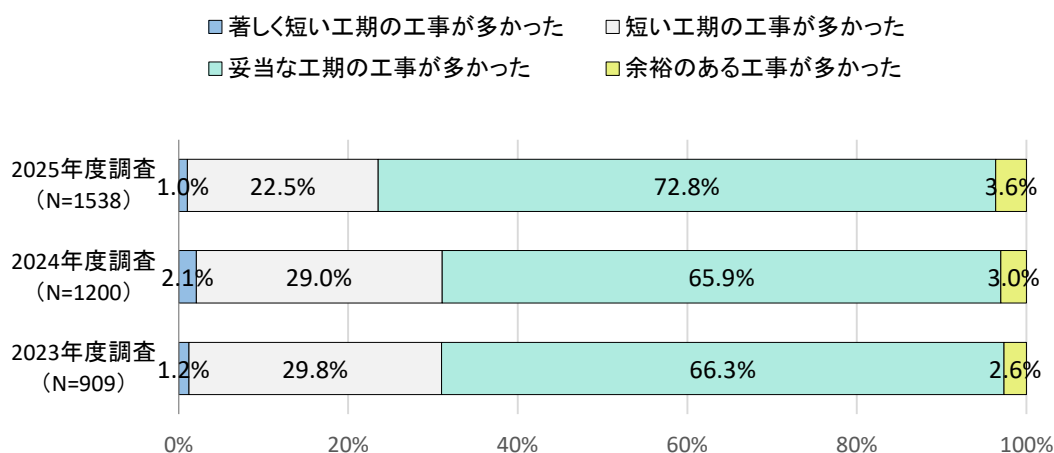
		合計	長い工期の工事受注が増えている	短い工期の工事受注が増えている	あまり大きな変化はない
全体		1538 100.0%	306 19.9%	115 7.5%	1117 72.6%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	8 9.0%	7 7.9%	74 83.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	10 9.7%	18 17.5%	75 72.8%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	39 12.3%	35 11.1%	242 76.6%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	36 18.4%	21 10.7%	139 70.9%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	39 16.9%	14 6.1%	178 77.1%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	64 21.8%	13 4.4%	217 73.8%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	21 24.4%	2 2.3%	63 73.3%
	50 億円以上	223 100.0%	89 39.9%	5 2.2%	129 57.8%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	178 21.5%	48 5.8%	600 72.6%
	下請工事（一次）が主	466 100.0%	84 18.0%	42 9.0%	340 73.0%
	下請工事（二次以降）が主	86 100.0%	15 17.4%	12 14.0%	59 68.6%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160 100.0%	29 18.1%	13 8.1%	118 73.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	36 11.1%	22 6.8%	267 82.2%
	公共工事が多い	394 100.0%	71 18.0%	30 7.6%	293 74.4%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	63 24.1%	28 10.7%	170 65.1%
	民間工事が多い	373 100.0%	100 26.8%	19 5.1%	254 68.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	36 19.5%	16 8.6%	133 71.9%

問 1-4_長い工期の工期受注が増えている要因(MA)



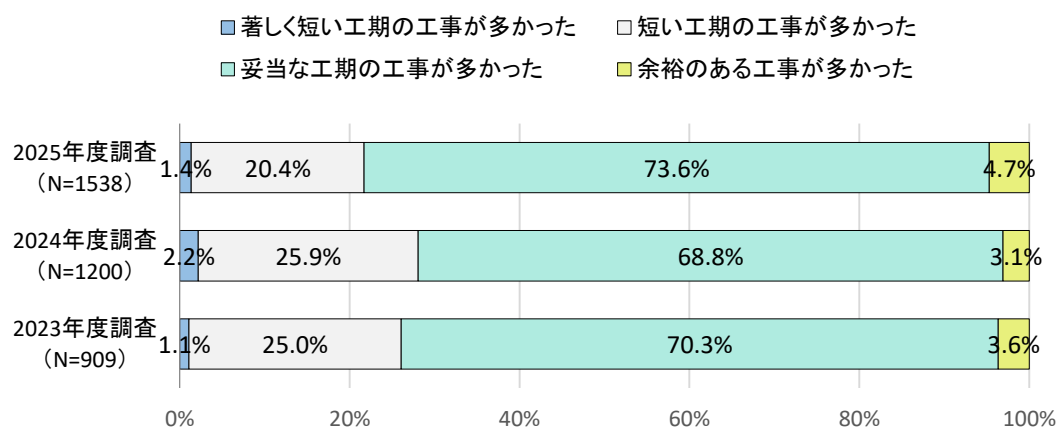
		合計	適正な工期の見積もり	資材価格等の高騰	資材・人員の不足 や調達遅延	突発的な自然災害 の発生	その他
全体		306 100.0%	197 64.4%	60 19.6%	195 63.7%	10 3.3%	47 15.4%
完工高	5000 万円未満	8 100.0%	5 62.5%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	9 90.0%	0 0.0%	1 10.0%
	1 億円以上 3 億円未満	39 100.0%	21 53.8%	6 15.4%	24 61.5%	3 7.7%	6 15.4%
	3 億円以上 5 億円未満	36 100.0%	23 63.9%	6 16.7%	23 63.9%	2 5.6%	4 11.1%
	5 億円以上 10 億円未満	39 100.0%	21 53.8%	11 28.2%	28 71.8%	2 5.1%	6 15.4%
	10 億円以上 30 億円未満	64 100.0%	41 64.1%	12 18.8%	42 65.6%	2 3.1%	12 18.8%
	30 億円以上 50 億円未満	21 100.0%	15 71.4%	4 19.0%	13 61.9%	0 0.0%	2 9.5%
	50 億円以上	89 100.0%	69 77.5%	19 21.3%	52 58.4%	0 0.0%	16 18.0%
請負階層	元請工事が主	178 100.0%	116 65.2%	36 20.2%	117 65.7%	4 2.2%	24 13.5%
	下請工事 (一次) が主	84 100.0%	49 58.3%	14 16.7%	52 61.9%	3 3.6%	17 20.2%
	下請工事 (二次以降) が主	15 100.0%	9 60.0%	4 26.7%	7 46.7%	1 6.7%	3 20.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	29 100.0%	23 79.3%	6 20.7%	19 65.5%	2 6.9%	3 10.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	36 100.0%	21 58.3%	5 13.9%	22 61.1%	1 2.8%	2 5.6%
	公共工事が多い	71 100.0%	42 59.2%	16 22.5%	51 71.8%	4 5.6%	5 7.0%
	民間工事が ほとんどである	63 100.0%	42 66.7%	9 14.3%	35 55.6%	1 1.6%	18 28.6%
	民間工事が多い	100 100.0%	75 75.0%	25 25.0%	64 64.0%	3 3.0%	14 14.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	36 100.0%	17 47.2%	5 13.9%	23 63.9%	1 2.8%	8 22.2%

問 1-5a_工期の長さは適切か【はじめに提案した（された）工期】(S A)



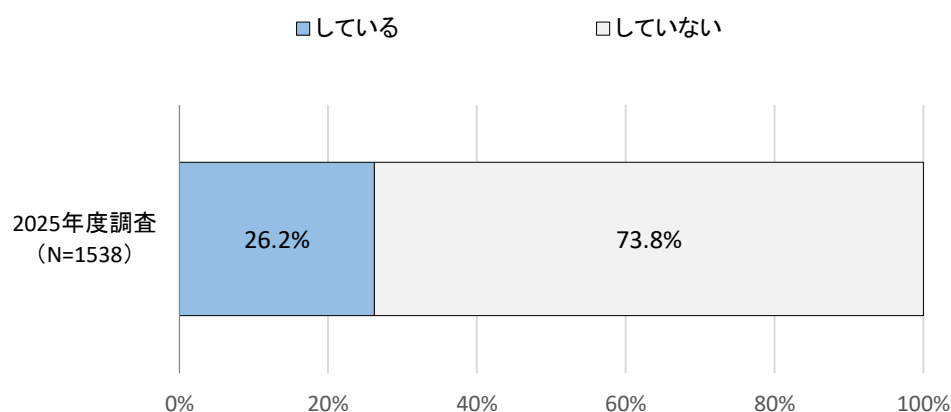
		合計	著しく短い工期の工事が多かった	短い工期の工事が多かった	妥当な工期の工事が多かった	余裕のある工事が多かった
全体		1538 100.0%	16 1.0%	346 22.5%	1120 72.8%	56 3.6%
完工高	5000万円未満	89 100.0%	0 0.0%	10 11.2%	73 82.0%	6 6.7%
	5000万円以上 1億円未満	103 100.0%	2 1.9%	21 20.4%	75 72.8%	5 4.9%
	1億円以上 3億円未満	316 100.0%	3 0.9%	73 23.1%	225 71.2%	15 4.7%
	3億円以上 5億円未満	196 100.0%	3 1.5%	43 21.9%	138 70.4%	12 6.1%
	5億円以上 10億円未満	231 100.0%	2 0.9%	48 20.8%	173 74.9%	8 3.5%
	10億円以上 30億円未満	294 100.0%	4 1.4%	71 24.1%	213 72.4%	6 2.0%
	30億円以上 50億円未満	86 100.0%	1 1.2%	21 24.4%	60 69.8%	4 4.7%
	50億円以上	223 100.0%	1 0.4%	59 26.5%	163 73.1%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	9 1.1%	166 20.1%	617 74.7%	34 4.1%
	下請工事（一次）が主	466 100.0%	3 0.6%	128 27.5%	320 68.7%	15 3.2%
	下請工事（二次以降）が主	86 100.0%	1 1.2%	22 25.6%	61 70.9%	2 2.3%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160 100.0%	3 1.9%	30 18.8%	122 76.3%	5 3.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	5 1.5%	48 14.8%	253 77.8%	19 5.8%
	公共工事が多い	394 100.0%	2 0.5%	97 24.6%	279 70.8%	16 4.1%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	1 0.4%	58 22.2%	194 74.3%	8 3.1%
	民間工事が多い	373 100.0%	4 1.1%	93 24.9%	267 71.6%	9 2.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	4 2.2%	50 27.0%	127 68.6%	4 2.2%

問 1-5b_工期の長さは適切か【最終的な工期】(S A)



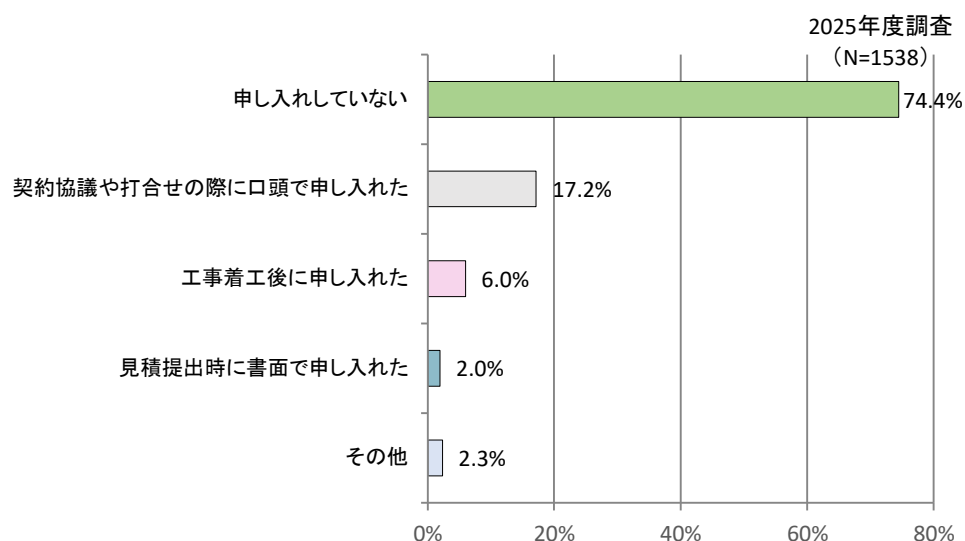
		合計	著しく短い工期の工事が多かった	短い工期の工事が多かった	妥当な工期の工事が多かった	余裕のある工事が多かった
全体		1538	21	313	1132	72
		100.0%	1.4%	20.4%	73.6%	4.7%
完工高	5000 万円未満	89	0	11	70	8
		100.0%	0.0%	12.4%	78.7%	9.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	103	4	19	71	9
		100.0%	3.9%	18.4%	68.9%	8.7%
	1 億円以上 3 億円未満	316	3	71	230	12
		100.0%	0.9%	22.5%	72.8%	3.8%
	3 億円以上 5 億円未満	196	3	45	136	12
		100.0%	1.5%	23.0%	69.4%	6.1%
	5 億円以上 10 億円未満	231	3	52	165	11
		100.0%	1.3%	22.5%	71.4%	4.8%
	10 億円以上 30 億円未満	294	5	60	217	12
		100.0%	1.7%	20.4%	73.8%	4.1%
	30 億円以上 50 億円未満	86	2	13	66	5
		100.0%	2.3%	15.1%	76.7%	5.8%
	50 億円以上	223	1	42	177	3
		100.0%	0.4%	18.8%	79.4%	1.3%
請負階層	元請工事が主	826	10	122	648	46
		100.0%	1.2%	14.8%	78.5%	5.6%
	下請工事（一次）が主	466	6	137	305	18
		100.0%	1.3%	29.4%	65.5%	3.9%
公共・民間工事の割合	下請工事（二次以降）が主	86	2	26	58	0
		100.0%	2.3%	30.2%	67.4%	0.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	160	3	28	121	8
		100.0%	1.9%	17.5%	75.6%	5.0%
	公共工事がほとんどである	325	4	36	259	26
		100.0%	1.2%	11.1%	79.7%	8.0%
	公共工事が多い	394	4	76	299	15
		100.0%	1.0%	19.3%	75.9%	3.8%
	民間工事がほとんどである	261	6	72	173	10
		100.0%	2.3%	27.6%	66.3%	3.8%
	民間工事が多い	373	2	86	272	13
		100.0%	0.5%	23.1%	72.9%	3.5%
	公共と民間工事はほぼ同程度	185	5	43	129	8
		100.0%	2.7%	23.2%	69.7%	4.3%

問 1-6_工期の設定にあたって、猛暑日を「不稼働日」として考慮しているか(S A)



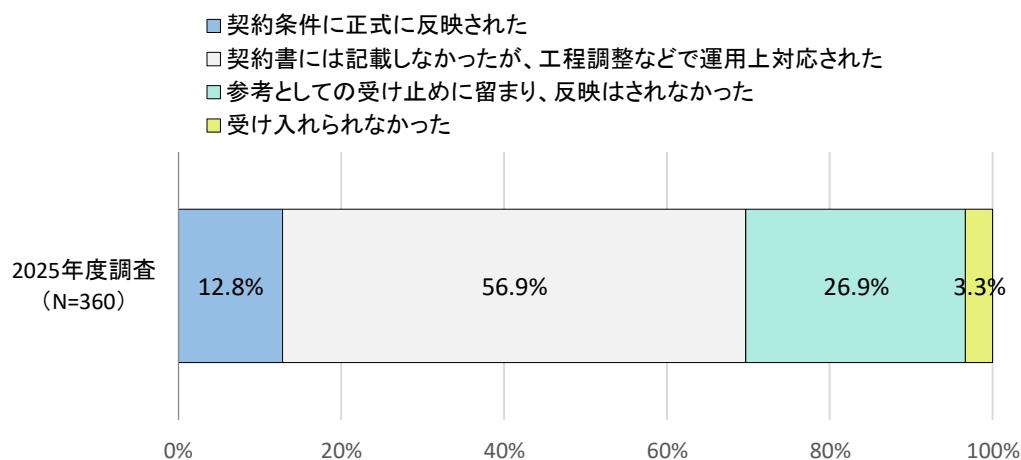
		合計	している	していない
全体		1538 100.0%	403 26.2%	1135 73.8%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	32 36.0%	57 64.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	34 33.0%	69 67.0%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	85 26.9%	231 73.1%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	56 28.6%	140 71.4%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	71 30.7%	160 69.3%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	79 26.9%	215 73.1%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	14 16.3%	72 83.7%
	50 億円以上	223 100.0%	32 14.3%	191 85.7%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	230 27.8%	596 72.2%
	下請工事 (一次) が主	466 100.0%	101 21.7%	365 78.3%
	下請工事 (二次以降) が主	86 100.0%	18 20.9%	68 79.1%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160 100.0%	54 33.8%	106 66.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	117 36.0%	208 64.0%
	公共工事が多い	394 100.0%	96 24.4%	298 75.6%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	60 23.0%	201 77.0%
	民間工事が多い	373 100.0%	78 20.9%	295 79.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	52 28.1%	133 71.9%

問 1-7_注文者に対して工期中の猛暑日を「不稼働日」とするよう申し入れたことがあるか(MA)



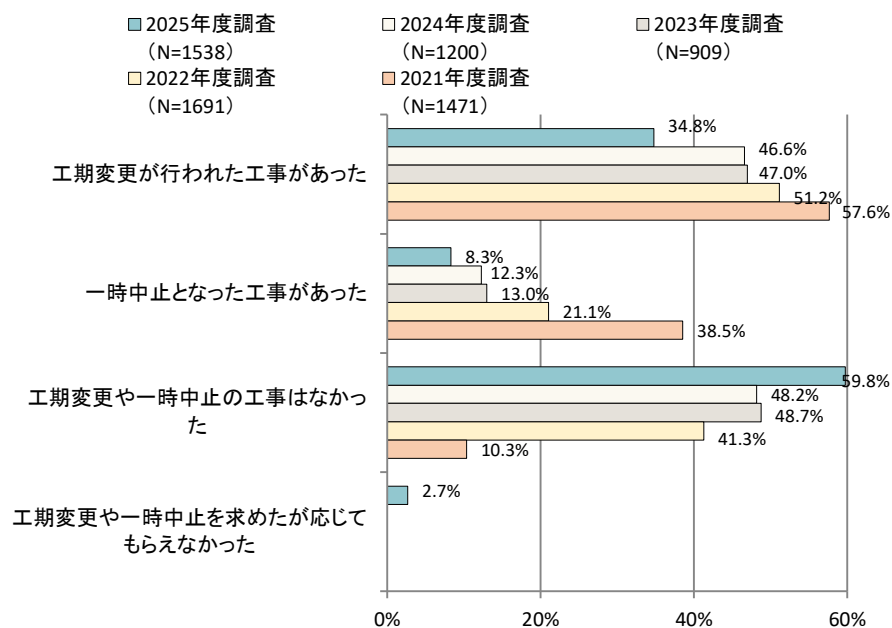
		合計	見積提出時に書面で申し入れた	契約協議や打合せの際に口頭で申し入れた	工事着工後に申し入れた	申し入れしていない	その他
全体		1538	30	264	92	1145	36
		100.0%	2.0%	17.2%	6.0%	74.4%	2.3%
完工高	5000 万円未満	89	0	19	8	60	3
		100.0%	0.0%	21.3%	9.0%	67.4%	3.4%
	5000 万円以上 1 億円未満	103	1	16	7	80	2
		100.0%	1.0%	15.5%	6.8%	77.7%	1.9%
	1 億円以上 3 億円未満	316	8	60	16	231	8
		100.0%	2.5%	19.0%	5.1%	73.1%	2.5%
	3 億円以上 5 億円未満	196	3	36	14	139	4
		100.0%	1.5%	18.4%	7.1%	70.9%	2.0%
	5 億円以上 10 億円未満	231	4	52	14	162	4
		100.0%	1.7%	22.5%	6.1%	70.1%	1.7%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	294	9	49	18	217	6
		100.0%	3.1%	16.7%	6.1%	73.8%	2.0%
	30 億円以上 50 億円未満	86	1	8	3	73	2
		100.0%	1.2%	9.3%	3.5%	84.9%	2.3%
	50 億円以上	223	4	24	12	183	7
		100.0%	1.8%	10.8%	5.4%	82.1%	3.1%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	826	18	122	45	638	17
		100.0%	2.2%	14.8%	5.4%	77.2%	2.1%
	下請工事（一次）が主	466	7	98	37	328	10
		100.0%	1.5%	21.0%	7.9%	70.4%	2.1%
	下請工事（二次以降）が主	86	0	9	3	70	4
		100.0%	0.0%	10.5%	3.5%	81.4%	4.7%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事はほぼ同程度	160	5	35	7	109	5
		100.0%	3.1%	21.9%	4.4%	68.1%	3.1%
	公共工事がほとんどである	325	8	57	17	240	9
		100.0%	2.5%	17.5%	5.2%	73.8%	2.8%
	公共工事が多い	394	8	45	28	308	9
		100.0%	2.0%	11.4%	7.1%	78.2%	2.3%
公共・民間工事の割合	民間工事がほとんどである	261	6	62	17	182	2
		100.0%	2.3%	23.8%	6.5%	69.7%	0.8%
	民間工事が多い	373	5	67	22	277	11
		100.0%	1.3%	18.0%	5.9%	74.3%	2.9%
	公共と民間工事はほぼ同程度	185	3	33	8	138	5
		100.0%	1.6%	17.8%	4.3%	74.6%	2.7%

問 1-8_申し入れに対し、注文者は、その内容をどの程度契約や工期に反映したか(S A)



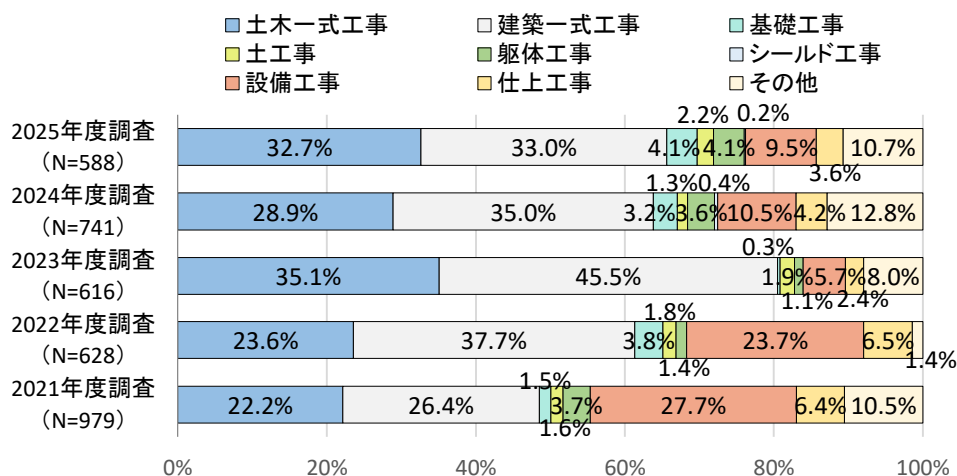
		合計	契約条件に正式に反映された	契約書には記載しなかったが、工程調整などで運用上対応された	参考としての受け止めに留まり、反映はされなかった	受け入れられなかった
全体		360 100.0%	46 12.8%	205 56.9%	97 26.9%	12 3.3%
完工高	5000 万円未満	26 100.0%	2 7.7%	16 61.5%	7 26.9%	1 3.8%
	5000 万円以上 1 億円未満	22 100.0%	3 13.6%	10 45.5%	7 31.8%	2 9.1%
	1 億円以上 3 億円未満	77 100.0%	9 11.7%	45 58.4%	20 26.0%	3 3.9%
	3 億円以上 5 億円未満	53 100.0%	9 17.0%	28 52.8%	13 24.5%	3 5.7%
	5 億円以上 10 億円未満	65 100.0%	9 13.8%	41 63.1%	15 23.1%	0 0.0%
	10 億円以上 30 億円未満	72 100.0%	11 15.3%	36 50.0%	22 30.6%	3 4.2%
	30 億円以上 50 億円未満	11 100.0%	2 18.2%	6 54.5%	3 27.3%	0 0.0%
	50 億円以上	34 100.0%	1 2.9%	23 67.6%	10 29.4%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	172 100.0%	31 18.0%	104 60.5%	34 19.8%	3 1.7%
	下請工事 (一次) が主	130 100.0%	9 6.9%	66 50.8%	48 36.9%	7 5.4%
	下請工事 (二次以降) が主	12 100.0%	0 0.0%	5 41.7%	5 41.7%	2 16.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	46 100.0%	6 13.0%	30 65.2%	10 21.7%	0 0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	76 100.0%	14 18.4%	50 65.8%	9 11.8%	3 3.9%
	公共工事が多い	77 100.0%	13 16.9%	40 51.9%	23 29.9%	1 1.3%
	民間工事が ほとんどである	77 100.0%	6 7.8%	35 45.5%	32 41.6%	4 5.2%
	民間工事が多い	88 100.0%	9 10.2%	50 56.8%	25 28.4%	4 4.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	42 100.0%	4 9.5%	30 71.4%	8 19.0%	0 0.0%

問 1-9_契約後に工期変更や一時中止となった工事の有無(M A)



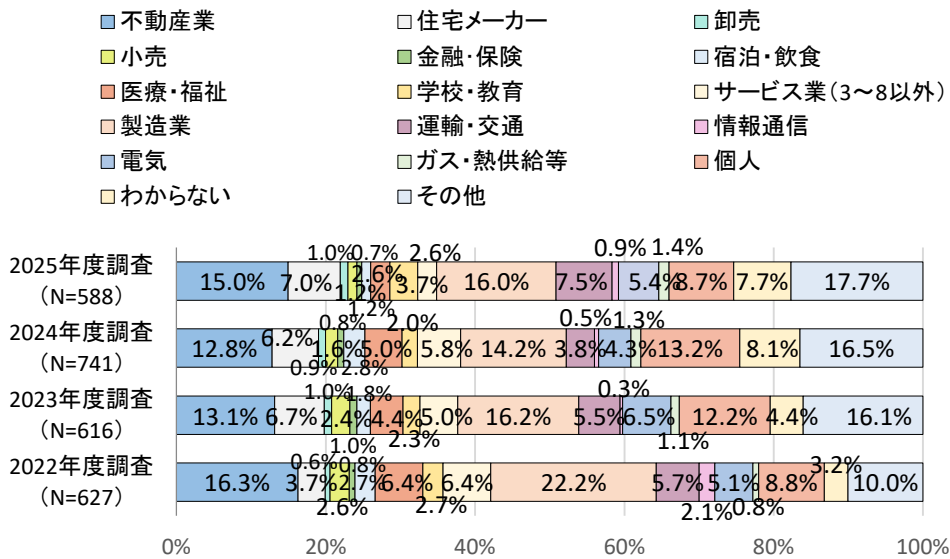
		合計	工期変更が行われた工事があった	一時中止となった工事があった	工期変更や一時中止の工事はなかった	工期変更や一時中止を求めたが応じてもらえなかった
全体		1538 100.0%	535 34.8%	128 8.3%	919 59.8%	41 2.7%
完工高	5000万円未満	89 100.0%	16 18.0%	7 7.9%	67 75.3%	1 1.1%
	5000万円以上 1億円未満	103 100.0%	25 24.3%	12 11.7%	66 64.1%	5 4.9%
	1億円以上 3億円未満	316 100.0%	79 25.0%	17 5.4%	220 69.6%	4 1.3%
	3億円以上 5億円未満	196 100.0%	47 24.0%	10 5.1%	136 69.4%	6 3.1%
	5億円以上 10億円未満	231 100.0%	81 35.1%	19 8.2%	139 60.2%	5 2.2%
	10億円以上 30億円未満	294 100.0%	109 37.1%	24 8.2%	170 57.8%	10 3.4%
	30億円以上 50億円未満	86 100.0%	38 44.2%	7 8.1%	46 53.5%	2 2.3%
	50億円以上	223 100.0%	140 62.8%	32 14.3%	75 33.6%	8 3.6%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	306 37.0%	53 6.4%	490 59.3%	23 2.8%
	下請工事(一次)が主	466 100.0%	140 30.0%	51 10.9%	287 61.6%	13 2.8%
	下請工事(二次以降)が主	86 100.0%	32 37.2%	7 8.1%	49 57.0%	2 2.3%
	元請・下請工事はほぼ同程度	160 100.0%	57 35.6%	17 10.6%	93 58.1%	3 1.9%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	325 100.0%	70 21.5%	9 2.8%	247 76.0%	6 1.8%
	公共工事が多い	394 100.0%	147 37.3%	34 8.6%	223 56.6%	10 2.5%
	民間工事がほとんどである	261 100.0%	84 32.2%	18 6.9%	162 62.1%	8 3.1%
	民間工事が多い	373 100.0%	170 45.6%	49 13.1%	177 47.5%	10 2.7%
	公共と民間工事はほぼ同程度	185 100.0%	64 34.6%	18 9.7%	110 59.5%	7 3.8%

問 1-10_工事の種類(S A)



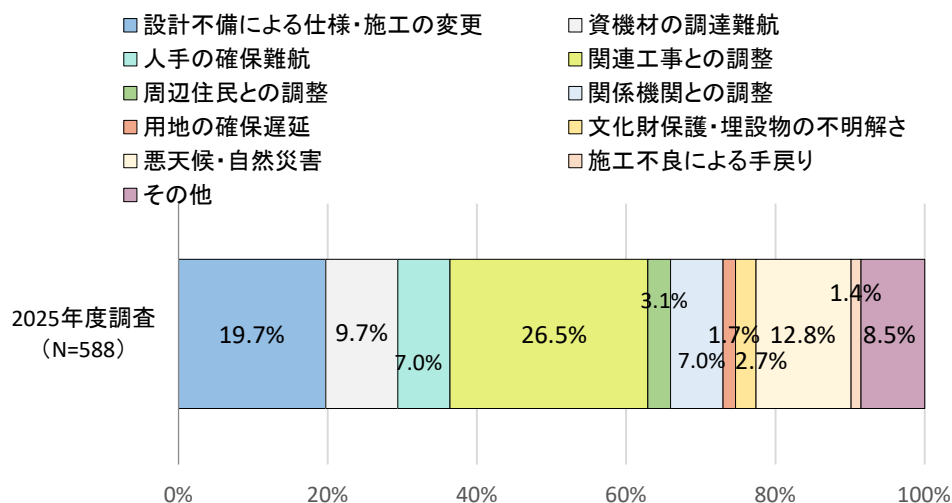
		合計	土木一式 工事業	建築一式 工事業	基礎工事	土工事	躯体工事	シールド 工事	設備工事	仕上 工事	その他
全体		588	192	194	24	13	24	1	56	21	63
		100.0%	32.7%	33.0%	4.1%	2.2%	4.1%	0.2%	9.5%	3.6%	10.7%
完工高	5000 万円未満	21	10	4	0	0	2	0	1	0	4
		100.0%	47.6%	19.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%	19.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	33	7	6	3	1	2	0	2	0	12
		100.0%	21.2%	18.2%	9.1%	3.0%	6.1%	0.0%	6.1%	0.0%	36.4%
	1 億円以上 3 億円未満	92	33	21	7	4	5	0	9	4	9
		100.0%	35.9%	22.8%	7.6%	4.3%	5.4%	0.0%	9.8%	4.3%	9.8%
	3 億円以上 5 億円未満	54	25	9	0	3	4	0	4	2	7
		100.0%	46.3%	16.7%	0.0%	5.6%	7.4%	0.0%	7.4%	3.7%	13.0%
	5 億円以上 10 億円未満	89	38	23	1	1	4	0	8	6	8
		100.0%	42.7%	25.8%	1.1%	1.1%	4.5%	0.0%	9.0%	6.7%	9.0%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	115	30	45	2	2	5	0	10	4	17
		100.0%	26.1%	39.1%	1.7%	1.7%	4.3%	0.0%	8.7%	3.5%	14.8%
	30 億円以上 50 億円未満	39	10	18	3	1	0	0	4	2	1
		100.0%	25.6%	46.2%	7.7%	2.6%	0.0%	0.0%	10.3%	5.1%	2.6%
	50 億円以上	145	39	68	8	1	2	1	18	3	5
		100.0%	26.9%	46.9%	5.5%	0.7%	1.4%	0.7%	12.4%	2.1%	3.4%
公共・民間 工事の割合	元請工事が主	320	123	135	6	8	2	0	20	3	23
		100.0%	38.4%	42.2%	1.9%	2.5%	0.6%	0.0%	6.3%	0.9%	7.2%
	下請工事 (一次) が主	168	38	41	9	4	17	1	16	15	27
		100.0%	22.6%	24.4%	5.4%	2.4%	10.1%	0.6%	9.5%	8.9%	16.1%
	下請工事 (二次以降) が主	35	3	4	8	0	4	0	12	2	2
		100.0%	8.6%	11.4%	22.9%	0.0%	11.4%	0.0%	34.3%	5.7%	5.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	65	28	14	1	1	1	0	8	1	11
		100.0%	43.1%	21.5%	1.5%	1.5%	1.5%	0.0%	12.3%	1.5%	16.9%
公共・民間 工事の割合	公共工事が ほとんどである	73	42	15	2	3	0	0	3	0	8
		100.0%	57.5%	20.5%	2.7%	4.1%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	11.0%
	公共工事が多い	164	87	42	2	3	3	1	8	2	16
		100.0%	53.0%	25.6%	1.2%	1.8%	1.8%	0.6%	4.9%	1.2%	9.8%
	民間工事が ほとんどである	91	6	30	4	2	4	0	20	13	12
		100.0%	6.6%	33.0%	4.4%	2.2%	4.4%	0.0%	22.0%	14.3%	13.2%
公共・民間 工事の割合	民間工事が多い	190	31	84	11	4	13	0	22	5	20
		100.0%	16.3%	44.2%	5.8%	2.1%	6.8%	0.0%	11.6%	2.6%	10.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	70	26	23	5	1	4	0	3	1	7
		100.0%	37.1%	32.9%	7.1%	1.4%	5.7%	0.0%	4.3%	1.4%	10.0%

問 1-11_発注者の属性(S A)



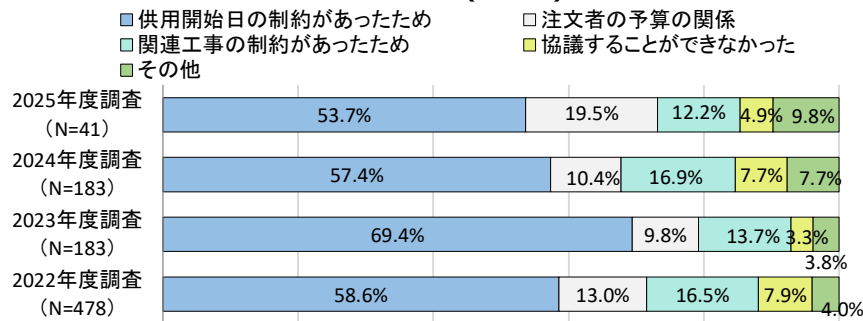
		合計	不動産業	住宅メーカー	卸売	小売	金融・保険	宿泊・飲食	医療・福祉	学校・教育	サービス業(3~8以外)	製造業	運輸・交通	情報通信	電気	ガス・熱供給等	個人	わからない	その他
全体		588 100.0%	88 15.0%	41 7.0%	6 1.0%	7 1.2%	4 0.7%	7 1.2%	15 2.6%	22 3.7%	15 2.6%	94 16.0%	44 7.5%	5 0.9%	32 5.4%	8 1.4%	51 8.7%	45 7.7%	104 17.7%
完工高	5000 万円未満	21 100.0%	3 14.3%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	2 9.5%	2 9.5%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 23.8%	2 9.5%	2 9.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	33 100.0%	1 3.0%	6 18.2%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	0 0.0%	3 9.1%	1 3.0%	2 6.1%	1 3.0%	0 0.0%	4 12.1%	6 18.2%	6 18.2%
	1 億円以上 3 億円未満	92 100.0%	4 4.3%	12 13.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	4 4.3%	3 3.3%	10 10.9%	4 4.3%	0 0.0%	3 3.3%	1 1.1%	11 12.0%	11 12.0%	27 29.3%
	3 億円以上 5 億円未満	54 100.0%	14 25.9%	4 7.4%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	4 7.4%	7 13.0%	1 1.9%	0 0.0%	2 3.7%	0 0.0%	9 16.7%	6 11.1%	5 9.3%
	5 億円以上 10 億円未満	89 100.0%	13 14.6%	6 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.2%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	18 20.2%	4 4.5%	0 0.0%	5 5.6%	1 1.1%	13 14.6%	9 10.1%	16 18.0%
	10 億円以上 30 億円未満	115 100.0%	14 12.2%	8 7.0%	2 1.7%	1 0.9%	1 0.9%	3 2.6%	5 4.3%	7 6.1%	1 0.9%	15 13.0%	6 5.2%	0 0.9%	9 7.8%	2 1.7%	7 6.1%	6 5.2%	27 23.5%
	30 億円以上 50 億円未満	39 100.0%	6 15.4%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	2 2.6%	2 5.1%	13 33.3%	2 5.1%	0 0.0%	4 10.3%	0 0.0%	1 2.6%	1 2.6%	5 12.8%
	50 億円以上	145 100.0%	33 22.8%	2 1.4%	1 0.7%	5 3.4%	3 2.1%	1 0.7%	5 3.4%	4 2.8%	3 2.1%	28 19.3%	25 17.2%	2 1.4%	8 5.5%	4 2.8%	1 0.7%	4 2.8%	16 11.0%
請負階層	元請工事が主	320 100.0%	40 12.5%	14 4.4%	5 1.6%	5 1.6%	2 0.6%	4 1.3%	9 2.8%	10 3.1%	8 2.5%	65 20.3%	27 8.4%	2 0.6%	23 7.2%	7 2.2%	40 12.5%	10 3.1%	49 15.3%
	下請工事(一次)が主	168 100.0%	34 20.2%	20 11.9%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	3 1.8%	3 1.8%	4 4.8%	3 1.8%	18 10.7%	12 7.1%	3 1.8%	5 3.0%	1 0.6%	3 1.8%	22 13.1%	31 18.5%
	下請工事(二次以降)が主	35 100.0%	7 20.0%	4 11.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.7%	1 2.9%	1 2.9%	3 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.6%	0 0.0%	1 2.9%	9 25.7%	4 11.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	65 100.0%	7 10.8%	3 4.6%	0 0.0%	1 1.5%	2 3.1%	0 0.0%	1 1.5%	3 4.6%	3 4.6%	8 12.3%	5 7.7%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	7 10.8%	4 6.2%	20 30.8%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	73 100.0%	3 4.1%	7 9.6%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%	1 1.4%	1 1.4%	2 2.7%	0 0.0%	10 13.7%	3 4.1%	0 0.0%	6 8.2%	1 1.4%	18 24.7%	3 4.1%	16 21.9%
	公共工事が多い	164 100.0%	13 7.9%	13 7.9%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.8%	6 3.7%	6 3.7%	31 18.9%	12 7.3%	1 0.6%	12 7.3%	6 3.7%	20 12.2%	9 5.5%	30 18.3%
	民間工事がほとんどである	91 100.0%	15 16.5%	6 6.6%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	2 2.2%	4 4.4%	1 1.1%	3 3.3%	10 11.0%	7 7.7%	1 1.1%	3 3.3%	0 0.0%	2 2.2%	13 14.3%	22 24.2%
	民間工事が多い	190 100.0%	43 22.6%	10 5.3%	2 1.1%	3 1.6%	2 1.1%	4 2.1%	7 3.7%	9 4.7%	3 1.6%	33 17.4%	19 10.0%	2 1.1%	9 4.7%	1 0.5%	6 3.2%	12 6.3%	25 13.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	70 100.0%	14 20.0%	5 7.1%	1 1.4%	2 2.9%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 5.7%	3 4.3%	10 14.3%	3 4.3%	1 1.4%	2 2.9%	0 0.0%	5 7.1%	8 11.4%	11 15.7%

問 1-12_工期が変更された理由(S A)



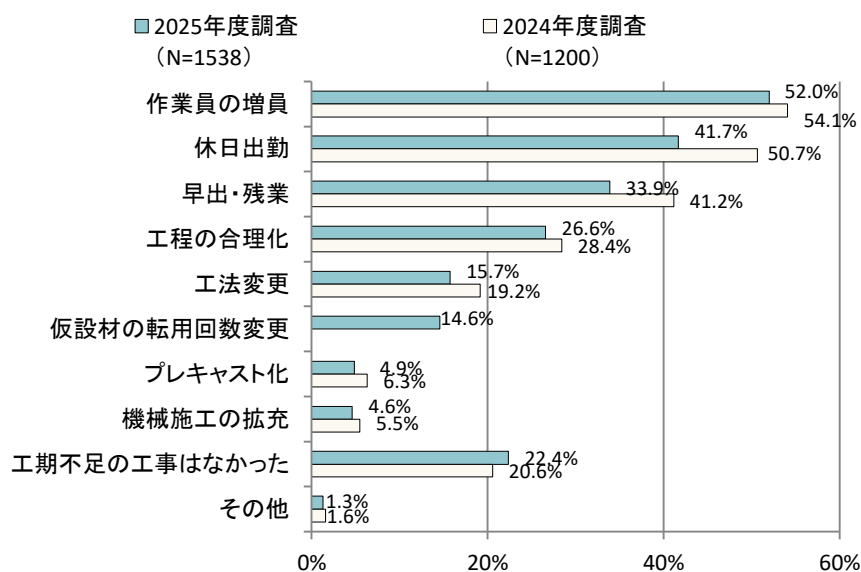
		合計	設計不備 による仕様・施工 の変更	資機材の 調達難航	人手の確 保難航	関連工事 との調整	周辺住民 との調整	関係機関 との調整	用地の確 保遅延	文化財 保護・ 埋設物 の不明 解さ	悪天 候・自 然災害	施工不 良によ る手戻 り	その他
全体		588 100.0%	116 19.7%	57 9.7%	41 7.0%	156 26.5%	18 3.1%	41 7.0%	10 1.7%	16 2.7%	75 12.8%	8 1.4%	50 8.5%
完工高	5000 万円未満	21 100.0%	5 23.8%	2 9.5%	2 9.5%	5 23.8%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 14.3%	0 0.0%	3 14.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	33 100.0%	4 12.1%	2 6.1%	2 6.1%	9 27.3%	0 0.0%	6 18.2%	1 3.0%	0 0.0%	5 15.2%	0 0.0%	4 12.1%
	1 億円以上 3 億円未満	92 100.0%	12 13.0%	8 8.7%	6 6.5%	27 29.3%	4 4.3%	4 4.3%	1 1.1%	1 1.1%	19 20.7%	2 2.2%	8 8.7%
	3 億円以上 5 億円未満	54 100.0%	13 24.1%	2 3.7%	5 9.3%	15 27.8%	3 5.6%	6 11.1%	1 1.9%	1 1.9%	7 13.0%	1 1.9%	0 0.0%
	5 億円以上 10 億円未満	89 100.0%	16 18.0%	10 11.2%	7 7.9%	25 28.1%	2 2.2%	7 7.9%	1 1.1%	1 1.1%	17 19.1%	1 1.1%	2 2.2%
	10 億円以上 30 億円未満	115 100.0%	27 23.5%	15 13.0%	6 5.2%	22 19.1%	5 4.3%	5 4.3%	4 3.5%	3 2.6%	16 13.9%	4 3.5%	8 7.0%
	30 億円以上 50 億円未満	39 100.0%	8 20.5%	3 7.7%	4 10.3%	10 25.6%	2 5.1%	6 15.4%	0 0.0%	1 2.6%	3 7.7%	0 0.0%	2 5.1%
	50 億円以上	145 100.0%	31 21.4%	15 10.3%	9 6.2%	43 29.7%	1 0.7%	7 4.8%	2 1.4%	9 6.2%	5 3.4%	0 0.0%	23 15.9%
請負階層	元請工事が主	320 100.0%	70 21.9%	40 12.5%	20 6.3%	73 22.8%	10 3.1%	21 6.6%	8 2.5%	9 2.8%	37 11.6%	1 0.3%	31 9.7%
	下請工事 (一次) が主	168 100.0%	32 19.0%	9 5.4%	15 8.9%	51 30.4%	5 3.0%	14 8.3%	0 0.0%	5 3.0%	19 11.3%	5 3.0%	13 7.7%
	下請工事 (二次以降) が主	35 100.0%	4 11.4%	2 5.7%	3 8.6%	16 45.7%	0 0.0%	2 5.7%	1 2.9%	1 2.9%	2 5.7%	2 5.7%	2 5.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	65 100.0%	10 15.4%	6 9.2%	3 4.6%	16 24.6%	3 4.6%	4 6.2%	1 1.5%	1 1.5%	17 26.2%	0 0.0%	4 6.2%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	73 100.0%	14 19.2%	10 13.7%	6 8.2%	13 17.8%	2 2.7%	7 9.6%	3 4.1%	1 1.4%	14 19.2%	0 0.0%	3 4.1%
	公共工事が多い	164 100.0%	31 18.9%	20 12.2%	11 6.7%	46 28.0%	4 2.4%	13 7.9%	3 1.8%	0 0.0%	26 15.9%	1 0.6%	9 5.5%
	民間工事が ほとんどである	91 100.0%	17 18.7%	11 12.1%	7 7.7%	23 25.3%	0 0.0%	4 4.4%	2 2.2%	3 3.3%	11 12.1%	2 2.2%	11 12.1%
	民間工事が多い	190 100.0%	40 21.1%	14 7.4%	11 5.8%	54 28.4%	7 3.7%	13 6.8%	2 1.1%	9 4.7%	19 10.0%	4 2.1%	17 8.9%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	70 100.0%	14 20.0%	2 2.9%	6 8.6%	20 28.6%	5 7.1%	4 5.7%	0 0.0%	3 4.3%	5 7.1%	1 1.4%	10 14.3%

問 1-13_工期を変更できなかった理由(S A)



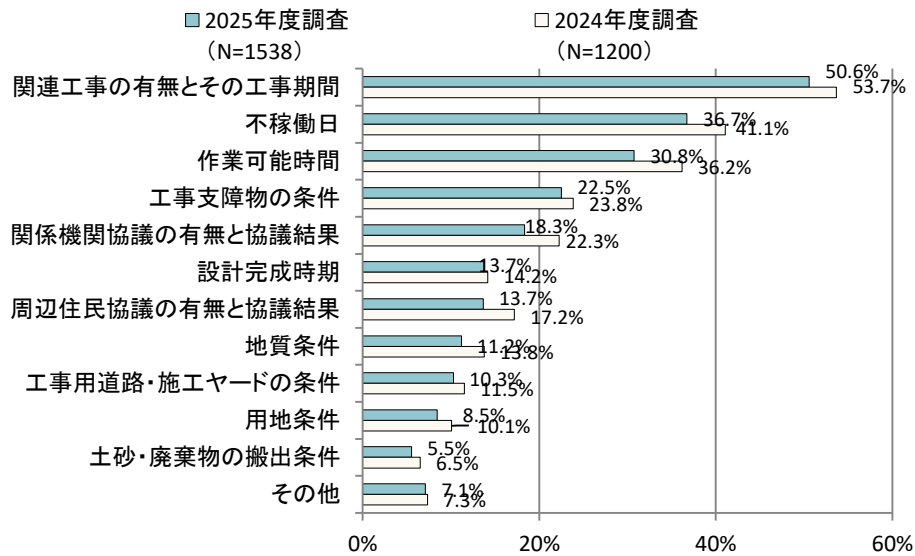
		0%	20%	40%	60%	80%	100%	
		合計	供用開始日の制約があったため	注文者の予算の関係	関連工事の制約があったため	協議することができなかった	その他	
全体		41	22	8	5	2	4	
		100.0%	53.7%	19.5%	12.2%	4.9%	9.8%	
完工高	5000 万円未満	1	1	0	0	0	0	
	5000 万円以上 1 億円未満	5	2	2	1	0	0	
	1 億円以上 3 億円未満	4	1	2	0	1	0	
	3 億円以上 5 億円未満	6	2	1	1	1	1	
	5 億円以上 10 億円未満	5	3	0	0	0	2	
	10 億円以上 30 億円未満	10	4	3	2	0	1	
	30 億円以上 50 億円未満	2	2	0	0	0	0	
	50 億円以上	8	7	0	1	0	0	
		100.0%	87.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	
請負階層	元請工事が主	23	17	0	2	1	3	
	下請工事 (一次) が主	13	4	7	2	0	0	
	下請工事 (二次以降) が主	2	0	1	1	0	0	
	元請・下請工事はほぼ同程度	3	1	0	0	1	1	
公共・民間工事	公共工事がほとんどである	6	3	1	1	0	1	
	公共工事が多い	10	8	0	0	1	1	
	民間工事がほとんどである	8	2	3	2	1	0	
	民間工事が多い	10	4	3	1	0	2	
	公共と民間工事はほぼ同程度	7	5	1	1	0	0	
		100.0%	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	
発注者の属性	不動産業	2	2	0	0	0	0	
	住宅メーカー	1	0	1	0	0	0	
	卸売	0	0	0	0	0	0	
	小売	1	1	0	0	0	0	
	金融・保険	0	0	0	0	0	0	
	宿泊・飲食	0	0	0	0	0	0	
	医療・福祉	0	0	0	0	0	0	
	学校教育	0	0	0	0	0	0	
	サービス業 (上記以外)	0	0	0	0	0	0	
	製造業	3	3	0	0	0	0	
	運輸・交通	2	1	0	1	0	0	
	情報通信	0	0	0	0	0	0	
	電気	0	0	0	0	0	0	
	ガス・熱供給等	0	0	0	0	0	0	
	個人	1	0	0	0	0	1	
	わからない	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

問 1-14_工期不足に対応するために実施したこと(MA)



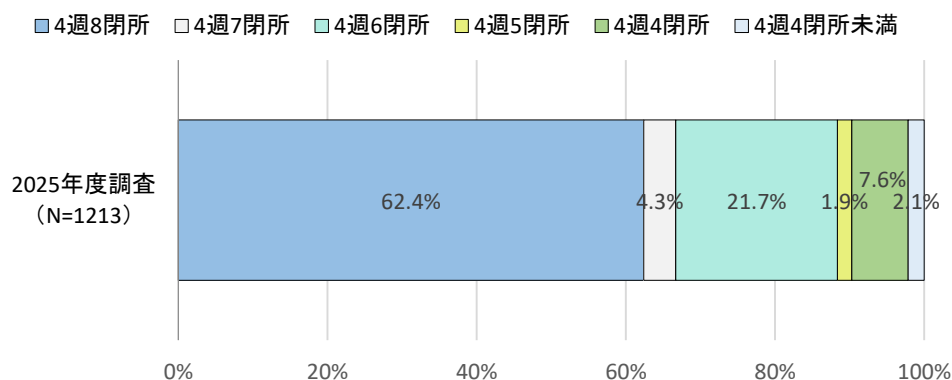
		合計	休日 出勤	残 早 業 出 ・	増 作 員 業 員 の	合 工 理 程 化 の	工 法 変 更	用 仮 回 設 数 材 の 転 更	機 充 械 施 工 の	ト プ レ キ ヤ ス	工 工 事 事 は 不 足 足 な 不 か の	そ の 他
全体		1538 100.0%	641 41.7%	521 33.9%	800 52.0%	409 26.6%	242 15.7%	224 14.6%	71 4.6%	75 4.9%	344 22.4%	20 1.3%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	23 25.8%	12 13.5%	26 29.2%	9 10.1%	3 3.4%	15 16.9%	2 2.2%	1 1.1%	32 36.0%	1 1.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	29 28.2%	26 25.2%	33 32.0%	12 11.7%	11 10.7%	16 15.5%	3 2.9%	3 2.9%	40 38.8%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	93 29.4%	100 31.6%	126 39.9%	40 12.7%	27 8.5%	59 18.7%	15 4.7%	6 1.9%	99 31.3%	6 1.9%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	76 38.8%	62 31.6%	101 51.5%	40 20.4%	19 9.7%	25 12.8%	4 2.0%	7 3.6%	48 24.5%	4 2.0%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	101 43.7%	78 33.8%	121 52.4%	65 28.1%	25 10.8%	30 13.0%	8 3.5%	7 3.0%	43 18.6%	2 0.9%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	134 45.6%	104 35.4%	160 54.4%	94 32.0%	54 18.4%	25 8.5%	10 3.4%	15 5.1%	51 17.3%	4 1.4%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	42 48.8%	31 36.0%	54 62.8%	24 27.9%	13 15.1%	4 4.7%	5 5.8%	1 1.2%	20 23.3%	1 1.2%
	50 億円以上	223 100.0%	143 64.1%	108 48.4%	179 80.3%	125 56.1%	90 40.4%	50 22.4%	24 10.8%	35 15.7%	11 4.9%	2 0.9%
	請負階層	元請工事が主	826 100.0%	332 40.2%	235 28.5%	378 45.8%	255 30.9%	147 17.8%	107 13.0%	38 4.6%	46 5.6%	234 28.3%
下請工事 （一次）が主		466 100.0%	200 42.9%	192 41.2%	292 62.7%	94 20.2%	60 12.9%	69 14.8%	19 4.1%	15 3.2%	71 15.2%	8 1.7%
下請工事 （二次以降）が主		86 100.0%	36 41.9%	39 45.3%	46 53.5%	11 12.8%	7 8.1%	18 20.9%	3 3.5%	3 3.5%	11 12.8%	1 1.2%
元請・下請工事は ほぼ同程度		160 100.0%	73 45.6%	55 34.4%	84 52.5%	49 30.6%	28 17.5%	30 18.8%	11 6.9%	11 6.9%	28 17.5%	2 1.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	86 26.5%	62 19.1%	106 32.6%	68 20.9%	32 9.8%	31 9.5%	16 4.9%	16 4.9%	134 41.2%	4 1.2%
	公共工事が多い	394 100.0%	166 42.1%	127 32.2%	180 45.7%	101 25.6%	56 14.2%	46 11.7%	12 3.0%	9 2.3%	91 23.1%	5 1.3%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	122 46.7%	106 40.6%	162 62.1%	69 26.4%	41 15.7%	40 15.3%	12 4.6%	9 3.4%	37 14.2%	5 1.9%
	民間工事が多い	373 100.0%	188 50.4%	152 40.8%	246 66.0%	115 30.8%	77 20.6%	68 18.2%	16 4.3%	28 7.5%	42 11.3%	6 1.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	79 42.7%	74 40.0%	106 57.3%	56 30.3%	36 19.5%	39 21.1%	15 8.1%	13 7.0%	40 21.6%	0 0.0%

問 1-15_工程に影響を与えた条件(M A)



		合計	その連 工事の 期間	作業 可能 時間	地質 条件	廃 土砂・ 棄物の 搬出 条件	工事 支障 物の 条件	有 無と 機 関協 議結 果の	有 無と 周 辺住 民協 議結 果の	用地 条件	不 稼働 日	設計 完成 時期	施工 用道 路の・ 条件	その他
全体		1538 100.0%	778 50.6%	473 30.8%	172 11.2%	85 5.5%	346 22.5%	282 18.3%	210 13.7%	130 8.5%	565 36.7%	211 13.7%	158 10.3%	109 7.1%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	39 43.8%	16 18.0%	2 2.2%	7 7.9%	9 10.1%	6 6.7%	7 7.9%	4 4.5%	36 40.4%	7 7.9%	6 6.7%	7 7.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	41 39.8%	28 27.2%	2 1.9%	4 3.9%	8 7.8%	11 10.7%	6 5.8%	1 1.0%	40 38.8%	6 5.8%	7 6.8%	11 10.7%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	139 44.0%	82 25.9%	28 8.9%	13 4.1%	43 13.6%	32 10.1%	32 10.1%	20 6.3%	127 40.2%	21 6.6%	23 7.3%	25 7.9%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	97 49.5%	43 21.9%	15 7.7%	8 4.1%	43 21.9%	26 13.3%	24 12.2%	17 8.7%	76 38.8%	20 10.2%	15 7.7%	16 8.2%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	119 51.5%	76 32.9%	28 12.1%	14 6.1%	51 22.1%	44 19.0%	30 13.0%	15 6.5%	86 37.2%	19 8.2%	16 6.9%	10 4.3%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	145 49.3%	98 33.3%	34 11.6%	12 4.1%	78 26.5%	59 20.1%	47 16.0%	20 6.8%	101 34.4%	43 14.6%	33 11.2%	20 6.8%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	45 52.3%	28 32.6%	10 11.6%	5 5.8%	20 23.3%	19 22.1%	16 18.6%	8 9.3%	24 27.9%	21 24.4%	14 16.3%	5 5.8%
	50 億円以上	223 100.0%	153 68.6%	102 45.7%	53 23.8%	22 9.9%	94 42.2%	85 38.1%	48 21.5%	45 20.2%	75 33.6%	74 33.2%	44 19.7%	15 6.7%
	請負階層	元請工事が主	826 100.0%	388 47.0%	268 32.4%	107 13.0%	60 7.3%	225 27.2%	189 22.9%	122 14.8%	98 11.9%	292 35.4%	143 17.3%	100 12.1%
下請工事 （一次）が主		466 100.0%	255 54.7%	127 27.3%	46 9.9%	19 4.1%	79 17.0%	56 12.0%	57 12.2%	22 4.7%	171 36.7%	51 10.9%	42 9.0%	37 7.9%
下請工事 （二次以降）が主		86 100.0%	50 58.1%	22 25.6%	7 8.1%	1 1.2%	9 10.5%	7 8.1%	7 8.1%	0 0.0%	27 31.4%	3 3.5%	4 4.7%	6 7.0%
元請・下請工事は ほぼ同程度		160 100.0%	85 53.1%	56 35.0%	12 7.5%	5 3.1%	33 20.6%	30 18.8%	24 15.0%	10 6.3%	75 46.9%	14 8.8%	12 7.5%	13 8.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	126 38.8%	85 26.2%	31 9.5%	26 8.0%	67 20.6%	60 18.5%	47 14.5%	31 9.5%	107 32.9%	26 8.0%	32 9.8%	22 6.8%
	公共工事が多い	394 100.0%	190 48.2%	117 29.7%	54 13.7%	26 6.6%	90 22.8%	86 21.8%	56 14.2%	31 7.9%	154 39.1%	50 12.7%	46 11.7%	23 5.8%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	142 54.4%	71 27.2%	17 6.5%	2 0.8%	39 14.9%	26 10.0%	22 8.4%	7 2.7%	95 36.4%	27 10.3%	14 5.4%	27 10.3%
	民間工事が多い	373 100.0%	216 57.9%	135 36.2%	47 12.6%	20 5.4%	105 28.2%	80 21.4%	62 16.6%	45 12.1%	141 37.8%	80 21.4%	42 11.3%	24 6.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	104 56.2%	65 35.1%	23 12.4%	11 5.9%	45 24.3%	30 16.2%	23 12.4%	16 8.6%	68 36.8%	28 15.1%	24 13.0%	13 7.0%

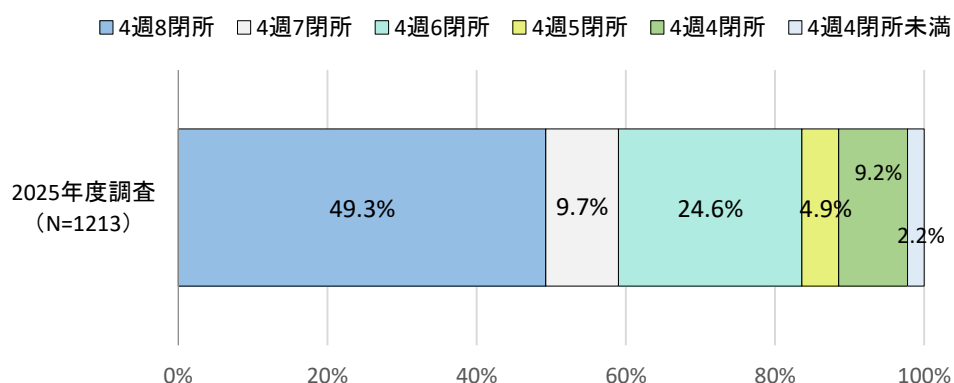
問 1-16-1_元請として請け負った工事の、はじめに提案した（された）現場閉所率(S A)



		合計	4 週 8 閉所	4 週 7 閉所	4 週 6 閉所	4 週 5 閉所	4 週 4 閉所	4 週 4 閉所未満
全体		1213 100.0%	757 62.4%	52 4.3%	263 21.7%	23 1.9%	92 7.6%	26 2.1%
完工高	5000 万円未満	55 100.0%	35 63.6%	4 7.3%	8 14.5%	1 1.8%	5 9.1%	2 3.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	41 64.1%	1 1.6%	10 15.6%	2 3.1%	8 12.5%	2 3.1%
	1 億円以上 3 億円未満	208 100.0%	127 61.1%	9 4.3%	50 24.0%	6 2.9%	9 4.3%	7 3.4%
	3 億円以上 5 億円未満	143 100.0%	96 67.1%	5 3.5%	28 19.6%	2 1.4%	10 7.0%	2 1.4%
	5 億円以上 10 億円未満	200 100.0%	134 67.0%	7 3.5%	38 19.0%	3 1.5%	14 7.0%	4 2.0%
	10 億円以上 30 億円未満	255 100.0%	155 60.8%	18 7.1%	57 22.4%	6 2.4%	17 6.7%	2 0.8%
	30 億円以上 50 億円未満	75 100.0%	42 56.0%	3 4.0%	16 21.3%	0 0.0%	11 14.7%	3 4.0%
	50 億円以上	213 100.0%	127 59.6%	5 2.3%	56 26.3%	3 1.4%	18 8.5%	4 1.9%
請負階層	元請工事が主	800 100.00%	514 64.25%	35 4.38%	159 19.88%	15 1.88%	61 7.63%	16 2.00%
	下請工事 (一次) が主	235 100.0%	135 57.4%	9 3.8%	59 25.1%	5 2.1%	20 8.5%	7 3.0%
	下請工事 (二次以降) が主	26 100.0%	13 50.0%	1 3.8%	6 23.1%	1 3.8%	5 19.2%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	152 100.0%	95 62.5%	7 4.6%	39 25.7%	2 1.3%	6 3.9%	3 2.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	304 100.0%	249 81.9%	5 1.6%	34 11.2%	3 1.0%	12 3.9%	1 0.3%
	公共工事が多い	345 100.0%	229 66.4%	22 6.4%	60 17.4%	7 2.0%	21 6.1%	6 1.7%
	民間工事が ほとんどである	163 100.0%	65 39.9%	7 4.3%	52 31.9%	4 2.5%	26 16.0%	9 5.5%
	民間工事が多い	269 100.0%	137 50.9%	12 4.5%	82 30.5%	7 2.6%	24 8.9%	7 2.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	132 100.0%	77 58.3%	6 4.5%	35 26.5%	2 1.5%	9 6.8%	3 2.3%

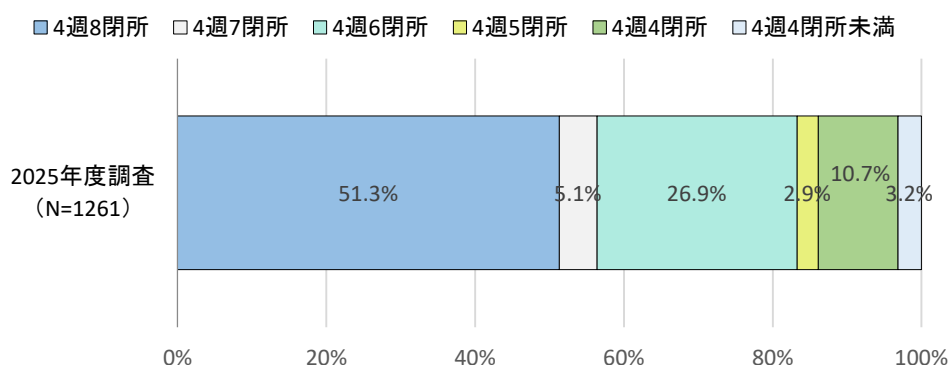
※選択肢「7 元請として請け負った工事はない」の回答を除いた集計結果を掲載

問 1-16-2_元請として請け負った工事の、最終的な現場閉所率(S A)



		合計	4 週 8 閉所	4 週 7 閉所	4 週 6 閉所	4 週 5 閉所	4 週 4 閉所	4 週 4 閉所未満
全体		1213 100.0%	598 49.3%	118 9.7%	298 24.6%	60 4.9%	112 9.2%	27 2.2%
完工高	5000 万円未満	55 100.0%	31 56.4%	4 7.3%	12 21.8%	2 3.6%	4 7.3%	2 3.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	36 56.3%	3 4.7%	14 21.9%	3 4.7%	7 10.9%	1 1.6%
	1 億円以上 3 億円未満	208 100.0%	119 57.2%	11 5.3%	51 24.5%	9 4.3%	12 5.8%	6 2.9%
	3 億円以上 5 億円未満	143 100.0%	78 54.5%	11 7.7%	35 24.5%	3 2.1%	13 9.1%	3 2.1%
	5 億円以上 10 億円未満	200 100.0%	107 53.5%	15 7.5%	51 25.5%	7 3.5%	14 7.0%	6 3.0%
	10 億円以上 30 億円未満	255 100.0%	126 49.4%	31 12.2%	56 22.0%	19 7.5%	21 8.2%	2 0.8%
	30 億円以上 50 億円未満	75 100.0%	32 42.7%	7 9.3%	18 24.0%	4 5.3%	11 14.7%	3 4.0%
	50 億円以上	213 100.0%	69 32.4%	36 16.9%	61 28.6%	13 6.1%	30 14.1%	4 1.9%
請負階層	元請工事が主	800 100.0%	406 50.8%	84 10.5%	183 22.9%	35 4.4%	74 9.3%	18 2.3%
	下請工事 (一次) が主	235 100.0%	106 45.1%	20 8.5%	61 26.0%	18 7.7%	23 9.8%	7 3.0%
	下請工事 (二次以降) が主	26 100.0%	8 30.8%	2 7.7%	9 34.6%	1 3.8%	6 23.1%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	152 100.0%	78 51.3%	12 7.9%	45 29.6%	6 3.9%	9 5.9%	2 1.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	304 100.0%	238 78.3%	10 3.3%	38 12.5%	4 1.3%	11 3.6%	3 1.0%
	公共工事が多い	345 100.0%	178 51.6%	40 11.6%	79 22.9%	17 4.9%	23 6.7%	8 2.3%
	民間工事が ほとんどである	163 100.0%	40 24.5%	14 8.6%	55 33.7%	18 11.0%	30 18.4%	6 3.7%
	民間工事が多い	269 100.0%	85 31.6%	37 13.8%	89 33.1%	16 5.9%	36 13.4%	6 2.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	132 100.0%	57 43.2%	17 12.9%	37 28.0%	5 3.8%	12 9.1%	4 3.0%

問 1-17-1_下請として請け負った工事の、はじめに提案した（された）現場閉所率(SA)

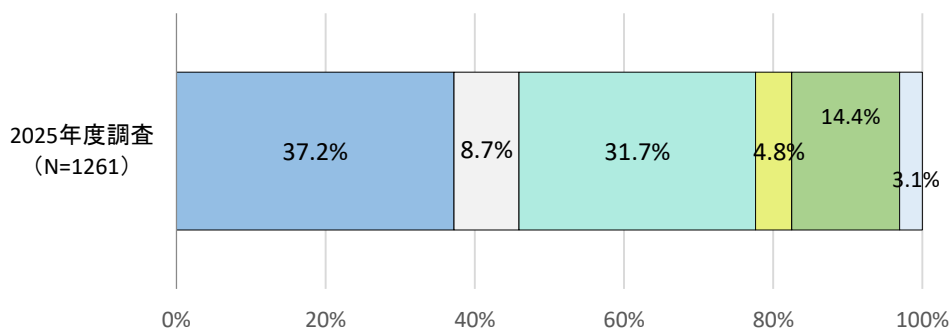


		合計	4 週 8 閉所	4 週 7 閉所	4 週 6 閉所	4 週 5 閉所	4 週 4 閉所	4 週 4 閉所未満
全体		1261 100.0%	647 51.3%	64 5.1%	339 26.9%	36 2.9%	135 10.7%	40 3.2%
完工高	5000 万円未満	75 100.0%	33 44.0%	6 8.0%	20 26.7%	1 1.3%	8 10.7%	7 9.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	90 100.0%	41 45.6%	3 3.3%	22 24.4%	7 7.8%	11 12.2%	6 6.7%
	1 億円以上 3 億円未満	269 100.0%	134 49.8%	12 4.5%	74 27.5%	7 2.6%	30 11.2%	12 4.5%
	3 億円以上 5 億円未満	167 100.0%	79 47.3%	7 4.2%	54 32.3%	4 2.4%	20 12.0%	3 1.8%
	5 億円以上 10 億円未満	192 100.0%	107 55.7%	6 3.1%	49 25.5%	8 4.2%	20 10.4%	2 1.0%
	10 億円以上 30 億円未満	239 100.0%	125 52.3%	18 7.5%	66 27.6%	4 1.7%	20 8.4%	6 2.5%
	30 億円以上 50 億円未満	64 100.0%	32 50.0%	2 3.1%	18 28.1%	2 3.1%	8 12.5%	2 3.1%
	50 億円以上	165 100.0%	96 58.2%	10 6.1%	36 21.8%	3 1.8%	18 10.9%	2 1.2%
請負階層	元請工事が主	576 100.0%	348 60.4%	29 5.0%	129 22.4%	10 1.7%	45 7.8%	15 2.6%
	下請工事 (一次) が主	451 100.0%	187 41.5%	23 5.1%	147 32.6%	14 3.1%	61 13.5%	19 4.2%
	下請工事 (二次以降) が主	84 100.0%	32 38.1%	0 0.0%	26 31.0%	5 6.0%	18 21.4%	3 3.6%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	150 100.0%	80 53.3%	12 8.0%	37 24.7%	7 4.7%	11 7.3%	3 2.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	227 100.0%	172 75.8%	3 1.3%	34 15.0%	4 1.8%	13 5.7%	1 0.4%
	公共工事が多い	319 100.0%	183 57.4%	24 7.5%	74 23.2%	5 1.6%	21 6.6%	12 3.8%
	民間工事が ほとんどである	232 100.0%	80 34.5%	10 4.3%	74 31.9%	12 5.2%	45 19.4%	11 4.7%
	民間工事が多い	321 100.0%	142 44.2%	18 5.6%	105 32.7%	7 2.2%	41 12.8%	8 2.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	162 100.0%	70 43.2%	9 5.6%	52 32.1%	8 4.9%	15 9.3%	8 4.9%

※選択肢「7 下請として請け負った工事はない」の回答を除いた集計結果を掲載

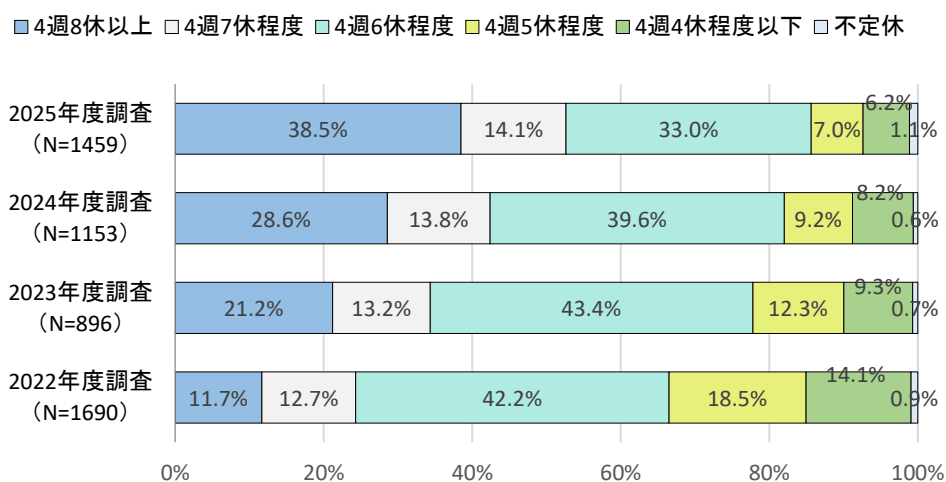
問 1-17-2_下請として請け負った工事の、最終的な現場閉所率(S A)

■ 4週8閉所 □ 4週7閉所 ■ 4週6閉所 ■ 4週5閉所 ■ 4週4閉所 □ 4週4閉所未満



		合計	4 週 8 閉所	4 週 7 閉所	4 週 6 閉所	4 週 5 閉所	4 週 4 閉所	4 週 4 閉所未満
全体		1261 100.0%	469 37.2%	110 8.7%	400 31.7%	61 4.8%	182 14.4%	39 3.1%
完工高	5000 万円未満	75 100.0%	29 38.7%	7 9.3%	21 28.0%	2 2.7%	11 14.7%	5 6.7%
	5000 万円以上 1 億円未満	90 100.0%	34 37.8%	3 3.3%	25 27.8%	9 10.0%	13 14.4%	6 6.7%
	1 億円以上 3 億円未満	269 100.0%	108 40.1%	19 7.1%	82 30.5%	11 4.1%	40 14.9%	9 3.3%
	3 億円以上 5 億円未満	167 100.0%	64 38.3%	10 6.0%	56 33.5%	6 3.6%	27 16.2%	4 2.4%
	5 億円以上 10 億円未満	192 100.0%	81 42.2%	17 8.9%	56 29.2%	10 5.2%	26 13.5%	2 1.0%
	10 億円以上 30 億円未満	239 100.0%	89 37.2%	27 11.3%	73 30.5%	13 5.4%	30 12.6%	7 2.9%
	30 億円以上 50 億円未満	64 100.0%	20 31.3%	7 10.9%	18 28.1%	4 6.3%	12 18.8%	3 4.7%
	50 億円以上	165 100.0%	44 26.7%	20 12.1%	69 41.8%	6 3.6%	23 13.9%	3 1.8%
請負階層	元請工事が主	576 100.0%	268 46.5%	56 9.7%	158 27.4%	17 3.0%	61 10.6%	16 2.8%
	下請工事 (一次) が主	451 100.0%	119 26.4%	38 8.4%	162 35.9%	30 6.7%	84 18.6%	18 4.0%
	下請工事 (二次以降) が主	84 100.0%	23 27.4%	2 2.4%	26 31.0%	8 9.5%	22 26.2%	3 3.6%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	150 100.0%	59 39.3%	14 9.3%	54 36.0%	6 4.0%	15 10.0%	2 1.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	227 100.0%	160 70.5%	8 3.5%	40 17.6%	3 1.3%	15 6.6%	1 0.4%
	公共工事が多い	319 100.0%	128 40.1%	41 12.9%	95 29.8%	13 4.1%	30 9.4%	12 3.8%
	民間工事が ほとんどである	232 100.0%	42 18.1%	18 7.8%	77 33.2%	22 9.5%	62 26.7%	11 4.7%
	民間工事が多い	321 100.0%	84 26.2%	32 10.0%	129 40.2%	16 5.0%	51 15.9%	9 2.8%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	162 100.0%	55 34.0%	11 6.8%	59 36.4%	7 4.3%	24 14.8%	6 3.7%

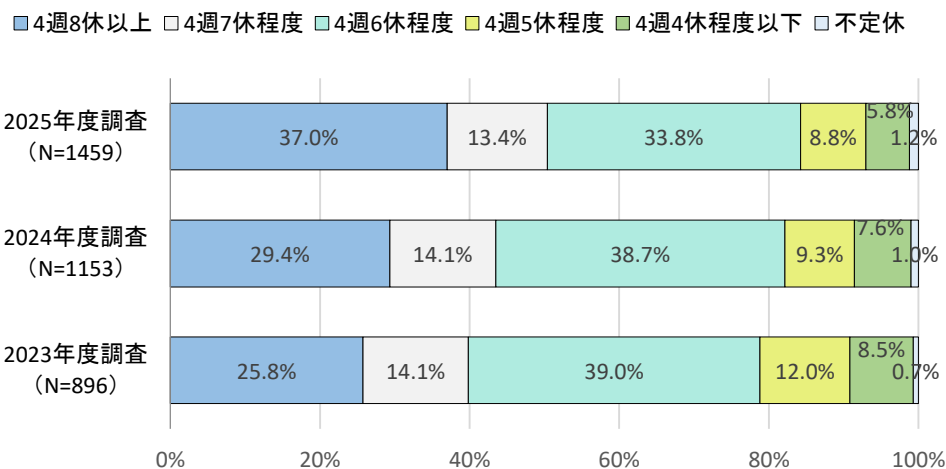
問 1-18-1_平均的な休日の取得状況（技術者）（S A）



		合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
全体		1459	562	206	482	102	91	16
		100.0%	38.5%	14.1%	33.0%	7.0%	6.2%	1.1%
完工高	5000万円未満	79	32	9	27	3	5	3
		100.0%	40.5%	11.4%	34.2%	3.8%	6.3%	3.8%
	5000万円以上 1億円未満	95	36	13	32	7	3	4
		100.0%	37.9%	13.7%	33.7%	7.4%	3.2%	4.2%
	1億円以上 3億円未満	298	111	33	100	30	20	4
		100.0%	37.2%	11.1%	33.6%	10.1%	6.7%	1.3%
	3億円以上 5億円未満	191	65	31	66	16	12	1
		100.0%	34.0%	16.2%	34.6%	8.4%	6.3%	0.5%
	5億円以上 10億円未満	224	99	30	66	14	13	2
		100.0%	44.2%	13.4%	29.5%	6.3%	5.8%	0.9%
請負階層	10億円以上 30億円未満	278	112	40	92	16	17	1
		100.0%	40.3%	14.4%	33.1%	5.8%	6.1%	0.4%
	30億円以上 50億円未満	83	30	13	28	5	6	1
		100.0%	36.1%	15.7%	33.7%	6.0%	7.2%	1.2%
	50億円以上	211	77	37	71	11	15	0
		100.0%	36.5%	17.5%	33.6%	5.2%	7.1%	0.0%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	797	372	108	239	33	37	8
		100.0%	46.7%	13.6%	30.0%	4.1%	4.6%	1.0%
	下請工事（一次）が主	431	115	63	163	44	41	5
		100.0%	26.7%	14.6%	37.8%	10.2%	9.5%	1.2%
	下請工事（二次以降）が主	76	14	11	29	16	6	0
		100.0%	18.4%	14.5%	38.2%	21.1%	7.9%	0.0%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事は ほぼ同程度	155	61	24	51	9	7	3
		100.0%	39.4%	15.5%	32.9%	5.8%	4.5%	1.9%
	公共工事が ほとんどである	315	211	31	59	4	6	4
		100.0%	67.0%	9.8%	18.7%	1.3%	1.9%	1.3%
	公共工事が多い	382	156	57	126	17	23	3
		100.0%	40.8%	14.9%	33.0%	4.5%	6.0%	0.8%
公共・民間工事の割合	民間工事が ほとんどである	236	51	32	94	34	20	5
		100.0%	21.6%	13.6%	39.8%	14.4%	8.5%	2.1%
	民間工事が多い	350	89	59	141	32	27	2
		100.0%	25.4%	16.9%	40.3%	9.1%	7.7%	0.6%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	176	55	27	62	15	15	2
		100.0%	31.3%	15.3%	35.2%	8.5%	8.5%	1.1%

※選択肢「7 直接雇用していない」の回答を除いた集計結果を掲載

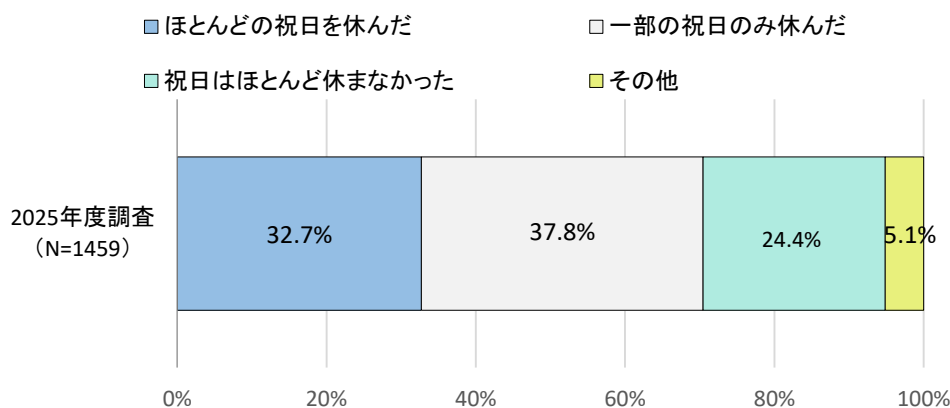
問 1-18-2_平均的な休日の取得状況（技能者）（S A）



		合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
全体		1324 100.0%	490 37.0%	177 13.4%	448 33.8%	116 8.8%	77 5.8%	16 1.2%
完工高	5000万円未満	82 100.0%	32 39.0%	12 14.6%	25 30.5%	4 4.9%	5 6.1%	4 4.9%
	5000万円以上 1億円未満	95 100.0%	37 38.9%	9 9.5%	34 35.8%	9 9.5%	3 3.2%	3 3.2%
	1億円以上 3億円未満	300 100.0%	102 34.0%	40 13.3%	105 35.0%	32 10.7%	17 5.7%	4 1.3%
	3億円以上 5億円未満	185 100.0%	63 34.1%	30 16.2%	64 34.6%	17 9.2%	11 5.9%	0 0.0%
	5億円以上 10億円未満	210 100.0%	87 41.4%	27 12.9%	64 30.5%	16 7.6%	14 6.7%	2 1.0%
	10億円以上 30億円未満	254 100.0%	98 38.6%	33 13.0%	89 35.0%	20 7.9%	12 4.7%	2 0.8%
	30億円以上 50億円未満	67 100.0%	26 38.8%	10 14.9%	18 26.9%	8 11.9%	4 6.0%	1 1.5%
	50億円以上	131 100.0%	45 34.4%	16 12.2%	49 37.4%	10 7.6%	11 8.4%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	656 100.0%	319 48.6%	80 12.2%	190 29.0%	33 5.0%	28 4.3%	6 0.9%
	下請工事（一次）が主	445 100.0%	103 23.1%	63 14.2%	176 39.6%	60 13.5%	37 8.3%	6 1.3%
	下請工事（二次以降）が主	81 100.0%	15 18.5%	12 14.8%	30 37.0%	17 21.0%	6 7.4%	1 1.2%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	142 100.0%	53 37.3%	22 15.5%	52 36.6%	6 4.2%	6 4.2%	3 2.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	287 100.0%	196 68.3%	26 9.1%	53 18.5%	4 1.4%	4 1.4%	4 1.4%
	公共工事が多い	351 100.0%	141 40.2%	51 14.5%	122 34.8%	17 4.8%	18 5.1%	2 0.6%
	民間工事が ほとんどである	217 100.0%	41 18.9%	29 13.4%	84 38.7%	37 17.1%	20 9.2%	6 2.8%
	民間工事が多い	307 100.0%	61 19.9%	51 16.6%	129 42.0%	40 13.0%	24 7.8%	2 0.7%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	162 100.0%	51 31.5%	20 12.3%	60 37.0%	18 11.1%	11 6.8%	2 1.2%

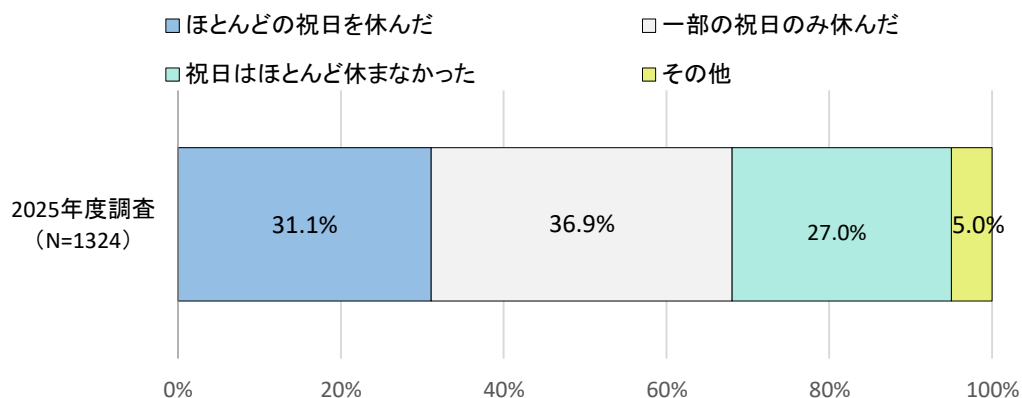
※選択肢「7 直接雇用していない」の回答を除いた集計結果を掲載

問 1-19-1_平均的な祝日の取得状況（技術者）（S A）



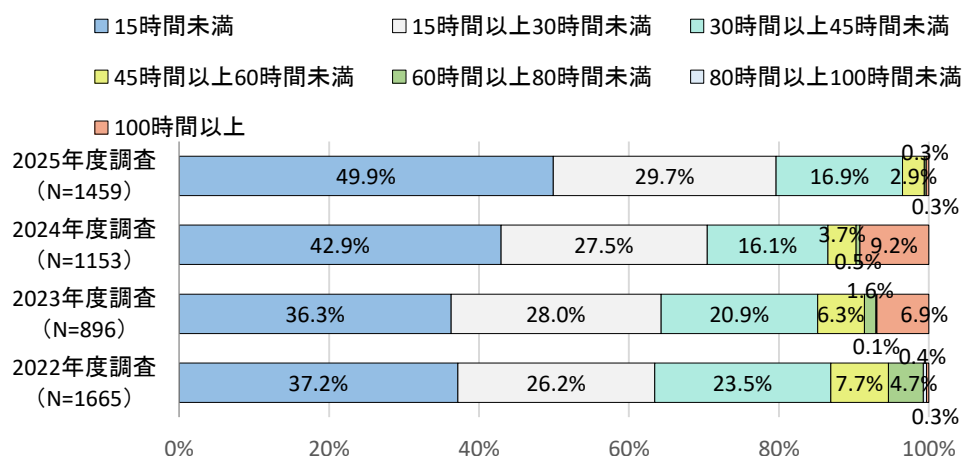
		合計	ほとんどの祝日 を休んだ	一部の祝日のみ 休んだ	祝日はほとんど 休まなかった	その他
全体		1459 100.0%	477 32.7%	551 37.8%	356 24.4%	75 5.1%
完工高	5000 万円未満	79 100.0%	32 40.5%	26 32.9%	17 21.5%	4 5.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	95 100.0%	35 36.8%	34 35.8%	18 18.9%	8 8.4%
	1 億円以上 3 億円未満	298 100.0%	98 32.9%	90 30.2%	94 31.5%	16 5.4%
	3 億円以上 5 億円未満	191 100.0%	64 33.5%	55 28.8%	62 32.5%	10 5.2%
	5 億円以上 10 億円未満	224 100.0%	73 32.6%	83 37.1%	56 25.0%	12 5.4%
	10 億円以上 30 億円未満	278 100.0%	98 35.3%	107 38.5%	59 21.2%	14 5.0%
	30 億円以上 50 億円未満	83 100.0%	20 24.1%	37 44.6%	22 26.5%	4 4.8%
	50 億円以上	211 100.0%	57 27.0%	119 56.4%	28 13.3%	7 3.3%
請負階層	元請工事が主	797 100.0%	260 32.6%	313 39.3%	187 23.5%	37 4.6%
	下請工事 (一次) が主	431 100.0%	139 32.3%	147 34.1%	119 27.6%	26 6.0%
	下請工事 (二次以降) が主	76 100.0%	22 28.9%	26 34.2%	25 32.9%	3 3.9%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	155 100.0%	56 36.1%	65 41.9%	25 16.1%	9 5.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	315 100.0%	122 38.7%	94 29.8%	82 26.0%	17 5.4%
	公共工事が多い	382 100.0%	118 30.9%	142 37.2%	110 28.8%	12 3.1%
	民間工事が ほとんどである	236 100.0%	77 32.6%	91 38.6%	53 22.5%	15 6.4%
	民間工事が多い	350 100.0%	112 32.0%	155 44.3%	62 17.7%	21 6.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	176 100.0%	48 27.3%	69 39.2%	49 27.8%	10 5.7%

問 1-19-2_平均的な祝日の取得状況（技能者）（S A）



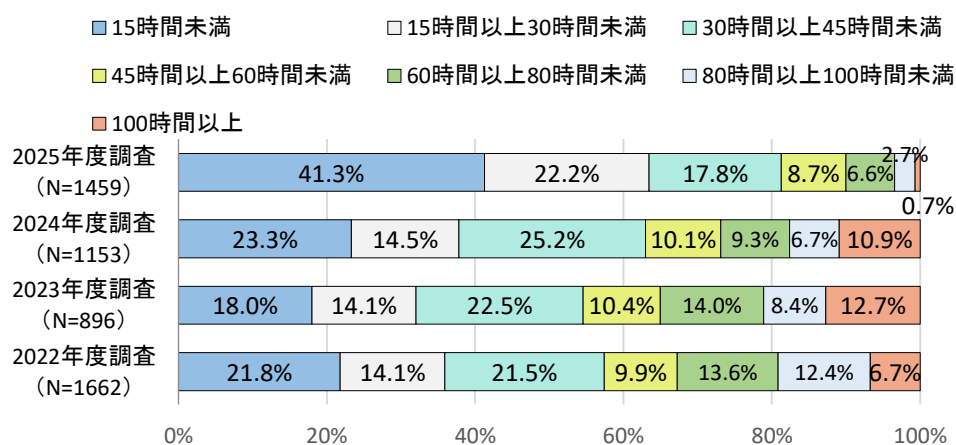
		合計	ほとんどの祝日を休んだ	一部の祝日のみ休んだ	祝日はほとんど休まなかった	その他
全体		1324 100.0%	412 31.1%	489 36.9%	357 27.0%	66 5.0%
完工高	5000 万円未満	82 100.0%	32 39.0%	26 31.7%	19 23.2%	5 6.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	95 100.0%	34 35.8%	34 35.8%	20 21.1%	7 7.4%
	1 億円以上 3 億円未満	300 100.0%	92 30.7%	100 33.3%	92 30.7%	16 5.3%
	3 億円以上 5 億円未満	185 100.0%	55 29.7%	57 30.8%	66 35.7%	7 3.8%
	5 億円以上 10 億円未満	210 100.0%	61 29.0%	82 39.0%	55 26.2%	12 5.7%
	10 億円以上 30 億円未満	254 100.0%	83 32.7%	101 39.8%	59 23.2%	11 4.3%
	30 億円以上 50 億円未満	67 100.0%	15 22.4%	30 44.8%	19 28.4%	3 4.5%
	50 億円以上	131 100.0%	40 30.5%	59 45.0%	27 20.6%	5 3.8%
請負階層	元請工事が主	656 100.0%	221 33.7%	236 36.0%	171 26.1%	28 4.3%
	下請工事 (一次) が主	445 100.0%	119 26.7%	162 36.4%	138 31.0%	26 5.8%
	下請工事 (二次以降) が主	81 100.0%	20 24.7%	31 38.3%	25 30.9%	5 6.2%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	142 100.0%	52 36.6%	60 42.3%	23 16.2%	7 4.9%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	287 100.0%	111 38.7%	84 29.3%	79 27.5%	13 4.5%
	公共工事が多い	351 100.0%	108 30.8%	124 35.3%	103 29.3%	16 4.6%
	民間工事が ほとんどである	217 100.0%	56 25.8%	92 42.4%	56 25.8%	13 6.0%
	民間工事が多い	307 100.0%	92 30.0%	131 42.7%	68 22.1%	16 5.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	162 100.0%	45 27.8%	58 35.8%	51 31.5%	8 4.9%

問 1-20-1-1_月当たり平均残業時間（技術者）（S A）



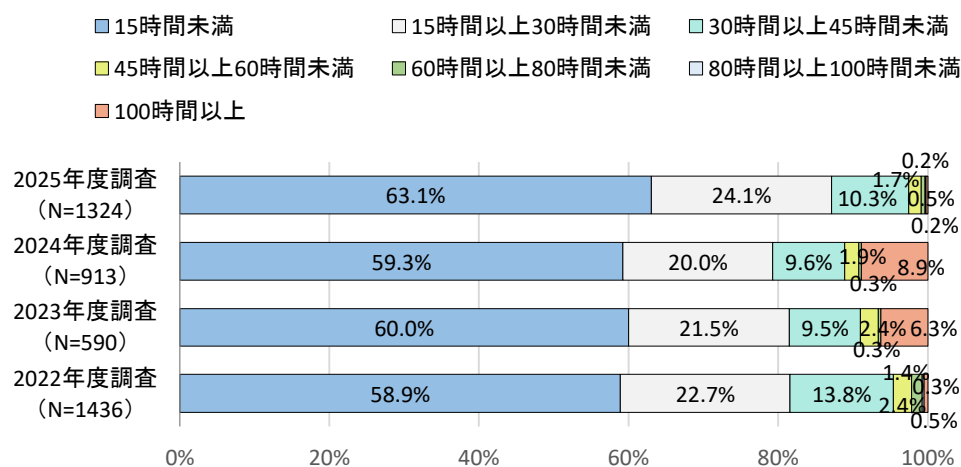
		合計	0～15 時間未満	15 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 45 時間未満	45 時間以上 60 時間未満	60 時間以上 80 時間未満	80 時間以上 100 時間未満	100 時間以上
全体		1459	728	434	246	42	4	0	5
		100.0%	49.9%	29.7%	16.9%	2.9%	0.3%	0.0%	0.3%
完工高	5000 万円未満	79	64	11	4	0	0	0	0
		100.0%	81.0%	13.9%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	95	70	18	6	1	0	0	0
		100.0%	73.7%	18.9%	6.3%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	298	206	59	25	4	1	0	3
		100.0%	69.1%	19.8%	8.4%	1.3%	0.3%	0.0%	1.0%
	3 億円以上 5 億円未満	191	117	52	18	4	0	0	0
		100.0%	61.3%	27.2%	9.4%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	5 億円以上 10 億円未満	224	117	75	25	5	1	0	1
		100.0%	52.2%	33.5%	11.2%	2.2%	0.4%	0.0%	0.4%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	278	115	96	57	9	0	0	1
		100.0%	41.4%	34.5%	20.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.4%
	30 億円以上 50 億円未満	83	20	42	17	4	0	0	0
		100.0%	24.1%	50.6%	20.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	50 億円以上	211	19	81	94	15	2	0	0
		100.0%	9.0%	38.4%	44.5%	7.1%	0.9%	0.0%	0.0%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	797	388	258	129	19	3	0	0
		100.0%	48.7%	32.4%	16.2%	2.4%	0.4%	0.0%	0.0%
	下請工事（一次）が主	431	237	104	71	13	1	0	5
		100.0%	55.0%	24.1%	16.5%	3.0%	0.2%	0.0%	1.2%
	下請工事（二次以降）が主	76	32	27	14	3	0	0	0
		100.0%	42.1%	35.5%	18.4%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事はほぼ同程度	155	71	45	32	7	0	0	0
		100.0%	45.8%	29.0%	20.6%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	公共工事がほとんどである	315	205	82	26	2	0	0	0
		100.0%	65.1%	26.0%	8.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	公共工事が多い	382	198	116	59	7	1	0	1
		100.0%	51.8%	30.4%	15.4%	1.8%	0.3%	0.0%	0.3%
公共・民間工事の割合	民間工事がほとんどである	236	105	76	45	10	0	0	0
		100.0%	44.5%	32.2%	19.1%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	民間工事が多い	350	132	111	83	17	3	0	4
		100.0%	37.7%	31.7%	23.7%	4.9%	0.9%	0.0%	1.1%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	176	88	49	33	6	0	0	0
		100.0%	50.0%	27.8%	18.8%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%

問 1-20-1-2_月当たり最大残業時間（技術者）（S A）



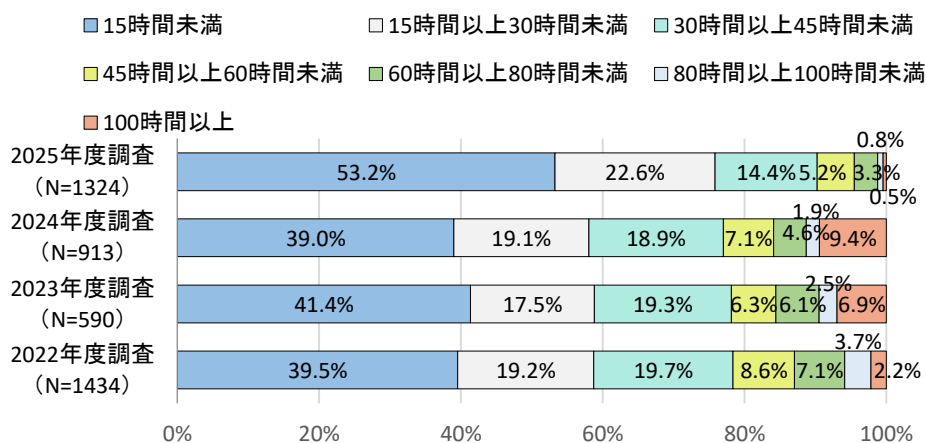
		合計	0～15 時間未満	15 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 45 時間未満	45 時間以上 60 時間未満	60 時間以上 80 時間未満	80 時間以上 100 時間未満	100 時間以上
全体		1459 100.0%	602 41.3%	324 22.2%	260 17.8%	127 8.7%	96 6.6%	40 2.7%	10 0.7%
完 工 高	5000 万円未満	79 100.0%	56 70.9%	12 15.2%	9 11.4%	2 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	95 100.0%	68 71.6%	16 16.8%	4 4.2%	5 5.3%	2 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	298 100.0%	187 62.8%	55 18.5%	32 10.7%	10 3.4%	11 3.7%	0 0.0%	3 1.0%
	3 億円以上 5 億円未満	191 100.0%	100 52.4%	42 22.0%	30 15.7%	13 6.8%	3 1.6%	3 1.6%	0 0.0%
	5 億円以上 10 億円未満	224 100.0%	92 41.1%	60 26.8%	43 19.2%	19 8.5%	7 3.1%	2 0.9%	1 0.4%
	10 億円以上 30 億円未満	278 100.0%	72 25.9%	87 31.3%	67 24.1%	29 10.4%	17 6.1%	4 1.4%	2 0.7%
	30 億円以上 50 億円未満	83 100.0%	14 16.9%	20 24.1%	19 22.9%	18 21.7%	6 7.2%	4 4.8%	2 2.4%
	50 億円以上	211 100.0%	13 6.2%	32 15.2%	56 26.5%	31 14.7%	50 23.7%	27 12.8%	2 0.9%
請 負 階 層	元請工事が主	797 100.0%	309 38.8%	189 23.7%	131 16.4%	79 9.9%	55 6.9%	31 3.9%	3 0.4%
	下請工事（一次）が主	431 100.0%	201 46.6%	87 20.2%	75 17.4%	30 7.0%	26 6.0%	5 1.2%	7 1.6%
	下請工事（二次以降）が主	76 100.0%	30 39.5%	14 18.4%	21 27.6%	6 7.9%	4 5.3%	1 1.3%	0 0.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	155 100.0%	62 40.0%	34 21.9%	33 21.3%	12 7.7%	11 7.1%	3 1.9%	0 0.0%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	公共工事がほとんどである	315 100.0%	177 56.2%	72 22.9%	40 12.7%	14 4.4%	8 2.5%	3 1.0%	1 0.3%
	公共工事が多い	382 100.0%	158 41.4%	95 24.9%	59 15.4%	34 8.9%	30 7.9%	5 1.3%	1 0.3%
	民間工事がほとんどである	236 100.0%	84 35.6%	58 24.6%	47 19.9%	26 11.0%	13 5.5%	6 2.5%	2 0.8%
	民間工事が多い	350 100.0%	110 31.4%	63 18.0%	82 23.4%	35 10.0%	32 9.1%	23 6.6%	5 1.4%
	公共と民間工事はほぼ同程度	176 100.0%	73 41.5%	36 20.5%	32 18.2%	18 10.2%	13 7.4%	3 1.7%	1 0.6%

問 1-20-2-1_月当たり平均残業時間（技能者）（S A）



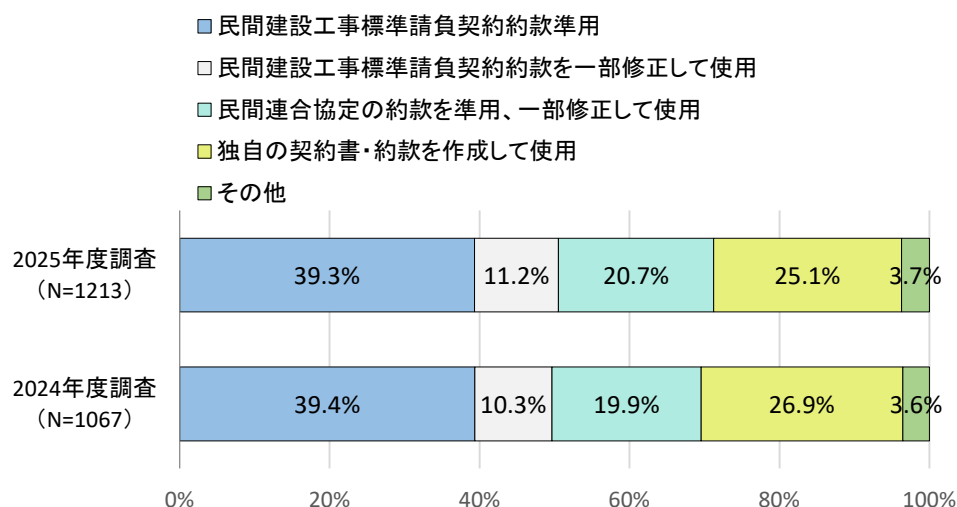
		合計	0～15 時間未満	15 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 45 時間未満	45 時間以上 60 時間未満	60 時間以上 80 時間未満	80 時間以上 100 時間未満	100 時間以上
全体		1324	835	319	136	22	7	2	3
		100.0%	63.1%	24.1%	10.3%	1.7%	0.5%	0.2%	0.2%
完 工 高	5000 万円未満	82	72	8	2	0	0	0	0
		100.0%	87.8%	9.8%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	95	68	19	7	1	0	0	0
		100.0%	71.6%	20.0%	7.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	300	219	53	21	4	1	0	2
		100.0%	73.0%	17.7%	7.0%	1.3%	0.3%	0.0%	0.7%
	3 億円以上 5 億円未満	185	134	33	14	3	1	0	0
		100.0%	72.4%	17.8%	7.6%	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%
請 負 階 層	5 億円以上 10 億円未満	210	135	56	13	4	1	1	0
		100.0%	64.3%	26.7%	6.2%	1.9%	0.5%	0.5%	0.0%
	10 億円以上 30 億円未満	254	145	69	33	4	1	1	1
		100.0%	57.1%	27.2%	13.0%	1.6%	0.4%	0.4%	0.4%
	30 億円以上 50 億円未満	67	30	29	8	0	0	0	0
		100.0%	44.8%	43.3%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50 億円以上	131	32	52	38	6	3	0	0
		100.0%	24.4%	39.7%	29.0%	4.6%	2.3%	0.0%	0.0%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	元請工事が主	656	433	162	51	7	2	1	0
		100.0%	66.0%	24.7%	7.8%	1.1%	0.3%	0.2%	0.0%
	下請工事（一次）が主	445	282	91	57	9	2	1	3
		100.0%	63.4%	20.4%	12.8%	2.0%	0.4%	0.2%	0.7%
	下請工事（二次以降）が主	81	39	27	12	2	1	0	0
		100.0%	48.1%	33.3%	14.8%	2.5%	1.2%	0.0%	0.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	142	81	39	16	4	2	0	0
		100.0%	57.0%	27.5%	11.3%	2.8%	1.4%	0.0%	0.0%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	公共工事がほとんどである	287	220	50	15	2	0	0	0
		100.0%	76.7%	17.4%	5.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	公共工事が多い	351	234	93	24	0	0	0	0
		100.0%	66.7%	26.5%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	民間工事がほとんどである	217	122	64	26	5	0	0	0
		100.0%	56.2%	29.5%	12.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	民間工事が多い	307	158	75	50	12	7	2	3
		100.0%	51.5%	24.4%	16.3%	3.9%	2.3%	0.7%	1.0%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	公共と民間工事はほぼ同程度	162	101	37	21	3	0	0	0
		100.0%	62.3%	22.8%	13.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%

問 1-20-2-2_月当たり最大残業時間（技能者）（S A）



		合計	0～15 時間未満	15 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 45 時間未満	45 時間以上 60 時間未満	60 時間以上 80 時間未満	80 時間以上 100 時間未満	100 時間以上
全体		1324	705	299	191	69	44	10	6
		100.0%	53.2%	22.6%	14.4%	5.2%	3.3%	0.8%	0.5%
完 工 高	5000 万円未満	82	66	8	7	1	0	0	0
		100.0%	80.5%	9.8%	8.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	95	67	15	6	5	2	0	0
		100.0%	70.5%	15.8%	6.3%	5.3%	2.1%	0.0%	0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	300	197	54	30	10	7	0	2
		100.0%	65.7%	18.0%	10.0%	3.3%	2.3%	0.0%	0.7%
	3 億円以上 5 億円未満	185	115	34	19	12	3	2	0
		100.0%	62.2%	18.4%	10.3%	6.5%	1.6%	1.1%	0.0%
請 負 階 層	5 億円以上 10 億円未満	210	108	58	27	8	6	2	1
		100.0%	51.4%	27.6%	12.9%	3.8%	2.9%	1.0%	0.5%
	10 億円以上 30 億円未満	254	107	74	47	17	5	3	1
		100.0%	42.1%	29.1%	18.5%	6.7%	2.0%	1.2%	0.4%
	30 億円以上 50 億円未満	67	22	24	13	6	2	0	0
		100.0%	32.8%	35.8%	19.4%	9.0%	3.0%	0.0%	0.0%
	50 億円以上	131	23	32	42	10	19	3	2
		100.0%	17.6%	24.4%	32.1%	7.6%	14.5%	2.3%	1.5%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	元請工事が主	656	372	154	80	28	16	5	1
		100.0%	56.7%	23.5%	12.2%	4.3%	2.4%	0.8%	0.2%
	下請工事（一次）が主	445	231	91	70	27	17	4	5
		100.0%	51.9%	20.4%	15.7%	6.1%	3.8%	0.9%	1.1%
	下請工事（二次以降）が主	81	33	20	19	6	2	1	0
		100.0%	40.7%	24.7%	23.5%	7.4%	2.5%	1.2%	0.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	142	69	34	22	8	9	0	0
		100.0%	48.6%	23.9%	15.5%	5.6%	6.3%	0.0%	0.0%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	公共工事がほとんどである	287	201	55	21	5	4	1	0
		100.0%	70.0%	19.2%	7.3%	1.7%	1.4%	0.3%	0.0%
	公共工事が多い	351	196	87	44	10	13	1	0
		100.0%	55.8%	24.8%	12.5%	2.8%	3.7%	0.3%	0.0%
	民間工事がほとんどである	217	100	59	33	17	6	1	1
		100.0%	46.1%	27.2%	15.2%	7.8%	2.8%	0.5%	0.5%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	民間工事が多い	307	120	63	71	25	17	7	4
		100.0%	39.1%	20.5%	23.1%	8.1%	5.5%	2.3%	1.3%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	公共と民間工事はほぼ同程度	162	88	35	22	12	4	0	1
		100.0%	54.3%	21.6%	13.6%	7.4%	2.5%	0.0%	0.6%

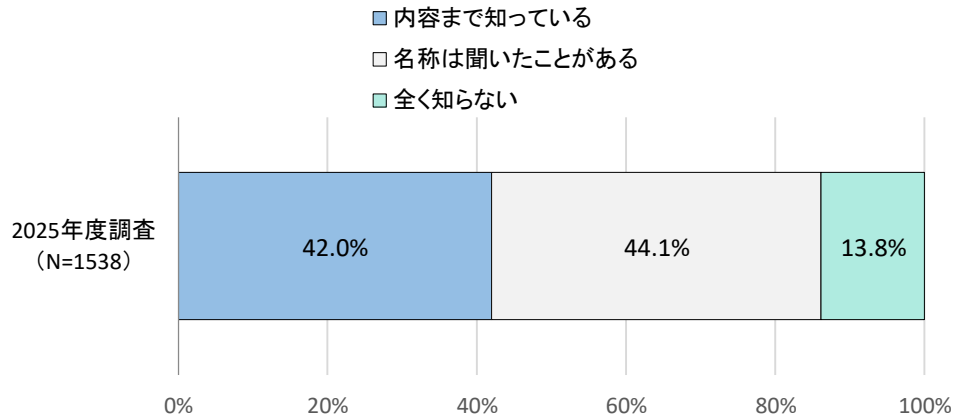
問 1-21_最も使用頻度の高い契約約款・契約書(S A)



		合計	民間建設工事標準請負契約約款準用	民間建設工事標準請負契約約款を一部修正して使用	民間連合協定の約款を準用、一部修正して使用	独自の契約書・約款を作成して使用	その他
全体		1213 100.0%	477 39.3%	136 11.2%	251 20.7%	304 25.1%	45 3.7%
完工高	5000 万円未満	55 100.0%	26 47.3%	7 12.7%	3 5.5%	19 34.5%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	27 42.2%	8 12.5%	5 7.8%	21 32.8%	3 4.7%
	1 億円以上 3 億円未満	208 100.0%	93 44.7%	25 12.0%	13 6.3%	67 32.2%	10 4.8%
	3 億円以上 5 億円未満	143 100.0%	67 46.9%	15 10.5%	13 9.1%	44 30.8%	4 2.8%
	5 億円以上 10 億円未満	200 100.0%	87 43.5%	30 15.0%	26 13.0%	46 23.0%	11 5.5%
	10 億円以上 30 億円未満	255 100.0%	101 39.6%	28 11.0%	68 26.7%	55 21.6%	3 1.2%
	30 億円以上 50 億円未満	75 100.0%	27 36.0%	5 6.7%	23 30.7%	14 18.7%	6 8.0%
	50 億円以上	213 100.0%	49 23.0%	18 8.5%	100 46.9%	38 17.8%	8 3.8%
請負階層	元請工事が主	800 100.0%	302 37.8%	77 9.6%	206 25.8%	185 23.1%	30 3.8%
	下請工事 (一次) が主	235 100.0%	98 41.7%	30 12.8%	25 10.6%	72 30.6%	10 4.3%
	下請工事 (二次以降) が主	26 100.0%	10 38.5%	4 15.4%	0 0.0%	12 46.2%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	152 100.0%	67 44.1%	25 16.4%	20 13.2%	35 23.0%	5 3.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	304 100.0%	143 47.0%	33 10.9%	26 8.6%	85 28.0%	17 5.6%
	公共工事が多い	345 100.0%	141 40.9%	39 11.3%	68 19.7%	87 25.2%	10 2.9%
	民間工事が ほとんどである	163 100.0%	45 27.6%	17 10.4%	43 26.4%	51 31.3%	7 4.3%
	民間工事が多い	269 100.0%	100 37.2%	29 10.8%	78 29.0%	54 20.1%	8 3.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	132 100.0%	48 36.4%	18 13.6%	36 27.3%	27 20.5%	3 2.3%

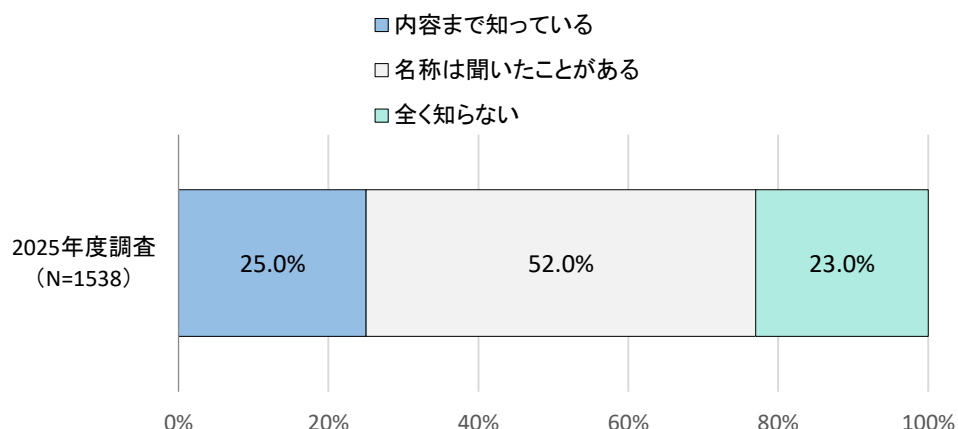
適正工期確保や生産性向上に向けた取組

問 2-1-1_第三次・担い手 3 法改正の認知状況(S A)



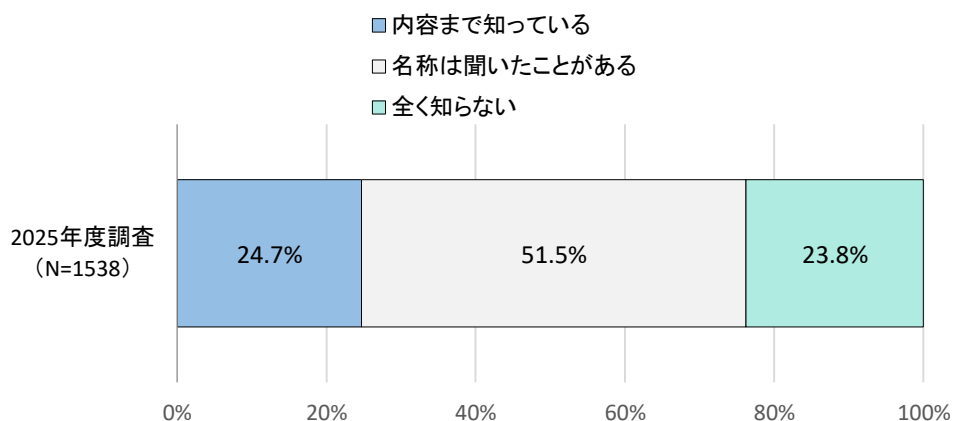
		合計	内容まで知っ ている	名称は聞いたこ とがある	全く知らない
全体		1538	646	679	213
		100.0%	42.0%	44.1%	13.8%
完工高	5000 万円未満	89	17	46	26
		100.0%	19.1%	51.7%	29.2%
	5000 万円以上 1 億円未満	103	22	51	30
		100.0%	21.4%	49.5%	29.1%
	1 億円以上 3 億円未満	316	70	176	70
		100.0%	22.2%	55.7%	22.2%
	3 億円以上 5 億円未満	196	70	93	33
		100.0%	35.7%	47.4%	16.8%
	5 億円以上 10 億円未満	231	95	113	23
		100.0%	41.1%	48.9%	10.0%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	294	156	117	21
		100.0%	53.1%	39.8%	7.1%
	30 億円以上 50 億円未満	86	49	34	3
		100.0%	57.0%	39.5%	3.5%
	50 億円以上	223	167	49	7
		100.0%	74.9%	22.0%	3.1%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	826	405	340	81
		100.0%	49.0%	41.2%	9.8%
	下請工事 (一次) が主	466	160	223	83
		100.0%	34.3%	47.9%	17.8%
	下請工事 (二次以降) が主	86	11	37	38
公共・民間工事の割合		100.0%	12.8%	43.0%	44.2%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160	70	79	11
		100.0%	43.8%	49.4%	6.9%
	公共工事が ほとんどである	325	143	141	41
		100.0%	44.0%	43.4%	12.6%
公共・民間工事の割合	公共工事が多い	394	172	181	41
		100.0%	43.7%	45.9%	10.4%
	民間工事が ほとんどである	261	93	124	44
		100.0%	35.6%	47.5%	16.9%
	民間工事が多い	373	159	154	60
		100.0%	42.6%	41.3%	16.1%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	185	79	79	27
		100.0%	42.7%	42.7%	14.6%

問 2-1-2_中央建設業審議会「工期に関する基準」改定・勧告の認知状況 (S A)



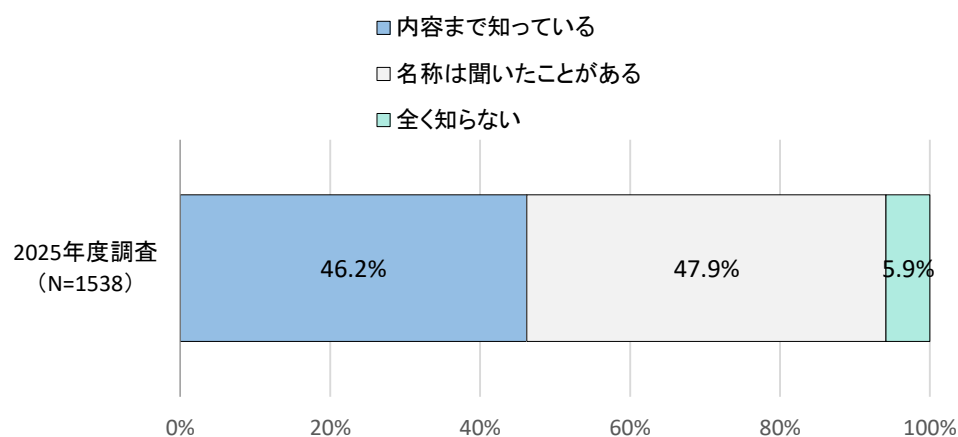
		合計	内容まで知っている	名称は聞いたことがある	全く知らない
全体		1538	385	799	354
		100.0%	25.0%	52.0%	23.0%
完工高	5000 万円未満	89	12	51	26
		100.0%	13.5%	57.3%	29.2%
	5000 万円以上 1 億円未満	103	10	52	41
		100.0%	9.7%	50.5%	39.8%
	1 億円以上 3 億円未満	316	33	186	97
		100.0%	10.4%	58.9%	30.7%
	3 億円以上 5 億円未満	196	42	110	44
		100.0%	21.4%	56.1%	22.4%
	5 億円以上 10 億円未満	231	44	131	56
		100.0%	19.0%	56.7%	24.2%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	294	91	149	54
		100.0%	31.0%	50.7%	18.4%
	30 億円以上 50 億円未満	86	35	38	13
		100.0%	40.7%	44.2%	15.1%
公共・民間工事の割合	50 億円以上	223	118	82	23
		100.0%	52.9%	36.8%	10.3%
	元請工事が主	826	240	411	175
		100.0%	29.1%	49.8%	21.2%
	下請工事 (一次) が主	466	90	256	120
公共・民間工事の割合		100.0%	19.3%	54.9%	25.8%
	下請工事 (二次以降) が主	86	5	46	35
		100.0%	5.8%	53.5%	40.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160	50	86	24
		100.0%	31.3%	53.8%	15.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325	77	173	75
		100.0%	23.7%	53.2%	23.1%
	公共工事が多い	394	94	212	88
		100.0%	23.9%	53.8%	22.3%
	民間工事が ほとんどである	261	56	135	70
公共・民間工事の割合		100.0%	21.5%	51.7%	26.8%
	民間工事が多い	373	104	190	79
		100.0%	27.9%	50.9%	21.2%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	185	54	89	42
		100.0%	29.2%	48.1%	22.7%

問 2-1-3_ (一社) 日本建設業連合会「適正工期確保宣言」の認知状況 (S A)



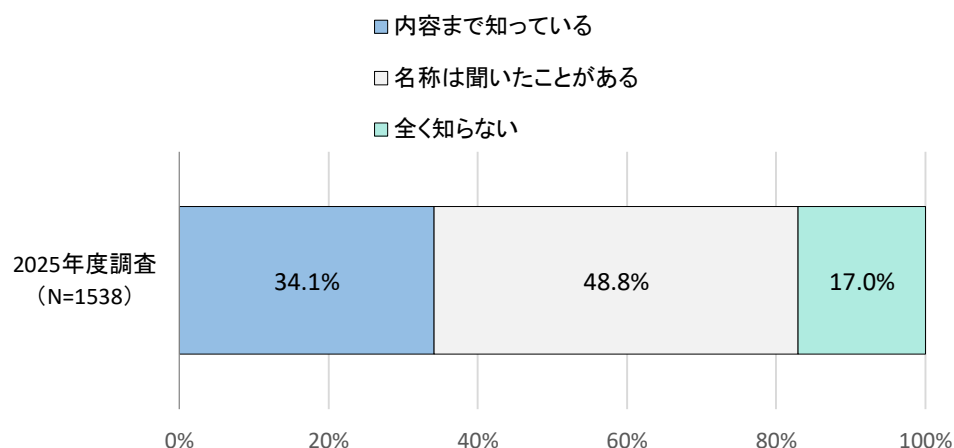
		合計	内容まで知っている	名称は聞いたことがある	全く知らない
全体		1538 100.0%	380 24.7%	792 51.5%	366 23.8%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	12 13.5%	44 49.4%	33 37.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	13 12.6%	52 50.5%	38 36.9%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	30 9.5%	188 59.5%	98 31.0%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	44 22.4%	107 54.6%	45 23.0%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	43 18.6%	132 57.1%	56 24.2%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	87 29.6%	147 50.0%	60 20.4%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	29 33.7%	45 52.3%	12 14.0%
	50 億円以上	223 100.0%	122 54.7%	77 34.5%	24 10.8%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	229 27.7%	413 50.0%	184 22.3%
	下請工事 (一次) が主	466 100.0%	98 21.0%	251 53.9%	117 25.1%
	下請工事 (二次以降) が主	86 100.0%	8 9.3%	42 48.8%	36 41.9%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160 100.0%	45 28.1%	86 53.8%	29 18.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	67 20.6%	180 55.4%	78 24.0%
	公共工事が多い	394 100.0%	84 21.3%	222 56.3%	88 22.3%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	68 26.1%	121 46.4%	72 27.6%
	民間工事が多い	373 100.0%	108 29.0%	182 48.8%	83 22.3%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	53 28.6%	87 47.0%	45 24.3%

問 2-1-4_建設業法令遵守ガイドラインの認知状況(S A)



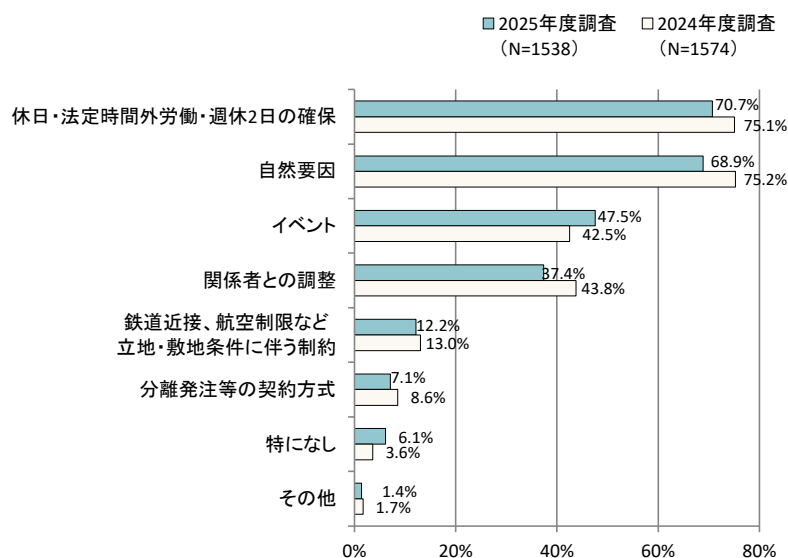
		合計	内容まで知って いる	名称は聞いたこ とがある	全く知らない
全体		1538	711	737	90
		100.0%	46.2%	47.9%	5.9%
完 工 高	5000 万円未満	89	24	52	13
		100.0%	27.0%	58.4%	14.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	103	19	72	12
		100.0%	18.4%	69.9%	11.7%
	1 億円以上 3 億円未満	316	86	194	36
		100.0%	27.2%	61.4%	11.4%
	3 億円以上 5 億円未満	196	72	118	6
		100.0%	36.7%	60.2%	3.1%
	5 億円以上 10 億円未満	231	109	112	10
		100.0%	47.2%	48.5%	4.3%
請 負 階 層	10 億円以上 30 億円未満	294	166	122	6
		100.0%	56.5%	41.5%	2.0%
	30 億円以上 50 億円未満	86	54	28	4
		100.0%	62.8%	32.6%	4.7%
	50 億円以上	223	181	39	3
		100.0%	81.2%	17.5%	1.3%
	元請工事が主	826	441	351	34
		100.0%	53.4%	42.5%	4.1%
	下請工事 (一次) が主	466	176	254	36
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合		100.0%	37.8%	54.5%	7.7%
	下請工事 (二次以降) が主	86	19	52	15
		100.0%	22.1%	60.5%	17.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160	75	80	5
		100.0%	46.9%	50.0%	3.1%
	公共工事が ほとんどである	325	160	151	14
		100.0%	49.2%	46.5%	4.3%
	公共工事が多い	394	193	180	21
		100.0%	49.0%	45.7%	5.3%
民 間 工 事 の 割 合	民間工事が ほとんどである	261	110	128	23
		100.0%	42.1%	49.0%	8.8%
	民間工事が多い	373	168	183	22
		100.0%	45.0%	49.1%	5.9%
公 共 と 民 間 工 事 は ほ ぼ 同 程 度	公共と民間工事は ほぼ同程度	185	80	95	10
		100.0%	43.2%	51.4%	5.4%

問 2-1-5_中央建設業審議会「労務費に関する基準」改定・勧告の認知状況 (S A)



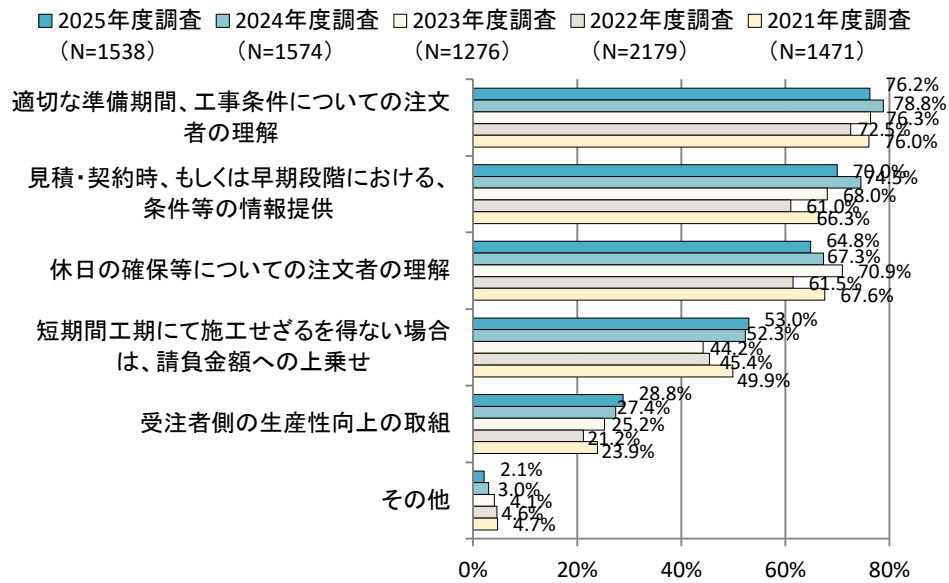
		合計	内容まで知っている	名称は聞いたことがある	全く知らない
全体		1538	525	751	262
		100.0%	34.1%	48.8%	17.0%
完工高	5000 万円未満	89	20	47	22
		100.0%	22.5%	52.8%	24.7%
	5000 万円以上 1 億円未満	103	17	57	29
		100.0%	16.5%	55.3%	28.2%
	1 億円以上 3 億円未満	316	63	177	76
		100.0%	19.9%	56.0%	24.1%
	3 億円以上 5 億円未満	196	62	102	32
		100.0%	31.6%	52.0%	16.3%
	5 億円以上 10 億円未満	231	67	124	40
		100.0%	29.0%	53.7%	17.3%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	294	116	140	38
		100.0%	39.5%	47.6%	12.9%
	30 億円以上 50 億円未満	86	38	36	12
		100.0%	44.2%	41.9%	14.0%
	50 億円以上	223	142	68	13
		100.0%	63.7%	30.5%	5.8%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	826	312	374	140
		100.0%	37.8%	45.3%	16.9%
	下請工事 (一次) が主	466	144	244	78
		100.0%	30.9%	52.4%	16.7%
	下請工事 (二次以降) が主	86	13	49	24
		100.0%	15.1%	57.0%	27.9%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事は ほぼ同程度	160	56	84	20
		100.0%	35.0%	52.5%	12.5%
	公共工事が ほとんどである	325	111	153	61
		100.0%	34.2%	47.1%	18.8%
	公共工事が多い	394	133	189	72
		100.0%	33.8%	48.0%	18.3%
公共・民間工事の割合	民間工事が ほとんどである	261	87	132	42
		100.0%	33.3%	50.6%	16.1%
	民間工事が多い	373	130	187	56
		100.0%	34.9%	50.1%	15.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185	64	90	31
		100.0%	34.6%	48.6%	16.8%

問 2-2_工期設定で実際に考慮している内容(M A)



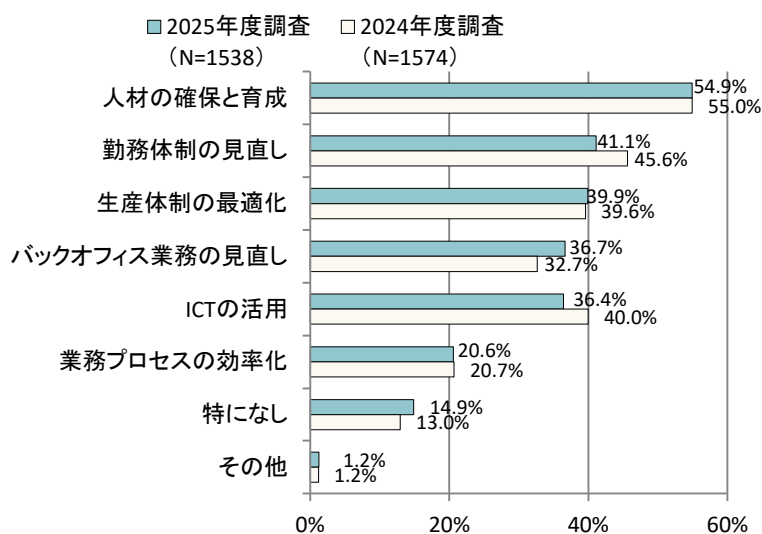
		合計	自然要因	労働・週休二日の確保	イベント	鉄道近接、航空制限など立地・敷地条件に伴う制約	分離発注等の契約方式	関係者との調整	特になし	その他	
全体		1538 100.0%	1059 68.9%	1088 70.7%	731 47.5%	187 12.2%	109 7.1%	575 37.4%	94 6.1%	22 1.4%	
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	63 70.8%	53 59.6%	33 37.1%	3 3.4%	2 2.2%	24 27.0%	10 11.2%	1 1.1%	
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	74 71.8%	61 59.2%	35 34.0%	6 5.8%	2 1.9%	30 29.1%	12 11.7%	5 4.9%	
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	208 65.8%	200 63.3%	140 44.3%	15 4.7%	16 5.1%	99 31.3%	32 10.1%	1 0.3%	
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	150 76.5%	126 64.3%	87 44.4%	15 7.7%	7 3.6%	58 29.6%	13 6.6%	3 1.5%	
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	161 69.7%	164 71.0%	114 49.4%	12 5.2%	8 3.5%	88 38.1%	6 2.6%	2 0.9%	
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	200 68.0%	225 76.5%	146 49.7%	37 12.6%	21 7.1%	125 42.5%	14 4.8%	1 0.3%	
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	60 69.8%	60 69.8%	42 48.8%	16 18.6%	7 8.1%	37 43.0%	5 5.8%	1 1.2%	
	50 億円以上	223 100.0%	143 64.1%	199 89.2%	134 60.1%	83 37.2%	46 20.6%	114 51.1%	2 0.9%	8 3.6%	
	請負階層	元請工事が主	826 100.0%	614 74.3%	614 74.3%	433 52.4%	120 14.5%	71 8.6%	387 46.9%	29 3.5%	10 1.2%
		下請工事（一次）が主	466 100.0%	277 59.4%	302 64.8%	189 40.6%	43 9.2%	17 3.6%	103 22.1%	50 10.7%	10 2.1%
下請工事（二次以降）が主		86 100.0%	47 54.7%	53 61.6%	25 29.1%	4 4.7%	5 5.8%	16 18.6%	11 12.8%	1 1.2%	
元請・下請工事はほぼ同程度		160 100.0%	121 75.6%	119 74.4%	84 52.5%	20 12.5%	16 10.0%	69 43.1%	4 2.5%	1 0.6%	
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	325 100.0%	265 81.5%	225 69.2%	158 48.6%	29 8.9%	13 4.0%	150 46.2%	9 2.8%	3 0.9%	
	公共工事が多い	394 100.0%	292 74.1%	282 71.6%	196 49.7%	39 9.9%	25 6.3%	179 45.4%	20 5.1%	3 0.8%	
	民間工事がほとんどである	261 100.0%	152 58.2%	164 62.8%	115 44.1%	25 9.6%	14 5.4%	55 21.1%	27 10.3%	5 1.9%	
	民間工事が多い	373 100.0%	227 60.9%	278 74.5%	177 47.5%	68 18.2%	38 10.2%	121 32.4%	21 5.6%	8 2.1%	
	公共と民間工事はほぼ同程度	185 100.0%	123 66.5%	139 75.1%	85 45.9%	26 14.1%	19 10.3%	70 37.8%	17 9.2%	3 1.6%	

問 2-3_適正な工期設定のために必要だと思うこと(M A)



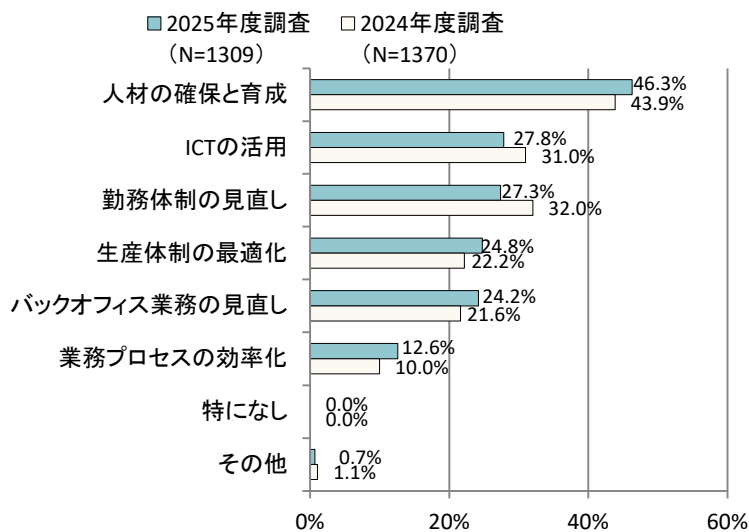
		合計	見積・契約時、早期段階における条件等の情報提供	適切な準備期間、工事条件についての注文者の理解	休日の確保等についての注文者の理解	短期間で施工せざるを得ない場合は、請負金額への上乗せ	受注者側の生産性向上の取組	その他
全体		1538 100.0%	1076 70.0%	1172 76.2%	997 64.8%	815 53.0%	443 28.8%	33 2.1%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	57 64.0%	61 68.5%	46 51.7%	41 46.1%	21 23.6%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	68 66.0%	72 69.9%	61 59.2%	55 53.4%	26 25.2%	2 1.9%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	208 65.8%	221 69.9%	176 55.7%	174 55.1%	73 23.1%	6 1.9%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	121 61.7%	144 73.5%	115 58.7%	108 55.1%	52 26.5%	3 1.5%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	152 65.8%	173 74.9%	149 64.5%	120 51.9%	63 27.3%	5 2.2%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	221 75.2%	227 77.2%	198 67.3%	147 50.0%	76 25.9%	7 2.4%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	63 73.3%	72 83.7%	63 73.3%	41 47.7%	29 33.7%	2 2.3%
	50 億円以上	223 100.0%	186 83.4%	202 90.6%	189 84.8%	129 57.8%	103 46.2%	8 3.6%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	591 71.5%	664 80.4%	548 66.3%	390 47.2%	247 29.9%	20 2.4%
	下請工事（一次）が主	466 100.0%	318 68.2%	327 70.2%	300 64.4%	296 63.5%	127 27.3%	10 2.1%
	下請工事（二次以降）が主	86 100.0%	54 62.8%	59 68.6%	43 50.0%	49 57.0%	21 24.4%	1 1.2%
	元請・下請工事はほぼ同程度	160 100.0%	113 70.6%	122 76.3%	106 66.3%	80 50.0%	48 30.0%	2 1.3%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	325 100.0%	211 64.9%	244 75.1%	177 54.5%	144 44.3%	72 22.2%	6 1.8%
	公共工事が多い	394 100.0%	285 72.3%	302 76.6%	252 64.0%	193 49.0%	115 29.2%	10 2.5%
	民間工事がほとんどである	261 100.0%	181 69.3%	200 76.6%	170 65.1%	150 57.5%	84 32.2%	4 1.5%
	民間工事が多い	373 100.0%	273 73.2%	282 75.6%	268 71.8%	214 57.4%	117 31.4%	12 3.2%
	公共と民間工事はほぼ同程度	185 100.0%	126 68.1%	144 77.8%	130 70.3%	114 61.6%	55 29.7%	1 0.5%

問 2-4_時間外労働是正に資する取組として行っている取組(MA)



		合計	ICTの活用	業務プロセスの効率化	バックオフィス業務の見直し	勤務体制の見直し	人材の確保と育成	生産体制の最適化	特になし	その他
全体		1538 100.0%	560 36.4%	317 20.6%	564 36.7%	632 41.1%	845 54.9%	614 39.9%	229 14.9%	19 1.2%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	16 18.0%	6 6.7%	11 12.4%	13 14.6%	23 25.8%	27 30.3%	35 39.3%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	11 10.7%	11 10.7%	20 19.4%	27 26.2%	35 34.0%	40 38.8%	33 32.0%	1 1.0%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	56 17.7%	25 7.9%	75 23.7%	105 33.2%	122 38.6%	116 36.7%	77 24.4%	4 1.3%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	53 27.0%	22 11.2%	47 24.0%	80 40.8%	100 51.0%	80 40.8%	30 15.3%	3 1.5%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	76 32.9%	35 15.2%	79 34.2%	89 38.5%	137 59.3%	88 38.1%	26 11.3%	4 1.7%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	134 45.6%	59 20.1%	124 42.2%	134 45.6%	193 65.6%	114 38.8%	20 6.8%	2 0.7%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	44 51.2%	31 36.0%	45 52.3%	32 37.2%	57 66.3%	33 38.4%	6 7.0%	2 2.3%
	50 億円以上	223 100.0%	170 76.2%	128 57.4%	163 73.1%	152 68.2%	178 79.8%	116 52.0%	2 0.9%	3 1.3%
	請負階層	元請工事が主	826 100.0%	411 49.8%	208 25.2%	369 44.7%	362 43.8%	449 54.4%	329 39.8%	104 12.6%
下請工事（一次）が主		466 100.0%	76 16.3%	70 15.0%	123 26.4%	165 35.4%	249 53.4%	195 41.8%	90 19.3%	10 2.1%
下請工事（二次以降）が主		86 100.0%	7 8.1%	7 8.1%	10 11.6%	33 38.4%	48 55.8%	31 36.0%	16 18.6%	0 0.0%
元請・下請工事は ほぼ同程度		160 100.0%	66 41.3%	32 20.0%	62 38.8%	72 45.0%	99 61.9%	59 36.9%	19 11.9%	3 1.9%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	154 47.4%	50 15.4%	116 35.7%	115 35.4%	152 46.8%	110 33.8%	49 15.1%	0 0.0%
	公共工事が多い	394 100.0%	163 41.4%	71 18.0%	153 38.8%	151 38.3%	211 53.6%	152 38.6%	65 16.5%	3 0.8%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	48 18.4%	53 20.3%	73 28.0%	109 41.8%	151 57.9%	113 43.3%	42 16.1%	8 3.1%
	民間工事が多い	373 100.0%	125 33.5%	109 29.2%	155 41.6%	175 46.9%	228 61.1%	171 45.8%	46 12.3%	7 1.9%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	70 37.8%	34 18.4%	67 36.2%	82 44.3%	103 55.7%	68 36.8%	27 14.6%	1 0.5%

問 2-5_特に力を入れている時間外労働是正に資する取組として行っている取組 (M A)



	合計	ICTの活用	業務プロセスの効率化	バックオフィス業務の見直し	勤務体制の見直し	人材の確保と育成	生産体制の最適化	特になし	その他
全体	1309 100.0%	364 27.8%	165 12.6%	317 24.2%	358 27.3%	606 46.3%	324 24.8%	0 0.0%	9 0.7%
完工高	5000万円未満	54 100.0%	12 22.2%	4 7.4%	7 13.0%	8 14.8%	20 37.0%	19 35.2%	0 0.0%
	5000万円以上 1億円未満	70 100.0%	4 5.7%	4 5.7%	10 14.3%	20 28.6%	29 41.4%	27 38.6%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	239 100.0%	38 15.9%	15 6.3%	36 15.1%	83 34.7%	94 39.3%	68 28.5%	0 1.7%
	3億円以上 5億円未満	166 100.0%	41 24.7%	14 8.4%	24 14.5%	51 30.7%	83 50.0%	49 29.5%	0 1.2%
	5億円以上 10億円未満	205 100.0%	61 29.8%	20 9.8%	46 22.4%	45 22.0%	109 53.2%	49 23.9%	0 1.0%
	10億円以上 30億円未満	274 100.0%	82 29.9%	30 10.9%	75 27.4%	72 26.3%	146 53.3%	55 20.1%	0 0.4%
	30億円以上 50億円未満	80 100.0%	26 32.5%	13 16.3%	26 32.5%	19 23.8%	42 52.5%	17 21.3%	0 0.0%
	50億円以上	221 100.0%	100 45.2%	65 29.4%	93 42.1%	60 27.1%	83 37.6%	40 18.1%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	722 100.0%	264 36.6%	101 14.0%	223 30.9%	195 27.0%	290 40.2%	161 22.3%	0 0.1%
	下請工事（一次）が主	376 100.0%	49 13.0%	45 12.0%	55 14.6%	103 27.4%	201 53.5%	109 29.0%	0 1.6%
	下請工事（二次以降）が主	70 100.0%	4 5.7%	4 5.7%	6 8.6%	21 30.0%	43 61.4%	21 30.0%	0 0.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	141 100.0%	47 33.3%	15 10.6%	33 23.4%	39 27.7%	72 51.1%	33 23.4%	0 1.4%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	276 100.0%	111 40.2%	26 9.4%	55 19.9%	65 23.6%	111 40.2%	60 21.7%	0 0.0%
	公共工事が多い	329 100.0%	101 30.7%	35 10.6%	104 31.6%	79 24.0%	143 43.5%	70 21.3%	0 0.6%
	民間工事がほとんどである	219 100.0%	26 11.9%	24 11.0%	36 16.4%	70 32.0%	118 53.9%	71 32.4%	0 1.8%
	民間工事が多い	327 100.0%	77 23.5%	62 19.0%	82 25.1%	99 30.3%	159 48.6%	85 26.0%	0 0.9%
	公共と民間工事はほぼ同程度	158 100.0%	49 31.0%	18 11.4%	40 25.3%	45 28.5%	75 47.5%	38 24.1%	0 0.0%

問 2-5_特に力をいれている長時間労働是正に資する取組(M A・F A)

※下記、フリーアンサーの冒頭に数字がある場合は、下記の選択肢の内容を示している。

- | | |
|-----------------|------------|
| 1.ICT の活用 | 5.人材の確保と育成 |
| 2.業務プロセスの効率化 | 6.生産体制の最適化 |
| 3.バックオフィス業務の見直し | 7.特になし |
| 4.勤務体制の見直し | 8.その他 |

「元請工事が主である」企業の記述	
特に力をいれている取組み	具体的な内容
5.人材の確保と育成	専門知識の習得[1 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	3 次元データを活用し従来必要であった丁張作業を削減することで作業工程を簡素化し、日中の作業時間の短縮および時間外労働の抑制に取り組んでいる。[2～4 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	無理な受注は控えている[5～9 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	繁忙期の受注調整 配置技術者の適正配置[5～9 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	日報、スケジュール、現場配置にかかわる打合せ等を書面から電子に移行して効率化している。サクミルというアプリを全員で使用し情報共有と指示を確認することとしている。[5～9 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	求人活動～HP、SNS、ハローワーク、求人サイト 教育・スキルアップ～土木施工管理技士・建設機械施工技士、各作業免許の資格取得支援[5～9 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	会社カレンダーの作成[5～9 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	直営施工なので、全社員に様々な技能資格を取得してもらい多能工化を図り、祝日も含め完全週休 2 日にすることにより、働く意識を変えている[5～9 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	現在人材確保が難しく、割り当てられる作業員数に限りがあるため、健康面も考慮し受注量を抑えている。[5～9 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	単純作業の書類作成は、自社でマニュアルを随時作成し、効率化を図っている。 また現場管理ソフト等も活用し、出来形管理資料の省力化を図っている。 人材確保は、求人媒体サイトへの掲載や地元高校への求人票提出、知り合いを通じての採用活動を行っている。[5～9 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 活用により、今まで行っていた測量に対して無駄な作業廃止と人員削減に繋がった[5～9 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	交代制勤務・完全週休二日制に。[5～9 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	工程管理[5～9 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	自社労働力に対する受注量を、過度な過密作業量にならぬよう調整することを常に心がけている。[5～9 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	残業なしの日を設けている。[5～9 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	作業員の有給休暇日及び休日の振り分けにより、工期の短縮に努めている。[5～9 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	人材確保のため、民間の求人媒体の利用[5～9 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	長時間労働を抑制として工程管理の見直し[5～9 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	過剰な受注を行わないようにする。[5～9 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	社内の作業分担化[5～9 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	書類の削減、書類の簡素化等については、発注者の理解と協力が必要であると思う。 人材の確保と育成は、これからの先行きに、不安を感じている。[5～9 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	完全週休 2 日制[5～9 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	メールでのやり取りが多く、書類の削減および簡素化ができるようになった。[5～9 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	官公庁工事の引渡し時期の重なる年度末頃は、民間工事が重ならないようにしている (冬季は日中気温が低いので住宅塗替えにはあまり適さないことを理由にして、依頼があっても春先の気温が落ち着く頃からの施工開始を提案したり、大きな官公庁工事の受注時期は民間工事発注者と自社施工に拘る事を理由に協議し施工時期をずらしてもらったりしています。) [5～9 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	発注者や下請け業者との徹底した打合せ[5～9 人／元請工事が主である]

5.人材の確保と育成	民間求人広告の掲載、人材紹介・派遣業者の活用[10～29 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	ほどよい受注量[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	1.書類作成ソフト、AI ソフト導入検討 4.休日の段階的な増加[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	他部署からの業務応援等、業務量を緩和[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	起工測量等を外部委託し ICT 建機による施工ができるようにし、測量機械等もそれに対応したものを導入している。また、SNS を使い会社の広報活動を行って新卒生を雇い入れ建設ディレクターとなるべく教育を施し技術者の事務作業量当の軽減に努めている[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	民間工事は余計な書類は作らない事としております。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	下請け業者さんとの情報共有を目的としたシステム（アプリ）の導入[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	・3D モデル（BIM/CIM）を活用したことで、設計・施工・検査の一貫したデータ管理が可能になり、出来形のばらつきが減少した。 ・週休 2 日を前提にすることによって、工程の無駄が見えてより一層 ICT の活用が進み、作業効率が上がった。[10～29 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	2 受注管理システム 4 基準を決めて、管理している 5 人手不足の為、積極採用をしており、教育訓練の強化をしている 6 受注管理をしており、効率良い環境を整えている[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 土工への活用[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	人材の確保・育成[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	情報共有システム導入により、書類作成の手間が大幅に削減された[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	社内書類を簡素化し技術者の負担を減らす努力をしている。現場書類も本社の方で支援して作成に協力している。[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	給料アップ[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／6.生産体制の最適化	岡山県では ICT 活用を始めてから間もなく、また、対象工事を弊社が落札していないため試行レベル。[10～29 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	自社受注量を社員と共有し、工程の調整を密に行っている[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	機器の更新、システムの導入[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィス業務専門の人員配置[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	会社年間カレンダーにおいて休日日数の確保 及び やむを得ず出勤する場合代休の確保を推進している 生産体制の最適化については、工期、工程の調整を密に会社全体で行い、適時フォローアップを実施している[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	IT 化による業務効率改善[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	UAV 測量によるデータ取得[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	週休 2 日制の導入[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化	DX の導入、活用により、人手不足や生産性向上に寄与している。[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	週休 2 日制[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	SNS 活用[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	週休 2 日制の徹底により、工程の延長が発生し、利益を圧縮し会社経営に影響した。働き方の体制としては、良好と思う。人材に見合った受注量調整により、経営の圧迫現象が生じた。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	情報共有システムで、書類の労働時間の削減[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	社員の研修参加や資格取得の全面的なバックアップを行い、社員一人一人のスキルアップを図っている。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	経験を問わず積極的に採用している[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	休日の増加 計画有休の確保[10～29 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	2 一経理システムの（請求）を外部委託 5 一積極的に人材募集を実施[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	ICT 建機を活用し工期を短縮した。 若年の人材を確保し技能者の高齢化を減少させた。[10～29 人／元請工事が主である]

4.勤務体制の見直し	完全土曜日現場閉所の実施。長時間労働の見直し（有給休暇の申請体制の見直し）。業務体制の見直し（監督補助の体制）[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	様々な研修の参加。資格取得のための補助(研修参加費用や試験費の補助)。[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	施工管理ソフトを導入し監督の事務作業の軽減に取り組んでいる。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	人材の育成は、自社で教育が行える環境を構築中。教育者がインストラクター教育等の受講を実施中。また、社会保険料等の五公五民の状態を教育するシステムを作成中です。社会保険料の会社持ち出し分やお金や税金の教育。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	社員の募集を常に行っている。発注者とのコミュニケーションをとり、工期への理解を説明している。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	建設業の人手不足は深刻な状態であり、あらゆる人材募集の手法を検討すると共に実施している。 社員には、多機降下できるように社内のベテラン社員の下で経験を積ませている。 教育研修には、会社の費用負担で積極的に参加させている。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	情報共有システム導入[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	積極的に人材を雇用しているが、必要定員までは達していない[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	年間休日120日 中途採用[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ドローンを利用した土量計算や測量など[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／6.生産体制の最適化	ICT 建機を導入する現場もあり、省力化・効率化を目的とした ICT 施工に取り組んでいる。しかしながら、ICT 施工は機器導入やデータ作成などに多額の費用がかかるため、採算性が低くなりやすい点が課題となっている。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	零細企業なので、追尾型のトランシットを用いて丁張等現場の準備をしています[10～29 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	交代で人員配置できる体制を構築している[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	○毎月、土・日曜日の週休2日を基本として休日の確保に取り組んでいる。 ○技術者、技能者を常時応募して積極的な採用に取り組んでいる。 ○発注予定・受注工事の状況の確認をして過度な受注とならないよう取り組んでいる。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	測量機とドローンの導入[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	書類のクラウド化、タブレットを用いた打合せ[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	消波ブロック製作工事において、ITC を使用し出来形管理を行った。これまで人員と時間を要した作業が、少人数・短時間で実施でき業務効率が格段に良くなった。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	求人申込先の増加やインターンシップの受入等[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	交代で勤務させる[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT バックホウ活用による生産性向上[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	出来るところから取り組んでいるが、効果が出るまで至っていない。[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	・民間工事の場合、必要最小限の完成図書を作成するため最低必要な書類を打ち合わせして、書類の簡素化を行っている。[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	情報の集約とデジタル化[10～29 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	受注したいと思う入札案件が出てもその工期内の体制として無理だと考え入札しない[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクターの育成、活用を推進している。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	1.3 次元データを活用し測量、図面作成、数量拾い出し等、作業人員と作業時間の削減 5.専門課程以外に門戸を広げ新卒社員の採用及び中途社員の採用、育成 1 人 1 現場ではなく小グループにより連携し、フォローアップ体制を築く[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT の活用と内製化[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 機械やドローン等の活用により、工事の品質確保に努めた。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場書類の自社での内製化。安全書類、産廃書類など。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	若者の積極的な採用と育成のためにベテランからの教育体制[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	工事事務員（書類サポート員）の導入[30～99 人／元請工事が主である]

し	
5.人材の確保と育成	習熟者と若手とのペアリングによる OJT、経験者採用[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	・ I C T 専門技術者を配置し I C T アドバイザー登録 ・ I C T 機器の購入等、積極的に取り組んでいる[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	技術者の負担軽減[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	現場条件に応じて取組を行っている[30～99 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	受発注管理システム、及び安全書類作成サポートシステムの導入[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	建設ディレクター職の採用。勤怠管理ソフトの導入。採用サイトの活用。[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	業務量過多となっている現場への人員の追加投入。[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	土曜日交代での休日取得[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	UAV 測量[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	総務職員が建設ディレクターを取得し、総務職員により現場の安全書類の DX 化（グリーンファイル、ビルディ等）を行っている。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	安全書類関係のソフト導入[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	I C T 活用の測量、施工、管理の実施。WEB カメラによる遠隔臨場の実施。ペーパーレスによる書類の削減と効率化。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクターを育成し、書類の分散化・時間外の削減[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	毎月、工程調整会議を実施し、人員配置計画をフォローアップする事で、決められた労働体制で就業できている。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 建機、ドローン等の活用[30～99 人／元請工事が主である]
8.その他	8 技能者不足時には外注施工で対応している。[30～99 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	Digital Bilder(見積書、発注・請求書、経費精算の電子化と自動化を実現する建設業向けの DX サービス)の導入 EX-TREND 武蔵(測量データの処理から出来形管理、工事写真、電子納品までを一元化できる土木施工の効率化を支援する多機能な施工管理システム)の導入など[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	人材紹介業者等に依頼して人材確保に努めている[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	在庫を適正に管理し、受注残をリアルタイムで把握し、現実的な納期を提示[30～99 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	2.外部コンサルタントとともに現場業務の見直し。現場管理システムの変更・導入。 3.書類の統一化 4.休日数（会社公休日）の増加 5.外国人材も含めた若手の積極採用。現場事務兼 CAD オペレーター職の採用[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	ICT 機械を導入やレンタルし、省力化を図っています。また、人材確保として技術者の増員および教育や資格取得を実施しています。[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	タブレットによる写真管理。 完全週休 2 日制[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	当社の休日として週休 2 日としている。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／6.生産体制の最適化	1.人員は削減できるが、経費がかかる。 3. AI 活用はこれからの課題。 6.受注産業なので難しい。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	積極採用していますが、現時点で効果はあまり出ていない感じがします。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	施工管理の ICT 化（クラウド型写真管理アプリ等の導入）（出来形品質管理のデジタル化）書類の簡素化[30～99 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	DX 導入取組[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 建機を自社で所有している。ICT 建機の台数も増えてきている[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	BIM の導入による作業の効率化及び人材の育成[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場業務（書類作成等）を出来るだけ多く本社で行えるような人員を配置している[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の	BIM による問題点の可視化、共有（対発注者、設計者）。グリーンサイト導入による本社からのチェック支援（業者指導）。クラウドアプリによる工事写真の共有化のチェック強化。[30～99 人／元請工事が主である]

見直し／5.人材の確保と育成 ／6.生産体制の最適	
3.バックオフィス業務の見直し	事務職員による書類作成の支援[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクターの導入[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	出来るだけ、大型の工事を受注する。大型の工事なら配置職員が複数になり、交替で休むことが出来る。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT、CIM 活用の標準化[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	工事写真台帳整理の時間短縮 共有ソフトの使用により業務の分散化[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	休暇取得の管理[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	注文者と協議を行い、週休 2 日制の導入に理解を求め、適正な工期の確保に努めています。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場事務所に事務員を配置することにより、書類作成の手間を技術者から削減する。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	下記は一部、目標としている部分も含まれる↓ 1.情報共有システム・・・移動時間や作成の手間、紙の削減 3.クラウドサービス・・・紙の削減、社内決済の円滑化、コミュニケーションが増える 4.週休二日制・・・プライベートの充実、心身の回復 5.社内研修・社外研修・・・ベテラン、若年者共に技術力、教育スキルのアップ 6.受注量の調整・・・事業部と営業部の目標に向かう意識の一体化[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	ソフト、システムの導入[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	1.測量業務の ICT 化により準備期間を短縮[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 機器の積極的導入[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	電子黒板 杭ナビ 光波[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	図面読解や数量算出、杭ナビによる座標管理、丁張設置等に特化した実践研修を実施し、最新のデジタル技術と現場の基本を直結させることで、若手の現場対応適応スピードを向上させる効果がある。この早期育成により、単なるスキルアップだけでなく、全体の時間外労働削減に大きく寄与している。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	高校生（土木・建築）インターンシップの受け入れ ホームページの更新 SNS の活用 TV コマーシャルの実施[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	IT を用いた書類の整備[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	シフト勤務を行い、4 週 8 休を実現している。現場の閉所は週休 1 程度となっている。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィスによる現場支援（安全書類の作成）[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	CPDS による教育、育成の強化。資格取得支援。専門及び指定学科以外の学校への求人。専門及び指定学科以外の学校から入社の際には、地元建協開催による職業訓練学校への入学による教育。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	ICT については取組み段階であり効果は評価していない。人材の確保については、キャリア採用として積極的に求人を出し随時面接をしている。[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	社内会議にて、人員に対しての受注量、工期の調整を行っている。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	各教育研修の取得にて人材育成強化[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	1 施工管理アプリの活用、3 安全書類の電子化、4 週休 2 日制の取組[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 測量、ドローン写真測量、ICT 建機を活用し現場技術員の業務を軽減した。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	三次元測量の実施により、短期間かつ正確なデータ処理の実現が可能となった[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	人事による就職説明会等への積極的な参加[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	採用活動、SNS 情報発信を通じて知名度の向上 社内向け IT ツールの使用教育訓練(DX 化取り組み)[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	求人にも力を入れているが、効果はない。 定年引上げ予定あり。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	ICT 建機利用により、準備工・測量・丁張等にかかる時間の削減 管理部により日々残業時間のチェックを行い、残業が多い職員には理由を開き取りのう

	え対応 派遣、中途採用を推進し、技術者の補助をできる人材を集めている。[30～99 人／元請 工事が主である]
5.人材の確保と育成	求人広告[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 施工[30～99 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	施工管理ソフトの使用[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	新卒者求人にも力を入れ、昨年は 4 名、今年は 2 名の新卒者を採用[30～99 人／元請工 事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセス の効率化／3.バックオフィス 業務の見直し／6.生産体制の 最適化	測量において 3 次元データを作成し、自動追尾測量機により生産性向上に取り組んでい る。[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	週休 2 日制の完全実施[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直 し	グリーンサイトの導入及び担当職員の配置による現場職員の業務の負担減[30～99 人／ 元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセス の効率化／3.バックオフィス 業務の見直し／4.勤務体制の 見直し／5.人材の確保と育成 ／6.生産体制の最適	・建設ディレクターによるバックオフィス業務のサポート強化 ・情報共有システム等による業務の効率化[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の 確保と育成	ユースエール認定、研修の拡充[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 活用に係る講習を積極的に受講する[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	学生への現場見学会、事業説明、インターンシップ、出前講座[30～99 人／元請工事が 主である]
2.業務プロセスの効率化	配管工に内装工事業務を覚えさせ、多能工化に取り組んでいる[30～99 人／元請工事が 主である]
3.バックオフィス業務の見直 し	本社管理部門の強化[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直 し	楽楽勤怠、楽楽清算、デスクネッツネオを導入し D X 化を図りました。[30～99 人／元 請工事が主である]
5.人材の確保と育成	求人の幅を拡大 また工業高校に限らず普通科生徒へのアプローチや積極的な就職活動イベント等への 参加など[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と 育成／6.生産体制の最適化	国内外問わず人員の採用を拡大[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	高校卒業生を採用し、専門学校に行ってもらい、技術や知識を習得してもらっている。資 格取得に向け効果があると考えている。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直 し	PDF で書類を取り込んだり、共有フォルダを利用したり、アプリで情報を共有できるよ うにした[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	既存人員と受注量を調整し、無理のない工期で行う[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の 確保と育成	人材を確保し、業務分担することにより、長期労働時間を抑制する。[30～99 人／元請工 事が主である]
3.バックオフィス業務の見直 し	簡易な書類や出来形、品質管理の取りまとめを事務員が行う事により、代理人の業務の 低減と、事務職員の現場の理解度が増し、業務の流れも把握できるようになった。[30～ 99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	I C T バックホウ、トータルステーションの導入により作業の効率性を高めた[30～99 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／4.勤 務体制の見直し／5.人材の確 保と育成	職安等への求人広告 施工管理ソフトの導入による作業の効率化 週休 2 日制の導入[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と 育成	IT ツールの積極的導入[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直 し／4.勤務体制の見直し／5.人 材の確保と育成	令和 7 年 4 月より週休 2 日とし、毎月 1 回ノー残業デーを設けた。併せて人材確保にも 力を入れ、毎年高卒生を受け入れている。全ての現場が週 2 日の休日を確保することは 難しいが、出来る処からスタートし、休日の現場が増えてきている。[30～99 人／元請 工事が主である]
1.ICT の活用	工事全体の作業効率向上を図る。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と 育成	ICT 建機導入による人材確保を狙っている。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直 し	ChatGPT 導入により、文書やエクセル・ワード作成時間の削減。[30～99 人／元請工 事が主である]
2.業務プロセスの効率化／4.勤 務体制の見直し／5.人材の確 保と育成	2、電子納品を外部委託し書類時間の短縮。 4、完全週休 2 日制を標準とし休日出勤した場合は、交替で代休消化をしている。 5、職安、民間の求人を積極的に活用している。[30～99 人／元請工事が主である]

4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	4：短時間勤務の推進 5：積極採用[30～99人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィス業務の説明会を受講した[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	情報共有システムを使用した現場職員と本社職員の連携による業務分担を行い、現場進捗に伴う日常的な書類作成及び整理等の業務を負担する。[30～99人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	作業所毎の人員増員し、4週6休体制を推進している[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	ワンマン測量器(1人で操作するTS)を導入し、測量に係る時間外労働の削減を実施[30～99人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	新規入場者に対して、基本となる技術等、習得出来る。 長期技術研修の受講を実施している。[30～99人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	週休二日制の導入 長時間労働の抑制の為、人材確保への対応強化[30～99人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	積極採用で応募はしているが、募集人数に至るまでの成果が出ていない[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクターの活用、ICT施工、3Dデータを活用した測量[100～299人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	現場事務サポートの強化、書類のIT化[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	ICT活用～BIM活用及びタブレット使用による業務効率化を図る[100～299人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	シフト制を導入し時間外労働の平準化がある程度できた。[100～299人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	売上高は下がるが、オーバーワークにならないような工事受注量としている[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	各種情報共有アプリケーションの導入 box、グリーンファイルドットワーク、グリーンサイト等の安全管理アプリ、デキスパート、アンドバッド等の施工管理アプリを導入済み。委託業者との契約の電子化と請求の電子化の導入を検討中。技術職員の採用拡大などが主な取組。[100～299人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	内部書類の見直し。資格取得の補助。工事工程の見直し検討。[100～299人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	測量機器の最新化による生産性向上。また、クラウドやソフトの使用による現場負担軽減で残業時間の低減に取り組んでいる。[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	現場でのICT活用及び建設DXに取り組んでいる。[100～299人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	業務管理システムを導入する為、システムを構築中である。[100～299人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	AIの導入等[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	ICT施工やAIを取り入れ技術者の負担を軽減[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／3.バックオフィス業務の見直し	ICT、AI等の積極的な導入により作業効率が上がった。 バックオフィスでの工事支援体制を強化し、書類作成業務の手間を軽減させた。[100～299人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	外国人技能実習生受け入れ[100～299人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場ノアコン業務の異部門への移管 支援部署を設立し現場業務支援[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／3.バックオフィス業務の見直し／6.生産体制の最適化	・会社支給スマホによる工事写真・施工管理アプリの活用と円滑な情報共有 ・現場事務作業の棚卸により書類削減と本社サイドでの事務支援の強化 ・営業サイドとの物件情報共有を基にした技術者配置を考慮した適正な受注 ・4週6休、4週6閉所は定着化してきており、4週8閉所への取り組みまで実現してきた [100～299人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	現場書類の電子化。 会社組織において人材確保専属の部署を設けている。[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	ICTの活用に関しては、特に国の工事で率先して活用している。 BIM/CIMに関してもまだ本格運用とはいっていないが、年に数件活用を行い、本格運用に向けての準備を行っている。 生産性向上、時間外削減の観点から、アウトソーシングの活用、内業でのシステム活用を行っている。 また、今後社内バックオフィス構築に向けた準備も行う予定。[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	情報共有ツール、Web会議の利用[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制	若手職員の人材確保や育成及び能力向上のため、ICTなどを活用した講習を実施。 また、バックオフィス業務を強化し、書類の削減、簡素化を積極的に行っている。[100

の見直し／5.人材の確保と育成	～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	①マイクロソフト社の OneDrive を活用、写真管理ソフト ②、③自社独自の基幹システムを開発し、積算から受注、完成までの基幹業務の効率化を進めている（一部運用中） ④繁忙期に現場管理職員を増員し、労働時間を分散させている ⑤-1 新卒、中途共積極的に採用している ⑤-2 若手職員に経験年数別の教育を実施している（4大管理、施工図）[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	1,2…会社全体で委員会を発足、外部専門会社を交え、DX化の導入、情報共有 3 …専門支援部署を設置、定期的に書類の更新の進めている 4 …労働時間管理システムの採用 5 …(管理本部) インターンシップ受け入れ、早期採用試験面接の実施[100～299人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	・社内承認システムや経費精算システムの導入を図り、紙から電子に移行することで、業務の効率化を推進している ・社内にバックオフィス業務部門として、建設ディレクションチームを配置し、現場で準備～完成に至るまでに必要とする書類等の作成支援を行っている[100～299人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	事業部において企画担当を設けて、バックオフィス体制を強化している。[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	BIM／CIMを活用した作業効率の向上[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／3.バックオフィス業務の見直し	1.情報共有システムの構築 3.建設ディレクターの活用[100～299人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	最新技術導入とその有効活用 請求書の電子化、グリーンサイトの活用、ICT,CM技術の習得による生産性向上[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	iPhoneによる3次元測量等[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	1.施工BIMの推進(鉄骨造アンカーボルト納まり検討,建て方ステップ図作成,RC造コンクリート数量積算,地盤点群測量→掘削図作成(土量算出)など 現場ウェアラブルカメラ設置,杭ナビの使用促進 3.現場巡回事務員の派遣(1回/週),現場請求書書類の削減 4.フレックスタイム制の導入,週休2日制,19時間閉所の推進,ノー残業デーの推進 5.積極的な中途採用の実施,若手技術者への集合教育実施[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	造成工事におけるICT施工での丁張無しでの管理[100～299人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	書類の電子化（場所や時間に制限されない）[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	ICT 建機やレーザースキャンなどの ICT 施工を活用することで、施工の効率化を図っている。[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	1.マシンコントロールバックホー使用(丁張不要) 2、3.受注：eセールスマネージャー（顧客管理）、発注：インパクト（予算管理・支払い）、GMOサイン（注文書発行） 4. 週休2日制導入、4週6閉所、4週8休厳守 6.最適案件のみ受注（配員がいるか、適正工期か、利益確保できるか）[100～299人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	採用強化の一環として、大学との連携強化、インターンシップ、Web説明会の充実、カジュアル面談の導入。 資格取得支援制度や若手社員との交流機会の充実。 即戦力となる経験者の積極的採用。[100～299人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	施工支援グループによるバックオフィス業務[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／5.人材の確保と育成	書類作成に生成AIを導入[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	外部委託(施工図、写真管理、書類等)、クラウド管理やタブレット端末、有償アプリ活用による生産性向上やペーパーレス化、時間外業務削減等、週休二日制(会社カレンダー)による工程管理、外部人材の活用[100～299人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	アンドパッドによる工事写真整理及びデータ保管、事故発生時の社内共有。ジンジャーによる勤怠管理。楽々精算の導入[100～299人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	・DX化の推進に取り組むとともに、書類の電子化に努め業務の効率化を図っている。 ・建設ディレクターによる現場支援を行っている。 ・教育制度の充実を図り社員のレベル向上に取り組んでいる。 ・中途社員を定期的に採用できている。[100～299人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	BIMの活用、管理システムの導入、書類の簡素化等を行い、労働時間の短縮に繋がっている。 週休2日制の定着により、ワークライフバランスの向上となっている。[100～299人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	発注者との協議により ・早期の発注によりキータの確保 ・休日考慮による適正工期[100～299人／元請工事が主である]

1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	1 ICT の活用 (ICT 建機、BIM/CIM、情報共有システムなど) : 内製化の推進 3 バックオフィス業務の見直し (書類の削減、書類の簡素化等) : 設立実施[100～299 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	担い手育成の実施 ※各現場において学生を対象に現場視察を行っている。結果として新規採用が増えた。 [100～299 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	DX の活用。[100～299 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	積極的な採用活動を行い、少し前まで 120 名体制だったものが現在 150 名体制となった。 [100～299 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクターによる現場業務のバックオフィス化の強化を行っている[100～299 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	勤怠システムのクラウド導入。定期的な状況周知をして時間管理における意識向上をはかっています。 [300～499 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	図面などの外注や派遣事務員の配属による業務の効率化と、バックオフィスによる業務支援の充実を図っている。 [300～499 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	先輩社員が講師となり、基礎的な技術スキルやノウハウを学び、教えていく取り組み。例えば、月 1 ～ 2 回程度、対面(本社や支店にて)またはオンライン形式にて NT アカデミーを開催し、そこで学んだ内容を現場で実践。 [300～499 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／6.生産体制の最適化	・バックオフィス体制の強化による業務 (現場) 支援 ・着工時期及び全体工程の発注者との協議[300～499 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	BIM/CIM の内製化[300～499 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	見積提出時に添付する工程表は週休 2 日で作成し、適正工期での受注に注力している [300～499 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	書類の電子化、提出回覧方式をグループチャット等でスピード化を図る取組による。保存形態を情報共有システム (クラウド) へのアップを行う取組による。計画段階で週休 2 日として、発注者と協議し工期を設定した取組による。 [300～499 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	BIM/CIM の専門部署での活用および現場への教育実践[300～499 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	DX 推進部の創設、Web 会議の推進、現場支援チームの設置など[300～499 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	1.施工管理アプリの活用 4.各現場における配置人員の最適化 5.人材力強化研修の実施 6.人員に対する受注量の調整[300～499 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィスチームを創設し、現場書類の作成等、一部業務をこなし、現場の負担を軽減した。 [300～499 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／6.生産体制の最適化	DX 化 機械化 専業化[300～499 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	施工図作成や各種書類の作成を社内のバックオフィスにて一部作成し、現場担当者の労働時間を削減している。 [300～499 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	・契約手続きの電子化 ・勤務については変形労働時間制導入及び 3 6 協定導入 ・3 6 協定の教育[300～499 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	建設ディレクターの活用 (雇用、育成) [500～999 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場従事者の業務負担低減のため、現場でなくても対応可能な業務はバックオフィスにて対応。また、バックオフィス側の業務改善、RPA の導入等。 [500～999 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	1、ICT の活用 : 施工 BIM を活用し、構造体と設備配管の納まりの検討、仮設計画の有効性の確認に役立てている。効果は可視化による相互理解の向上及び手待ち手戻りの削減。 2、業務プロセスの効率化 : 契約の電子化による業務効率の向上。 3、バックオフィス業務の見直し : 労務安全書類のオンライン管理によるペーパーレス化と業務効率の向上。 [500～999 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	・積極採用の推進 (新卒・中途・派遣社員) ・社員研修の強化[500～999 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	I C T 建機の活用、B I M の活用、施工管理アプリの活用によって、協力業者と連携し生産性向上につながっている [500～999 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／6.生産体制の最適化	1 : 精度向上、作業時間短縮、人員削減、データの一元管理等、現場管理を正確かつ迅速に行うための測量機器の導入。 6 : 設計施工案件の受注増加により事前調整の徹底をしたことで無理な突貫工事や手戻りが減り、業務の平準化が進んだ。 その結果時間外労働の抑制だけでなく組織全体の生産性向上にもつながっていると考えている。 [500～999 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	3. ①バックオフィスの部署を新設。 ②働き方改革ワーキンググループにて書類削減や簡素化について協議し、実行している。 4. 時間外労働上限規制を厳守するため、4 週 8 閉所の完全実施の推進と労働時間管理

	の徹底。 5. 人的資本経営を推進することにより、処遇改善を図る。[500～999 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	採用社員の増加。派遣社員の受け入れ。業務の分業化。[500～999 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	1：BIM 2：土曜日の交代休暇 3：積極採用及び人材育成ビジョンを基に教育研修の実施[500～999 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	②バックオフィスの人材確保と育成 V資格の取得、中途採用[500～999 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	I C T 施工の積極導入により、生産性が向上している。[500～999 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 建機の活用により、測量や丁張等の施工管理業務の軽減を行っており、効果が出ています。合わせて品質や出来形管理もソフト利用により、書類作成業務に係る時間も短縮出来ている。その他、バックオフィスでのサポートにおける、BIM/SIM の積極活用や現場コミュニケーションツール direct、Builder 等のサービス利用を拡充している。[500～999 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	社内システムの更新による業務効率化、書類の電子化等[500～999 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	非中核業務の外注化[500～999 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／4.勤務体制の見直し	2. 作業所のノンコアの部分を社内支援あるいは外注にて支援をしている。一定程度の効果がみられる 4. 新卒及び中途採用に注力している。また若年層の技術社員の年次研修や等級別研修を行い、強化を図っている。効果はまだ顕著ではないがモチベーションアップや離職防止に一定の効果がある[500～999 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	新卒の積極的な採用、ジョブリターン・リファラル・キャリア社員の積極的な採用、人事評価制度・賃金制度等の見直し、社員教育カリキュラムの強化[500～999 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	アプリ開発等 DX 推進による業務効率化[500～999 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	BPO の推進[1,000 人以上／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	作業所業務のうち、「図面チェック、下請契約、施工計画」を店社内で支援を行ない、業務の効率化及び、時間外労働の削減を図っている。[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	社内での啓蒙活動により I C T の積極的な活用推進と頻繁な提案活動によるバックオフィス業務の簡略化など[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	職員の時間外労働の削減等による働き方改革の推進[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	・アウトソーシングと集中支援体制の構築 ・ICT の活用 ・BPO の活用[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化	ICT 技術、DX、CIM 等の情報の取り入れ、特化した部署の制定 外部委託を拡大し、ノンコア業務の委託による自社職員の生産性向上[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化	BIM/ICT を活用した詳細情報の共有、ビジネスチャットを軸とした各種システムの連携〔重複作業の削減(▲1h/人・日)〕、書類及び回覧の電子化、対面教育の WEB 化、工事管理システムを活用したリスク管理による品質向上、現場内書類の外部委託、ナレッジシステムを活用した社員研修[1,000 人以上／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場支援部署の設置[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／6.生産体制の最適化	1. 専門部署を設置して機械化・効率化を本格的に開始した。 点群データの活用、ワンマン測量 設計から施工まで幅広く BIM データを活用。 2. 施工計画書作成、施工図チェック、安全書類管理、工事写真整理等の現場業務プロセスへの支援実施。派遣社員、外部委託の活用。 6. 発注者との協議による適正工期の確保と工事の平準化[1,000 人以上／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	要員計画に基づく工事の受注[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用	BIM、ICT 建機だけでなく、多くの ICT ツールを施工現場で活用している。安全・品質等を効率的に効果的に管理している。[1,000 人以上／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	働き方改革を社内委員会レベルで推進し、業務プロセス改善・DX 活用による効率化を進めている。 「4 週 8 閉所」(4 週間で 8 日現場を閉める＝週休 2 日の現場運営)についてデータを公開。これは現場実務レベルでの週休確保・時間外削減につながる運動です。 ・土木部門で約 91.6%[1,000 人以上／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	作業所育成・支援センターを設立し、バックオフィス、現場での工事写真撮影、内装チェック等を一元化し、作業所の生産性向上に繋がっている[1,000 人以上／元請工事が主である]

	である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／6.生産体制の最適化	1. BIM の活用による図面情報の見える化等により、早期決定・手戻り防止等、生産性向上が図られている。 3. ルーチンとなるデータ入力や写真整理等の業務に対して、業務量の削減が図られている。 6. 適正工期での工程を発注者と調整すると共に、予想工事量の山積みにより受注量の調整を行うことにより、人員と工事量の最適化を図っている。[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	・建設プロセス全般でのBIM・CIMを始めとしたAI等デジタル技術の取り込み ・作業所の間接業務を巻き取る作業所サポートセンター導入 ・新卒初任給アップ、作業所長育成研修強化[1,000 人以上／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	現場の時間外労働削減、生産性向上施策として、現場業務の外部委託を推進している。特に工事写真、出来形品質管理帳票類の作成・整理、安全書類のチェック等の業務はできるだけ外部委託して、現場は現地性の高い業務を中心に主体となるようにしている。[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	・振替休日、代休の促進 ・綿密な工程調整 ・BIMを活用した数量積算 ・未経験者含め積極採用[1,000 人以上／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	現場（外勤）業務のアウトソース（外部委託）、ワークシェア（外勤→内勤）を支援する組織を設置し、現場業務の効率化に繋がっている[1,000 人以上／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	労務安全管理における、書類確認業務および稼働実績入力業務をバックアップオフィスで担当しBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）で対応したことで、現場業務の一部を削減することが出来た。[1,000 人以上／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィスの現場支援、DX 活用による業務改善[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化	作業所で使用する情報共有システムの一元化して、一通りは共通原価で導入できるようにしている。またペーパーレス化をする目的で受発注管理システムの開発導入をしている。[1,000 人以上／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	・施工図、施工要領書の作成をバックオフィス化 ・グリーンサイトを活用した安全書類のバックオフィス化[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用	タブレット端末の活用：図面や工程の確認、情報共有をデジタル化 WEB 会議・映像配信システム：円滑地とのコミュニケーションを円滑化[1,000 人以上／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	・長時間労働抑制に伴う施工現場への直行直帰の推進 ・若手社員とベテラン社員の組み合わせによる現場 OJT の取組 ・早期資格取得のための会社支援（講習会、受験費用の会社全額負担、合格奨励）[1,000 人以上／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	できる限り作業量を平準化できるような工程を検討する。[1,000 人以上／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	施工図作成など外部委託[1,000 人以上／元請工事が主である]

「下請工事が主である」企業の記述	
5.人材の確保と育成	日曜日以外は社員交代で休日を設定している。全社員出勤日には教育時間を設けるようにしている。[2～4 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	発注者に事前内容および工事を妨げる要因がないか具体的な確認[2～4 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	各現場の工程を毎朝のミーティングで確認し不足の場合は前もって人員確保に務める[2～4 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／6.生産体制の最適化	なし[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	完全週休 2 日制を維持するために土日出社の代休を交代で取得している。 社員へもそのために効率化を進めてもらい、無駄を省くためのシステムを導入している。 特に建築工事の遅延に対応できるようにするには、予め勤務となりそうな日程を周知して納得してもらう必要がある。建築工事遅延の原因は施主や設計事務所の場合も多いが、結局、融通は聞いてもらえていないのが現状である。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	新入社員の育成[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	現場管理能力のある監督が少ない＝生産性阻害要因[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	適正な工期の確保[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	無理な受注はしない[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	手持ちの労働力で補える程度の受注に留める。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]

5.人材の確保と育成	外国人の受入れ[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	安全書類等、データ化し、専用サイト等を活用。書類作成の簡素化。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	シフト制の導入 休日工事もあるので、シフト制を導入しないと休日の確保が困難[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	4. 勤務体制の見直しとして会社カレンダーを活用して計画的な休日確保ができるように調整している。 ➡現在のところはおおむね順調に計画・実行できている。 5. 人材確保と育成としては新規雇用に向けて会社 HP のリニューアルの実施、SNS を活用した採用を準備中。 ➡準備中であるため現在のところ自社による人材確保の成果や効果については現状横這いとなっている。 ➡人材育成も準備中だが、新規雇用者に向けて教育研修プランを計画。 6. 生産体制の最適化について、過密なスケジュールとならないように社内協議のうえ、受注調整及び工程調整を行っている。 ➡一時的に過密となることもあるが、現在のところは製造から取付・休日確保までおおむね計画通りに進んでいる。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	元請に対して、適正な仕事量の申し入れなどしている[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	先組[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	若い人材の採用、育成[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	若い世代の担い手の入職に繋がるように、SNS や広告等で会社のアピール。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	業務プロセスの効率化に関しては、単純作業の外注化、同業者間の応援体制の確率化、に関して努めている。 業種的に人材難であるので、ハローワーク・求人広告・求人会社への依頼。等行っているが、あまり成果は得られないため、今後とも努力が必要だと考えている。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	工事が輻輳した場合において、重機および労務者の手配（調整）を行うことで発注者（元請会社）のニーズに添えている。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	従業員に指示するバックオフィス業務を極力シンプルにする。日報をクラウド上行い、現場への直行直帰を可能にする。協力企業との関係構築に注力し、必要に応じて応援を依頼する。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	作業工程や結果をクラウド化し、いつでも確認・入力作業を行えるようにした結果、帰社後の、残務整理を簡略化できている。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	施工管理アプリの導入[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	積極的な人材雇用[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	受注件数、内容を精査して無理な受注をしない[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	よかった。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	他現場との工程調整をはかり生産性を高めている。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	社員教育[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	外国人技能実習生の採用[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	常に人員募集 リファラル制度[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	5. ホームページ、求人媒体等の積極利用。 6. 人員手配が可能な仕事量の受注。無理な受注はしない。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	電子調達・見積・勤怠管理・経費精算などの導入[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	1. B I M／C I M、情報共有システムについては導入を始めたところ。どれだけの効果を生めるのか、実験中 3. バックオフィスでの業務の見直しということで、「建設ディレクター」を育成中[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	若手の確保、若手の教育[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
8.その他	コンクリート圧送工事なので早出、昼なし、残業が当たり前の状況になっているので、時間外を減らすために元請様様をお願いするしかないが 設計からの見直しになるのでなかなか時間外を減らすのは厳しい状況だと思います。そういう状況なので入職者もなく昔ながらの 3K の職場のままです[10～29 人／下請工事（一次）が主である]

5.人材の確保と育成	新卒卒者の採用よりセカンドキャリアの獲得。 技術専門学校やポリテクセンターの受講者への求人。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	上司が率先して、定時での退社及び休暇を取得している。 作業終了後の早期退社を推奨[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	外部委託業者に協力していただき勤務体制を見直している[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	業務応援ソフトを活用し、連絡、申請、報告等業務の合理化を図っている。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
8.その他	時間外労働を発生させない方針を徹底しており、日々の業務を所定労働時間内で完了できるよう計画的に進めている。 その結果、時間外労働は発生していない。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／8.その他	社員教育では一定の効果が得られた。実際に施工を実施する作業員に対して労働時間規制の教育と、それに対応した業務改善策を行った。また綿密な現場監督、元請とのコミュニケーションを図ることによって、ある程度の理解と業務、時間の改善が見られた。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	若年技能者の募集を行っているがなかなか入職者がいない。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／6.生産体制の最適化	3.作業日報の電子化 6.当社の人員・施工能力に応じた仕事量の確保[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	2025 年 4 月より週休 2 日制にした。従業員のモチベーションも上がり、仕事の効率が向上したと感じる。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	休日日数を増やす 120 日→125 日 毎年確実に新卒採用する 多能工を育成する[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	休日にやむを得ず出勤になってしまった場合は、翌週には代休申請できるようにした。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクター制度の導入[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	最新の測量機器を導入、書類削減のためのソフトウェア導入[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	適正な人員手配[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	給与体系の見直し、従業員の多能工化[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	2.職人さんも含めて全員にスマホとノート PC を支給し LINE WORKS 等のアプリを使用して連携をとるようにしている 5.年間休日を 130 日以上とし、年収アップ（目標 800 万円）を掲げて若い人の採用を積極的に行っている[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	長時間労働の抑制のため、小工事の担当業務を 2 人体制から 3 人体制に変更した。また、中規模工事担当者も時間に余力のある場合は小仕事を振り分けるなど、作業の偏りをなくしていく[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	施工体制台帳関連及び安全関係書類のバックオフィス化→工事担当者の時間外労働時間の短縮[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	新卒の採用[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	現場施工のプレハブ化でマルチスポット溶接機を導入し、前もって鉄筋を組立てし、現場の省力化を図っている。人材確保については専門高校とタイアップして出前講座を通じて入職機会を増やし適宜、高校生の入職に繋いでいる。外部研修（価値観教育）や教育研修（各種資格取得）に積極的に取り組んでいる。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	・情報共有システムとスケジュール管理のアプリを導入しています。 ・36 協定に関わらず、社内で残業時間の目標を定めています。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	有料求人へ依頼[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	シフト表にていつでも休みをとれる様にしている[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	人材の確保 工業系の高等学校で先生にお願いし、1、2 年生を対象として出前講座を実施。仕事の内容をプロジェクターを使用して紹介し、就職してもらえるよう努める。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	機器の整備を補助金などを利用して整えている。人材確保が難しいため、若手社員でも使えるような機器の活用をすすめている[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	BIM の利用により正確な数量の把握[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	中抜けや半日勤務制度[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	個々の会社で提出する書類が違いため一本化していただけるとありがたいです。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	一人一人が多くの業務を遂行できるように、教育および経験を積ませている。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	工事台帳等の電子化による効率化[10～29 人／下請工事（一次）が主である]

1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	RKT 測量を始めた。監督見習い等の社員に対し、定期的に勉強会を実施し、実務能力の向上を図ることで業務の効率化に取り組んでいる。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	技能者の多能工化＋施工の機会かによる投入人数の削減 施工工期が重複しないよう受注調整[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	人事評価賃金制度により、成長意欲を促進させる。頑張った人が評価される平等な待遇が必要。また各々のライフプランによって働き方を選べる。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
8.その他	残業時間に対する考え方の会社側と従業員とのすり合わせ、特に通勤時間を残業とみなすかどうかなどは話し合いを十分に行う。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	工期、工程に変更があった場合はコミュニケーションツール（ラインワークス）を使用してすぐに報告を受け、他の現場との調整を行い常に労務を平準化するようにしている。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	同業からの応援体制を取っている。ユニット化を進めており省力化を図っている。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	受注件数の調整、ダンピング受注はしない。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	休日は確保できているが、1 日の時間外労働時間が超過してしまうため、配置等を見直しを行っている[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	過剰に受注が偏らないよう発注者と打合せを行って、施工班の能力以上の負荷にならないよう調整を行っている[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	ASP、他建設ソフトの導入[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	5…外国人（技能実習生、特定技能）や若年者（日本人）対象の勉強会を実施している（会社を集めて技能レベル分けを行いカリキュラムを実施している） 6…海外の製品を導入し技能知識の浅い人材（技能実習生など）でも生産できるように進めている[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	DX 化（キントーン）の導入[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	人材確保のためにネット媒体(今年度は 4 媒体)の活用やイベント出展(今年度は 2 出展)などを実施。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	BIM の型枠積算、加工図作成。技能者、技術者の採用強化、最新の型枠加工機の導入[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	・ハローワークや有償業者との契約により、求人情報を広く発信 ・外国人労働者の受け入れ実施[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	・民間業者主催の高校生向け対象の就職説明会へ積極的参加。直接高校生への仕事内容を PR するとともに進路担当教諭との接点づくりに努めている。 ・新卒高校生の初任給を大幅に引き上げ。（残業込で 30 万円を超える水準へ） ・働き方改革推進。（土曜日完全休業、平日残業時間の削減） ・外国人社員採用も継続。（現在はミャンマー、ベトナム、インドネシアから計 12 名が在籍）[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	完全週休二日制に移行[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	リクルートサイトを積極的に活用して、新卒・中途の採用を行い、人員確保に力を入れているが、現状は早期で離職する者が多い。 若者の建設業離れは深刻な問題。休日の確保、賃金の上昇など課題は山積みです。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	1.内勤は 8：00 出社 と 9：00 出社の社員をシフトして調整している。 2.現場管理の社員を増員し、現場数を多く対応管理できるようにした。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	・DX 化の推進（リモート会議、電子黒板、iPad の使用）[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	若手社員の確保、技能実習生採用による労働者不足解消、機械を導入することによる労務削減[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクター、DX 化[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	事務作業のサポート[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	現場作業員が不足しているので求人に力を入れている。給与を上げて人員確保していきたい。同業他社と比較するのではなく、全業種と比較していきたい。サラリーマンになるより若い時期は稼げる昔のイメージにしたい。また外国人を入れるだけではなく日本人も入ってもらいたい。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	・外国人人材の積極的採用及び資格取得の推進 ・現有稼働人員数（専属外注含む）に見合った受注量の調整[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	型枠工事における工場内でのユニット化[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	1 人 1 人がやれる作業（資格）を増やし、オールマイティに活躍できるように体制を整えている。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	技能実習生や特定技能の外国人も日本人と同様に教育や研修を行い将来の技能者・技術者の確保に努めている[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	注文者と協議し、作業量の調整した計画に変更する[30～99 人／下請工事（一次）が主である]

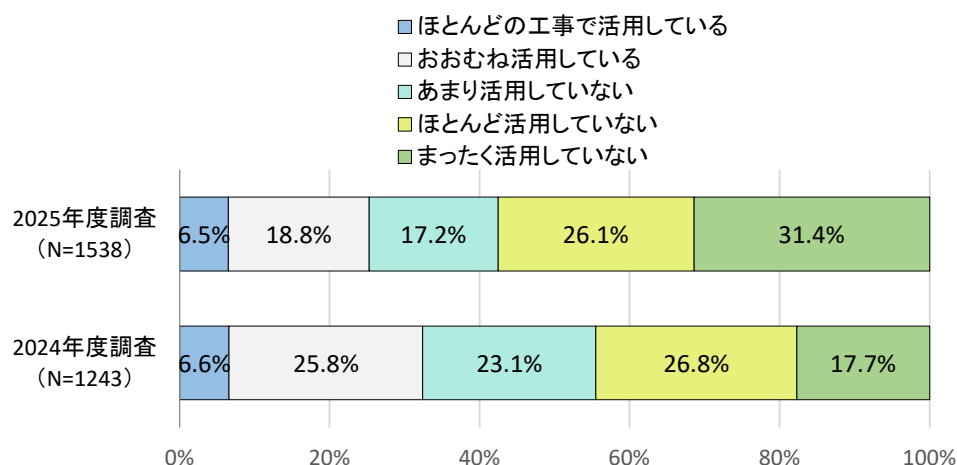
	である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	・DX に投資し、情報共有システムを構築、事務作業の外部委託など ・年間休日を、2021 年度まで 100 日だったのを、2022 年から 120 日に変え、2026 年度に 122 日に増やす ・2021 年度より、バックオフィスを作り、監理技術者のサポート体制を構築 ・人材確保のため、SNS を活用し採用活動の実施 ・2022 年度より、定年制の拡充（65 歳定年を 70 歳まで選択制に変更とした。65 歳以上はいづれ退職しても自己都合とせず、65 歳以降の働いた分もカウントして 100%退職金を支払う制度に変えた）[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	社内で工程予定表（1 年分）を共有し、過度な受注を防ぐ努力や、年間を通しての労務平準を心掛けている。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	鉄筋工事での加工組立に必要とする組立図、加工帳の作成について、CAD や BIM を導入して現場責任者（職長）の作業時間の削減[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	中途採用の強化、メンター制度の導入[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	社内書類のDX化、現場でのICT活用、DX推進室の新設等[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	社員職人の育成[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	人材の確保と育成[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	人材の確保と育成により、既存の業務分担や ICT、バックオフィス部門への人材配賦につながっている。長時間労働の抑制や、有給取得率向上といった結果に出ている。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	熟練技能者が退職する前に人材確保し技術継承に取り組んでいる。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	・3 6 協定で技能者の 3 6 協定を 1 5 日締め、末日締めの 2 本に分けて得意先要望に応えやすいようにしている。 ・技能者の法定休日を土曜日とし、年間 7 2 0 時間の時間外労働、月 4 5 時間超は年 6 回までをクリアしやすくしている。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／4.勤務体制の見直し	社内業務の効率化（DX の検討）、週 2 日休工に向けた休日確保と残業しないよう工夫する意識改革と各自の業務効率化。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	5.取組内容：近隣の工科高校への出前授業、インターシップ受入、新人マニュアルの作成 効果：定期的な新卒者の採用に成功、キャリアプランの見える化による離職率の低減。 6.取組内容：中長期の受注案件の後期工数の見える化、技能者自身による生産性向上に向けたワーキンググループ討議やマニュアルの作成 効果：営業の強弱をコントロールによる労働時間の平準化。技能者の生産性への意識の醸成[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	営業システムの導入[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	人材の育成：社内外の定期研修実施、メンター・トレーナー制度の導入 人材の採用：求人広告の活用、企業説明会への参加、見学会・インターンシップの受け入れ[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	3 書類の共通化統一様式 5 多能工育成のため自社で実習や学科研修施設を建設運用活用している。 6 年間の受注量、施工量の調整を行い直営施工 5 0 %以上、外注施工 5 0 %以内の施工体制で最適化目標取り組んでいる。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	勤怠管理ソフトにより勤務管理[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	各案件の出来高を情報共有ソフトに入力し、関係者間でリアルタイムに進捗状況を共有することで、工程管理や業務効率化を図っている。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	休暇シフト制の取組み、残業時の制限 1 日 1.5 人まで[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	1. 社内回覧のペーパーレス化 2. 長期現場でのスムーズな人員交代 3. 求人媒体を利用した求人募集の拡大[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	積極的な採用活動を推進するとともに、地元団体へのスポンサー契約など地域密着型の取り組みや、企業イメージ向上に向けた PR 活動を継続的に実施している。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	荒天時で作業が出来ない日には、可能であれば休日の振替を行う[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	業務プロセスを全社で管理できる建設系業務支援システムの導入[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	施工管理アプリとタブレットの導入及び活用。 作業の効率化・情報共有・工事品質の向上が図れる。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	iPad による図面や施工写真の整理 書類等のバックオフィス化[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場書類の分業化[300～499 人／下請工事（一次）が主である]

1.ICT の活用	機械の自動化[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	情報化施工の促進[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	フレックスタイムの導入[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	現場担当者のペア制 バックオフィス[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	現場支援ソフト使用による作業の効率化。[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	社内書類の簡素化[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	休日指定工事に対する請負金額の上乗せ。 事前指定による振替休日取得の取組。[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	人的リソースの有効活用[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	現場代理人の配置表を作成し、先々の物件の配置検討を行い、技術者の合理化も活用しながら、適正な受注量になるように調整している。[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	1：杭ナビ等を利用することで現場測量業務の効率化になっている 5：社内講習の他に、外部講習・グループ親会社の研修に参加し、人材教育強化により業務省力化に活用している[1,000 人以上／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	システムの導入による書類業務の効率化[1,000 人以上／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィス業務の強化による現場業務の分業の徹底。現状現場業務剥ぎ取りは 10%程度だが、2030 年までに 30%の現状現場業務剥ぎ取りを目指す。[1,000 人以上／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	・「業務プロセスの効率化」は BPO と外部委託。 ・「人材の確保と育成」は採用人数の増加と教育研修の強化。[1,000 人以上／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場の技術者が本来業務に専念できるよう、技術者だけでなくも対応可能な事務・書類作成等をバックオフィスが集約して担当している。その結果、現場の時間外労働の削減に一定の効果が出ている。[1,000 人以上／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	2：タブレット等による情報共有 3：バックオフィスによる業務支援[1,000 人以上／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	工事事務を行う部署を設置し工事担当者の負担を削減。[1,000 人以上／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	2 ヶ月に一度自社で勉強会をしている。[5～9 人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	実習生を雇い仕事に従事させる事により、仕事量増加と疲労軽減、熱中症対策ができた[5～9 人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	外国人技能実習生を雇用することにより、技能を指導することで能力向上し、適正な賃金を支払うことで継続して就労してもらい、結果として生産性が向上した。[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	スマホでの日報の作成、やり取り、予定の確認[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
4.勤務体制の見直し	例えば、現場に常時 4 名必要な現場なら、5 名を担当させ、平日に休みを回しながら対策を行っている。 また、屋外の工事が多いため、雨天は中止するなどして休みの日程調整を行っている。 社員（技能者）の皆さんには、事前にその旨ご理解いただき、押し付けにならず、無理のない範囲でシフトを組んでいる。[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	従業員の若返りの促進[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	国内に限らず、海外より人材を確保した[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	青森県専門工事業担い手確保推進会に加盟している[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	勤務表をエクセルで作成していたが、勤怠アプリを導入した。 週休 2 日制を会社として決定、導入した。[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	高齢者の積極採用[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	土曜日・祝日の閉所が増え実働工期が短くなっているが極力人材の確保に留意することで残業時間の短縮につながっている[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	人材の募集[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
2.業務プロセスの効率化	事務の DX 化及びバックオフィスを進めています[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	常に広告費を計上し、日本人の確保、育成に努めています。[10～29 人／下請工事（二次以降）が主である]
6.生産体制の最適化	受注量の適正化及び工程管理、人員調整[30～99 人／下請工事（二次以降）が主である]
1.ICT の活用	システム運用を円滑に進めるため人材の育成を計画的に実施[100～299 人／下請工事（二次以降）が主である]
1.ICT の活用	BIM の活用[500～999 人／下請工事（二次以降）が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	本部で率先して業務を吸い上げ、事務所で出来る作業はバックオフィスで行っている。 [1,000 人以上／下請工事（二次以降）が主である]

「元請・下請工事はほぼ同程度である」の記述	
5.人材の確保と育成	技能五輪大会への選手派遣、今年は国際大会へ派遣その育成の中で、訓練中の労務費や労力のやりくりなどの課題もある。[2～4 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
8.その他	適正な下請価格を提供できるよう交渉を行う[5～9 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	週休二日制導入 代休の取得促進 フレックスタイム制促進[5～9 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	週休二日制とノー残業デーの設定[5～9 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	・休日出勤後の代休等のシフト管理 ・人材育成につながる勉強会 ・工事が重ならないように調整する[5～9 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	業務の内容により、休日の振替、期間内の業務の外部委託等により調整している。[5～9 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	情報共有システムにより、工程管理・進捗・質疑等が簡便化されている。[5～9 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	外国人労働者の雇入れを検討[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	高性能な機械の導入。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	人材の削減[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	・ハローワークや求人媒体を活用した継続的な募集 ・未経験者・若手人材の積極採用 ・資格取得の計画的取得支援 ・新入社員への安全教育の徹底 ・月 1 回の安全ミーティング実施 ・外部講習・技能講習への積極参加 ・ヒヤリハット事例の共有[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	ICT 導入計画[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	新型バックホーに 3D マシンガイダンスを導入し作業の効率を上げる。 若手社員の技能講習を積極的に行う。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	改良機に I C T を取り付けし、今後活かしていく予定[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用／6.生産体制の最適化	「デジタルを活用した資産管理」として、当社の重機・車両等を一元的に管理し現場の進捗状況に応じて有効活用できるよう努めている (R7 年度導入) [10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
6.生産体制の最適化	繁忙期の受注制限・調整[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	道路舗装における ICT 建機の使用[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	全体工程管理、人員配置表により、適正な人員配置、受注調整を管理している。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	自動追尾型トータルステーションの導入[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	社内研修として、セミナー等に参加している。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	高校新卒者の採用と転職者の再雇用を行った。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	年間カレンダー作成時に週休二日制を採用した。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	・ハローワーク等を通じた人材確保への取り組み。 ・ベテランから若手への技術・ノウハウの継承。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	ISO を止め社独自のマニュアル運用とした。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し	クラウドを活用したバックオフィスの拡充による効率化[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	この度、完全週休二日制を採用しました。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用／6.生産体制の最適化	情報共有システムを利用しワンデーレスポンスの実施 年間受注計画表を作成、受注量の調整を実施[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	DX 展示会などへの参加、学習 建設ディレクターの雇用育成 効率化推進のための、各種システムの採用[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人	申請書・報告書様式の統一および記入項目の簡素化により、ヒューマンエラーの低減と本来業務へ集中できる時間の確保を図る。

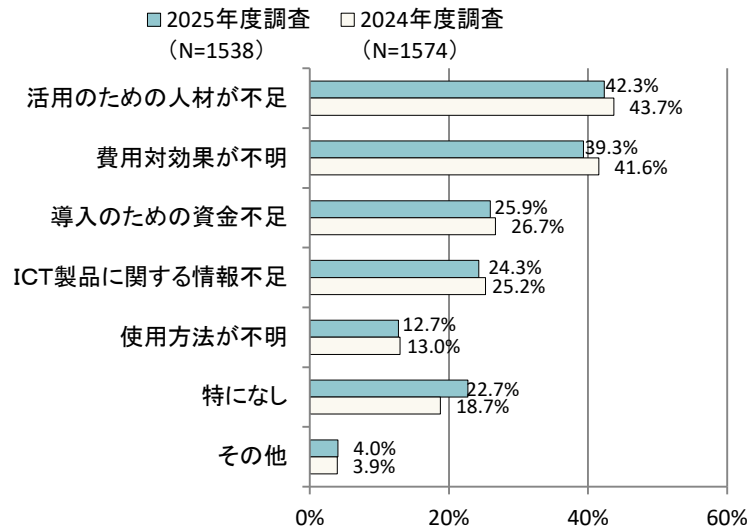
材の確保と育成	完全週休 2 日制の導入および有給休暇取得の促進により、従業員満足度の向上と生産性の持続的な向上を目指す。 資格取得支援制度の導入と多能工化の推進により、業務の平準化と生産性向上、組織全体の技術力・対応力の底上げを図る。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	システムを導入し紙でやり取りしていた資料を電子化した。社員を 3 グループに分け隔週で土曜日出勤があったが、全社員土日祝休みに変更した。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	人材確保と技術教育、免許・資格の取得[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	技能実習生及び特定技能外国人の採用による活動力の補充[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し	DX を利用して書類の簡素化[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し	今まで現場代理人が行っていた施工図の作成、関係機関への書類作成、外注先の選定、以来、発注等をベテラン社員がバックオフィスとして行っている。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	雇用条件の改善[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	新採用の充実化と技能講習等を活用し生産性の高揚を図る。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	転職斡旋会社を利用した積極的な中途採用のアプローチ[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	I C T の活用による施工管理[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	・未経験、文理不問の採用 ・施工管理補助の採用 ・資格取得の推奨と取得支援[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	建設ディレクターの雇用 派遣技術者を外注 定年延長・定年再雇用[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	資格者の積極的な採用[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し	不要書類や重複している書類の見直しを図ると共に、関係書類の一元化するシステムを導入し効率化を図る。[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
6.生産体制の最適化	受注する案件の工期を正確に把握して配置予定技術者を確保する[300～499 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	サーバーのクラウド化、ノーコードシステムの採用、現場管理システムの採用、基幹システムの見直し、データの一元化による共有などで、個別管理から一元管理が可能となり、業務の効率化ができ時間外労働の削減につながっている。[300～499 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	ICT 施工に関する研修や実践。[500～999 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	BIM/CIM 活用による工業化の推進[500～999 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	様々な新技術への取組み[500～999 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	ICT の活用 建設機械マシンコントロールを活用し、丁張の手間や手持ちを回避し、スムーズな施工が行う[500～999 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	4.WLB への取り組み 5.積極採用[500～999 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	・休日確保可能な管理体制での契約 ・時間外労働時間の管理[500～999 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	ICT の活用により、高さ管理等を協力業者と共有する事により、先の工程の検討が出来る。ICT 建機による施工で熟練工が不在でも施工量の確保が出来る。[1,000 人以上／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適	・残業時間の適正管理や長時間労働の抑制のため、勤務報告書のこまめなチェックで 36 協定を順守している ・本社にて工事支援室を設け現場の支援を行っており、時間外労働の削減に貢献している ・書類の簡素化 ・業務分担 ・補助要員の配置、外部委託や中途採用の強化 ・情報化施工による効率化 UP ・着事前・ドローンによる測量で切盛土量の算出 ・長期工程を見据えた適正な受注の確保[1,000 人以上／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	I C T ・ D X の活用推進[1,000 人以上／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適	BIM データ連携による試運転調整プロセスの自動化・省力化 フレキシブルダクトの施工支援ロボットの開発[1,000 人以上／元請・下請工事はほぼ同程度である]

問 2-6_施工現場における ICT の活用状況(S A)



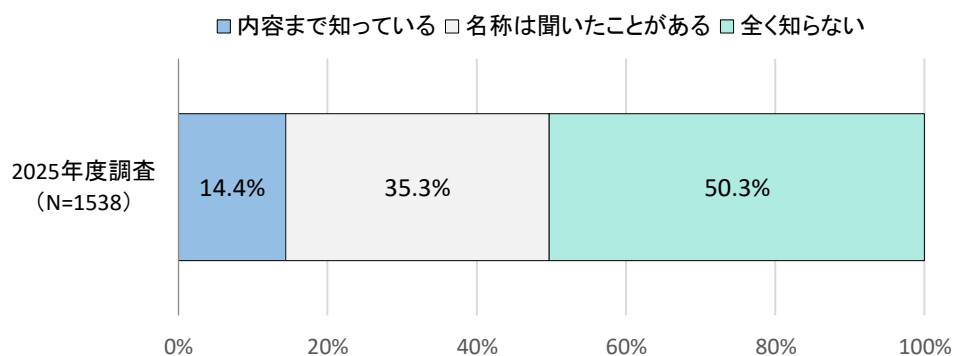
		合計	ほとんどの工事で活用している	おおむね活用している	あまり活用していない	ほとんど活用していない	まったく活用していない
全体		1538	100	289	264	402	483
		100.0%	6.5%	18.8%	17.2%	26.1%	31.4%
完工高	5000 万円未満	89	4	8	7	16	54
		100.0%	4.5%	9.0%	7.9%	18.0%	60.7%
	5000 万円以上 1 億円未満	103	1	8	8	20	66
		100.0%	1.0%	7.8%	7.8%	19.4%	64.1%
	1 億円以上 3 億円未満	316	11	27	38	84	156
		100.0%	3.5%	8.5%	12.0%	26.6%	49.4%
	3 億円以上 5 億円未満	196	3	28	30	59	76
		100.0%	1.5%	14.3%	15.3%	30.1%	38.8%
	5 億円以上 10 億円未満	231	9	39	48	80	55
		100.0%	3.9%	16.9%	20.8%	34.6%	23.8%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	294	24	77	68	69	56
		100.0%	8.2%	26.2%	23.1%	23.5%	19.0%
	30 億円以上 50 億円未満	86	7	26	20	22	11
		100.0%	8.1%	30.2%	23.3%	25.6%	12.8%
	50 億円以上	223	41	76	45	52	9
		100.0%	18.4%	34.1%	20.2%	23.3%	4.0%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	826	78	225	177	210	136
		100.0%	9.4%	27.2%	21.4%	25.4%	16.5%
	下請工事（一次）が主	466	13	35	45	127	246
		100.0%	2.8%	7.5%	9.7%	27.3%	52.8%
	下請工事（二次以降）が主	86	1	3	7	14	61
		100.0%	1.2%	3.5%	8.1%	16.3%	70.9%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事はほぼ同程度	160	8	26	35	51	40
		100.0%	5.0%	16.3%	21.9%	31.9%	25.0%
	公共工事がほとんどである	325	38	75	70	84	58
		100.0%	11.7%	23.1%	21.5%	25.8%	17.8%
	公共工事が多い	394	22	101	75	105	91
		100.0%	5.6%	25.6%	19.0%	26.6%	23.1%
公共・民間工事の割合	民間工事がほとんどである	261	7	17	28	69	140
		100.0%	2.7%	6.5%	10.7%	26.4%	53.6%
	民間工事が多い	373	20	59	54	102	138
		100.0%	5.4%	15.8%	14.5%	27.3%	37.0%
	公共と民間工事はほぼ同程度	185	13	37	37	42	56
		100.0%	7.0%	20.0%	20.0%	22.7%	30.3%

問 2-7 ICT 活用の上での課題(M A)



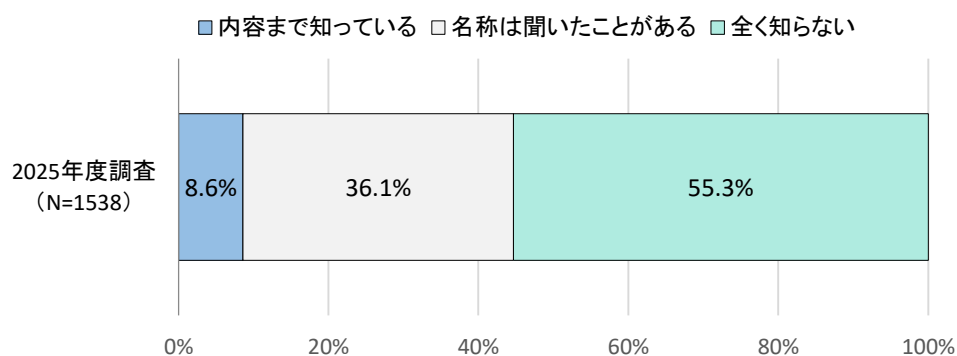
		合計	I C T製品 に関する情 報不足	使用方法が 不明	導入のため の資金不足	費用対効果 が不明	活用のため の人材が不 足	特になし	その他
全体		1538	373	196	399	605	651	349	62
		100.0%	24.3%	12.7%	25.9%	39.3%	42.3%	22.7%	4.0%
完工高	5000 万円未満	89	14	9	20	20	21	39	3
		100.0%	15.7%	10.1%	22.5%	22.5%	23.6%	43.8%	3.4%
	5000 万円以上 1 億円未満	103	17	7	27	28	28	44	2
		100.0%	16.5%	6.8%	26.2%	27.2%	27.2%	42.7%	1.9%
	1 億円以上 3 億円未満	316	68	42	99	112	95	97	16
		100.0%	21.5%	13.3%	31.3%	35.4%	30.1%	30.7%	5.1%
	3 億円以上 5 億円未満	196	47	40	61	85	81	42	8
		100.0%	24.0%	20.4%	31.1%	43.4%	41.3%	21.4%	4.1%
	5 億円以上 10 億円未満	231	54	32	66	88	101	42	4
		100.0%	23.4%	13.9%	28.6%	38.1%	43.7%	18.2%	1.7%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	294	75	33	72	117	154	44	12
		100.0%	25.5%	11.2%	24.5%	39.8%	52.4%	15.0%	4.1%
	30 億円以上 50 億円未満	86	27	9	20	38	46	12	6
		100.0%	31.4%	10.5%	23.3%	44.2%	53.5%	14.0%	7.0%
	50 億円以上	223	71	24	34	117	125	29	11
		100.0%	31.8%	10.8%	15.2%	52.5%	56.1%	13.0%	4.9%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	826	197	94	235	355	419	125	32
		100.0%	23.8%	11.4%	28.5%	43.0%	50.7%	15.1%	3.9%
	下請工事 (一次) が主	466	121	69	107	157	144	159	23
		100.0%	26.0%	14.8%	23.0%	33.7%	30.9%	34.1%	4.9%
	下請工事 (二次以降) が主	86	21	10	14	29	24	33	2
		100.0%	24.4%	11.6%	16.3%	33.7%	27.9%	38.4%	2.3%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事は ほぼ同程度	160	34	23	43	64	64	32	5
		100.0%	21.3%	14.4%	26.9%	40.0%	40.0%	20.0%	3.1%
	公共工事が ほとんどである	325	70	42	108	129	151	62	7
		100.0%	21.5%	12.9%	33.2%	39.7%	46.5%	19.1%	2.2%
	公共工事が多い	394	80	44	108	161	179	68	24
		100.0%	20.3%	11.2%	27.4%	40.9%	45.4%	17.3%	6.1%
公共・民間工事の割合	民間工事が ほとんどである	261	67	29	47	95	90	78	13
		100.0%	25.7%	11.1%	18.0%	36.4%	34.5%	29.9%	5.0%
	民間工事が多い	373	112	52	92	153	157	93	13
		100.0%	30.0%	13.9%	24.7%	41.0%	42.1%	24.9%	3.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185	44	29	44	67	74	48	5
		100.0%	23.8%	15.7%	23.8%	36.2%	40.0%	25.9%	2.7%

問 2-8-1_中小企業庁「カタログ補助金」の認知状況(S A)



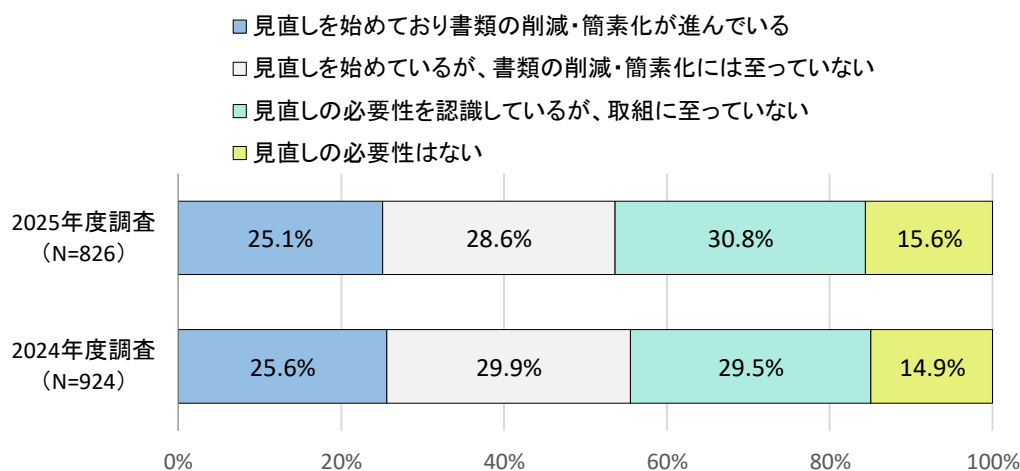
		合計	内容まで知っている	名称は聞いたことがある	全く知らない
全体		1538 100.0%	221 14.4%	543 35.3%	774 50.3%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	6 6.7%	20 22.5%	63 70.8%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	4 3.9%	38 36.9%	61 59.2%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	34 10.8%	99 31.3%	183 57.9%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	30 15.3%	62 31.6%	104 53.1%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	41 17.7%	86 37.2%	104 45.0%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	43 14.6%	115 39.1%	136 46.3%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	9 10.5%	38 44.2%	39 45.3%
	50 億円以上	223 100.0%	54 24.2%	85 38.1%	84 37.7%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	151 18.3%	313 37.9%	362 43.8%
	下請工事 (一次) が主	466 100.0%	40 8.6%	144 30.9%	282 60.5%
	下請工事 (二次以降) が主	86 100.0%	3 3.5%	21 24.4%	62 72.1%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160 100.0%	27 16.9%	65 40.6%	68 42.5%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	65 20.0%	113 34.8%	147 45.2%
	公共工事が多い	394 100.0%	68 17.3%	150 38.1%	176 44.7%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	26 10.0%	59 22.6%	176 67.4%
	民間工事が多い	373 100.0%	43 11.5%	140 37.5%	190 50.9%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	19 10.3%	81 43.8%	85 45.9%

問 2-8-2_国土交通省「建設市場整備推進事業補助金」の認知状況(S A)



		合計	内容まで知っている	名称は聞いたことがある	全く知らない
全体		1538 100.0%	132 8.6%	555 36.1%	851 55.3%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	2 2.2%	17 19.1%	70 78.7%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	1 1.0%	27 26.2%	75 72.8%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	15 4.7%	95 30.1%	206 65.2%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	9 4.6%	69 35.2%	118 60.2%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	20 8.7%	86 37.2%	125 54.1%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	26 8.8%	130 44.2%	138 46.9%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	9 10.5%	36 41.9%	41 47.7%
	50 億円以上	223 100.0%	50 22.4%	95 42.6%	78 35.0%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	98 11.9%	322 39.0%	406 49.2%
	下請工事 (一次) が主	466 100.0%	20 4.3%	148 31.8%	298 63.9%
	下請工事 (二次以降) が主	86 100.0%	0 0.0%	22 25.6%	64 74.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160 100.0%	14 8.8%	63 39.4%	83 51.9%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	33 10.2%	123 37.8%	169 52.0%
	公共工事が多い	394 100.0%	40 10.2%	151 38.3%	203 51.5%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	19 7.3%	68 26.1%	174 66.7%
	民間工事が多い	373 100.0%	28 7.5%	142 38.1%	203 54.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	12 6.5%	71 38.4%	102 55.1%

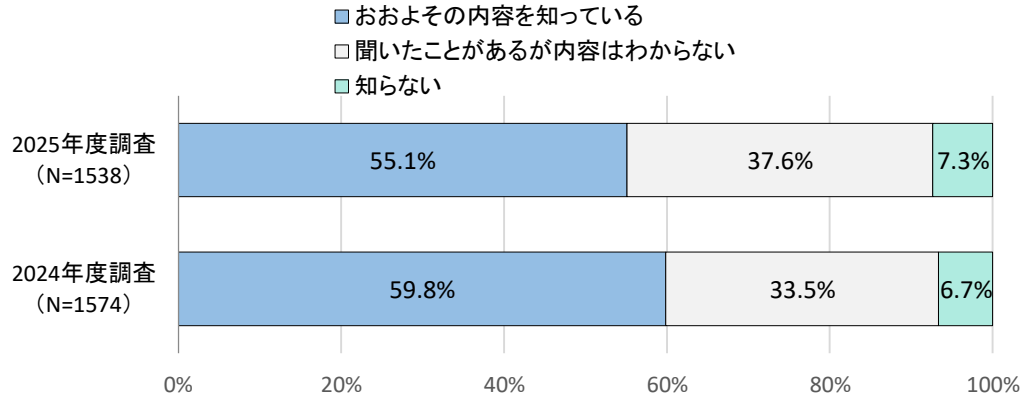
問 2-9_下請に提出を求める書類の見直し状況(S A)



		合計	見直しを始めて おり書類の削減・簡素化が進 んでいる	見直しを始めて いるが、書類の削減・簡素化に は至っていない	見直しの必要性 を認識している が、取組に至っ ていない	見直しの必要性 はない
全体		826 100.0%	207 25.1%	236 28.6%	254 30.8%	129 15.6%
完工高	5000 万円未満	35 100.0%	9 25.7%	9 25.7%	12 34.3%	5 14.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	37 100.0%	3 8.1%	13 35.1%	10 27.0%	11 29.7%
	1 億円以上 3 億円未満	130 100.0%	26 20.0%	32 24.6%	38 29.2%	34 26.2%
	3 億円以上 5 億円未満	85 100.0%	19 22.4%	18 21.2%	27 31.8%	21 24.7%
	5 億円以上 10 億円未満	139 100.0%	23 16.5%	40 28.8%	47 33.8%	29 20.9%
	10 億円以上 30 億円未満	179 100.0%	37 20.7%	58 32.4%	64 35.8%	20 11.2%
	30 億円以上 50 億円未満	62 100.0%	17 27.4%	16 25.8%	22 35.5%	7 11.3%
	50 億円以上	159 100.0%	73 45.9%	50 31.4%	34 21.4%	2 1.3%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	207 25.1%	236 28.6%	254 30.8%	129 15.6%
	下請工事 (一次) が主	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	下請工事 (二次以降) が主	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	272 100.0%	57 21.0%	79 29.0%	79 29.0%	57 21.0%
	公共工事が多い	281 100.0%	67 23.8%	75 26.7%	99 35.2%	40 14.2%
	民間工事が ほとんどである	67 100.0%	22 32.8%	13 19.4%	25 37.3%	7 10.4%
	民間工事が多い	144 100.0%	41 28.5%	46 31.9%	36 25.0%	21 14.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	62 100.0%	20 32.3%	23 37.1%	15 24.2%	4 6.5%

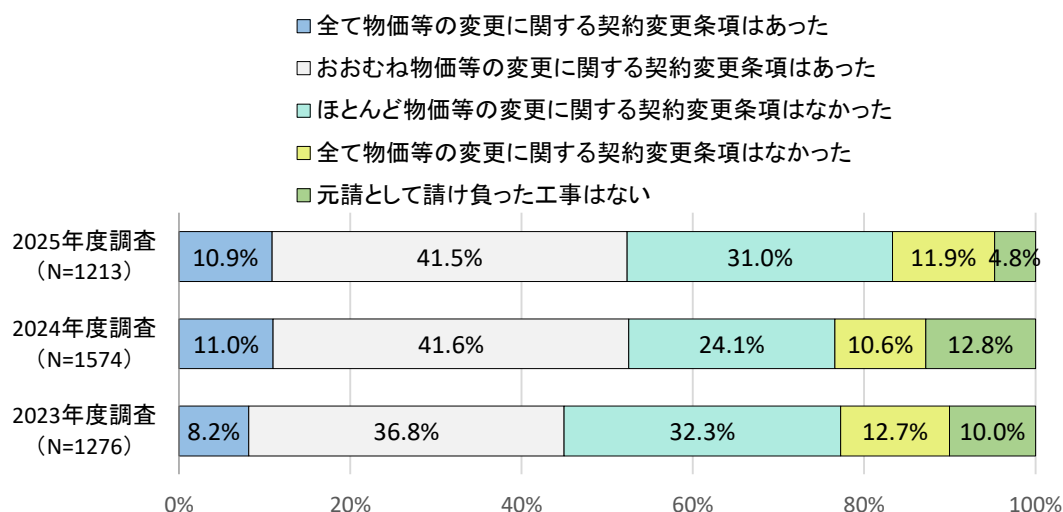
資材価格高騰への対応状況

問 3-1_改正建設業法において、資材高騰に伴う価格転嫁に関して規定されていることへの認知状況(S A)



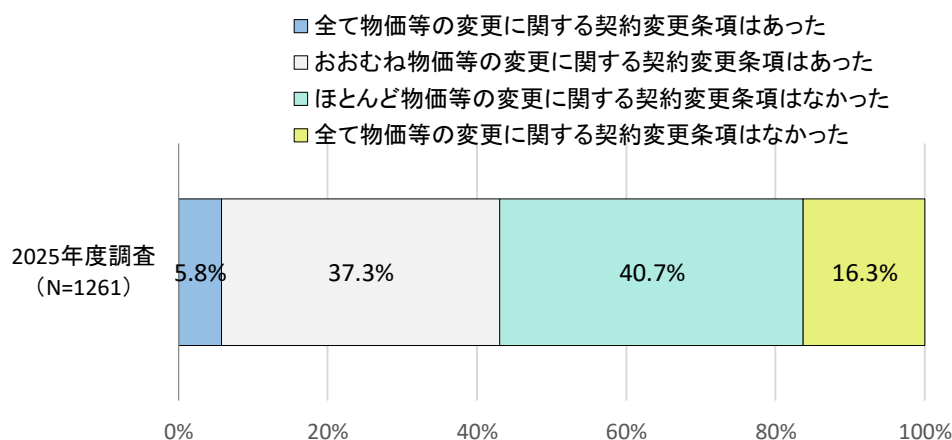
		合計	おおよその内容を知っている	聞いたことがあるが内容はわからない	知らない
全体		1538 100.0%	847 55.1%	578 37.6%	113 7.3%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	26 29.2%	48 53.9%	15 16.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	40 38.8%	51 49.5%	12 11.7%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	127 40.2%	144 45.6%	45 14.2%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	94 48.0%	89 45.4%	13 6.6%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	120 51.9%	100 43.3%	11 4.8%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	190 64.6%	90 30.6%	14 4.8%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	64 74.4%	22 25.6%	0 0.0%
	50 億円以上	223 100.0%	186 83.4%	34 15.2%	3 1.3%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	505 61.1%	276 33.4%	45 5.4%
	下請工事 (一次) が主	466 100.0%	225 48.3%	192 41.2%	49 10.5%
	下請工事 (二次以降) が主	86 100.0%	28 32.6%	48 55.8%	10 11.6%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160 100.0%	89 55.6%	62 38.8%	9 5.6%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	187 57.5%	118 36.3%	20 6.2%
	公共工事が多い	394 100.0%	218 55.3%	140 35.5%	36 9.1%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	137 52.5%	104 39.8%	20 7.7%
	民間工事が多い	373 100.0%	216 57.9%	129 34.6%	28 7.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	89 48.1%	87 47.0%	9 4.9%

問 3-2_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(S A)



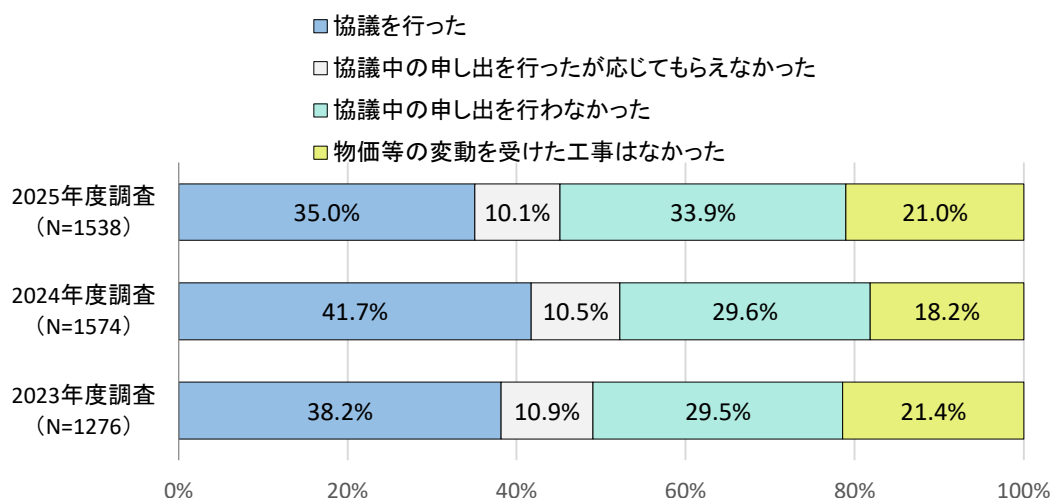
		合計	全て物価等の変更にに関する契約変更条項はあった	おおむね物価等の変更にに関する契約変更条項はあった	ほとんど物価等の変更にに関する契約変更条項はなかった	全て物価等の変更にに関する契約変更条項はなかった	元請として請け負った工事はない
全体		1213 100.0%	132 10.9%	503 41.5%	376 31.0%	144 11.9%	58 4.8%
完工高	5000 万円未満	55 100.0%	3 5.5%	18 32.7%	18 32.7%	13 23.6%	3 5.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	4 6.3%	22 34.4%	22 34.4%	9 14.1%	7 10.9%
	1 億円以上 3 億円未満	208 100.0%	14 6.7%	64 30.8%	75 36.1%	43 20.7%	12 5.8%
	3 億円以上 5 億円未満	143 100.0%	9 6.3%	58 40.6%	57 39.9%	9 6.3%	10 7.0%
	5 億円以上 10 億円未満	200 100.0%	21 10.5%	84 42.0%	58 29.0%	27 13.5%	10 5.0%
	10 億円以上 30 億円未満	255 100.0%	33 12.9%	110 43.1%	75 29.4%	24 9.4%	13 5.1%
	30 億円以上 50 億円未満	75 100.0%	16 21.3%	26 34.7%	21 28.0%	10 13.3%	2 2.7%
	50 億円以上	213 100.0%	32 15.0%	121 56.8%	50 23.5%	9 4.2%	1 0.5%
請負階層	元請工事が主	800 100.0%	100 12.5%	344 43.0%	245 30.6%	99 12.4%	12 1.5%
	下請工事（一次）が主	235 100.0%	15 6.4%	86 36.6%	72 30.6%	27 11.5%	35 14.9%
	下請工事（二次以降）が主	26 100.0%	1 3.8%	7 26.9%	8 30.8%	2 7.7%	8 30.8%
	元請・下請工事はほぼ同程度	152 100.0%	16 10.5%	66 43.4%	51 33.6%	16 10.5%	3 2.0%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	304 100.0%	36 11.8%	135 44.4%	83 27.3%	41 13.5%	9 3.0%
	公共工事が多い	345 100.0%	39 11.3%	142 41.2%	112 32.5%	43 12.5%	9 2.6%
	民間工事がほとんどである	163 100.0%	18 11.0%	61 37.4%	49 30.1%	19 11.7%	16 9.8%
	民間工事が多い	269 100.0%	25 9.3%	112 41.6%	82 30.5%	32 11.9%	18 6.7%
	公共と民間工事はほぼ同程度	132 100.0%	14 10.6%	53 40.2%	50 37.9%	9 6.8%	6 4.5%

問 3-3_下請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(S A)



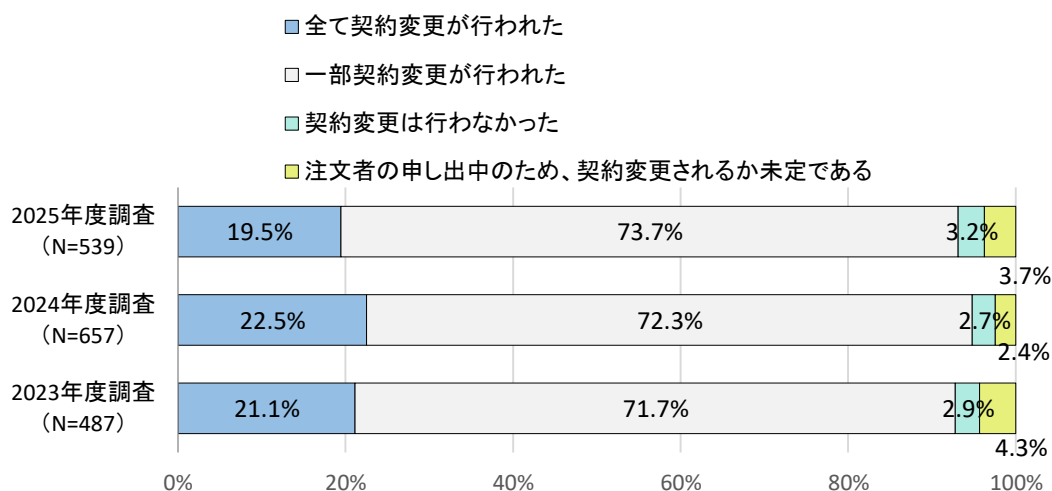
		合計	全て物価等の変更に係る契約変更条項はあった	おおむね物価等の変更に係る契約変更条項はあった	ほとんど物価等の変更に係る契約変更条項はなかった	全て物価等の変更に係る契約変更条項はなかった
全体		1261 100.0%	73 5.8%	470 37.3%	513 40.7%	205 16.3%
完工高	5000 万円未満	75 100.0%	2 2.7%	22 29.3%	32 42.7%	19 25.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	90 100.0%	3 3.3%	32 35.6%	38 42.2%	17 18.9%
	1 億円以上 3 億円未満	269 100.0%	7 2.6%	84 31.2%	118 43.9%	60 22.3%
	3 億円以上 5 億円未満	167 100.0%	7 4.2%	58 34.7%	73 43.7%	29 17.4%
	5 億円以上 10 億円未満	192 100.0%	7 3.6%	80 41.7%	75 39.1%	30 15.6%
	10 億円以上 30 億円未満	239 100.0%	23 9.6%	86 36.0%	98 41.0%	32 13.4%
	30 億円以上 50 億円未満	64 100.0%	12 18.8%	21 32.8%	23 35.9%	8 12.5%
	50 億円以上	165 100.0%	12 7.3%	87 52.7%	56 33.9%	10 6.1%
請負階層	元請工事が主	576 100.0%	51 8.9%	209 36.3%	225 39.1%	91 15.8%
	下請工事 (一次) が主	451 100.0%	13 2.9%	172 38.1%	189 41.9%	77 17.1%
	下請工事 (二次以降) が主	84 100.0%	0 0.0%	28 33.3%	38 45.2%	18 21.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	150 100.0%	9 6.0%	61 40.7%	61 40.7%	19 12.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	227 100.0%	19 8.4%	93 41.0%	77 33.9%	38 16.7%
	公共工事が多い	319 100.0%	22 6.9%	100 31.3%	146 45.8%	51 16.0%
	民間工事が ほとんどである	232 100.0%	8 3.4%	98 42.2%	93 40.1%	33 14.2%
	民間工事が多い	321 100.0%	16 5.0%	117 36.4%	129 40.2%	59 18.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	162 100.0%	8 4.9%	62 38.3%	68 42.0%	24 14.8%

問 3-4_物価等の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の申し出状況(S A)



		合計	協議を行った	協議中の申し出を行ったが 応じてもらえなかった	協議中の申し出を行わなかった	物価等の変動を受けた工事は なかった
全体		1538 100.0%	539 35.0%	155 10.1%	521 33.9%	323 21.0%
完工高	5000 万円未満	89 100.0%	18 20.2%	6 6.7%	35 39.3%	30 33.7%
	5000 万円以上 1 億円未満	103 100.0%	21 20.4%	9 8.7%	41 39.8%	32 31.1%
	1 億円以上 3 億円未満	316 100.0%	83 26.3%	29 9.2%	128 40.5%	76 24.1%
	3 億円以上 5 億円未満	196 100.0%	51 26.0%	28 14.3%	77 39.3%	40 20.4%
	5 億円以上 10 億円未満	231 100.0%	75 32.5%	20 8.7%	81 35.1%	55 23.8%
	10 億円以上 30 億円未満	294 100.0%	116 39.5%	32 10.9%	93 31.6%	53 18.0%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	34 39.5%	11 12.8%	27 31.4%	14 16.3%
	50 億円以上	223 100.0%	141 63.2%	20 9.0%	39 17.5%	23 10.3%
請負階層	元請工事が主	826 100.0%	290 35.1%	69 8.4%	289 35.0%	178 21.5%
	下請工事 (一次) が主	466 100.0%	170 36.5%	61 13.1%	144 30.9%	91 19.5%
	下請工事 (二次以降) が主	86 100.0%	26 30.2%	10 11.6%	29 33.7%	21 24.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	160 100.0%	53 33.1%	15 9.4%	59 36.9%	33 20.6%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	325 100.0%	103 31.7%	24 7.4%	111 34.2%	87 26.8%
	公共工事が多い	394 100.0%	120 30.5%	29 7.4%	154 39.1%	91 23.1%
	民間工事が ほとんどである	261 100.0%	97 37.2%	40 15.3%	82 31.4%	42 16.1%
	民間工事が多い	373 100.0%	155 41.6%	39 10.5%	114 30.6%	65 17.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	185 100.0%	64 34.6%	23 12.4%	60 32.4%	38 20.5%

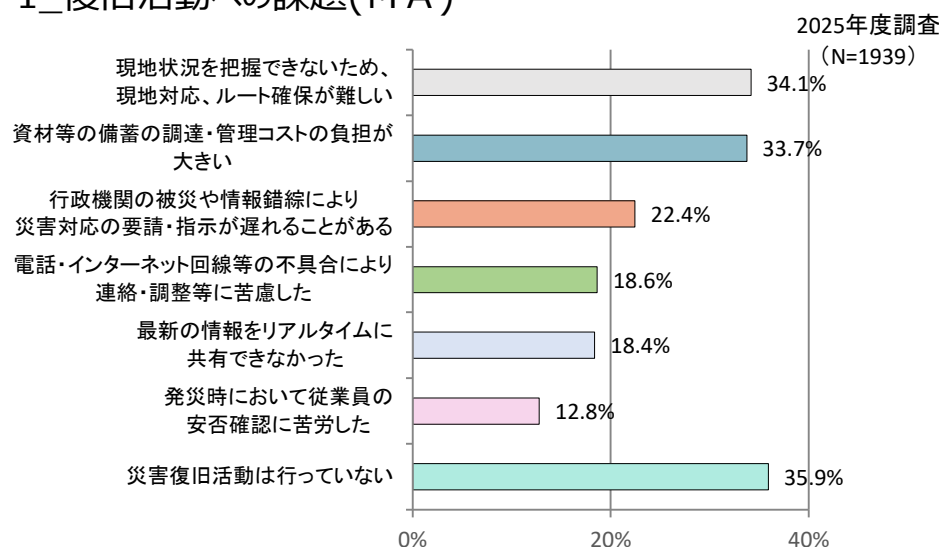
問 3-5_変更契約協議後の契約変更状況(S A)



		合計	全て契約変更が行われた	一部契約変更が行われた	契約変更は行わなかった	注文者の申し出中のため未定である
全体		539	105	397	17	20
		100.0%	19.5%	73.7%	3.2%	3.7%
完工高	5000 万円未満	18	4	11	1	2
		100.0%	22.2%	61.1%	5.6%	11.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	21	9	11	0	1
		100.0%	42.9%	52.4%	0.0%	4.8%
	1 億円以上 3 億円未満	83	21	50	7	5
		100.0%	25.3%	60.2%	8.4%	6.0%
	3 億円以上 5 億円未満	51	9	36	3	3
		100.0%	17.6%	70.6%	5.9%	5.9%
	5 億円以上 10 億円未満	75	15	58	2	0
		100.0%	20.0%	77.3%	2.7%	0.0%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	116	26	85	2	3
		100.0%	22.4%	73.3%	1.7%	2.6%
	30 億円以上 50 億円未満	34	8	24	1	1
		100.0%	23.5%	70.6%	2.9%	2.9%
	50 億円以上	141	13	122	1	5
		100.0%	9.2%	86.5%	0.7%	3.5%
	元請工事が主	290	65	208	7	10
		100.0%	22.4%	71.7%	2.4%	3.4%
	下請工事（一次）が主	170	24	131	8	7
公共・民間工事の割合		100.0%	14.1%	77.1%	4.7%	4.1%
	下請工事（二次以降）が主	26	3	21	0	2
		100.0%	11.5%	80.8%	0.0%	7.7%
	元請・下請工事はほぼ同程度	53	13	37	2	1
		100.0%	24.5%	69.8%	3.8%	1.9%
	公共工事がほとんどである	103	33	66	1	3
		100.0%	32.0%	64.1%	1.0%	2.9%
	公共工事が多い	120	32	80	4	4
		100.0%	26.7%	66.7%	3.3%	3.3%
	民間工事がほとんどである	97	11	79	4	3
		100.0%	11.3%	81.4%	4.1%	3.1%
	民間工事が多い	155	16	124	7	8
		100.0%	10.3%	80.0%	4.5%	5.2%
	公共と民間工事はほぼ同程度	64	13	48	1	2
		100.0%	20.3%	75.0%	1.6%	3.1%

災害復旧活動への参加

問 4-1_復旧活動への課題(MA)



		合計	資材等の備蓄の調達・管理コストの負担が大きい	現地状況を把握できないため、現地対応、ルート確保が難しい	発災時において従業員の安否確認に苦慮した	電話・インターネット回線等の不具合により連絡・調整等に苦慮した	最新の情報をリアルタイムに共有できなかった	行政機関の被災や情報錯綜により災害対応の要請・指示が遅れることがある	災害復旧活動は行っていない
全体		1939 100.0%	654 33.7%	662 34.1%	248 12.8%	361 18.6%	356 18.4%	435 22.4%	696 35.9%
完工高	5000万円未満	117 100.0%	29 24.8%	22 18.8%	10 8.5%	14 12.0%	9 7.7%	18 15.4%	59 50.4%
	5000万円以上 1億円未満	133 100.0%	33 24.8%	38 28.6%	10 7.5%	17 12.8%	13 9.8%	18 13.5%	69 51.9%
	1億円以上 3億円未満	412 100.0%	109 26.5%	113 27.4%	43 10.4%	53 12.9%	69 16.7%	73 17.7%	183 44.4%
	3億円以上 5億円未満	249 100.0%	87 34.9%	72 28.9%	34 13.7%	48 19.3%	34 13.7%	53 21.3%	106 42.6%
	5億円以上 10億円未満	313 100.0%	117 37.4%	109 34.8%	48 15.3%	55 17.6%	52 16.6%	84 26.8%	87 27.8%
	10億円以上 30億円未満	374 100.0%	135 36.1%	129 34.5%	55 14.7%	77 20.6%	77 20.6%	94 25.1%	114 30.5%
	30億円以上 50億円未満	98 100.0%	25 25.5%	38 38.8%	15 15.3%	18 18.4%	23 23.5%	23 23.5%	35 35.7%
	50億円以上	243 100.0%	119 49.0%	141 58.0%	33 13.6%	79 32.5%	79 32.5%	72 29.6%	43 17.7%
請負階層	元請工事が主	1100 100.0%	456 41.5%	424 38.5%	154 14.0%	233 21.2%	233 21.2%	301 27.4%	281 25.5%
	下請工事（一次）が主	540 100.0%	116 21.5%	138 25.6%	46 8.5%	70 13.0%	73 13.5%	71 13.1%	291 53.9%
	下請工事（二次以降）が主	108 100.0%	16 14.8%	30 27.8%	7 6.5%	11 10.2%	11 10.2%	6 5.6%	68 63.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	191 100.0%	66 34.6%	70 36.6%	41 21.5%	47 24.6%	39 20.4%	57 29.8%	56 29.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	654 100.0%	266 40.7%	234 35.8%	87 13.3%	115 17.6%	117 17.9%	190 29.1%	191 29.2%
	公共工事が多い	428 100.0%	150 35.0%	147 34.3%	62 14.5%	86 20.1%	95 22.2%	101 23.6%	134 31.3%
	民間工事が ほとんどである	277 100.0%	67 24.2%	73 26.4%	28 10.1%	33 11.9%	25 9.0%	27 9.7%	143 51.6%
	民間工事が多い	384 100.0%	112 29.2%	140 36.5%	48 12.5%	81 21.1%	76 19.8%	71 18.5%	158 41.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	196 100.0%	59 30.1%	68 34.7%	23 11.7%	46 23.5%	43 21.9%	46 23.5%	70 35.7%

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査 ウェブアンケート 《建設企業向け》 設問一覧

はじめに

本調査について

- 本調査は、建設業における働き方改革を推進するための施策を検討するにあたって、企業等が発注主となる**民間工事**における工期の設定状況等を把握することを目的として実施するものです。ただ該当する受注実績がない場合でも、一部回答して頂く設問があります。
- 調査の回答は統計的に処理し、調査結果は目的以外に使用することはありません。関係法令に基づく監督処分や行政指導、立入検査等の対象となることもありません。また、回答企業名が取引先等に明らかになることはありません。ありのままをご回答下さいますようお願い致します。
- 本調査は、国土交通省から委託を受けて、株式会社日本アプライドリサーチ研究所が実施しております。

回答方法

- (1) 下記サイトにアクセスしてお答え下さい
URL <https://www.ari.co.jp/kouki/const/>
 - (2) 選択肢のある設問には○印を、記入欄がある設問には具体的な数値や内容を記入して下さい。
 - (3) 設問中に「注文者」とある場合は、貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」を指しているとして記入して下さい。
 - (3) 各設問は、原則として令和8年1月1日現在の状態を記入して下さい。
 - (4) **令和8年3月23日**までにご回答下さいますように、お願い申し上げます。
- ※本紙は、設問内容を一覧して頂くための参考資料です。基本的にホームページからのご回答をお願いします。但しインターネット環境のない方は直接記入してFAXにてお送り下さい。

お問い合わせ

アンケート事務局((株)日本アプライドリサーチ研究所)
FAX 03-5259-6381
TEL 0120-202-504 (平日 9:30~12:00、13:00~17:00)

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

貴社の概要について

ご回答される方が所属される企業の基本情報を記入下さい。

企業名(必須)			本社所在地(必須)	[]都道府県 []市区町村
所属団体 (○はいくつでも)	※1 下記の選択肢より選択して下さい		主な許可業種 (○はいくつでも) ※建設業許可がない場合は主たる業種を選択して下さい	※2 F3の選択肢より選択して下さい
完工高 (○は一つ) ※直近の年間完工工事高	1 5000万円未満 2 5000万円以上1億円未満 3 1億円以上3億円未満 4 3億円以上5億円未満		5 5億円以上10億円未満 6 10億円以上30億円未満 7 30億円以上50億円未満 8 50億円以上	
総工事高に占める元請・下請工事の割合 (○は一つ) ※貴社が請け負った工事について	1 元請工事が主である 2 下請工事(一次)が主である 3 下請工事(二次以降)が主である 4 元請・下請工事はほぼ同程度である			
従業者数 (○は一つ) ※期間の定めのある従業員及び直接的な雇用関係のない従業員を除く全就業者の令和8年1月現在の数	1 1人 2 2～4人 3 5～9人 4 10～29人 5 30～99人 6 100～299人 7 300～499人 8 500～999人 9 1,000人以上			
総工事高に占める公共・民間工事の割合 (○は一つ) ※貴社が請け負った工事について	1 公共工事がほとんどである(9割以上) 2 公共工事がやや多い(6割以上9割未満) 3 民間工事がほとんどである(9割以上) 4 民間工事がやや多い(6割以上9割未満) 5 公共と民間工事はほぼ同程度である			
特定企業への専属比率 (○は一つ) ※親・下請等定着している企業との専属に係る下請完工高が、総完工高に占める割合	1 20%未満 2 20%以上40%未満 3 40%以上60%未満 4 60%以上80%未満 5 80%以上 6 元請のためなし			
土木・建築工事の割合 (○は一つ) ※貴社が請け負った工事について	1 土木工事がほとんどである(9割以上) 2 土木工事がやや多い(6割以上9割未満) 3 建築工事がほとんどである(9割以上) 4 建築工事がやや多い(6割以上9割未満) 5 土木と建築工事はほぼ同程度である			

※1 「所属団体」選択肢一覧

- | | | |
|---------------------------|--|---------------------------------------|
| 1 全国管工事業協同組合連合会 | 21 (一社)プレハブ建築協会 | 41 (一社)全国基礎工事業団体連合会 |
| 2 (一社)日本空調衛生工事業協会 | 22 (一社)全国さく井協会 | 42 全国建設協同組合連合会 |
| 3 (一社)日本建設機械施工協会 | 23 (一社)日本重工業連合会 | 43 (一社)日本ウエルポイント協会 |
| 4 (一社)日本塗装工業会 | 24 日本室内装飾事業協同組合連合会 | 44 (一社)日本グラウト協会【旧:(社)日本薬液注入協会】 |
| 5 (一社)全国建設業協会【各都道府県建設業協会】 | 25 (一社)日本タイル・煉瓦工事工業会 | 45 (一社)日本建設輻体工事業団体連合会 |
| 6 (一社)日本左官業組合連合会 | 26 全日本板金工業組合連合会 | 46 (一社)日本海上起重技術協会 |
| 7 (一社)日本サッシ協会 | 27 (一社)日本エレベーター協会 | 47 (一社)日本造園組合連合会 |
| 8 (一社)日本電設工業協会 | 28 (一社)情報通信設備協会 | 48 せんい強化セメント板協会 |
| 9 建設工業経営研究会 | 29 (一社)全国建設産業協会 | 49 (一社)日本建設業経営協会 |
| 10 (一社)海外建設協会 | 30 (一社)全国クレーン建設業協会 | 50 全国炭業協会 |
| 11 (一社)日本道路建設業協会 | 31 (一社)日本造園建設業協会 | 51 (一社)土地改良建設協会 |
| 12 (一社)日本埋立浚渫協会 | 32 (一社)日本冷凍空調設備工業連合会 | 52 (一社)全国防水工事業協会 |
| 13 (一社)鉄骨建設業協会 | 33 (一社)日本機械土工協会 | 53 (一社)日本基礎建設協会 |
| 14 (一社)日本建設組合連合 | 34 (一社)日本シャッター・ドア協会 | 54 (一社)全日本瓦工事業連盟 |
| 15 (一社)全国中小建設業協会 | 35 (一社)全国建設室内工事業協会 | 55 (一社)日本型枠工事業協会【旧:(社)日本建設大工工事業協会】 |
| 16 (一社)建設産業専門団体連合会 | 36 (一社)日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会 | 56 (一社)全国タウト工業団体連合会 |
| 17 建設業労働災害防止協会 | 37 (一社)建築開口部協会【旧:(一社)カーテンウォール・防火開口部協会】 | 57 日本外壁上業協同組合連合会 |
| 18 (一社)情報通信エンジニアリング協会 | 38 (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 | 58 (一社)日本建築大工技能士会 |
| 19 (一社)日本橋梁建設協会 | 39 全国建具組合連合会 | 59 (一社)四国空調衛生工事業協会【旧:(一社)四国電気・管工事業協会】 |
| 20 (公社)全国鉄筋工事業協会 | 40 (一社)日本保温保冷工業協会 | 60 (一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会 |
| | | 61 (一社)全国タイル業協会 |

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

- | | | |
|----------------------|--------------------------|-------------------------------|
| 62 (一社)日本厨房工業会 | 82 (一社)日本屋外広告業団体連合会 | 102 (一社)プレストレスト・コンクリート工業協会 |
| 63 (一社)重仮設業協会 | 83 (一社)日本家具産業振興会 | 103 (一社)全国建行協 |
| 64 (一社)日本計装工業会 | 84 (公社)全国解体工事業団体連合会 | 104 (一社)樹脂舗装技術協会 |
| 65 全日本電気工事業工業組合連合会 | 85 (公社)日本推進技術協会 | 105 (公財)建設業適正取引推進機構 |
| 66 全国圧気工業協会 | 86 日本建設インテリア事業協同組合連合会 | 106 (一社)送電線建設技術研究会 |
| 67 (公社)日本エクステリア建設業協会 | 87 (一社)日本ウレタン断熱協会 | 107 (一社)日本築礎・破碎協会【旧:日本築礎工事協会】 |
| 68 (一社)全国道路標識・標示業協会 | 88 (一社)日本配管工事業団体連合会 | 108 (一社)全国中小建設工事業団体連合会 |
| 69 (一社)日本金属屋根協会 | 89 (一社)ビルディング・オートメーション協会 | 109 (一社)コンクリートパイル・ポール協会 |
| 70 (一社)斜面防災対策技術協会 | 90 (一社)日本トンネル専門工事業協会 | 110 全国建設労働組合総連合 |
| 71 (一社)全国建設産業団体連合会 | 91 (一社)日本アンカー協会 | 111 (一社)JBN・全国工務店協会 |
| 72 (一社)日本下水道施設業協会 | 92 (一社)日本ソーバイフォー建築協会 | 112 (一社)日本管路更生工法品質確保協会 |
| 73 (一社)日本内燃力発電設備協会 | 93 (一社)日本木造住宅産業協会 | 113 (一社)全国住宅産業地域活性化協議会 |
| 74 (一社)日本建築板金協会 | 94 (一社)日本潜水協会 | 114 (一社)日本築炉人材育成協会 |
| 75 消防施設工事協会 | 95 (一社)全国特定法面保護協会 | 115 (一社)鉄骨現場溶接協会 |
| 76 (一社)日本運動施設建設業協会 | 96 (一社)日本在来工法住宅協会 | 116 全国サイディング事業協同組合連合会 |
| 77 全国圧接業協同組合連合会 | 97 ダイヤモンド工事業協同組合 | 117 所属団体なし |
| 78 (一財)中小建設業住宅センター | 98 (一社)日本建設業連合会 | 118 その他の団体() |
| 79 全国マスチック事業協同組合連合会 | 99 (一社)フローリング協会 | |
| 80 (一社)全国ポンプ・圧送船協会 | 100 (一社)全日本漁港建設協会 | |
| 81 全国板硝子工事協同組合連合会 | 101 (一社)マンション計画修繕施工協会 | |

※2 主な許可業種 選択肢一覧

- | | | | |
|------------|--------------------|--------------|------------|
| 1 土木一式工事業 | 9 管工事業 | 17 塗装工事業 | 25 建具工事業 |
| 2 建築一式工事業 | 10 タイル・れんが・ブロック工事業 | 18 防水工事業 | 26 水道施設工事業 |
| 3 大工工事業 | 11 鋼構造物工事業 | 19 内装仕上工事業 | 27 消防施設工事業 |
| 4 左官工事業 | 12 鉄筋工事業 | 20 機械器具設置工事業 | 28 清掃施設工事業 |
| 5 とび・土工工事業 | 13 は装工事業 | 21 熱絶縁工事業 | 29 解体工事業 |
| 6 石工事業 | 14 しゅんせつ工事業 | 22 電気通信工事業 | |
| 7 屋根工事業 | 15 板金工事業 | 23 造園工事業 | |
| 8 電気工事業 | 16 ガラス工事業 | 24 さく井工事業 | |

問1～3は、令和6年12月以降、受注した民間工事についてお聞きするものです

該当する実績がない場合は、下記の項目にチェック(✓)のうえ、「適正工期確保に向けた取組」以降の設問(問4-1)へお進み下さい。

□令和6年12月以降、受注した民間工事がないため、問1～問3は回答できません。→問4-1へ

民間工事全般における工期設定の状況

調査期間中(令和6年12月以降)に貴社が請け負った民間工事の工期についてお尋ねします。

問 1-1 工期は注文者※、貴社のどちらが初めに提案する方が多かったですか。(回答は一つ)

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」、2次下請の場合は「1次下請負人」など1つ上位の業者を指します。

- 1 注文者から提示される場合が多い
- 2 受注者(貴社)から提案する場合が多い

問 1-2 当初契約の工期はどのように設定されていましたか。(回答は一つ)

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しないことが多い
- 2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえないことが多い
- 3 注文者と協議を行うが、受注者(貴社)の要望は受け入れられないことが多い
- 4 注文者と協議を行い、受注者(貴社)の要望も受け入れられることは少なくない(半々程度である)
- 5 注文者と協議を行い、受注者(貴社)の要望も受け入れられることが多い

問 1-3 令和6年12月以降に受注した工事は、それ以前に受注した同種同様の工事に比べ、工期に関する状況に変化はありましたか。(回答は一つ)

- 1 長い工期の工事受注が増えている
- 2 短い工期の工事受注が増えている
- 3 あまり大きな変化はない

《問 1-4 は、問 1-3 で「1」と回答した方のみ》

問 1-4 長い工期の工事受注が増えている要因として考えられる理由をお答えください。(回答はいくつでも)

- 1 適正な工期の見積もり
- 2 資材価格等の高騰
- 3 資材・人員の不足や調達遅延
- 4 突発的な自然災害の発生
- 5 その他

(その他の場合、具体的な要因)

問 1-5 受注した工事の工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。はじめに提案した(された)時点と、最終的な(工期変更があった場合は変更契約後)時点について、それぞれお答えください。(それぞれ回答は一つ)

a. はじめに提案した(された)工期

→

b. 最終的な工期

→

選択肢

- 1 著しく短い工期の工事が多かった
- 2 短い工期の工事が多かった
- 3 妥当な工期の工事が多かった
- 4 余裕のある工事が多かった

問 1-6 工期の設定にあたって、猛暑日(暑さ指数(WBGT値)が31以上または気温が35度以上)を「不稼働日」として考慮していますか。(回答は一つ)

- 1 している
- 2 していない

問 1-7 貴社は注文者に対して、工期中の猛暑日（最高気温 35℃以上）を「不稼働日」とするよう申し入れたことがありましたか。（回答はいくつでも）

- 1 見積提出時に書面で申し入れた →問1-8へ
2 契約協議や打ち合わせの際に口頭で申し入れた →問1-8へ
3 工事着工後に申し入れた →問1-8へ
4 申し入れしていない →問1-9へ
5 その他()

《問 1-8 は、問 1-7 で「1」、「2」、「3」と回答した方のみ》

問 1-8 上記の申し入れに対し、注文者は、その内容をどの程度契約や工期に反映しましたか。最も多かった対応を教えてください。(回答はひとつ)

- 1 契約条件に正式に反映された（工期や不稼働日の設定等）
- 2 契約書には記載しなかったが、工程調整などで運用上対応された
- 3 参考としての受け止めに留まり、反映はされなかった
- 4 受け入れられなかった

問 1-9 契約後、工期変更あるいは一時中止となった工事や、工期変更や一時中止を求めたが応じてもらえなかった工事はありましたか。(回答はいくつでも)

- 1 工期変更が行われた工事があった
- 2 一時中止となった工事があった
- 3 工期変更や一時中止の工事はなかった
- 4 工期変更や一時中止を求めたが応じてもらえなかった

問 1-10～問 1-12 は、調査期間中(令和 6 年 12 月以降)に貴社が請け負った民間工事の中で、最も工期への影響が大きかった工事を 1 例選択して回答してください

《問 1-10 は、問 1-9 で「1」、「2」と回答した方のみ》

問 1-10 工事の種類 (回答は一つ)

- 1 土木一式工事
- 2 建築一式工事
- 3 基礎工事
- 4 土工事
- 5 躯体工事
- 6 シールド工事
- 7 設備工事
- 8 仕上工事
- 9 その他（ ）

《問 1-11 は、問 1-9 で「1」、「2」と回答した方のみ》

問 1-11 発注者（施主）の属性（回答は一つ）

- 1 不動産業
- 2 住宅メーカー
- 3 卸売
- 4 小売
- 5 金融・保険
- 6 宿泊・飲食
- 7 医療・福祉
- 8 学校・教育
- 9 サービス業（3～8に該当するもの以外）
- 10 製造業
- 11 運輸・交通
- 12 情報通信
- 13 電気
- 14 ガス・熱供給等
- 15 個人
- 16 わからない
- 17 その他（ ）

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

《問 1-12 は、問 1-9 で「1」、「2」と回答した方のみ》

問 1-12 工期変更あるいは一時中止となった理由をお答えください。(回答は一つ)

- 1 設計不備による仕様・施工の変更
- 2 資機材の調達難航
- 3 人手の確保難航
- 4 関連工事との調整
- 5 周辺住民との調整
- 6 関係機関との調整
- 7 用地の確保遅延
- 8 文化財保護・埋設物の不明解さ
- 9 悪天候・自然災害
- 10 施工不良による手戻り
- 11 その他 ()

《問 1-13 は、問 1-9 で「4」と回答した方のみ》

問 1-13 工期変更や一時中止を求めたが応じてもらえなかった理由をお答えください。(回答は一つ)

- 1 供用開始日の制約があり工期を延ばせなかった
- 2 注文者の予算の関係で工期を延ばせなかった
- 3 関連工事の制約があり工期を延ばせなかった
- 4 注文者と協議することができなかった
- 5 その他 ()

問 1-14 工期不足に対応するため貴社が実施したことは何ですか。貴社が元請企業の場合は、下請企業による対応を含めます。(回答はいくつでも)

- | | |
|------------|----------------|
| 1 休日出勤 | 6 業務の外部委託 |
| 2 早出・時間外労働 | 7 機械施工の拡充 |
| 3 作業員の増員 | 8 プレキャスト化 |
| 4 工程の合理化 | 9 工期不足の工事はなかった |
| 5 工法変更 | 10 その他 () |

問 1-15 貴社が請け負った工事において、工程に影響を与えた条件を教えてください。(回答はいくつでも)

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1 関連工事の有無とその工事期間
(完了予定日、当該工事の着手可能日) | 8 用地条件
(用地取得状況や占用物件・埋設物等) |
| 2 作業可能時間
(通行止め、搬入・搬出時間等) | 9 不稼働日
(長期休暇、降雨・降雪期、猛暑日、出水期等) |
| 3 地質条件(地質調査結果の有無、調査予定) | 10 設計完成時期
(概略設計での発注、修正設計中の場合) |
| 4 土砂・廃棄物の搬出条件(搬出先、時間等) | 11 工事用道路・施工ヤードの条件 |
| 5 工事支障物の条件(埋設物の有無等) | 12 その他 () |
| 6 関係機関協議の有無と協議結果(協議予定) | |
| 7 周辺住民協議の有無と協議結果(協議予定) | |

調査期間中に受注した工事の現場閉所率についてお尋ねします。

問 1-16 貴社が元請として請け負った工事について、平均的な現場閉所率ほどの程度でしたか。はじめに提案した（された）時点と、最終的な（工期変更があった場合は変更契約後）時点について、それぞれお答えください。（それぞれ回答は一つ）

選択肢

a. はじめに提案した（された）現場閉所率 →

1 4 週 8 閉所

2 4 週 7 閉所

3 4 週 6 閉所

4 4 週 5 閉所

5 4 週 4 閉所

6 4 週 4 閉所未満

7 元請として請け負った工事はない

《問 1-16b は、問 1-16a で「1」「2」「3」「4」「5」「6」と回答した方のみ》

b. 最終的な現場閉所率

→

問 1-17 貴社が下請として請け負った工事について、平均的な現場閉所率ほどの程度でしたか。はじめに提案した（された）時点と、最終的な（工期変更があった場合は変更契約後）時点について、それぞれお答えください。（それぞれ回答は一つ）

選択肢

a. はじめに提案した（された）現場閉所率 →

1 4 週 8 閉所

2 4 週 7 閉所

3 4 週 6 閉所

4 4 週 5 閉所

5 4 週 4 閉所

6 4 週 4 閉所未満

7 下請として請け負った工事はない

《問 1-17b は、問 1-17a で「1」「2」「3」「4」「5」「6」と回答した方のみ》

b. 最終的な現場閉所率

→

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

調査期間中に受注した民間工事における、貴社が直接雇用した技術者・技能者の就労状況についてお尋ねします。

問 1-18 技術者・技能者が取得した平均的な休日状況を教えてください。

【技術者】

a. 休日取得状況

→

【技能者】

b. 休日取得状況

→

選択肢

- 1 4 週 8 休以上(完全土日休み含む)
- 2 4 週 7 休程度
- 3 4 週 6 休程度
- 4 4 週 5 休程度
- 5 4 週 4 休程度以下
- 6 不定休
- 7 直接雇用していない

問 1-19 技能者・技術者は、祝日はどの程度休んでいましたか。前問の「週休日」とは別に、祝日(建国記念日や春分の日など)の休暇取得状況について、最も近いものを教えてください。(それぞれ回答は一つ)

《問 1-19a は、問 1-18a で「1」「2」「3」「4」「5」「6」と回答した方のみ》

【技術者】

a. 休日取得状況

→

《問 1-19b は、問 1-18b で「1」「2」「3」「4」「5」「6」と回答した方のみ》

【技能者】

b. 休日取得状況

→

選択肢

- 1 ほとんどの祝日を休んだ
- 2 一部の祝日のみ休んだ
- 3 祝日はほとんど休まなかった
- 4 その他(期間中祝日がなかった、繁忙期・閑散期で異なる、など)

問 1-20 貴社が直接雇用している技術者・技能者について、一人当たりの時間外労働(所定勤務時間を超えた残業など)の状況をお聞かせください。「1 か月あたりの平均的な時間外労働時間」と「最も多かった月の時間外労働時間」について、それぞれ最も近い区分を教えてください(それぞれ回答は一つ) ※平均時間外労働時間は最大時間外労働時間以下、最大時間外労働時間は平均時間外労働時間以上となるようお答えください。

【技術者】

《a-1 は、問 1-18a で「1」「2」「3」「4」「5」「6」と回答した方のみ》

a-1. 一か月あたりの平均時間外労働時間

- 1 15 時間未満
- 2 15 時間以上 30 時間未満
- 3 30 時間以上 45 時間未満
- 4 45 時間以上 60 時間未満
- 5 60 時間以上 80 時間未満
- 6 80 時間以上 100 時間未満
- 7 100 時間以上

《a-2 は、問 1-18a で「1」「2」「3」「4」「5」「6」と回答した方のみ》

a-2. 一か月あたりの最大時間外労働時間

- 1 15 時間未満
- 2 15 時間以上 30 時間未満
- 3 30 時間以上 45 時間未満
- 4 45 時間以上 60 時間未満
- 5 60 時間以上 80 時間未満
- 6 80 時間以上 100 時間未満
- 7 100 時間以上

【技能者】

《b-1 は、問 1-18b で「1」「2」「3」「4」「5」「6」と回答した方のみ》

b-1. 一か月あたりの平均時間外労働時間

- 1 15 時間未満
- 2 15 時間以上 30 時間未満
- 3 30 時間以上 45 時間未満
- 4 45 時間以上 60 時間未満
- 5 60 時間以上 80 時間未満
- 6 80 時間以上 100 時間未満
- 7 100 時間以上

《b-2 は、問 1-18b で「1」「2」「3」「4」「5」「6」と回答した方のみ》

b-2. 一か月あたりの最大時間外労働時間

- 1 15 時間未満
- 2 15 時間以上 30 時間未満
- 3 30 時間以上 45 時間未満
- 4 45 時間以上 60 時間未満
- 5 60 時間以上 80 時間未満
- 6 80 時間以上 100 時間未満
- 7 100 時間以上

契約に係るその他の事項についてお尋ねします。

《問 1-21 は、問 1-16a で「1」「2」「3」「4」「5」「6」と回答した方のみ》

問 1-21 貴社が元請となっている工事における契約約款・契約書の運用状況について、最も使用頻度の多いものをお答えください。(回答は一つ)

- 1 民間建設工事標準請負契約約款（甲・乙）を準用
- 2 民間建設工事標準請負契約約款（甲・乙）を一部修正して使用
- 3 民間（七会）連合協定の約款を準用または一部修正して使用
- 4 独自の契約書・約款を作成して使用
- 5 その他（ ）

適正工期確保や生産性向上に向けた取組

適正工期の確保等に関する貴社のお考えや取組をお答え下さい。

問 2-1 国土交通省と業界団体では、建設業における性急な工事を回避し、適切な工期を確保するため、以下の取り組みを進めています。ご存知の施策はありますか。(それぞれ回答はひとつ)

- | | | | |
|------------------------------------|---|--------------------------|--|
| a. 第三次・担い手 3 法改正
(建設業法、品確法、入契法) | → | ☐ | 選択肢
1 内容まで知っている
2 名称は聞いたことがある
3 全く知らない |
| b. 中央建設業審議会「工期に関する基準」改定・勧告 | → | ☐ | |
| c. (一社) 日本建設業連合会「適正工期確保宣言」 | → | ☐ | |
| d. 建設業法令遵守ガイドライン | → | ☐ | |
| e. 中央建設業審議会「労務費に関する基準」改定・勧告 | → | ☐ | |

問 2-2 国土交通省の中央建設業審議会では、適切な工期確保のため受発注者が考慮すべき事項をまとめた「工期に関する基準」(2024 年 3 月改定)を策定しています。次の、工期に影響を与える要素のうち、工期設定で貴社が実際に考慮している内容をお答えください。(〇はいくつでも)

- 1 自然要因(降雨日・降雪日・猛暑日等)
- 2 休日・法定外労働時間・週休 2 日の確保
- 3 イベント(年末年始・ゴールデンウィーク等の特別休暇、駅伝やお祭りなど交通規制が行われる時期等)
- 4 鉄道近接、航空制限などの立地に係る制約条件といった敷地条件に伴う制約
- 5 分離発注等の契約方式
- 6 関係者との調整(施工前や工事中において、地元住民・団体から理解を得るために要する期間等)
- 7 特になし
- 8 その他 ()

問 2-3 今後適正な工期設定の確保のために必要なことは何だと思いますか。(回答はいくつでも)

- 1 見積・契約時、もしくは早期段階における、条件等の情報提供
- 2 適切な準備期間、工事条件についての注文者の理解
- 3 休日の確保等についての注文者の理解
- 4 短期間工期にて施工せざるを得ない場合は、請負金額への上乗せ
- 5 受注者側の生産性向上の取組
- 6 その他 ()

問 2-4 時間外労働削減に資する取組として貴社が行っているものはありますか。(回答はいくつでも)

- 1 ICT の活用 (ICT 建機、BIM/CIM、情報共有システムなど)
- 2 業務プロセスの効率化 (事務作業の外部委託、受発注管理システムの導入など)
- 3 バックオフィス業務の見直し (書類の削減、書類の簡素化等)
- 4 勤務体制の見直し (シフト勤務、週休 2 日制、長時間労働の抑制など)
- 5 人材の確保と育成 (積極採用、多能工化、教育研修の強化など)
- 6 生産体制の最適化 (適正な受注量の調整、工期・工程の調整など)
- 7 特になし
- 8 その他 ()

《問 2-5 は、問 2-4 で「7」以外を回答した方のみ》

問 2-5 問 2-4 で選択した項目のうち、貴社が特に力を入れている取り組みの番号を記入し、その内容や効果についてお答えください。

(問 2-4 で選択した項目番号) ※回答はいくつでも	(具体的な取組内容)
--------------------------------	------------

問 2-6 貴社の施工現場では、ICT※はどの程度活用していますか。実際の活用状況に最も近いものをお答えください。(回答は一つ)

※ICT とは、ドローン、ウェアラブルカメラ、測量機、ICT 建機、施工ロボットなどの技術を活用した作業の効率化を指します。

- 1 ほとんどの工事で活用している(8 割以上)
- 2 おおむね活用している(5～8 割程度)
- 3 あまり活用していない(3～5 割程度)
- 4 ほとんど活用していない(1～3 割程度)
- 5 まったく活用していない

問 2-7 ICT を活用するうえで課題となっているものをお答えください。(回答はいくつでも)

- 1 ICT 製品に関する情報不足
- 2 ICT 製品の使用方法が不明
- 3 ICT 製品導入のための資金不足
- 4 ICT 製品導入による費用対効果が不明
- 5 ICT 活用のための人材不足
- 6 特になし
- 7 その他 ()

問 2-8 ICT 関係で政府が実施している補助事業についてご存じですか。(回答は一つ)

a. 中小企業庁「カタログ補助金」 →

☐

b. 国土交通省「建設市場整備推進事業補助金」 →

☐

- | |
|--|
| 1 内容まで知っている
2 名称は聞いたことがある
3 全く知らない |
|--|

※各補助事業の詳細

中小企業庁「カタログ補助金」

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/catalog/>

国土交通省「建設市場整備推進事業補助金」

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tkl_000001_00039.html

《問 2-9 は、「貴社の概要について」の総工事高に占める元請・下請工事の割合で「1」と回答した方のみ》

問 2-9 貴社では、下請に提出を求める書類を見直す取組を行っていますか。実施状況について、最も近いものをお答えください。(回答は一つ)

- 1 見直しの取組を始めており、書類の削減・簡素化が進んでいる
- 2 見直しの取組を始めているが、書類の削減・簡素化に至っていない
- 3 見直しの必要性を認識しているが、取組に至っていない
- 4 見直しの必要性はない

資材価格高騰への対応状況

資材価格高騰への対応に関する貴社の取組をご回答下さい。設問は調査期間(令和 6 年12月以降)に履行中の民間工事(令和 6 年12月以前に受注した民間工事も含む)を対象とします。

問 3-1 令和 6 年 6 月に成立した改正建設業法等において、資材高騰に伴う価格転嫁に関して規定されています。これらの内容についてご存知ですか。(回答は一つ)

- 1 おおよその内容を知っている
- 2 聞いたことはあるが内容は分からない
- 3 知らない

【参考】国土交通省ホームページ

※第三次・担い手3法について <https://ninaite-sanpo.mlit.go.jp/>

《問 3-2 は、問 1-16a で「1」「2」「3」「4」「5」「6」と回答した方のみ》

問 3-2 貴社が元請となっている工事の契約における資材や原油価格高騰に関する条項の有無について、最も近いものをお答えください。(回答は一つ)

- 1 全て物価等の変動に関する契約変更条項はあった
- 2 おおむね物価等の変動に関する契約変更条項はあった
- 3 ほとんど物価等の変動に関する契約変更条項はなかった
- 4 全て物価等の変動に関する契約変更条項はなかった
- 5 元請として請け負った工事はない

《問 3-3 は、問 1-17a で「1」「2」「3」「4」「5」「6」と回答した方のみ》

問 3-3 貴社が下請となっている工事の契約における資材や原油価格高騰に関する条項の有無について、最も近いものをお答えください。(回答は一つ)

- 1 全て物価等の変動に関する契約変更条項はあった
- 2 おおむね物価等の変動に関する契約変更条項はあった
- 3 ほとんど物価等の変動に関する契約変更条項はなかった
- 4 全て物価等の変動に関する契約変更条項はなかった

問 3-4 資材や原油価格高騰の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の状況について、最も近いものをお答えください。(回答は一つ)

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」、2 次下請の場合は「1 次下請負人」など 1 つ上位の業者を指します。

- 1 協議を行った
- 2 協議の申し出を行ったが、応じてもらえなかった
- 3 協議の申し出を行わなかった
- 4 物価等の変動を受けた工事はなかった

→問 3-5 へ

《問 3-5 は、問 3-4 で「1」と回答した方のみ》

問 3-5 変更契約協議後の契約変更の状況について、最も近いものをお答えください。(回答は一つ)

- 1 全て契約変更が行われた
- 2 一部契約変更が行われた
- 3 契約変更は行わなかった
- 4 注文者へ申し出中のため、契約変更されるか未定である

災害復旧活動への参加

問 4-1 貴社にとって、災害復旧活動へ参加するにあたって、どのような課題があると感じていますか。(回答はいくつでも)

- 1 資材等の備蓄の調達・管理コストの負担が大きい
- 2 現地状況を把握できないため、現地対応、ルート確保が難しい
- 3 発災時において従業員の安否確認に苦労した
- 4 電話・インターネット回線等の不具合により連絡・調整等に苦慮した
- 5 最新の情報をリアルタイムに共有できなかった
- 6 行政機関の被災や情報錯綜により災害対応の要請・指示が遅れることがある
- 7 災害復旧活動は行っていない

設問は以上です。ご回答ありがとうございました。

Ⅱ 民間発注者編

第1章

＜民間発注者＞ 調査の実施概要

〔調査の目的〕

民間発注工事における工期設定の実態及び課題を把握するためには、発注者側から見た工期設定プロセスや課題認識等を明らかにする必要がある。そのため、主な民間発注者を対象に工期設定プロセス等についてアンケート調査を実施し、企業規模や属性毎に集計・分析を行う。

〔調査対象〕

電気・鉄道・住宅・不動産業界等の団体、企業

団体・企業
一般社団法人住宅生産団体連合会
一般社団法人不動産協会
一般社団法人日本民営鉄道協会
一般社団法人日本ガス協会
九州旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社

〔調査期間〕

令和8年2月19日（木）～令和8年3月25日（水）

〔調査時点〕

令和8年1月1日現在（令和6年12月以降に請け負った工事）

〔回答方法〕

専用ホームページ（一部 FAX）

〔回答企業数〕

1)回答企業数 102 社

2)うち無効回答 47 社

3)有効回答企業数 55 社

〔調査項目〕

- ・ 工事全般における工期設定の状況

工期の設定方法、受注者からの提案内容、工期設定において重視すること、貴社が依頼した工期変更の有無、工期変更の発生頻度、現場閉所の割合 等

- ・ 適正工期確保に向けた取組

「工期に関する基準」の認知、工期の適正な設定に関する状況変化 等

- ・ 資価格高騰への対応状況

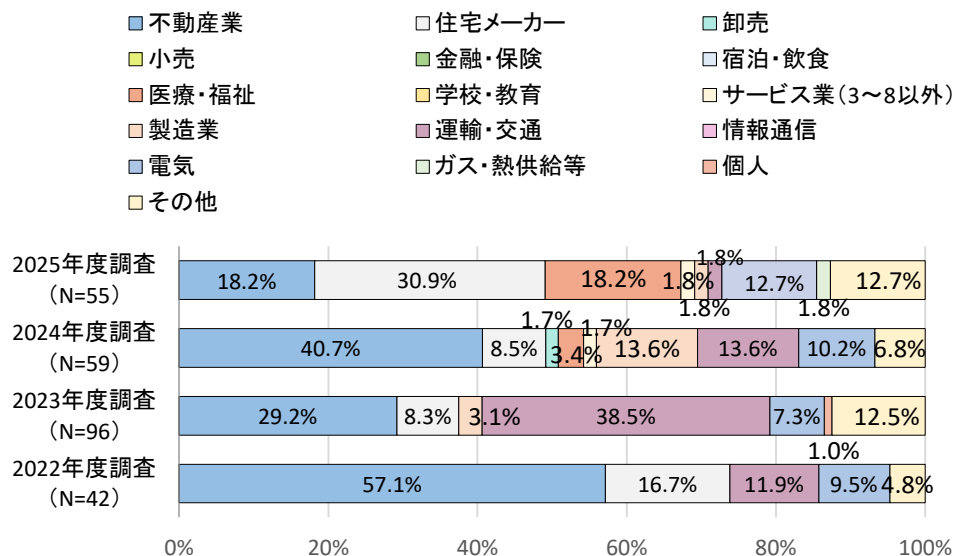
資材や原油価格高騰に関する条項の有無、受注者からの変更契約協議について 等

第2章

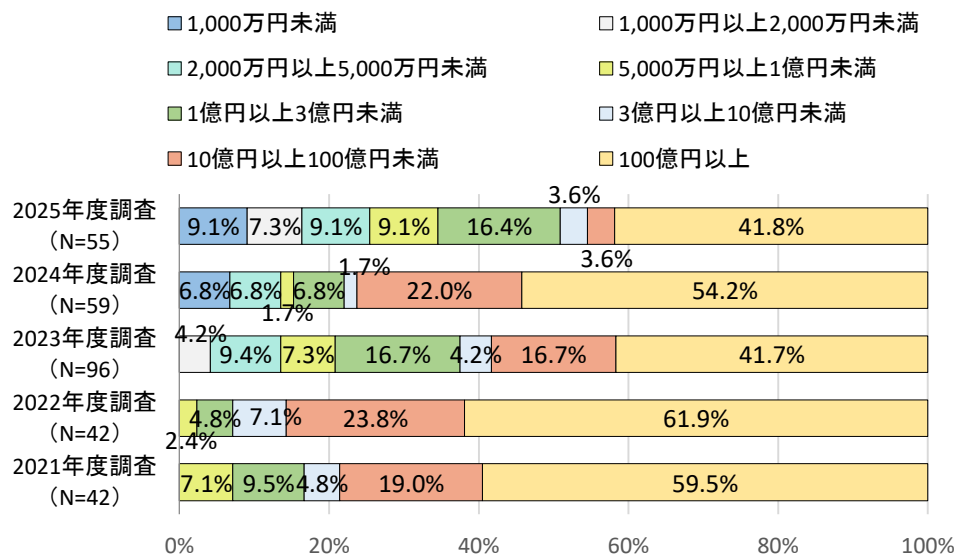
<民間発注者> 調査の結果

回答者の属性

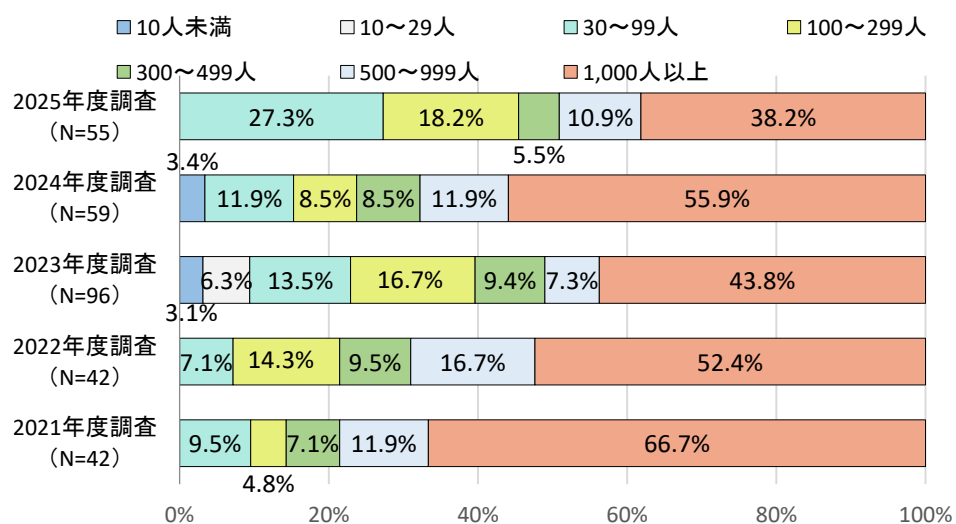
●業種(SA)



●資本金(SA)

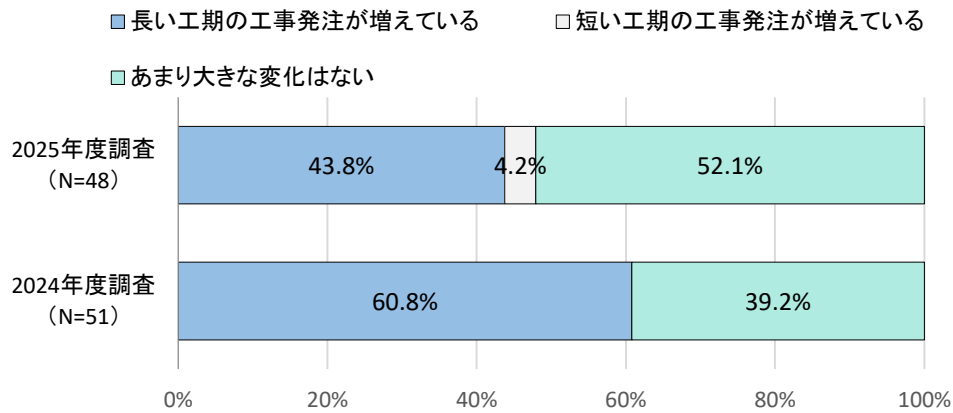


●従業員数(SA)



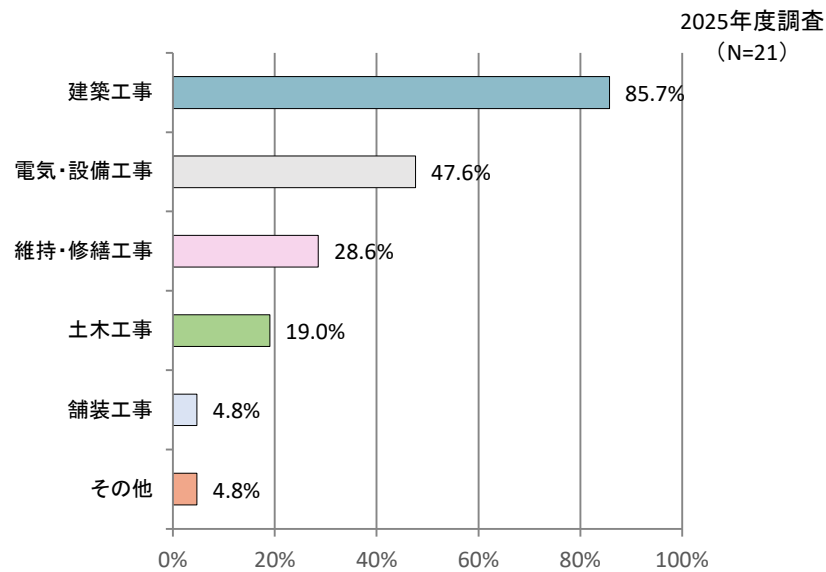
工事全般における工期設定の状況

問 1-1_工期の適正な設定に関する状況(S A)



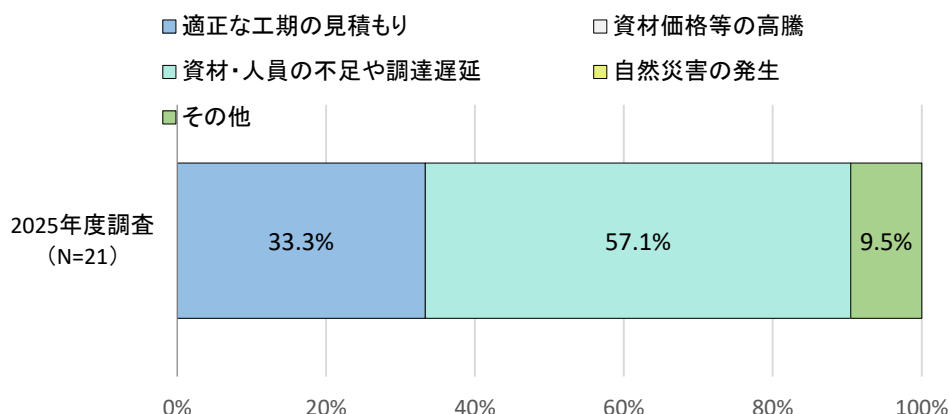
		合計	長い工期の工事 発注が増えている	短い工期の工事 発注が増えている	あまり大きな変化 はない
全体		48 100.0%	21 43.8%	2 4.2%	25 52.1%
資本金	1,000万円未満	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%
	5,000万円以上 1億円未満	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%
	1億円以上 3億円未満	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	5 83.3%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
	100億円以上	23 100.0%	11 47.8%	0 0.0%	12 52.2%
属性	不動産業	9 100.0%	8 88.9%	0 0.0%	1 11.1%
	住宅メーカー	16 100.0%	7 43.8%	0 0.0%	9 56.3%
	医療・福祉	6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%
	サービス業（3～8 以外）	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	電気	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	5 71.4%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%

問 1-2_長い工期の工事発注が増えている工事種別(M A)



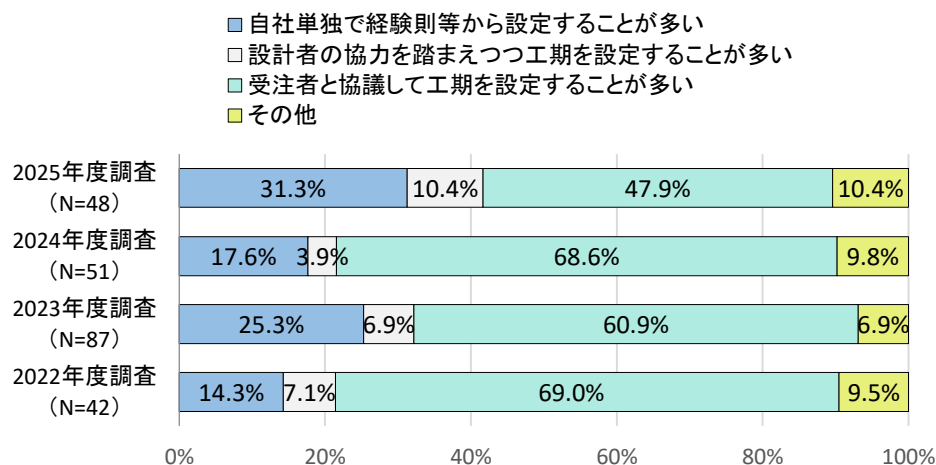
		合計	建築工事	土木工事	舗装工事	電気・設備工事	維持・修繕工事	その他
全体		21 100.0%	18 85.7%	4 19.0%	1 4.8%	10 47.6%	6 28.6%	1 4.8%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	11 100.0%	10 90.9%	3 27.3%	1 9.1%	9 81.8%	4 36.4%	1 9.1%
属性	不動産業	8 100.0%	8 100.0%	2 25.0%	1 12.5%	7 87.5%	3 37.5%	1 12.5%
	住宅メーカー	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	サービス業(3～8以外)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-3_長い工期の工事発注が増えている要因(S A)



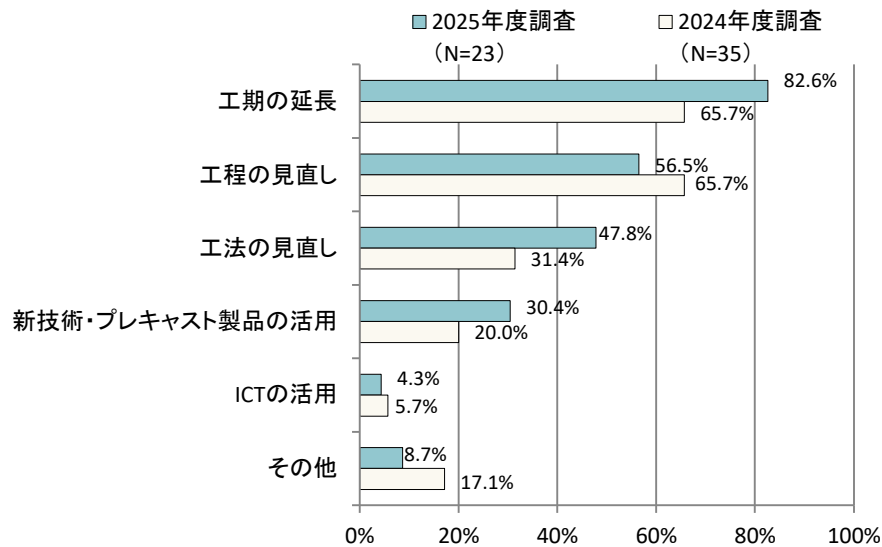
		合計	適正な工期の見積もり	資材価格等の高騰	資材・人員の不足や調達遅延	自然災害の発生	その他
全体		21 100.0%	7 33.3%	0 0.0%	12 57.1%	0 0.0%	2 9.5%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	11 100.0%	2 18.2%	0 0.0%	8 72.7%	0 0.0%	1 9.1%
	不動産業	8 100.0%	2 25.0%	0 0.0%	6 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	7 100.0%	3 42.9%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%
属性	医療・福祉	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業（3～8以外）	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%

問 1-4_工期の設定方法(S A)



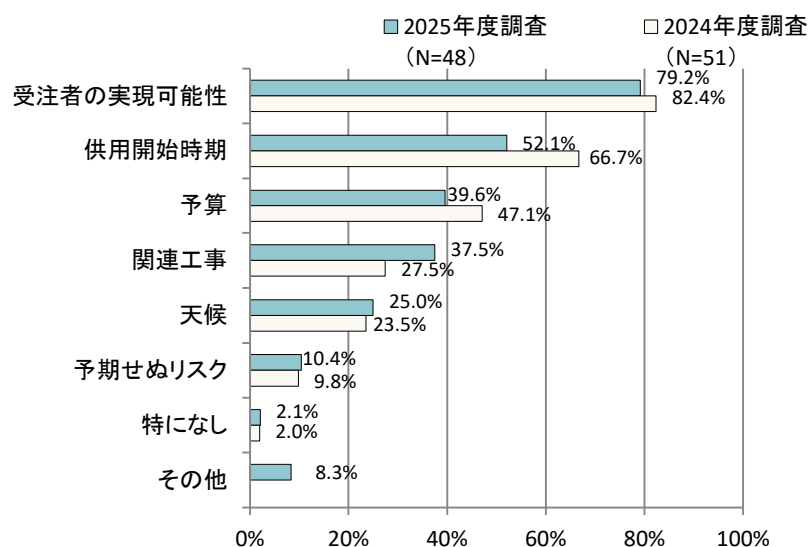
		合計	自社単独で設定することが多い	設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い	受注者と協議して工期を設定することが多い	その他
全体		48 100.0%	15 31.3%	5 10.4%	23 47.9%	5 10.4%
資本金	1,000 万円未満	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	6 100.0%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%
	3 億円以上 10 億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10 億円以上 100 億円未満	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
	100 億円以上	23 100.0%	5 21.7%	1 4.3%	14 60.9%	3 13.0%
属性	不動産業	9 100.0%	1 11.1%	1 11.1%	7 77.8%	0 0.0%
	住宅メーカー	16 100.0%	8 50.0%	2 12.5%	2 12.5%	4 25.0%
	医療・福祉	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
	サービス業（3～8 以外）	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	5 71.4%	1 14.3%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%

問 1-5_受注者からの工期設定に関する提案内容(M A)



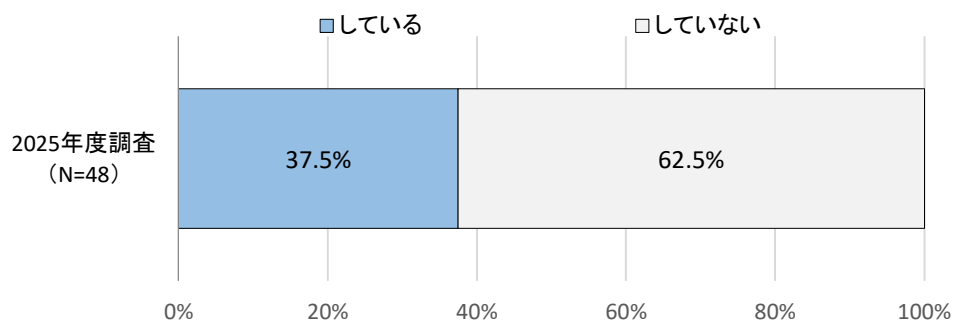
	合計	工法の見直し	新技術・プレキャスト製品の活用	工程の見直し	工期の延長	ICT の活用	その他
全体	23 100.0%	11 47.8%	7 30.4%	13 56.5%	19 82.6%	1 4.3%	2 8.7%
資本金	1,000 万円未満	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3 億円以上 10 億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10 億円以上 100 億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100 億円以上	14 100.0%	9 64.3%	7 50.0%	13 92.9%	1 7.1%	1 7.1%
属性	不動産業	7 100.0%	5 71.4%	6 85.7%	5 71.4%	7 100.0%	1 14.3%
	住宅メーカー	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	医療・福祉	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%
	サービス業（3～8 以外）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%

問 1-6_工期の設定にあたり重視すること（工事全般）（MA）



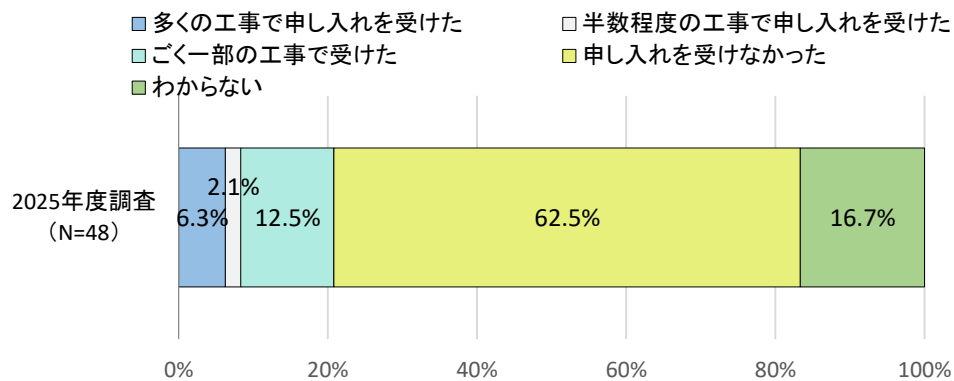
		合計	予算	受注者の 実現可能 性	供用開始時 期	天候	関連工事	予期せぬリ スク	特になし	その他
全体		48	19	38	25	12	18	5	1	4
		100.0%	39.6%	79.2%	52.1%	25.0%	37.5%	10.4%	2.1%	8.3%
資本金	1,000万円未満	3	3	3	1	1	0	0	0	1
		100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4	2	4	2	1	1	0	0	0
		100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	4	1	3	1	1	1	0	0	0
		100.0%	25.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	4	2	3	2	2	1	0	0	0
		100.0%	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1億円以上 3億円未満	6	3	3	3	1	3	0	0	1
		100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%
属性	3億円以上 10億円未満	2	1	1	1	2	0	1	0	0
		100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	10億円以上 100億円未満	2	1	1	0	1	0	0	1	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	100億円以上	23	6	20	15	3	12	4	0	2
		100.0%	26.1%	87.0%	65.2%	13.0%	52.2%	17.4%	0.0%	8.7%
	不動産業	9	4	6	5	0	2	2	0	2
		100.0%	44.4%	66.7%	55.6%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	22.2%
	住宅メーカー	16	7	14	6	8	5	2	0	0
		100.0%	43.8%	87.5%	37.5%	50.0%	31.3%	12.5%	0.0%	0.0%
	医療・福祉	6	4	5	3	1	0	0	0	1
		100.0%	66.7%	83.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
	サービス業（3～8 以外）	1	1	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸・交通	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	電気	7	0	6	5	0	6	1	0	1
		100.0%	0.0%	85.7%	71.4%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%	14.3%
	ガス・熱供給等	1	1	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	6	2	4	3	3	4	0	0	0
		100.0%	33.3%	66.7%	50.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

問 1-7_猛暑日を「不稼働日」として考慮しているか(S A)



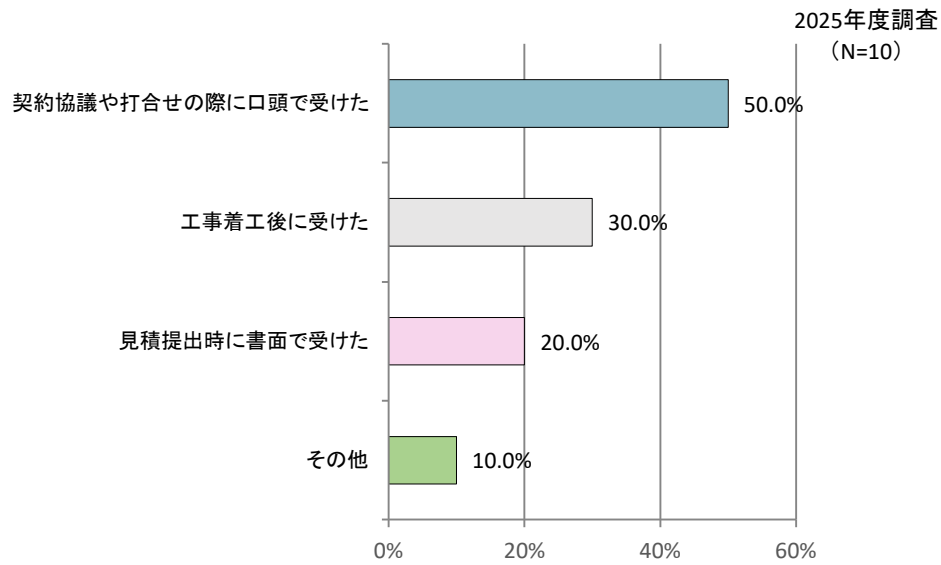
		合計	している	していない
全体		48 100.0%	18 37.5%	30 62.5%
資本金	1,000 万円未満	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%
	1 億円以上 3 億円未満	6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%
	3 億円以上 10 億円未満	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
	10 億円以上 100 億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%
	100 億円以上	23 100.0%	9 39.1%	14 60.9%
属性	不動産業	9 100.0%	4 44.4%	5 55.6%
	住宅メーカー	16 100.0%	5 31.3%	11 68.8%
	医療・福祉	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%
	サービス業 (3~8 以外)	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	電気	7 100.0%	3 42.9%	4 57.1%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%

問 1-8_受注者から、猛暑日を「不稼働日」として考慮する旨の申し入れの有無 (S A)



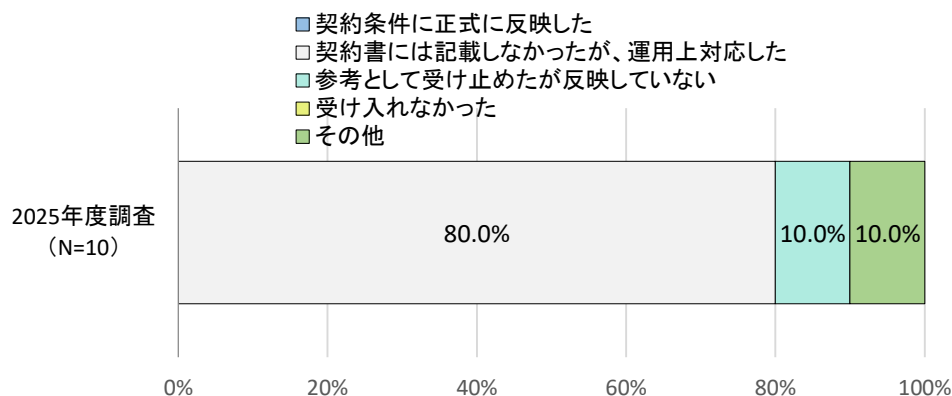
		合計	多くの工事で申し入れを受けた	半数程度の工事で申し入れを受けた	ごく一部の工事で受けた	申し入れを受けなかった	わからない
全体		48 100.0%	3 6.3%	1 2.1%	6 12.5%	30 62.5%	8 16.7%
資本金	1,000 万円未満	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
	3 億円以上 10 億円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	10 億円以上 100 億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
	100 億円以上	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	4 17.4%	13 56.5%	5 21.7%
属性	不動産業	9 100.0%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	5 55.6%	1 11.1%
	住宅メーカー	16 100.0%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	10 62.5%	3 18.8%
	医療・福祉	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	1 16.7%
	サービス業 (3～8 以外)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	電気	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 71.4%	2 28.6%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%

問 1-9_受注者からの申し入れを受けた段階(M A)



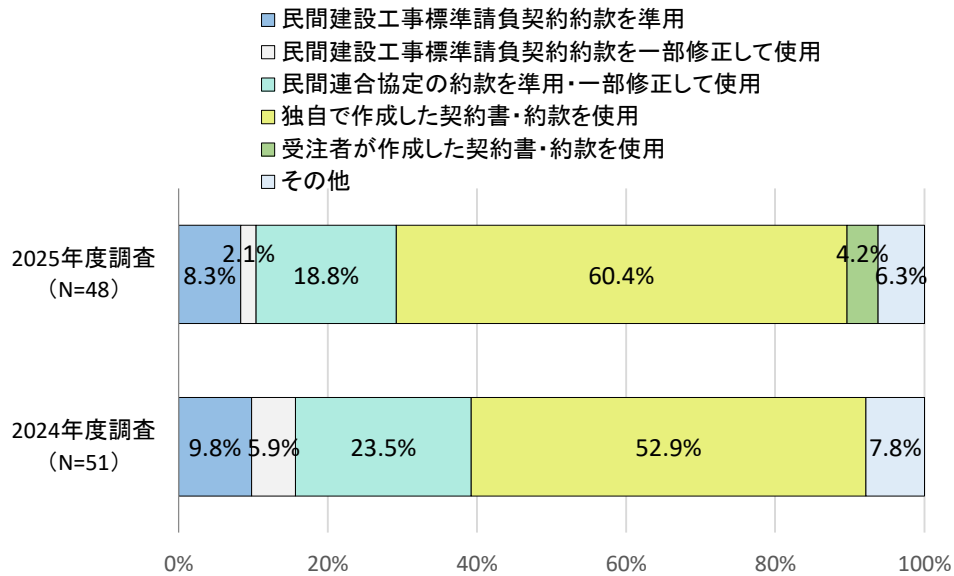
		合計	見積提出時 に書面で受 けた	契約協議 や打合せ の際に口 頭で受けた	工事着工後 に受けた	その他
全体		10 100.0%	2 20.0%	5 50.0%	3 30.0%	1 10.0%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%
属性	不動産業	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	住宅メーカー	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	サービス業（3～8 以外）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-10_申し入れの反映状況(S A)



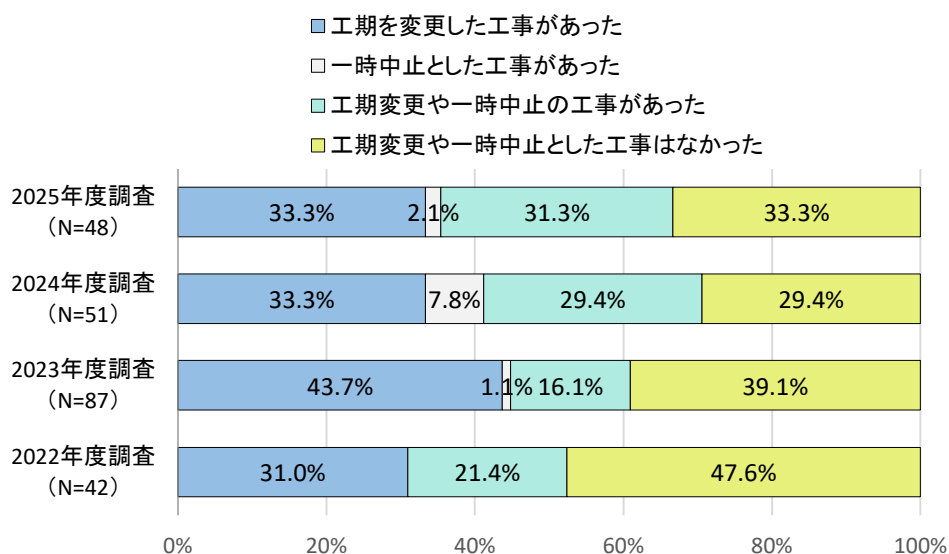
		合計	契約条件に正式に反映した	契約書には記載しなかったが、運用上対応した	参考として受け止めたが反映していない	受け入れなかった	その他
全体		10 100.0%	0 0.0%	8 80.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
属性	不動産業	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	住宅メーカー	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業(3~8以外)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-11_契約約款・契約書の運用状況(S A)



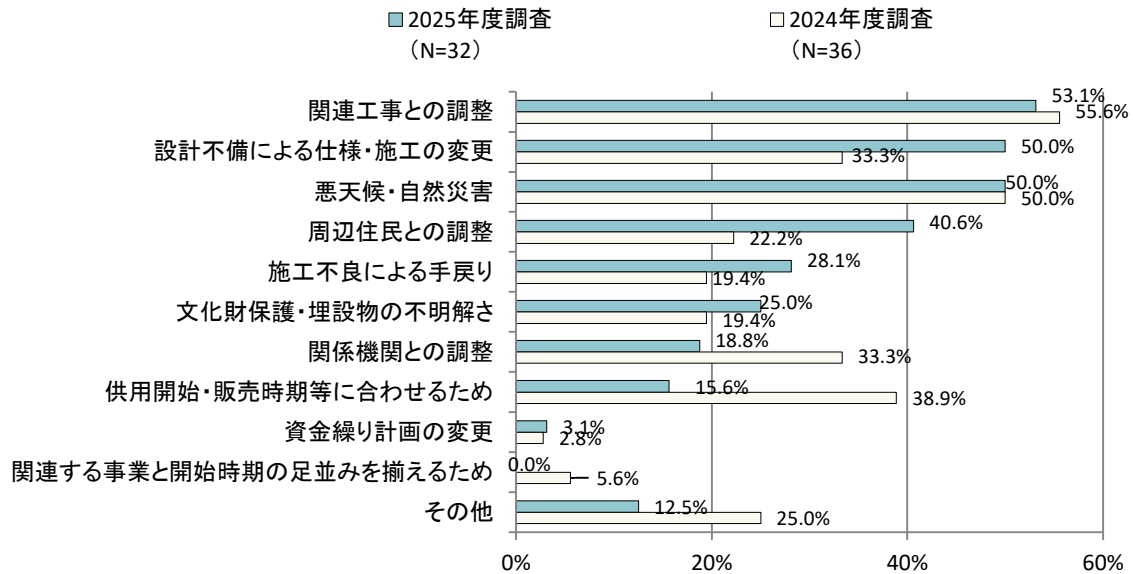
		合計	民間建設工事標準請負契約約款を準用	民間建設工事標準請負契約約款を一部修正して使用	民間連合協定の約款を準用・一部修正して使用	独自で作成した契約書・約款を使用	受注者が作成した契約書・約款を使用	その他
全体		48 100.0%	4 8.3%	1 2.1%	9 18.8%	29 60.4%	2 4.2%	3 6.3%
資本金	1,000万円未満	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
	100億円以上	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	5 21.7%	16 69.6%	0 0.0%	1 4.3%
属性	不動産業	9 100.0%	0 0.0%	1 11.1%	4 44.4%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%
	住宅メーカー	16 100.0%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	13 81.3%	0 0.0%	1 6.3%
	医療・福祉	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%
	サービス業（3～8以外）	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	電気	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-12_契約後、発注者の事由で工期変更・一時中止となった工事の有無 (S A)



		合計	工期を変更した 工事があった	一時中止とした 工事があった	工期変更や一時 中止の工事があ った	工期変更や一時 中止とした工事 はなかった
全体		48 100.0%	16 33.3%	1 2.1%	15 31.3%	16 33.3%
資本金	1,000 万円未満	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
	1 億円以上 3 億円未満	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%
	3 億円以上 10 億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10 億円以上 100 億円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	100 億円以上	23 100.0%	8 34.8%	1 4.3%	8 34.8%	6 26.1%
属性	不動産業	9 100.0%	2 22.2%	0 0.0%	2 22.2%	5 55.6%
	住宅メーカー	16 100.0%	6 37.5%	1 6.3%	7 43.8%	2 12.5%
	医療・福祉	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%
	サービス業 (3～8 以外)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	電気	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%

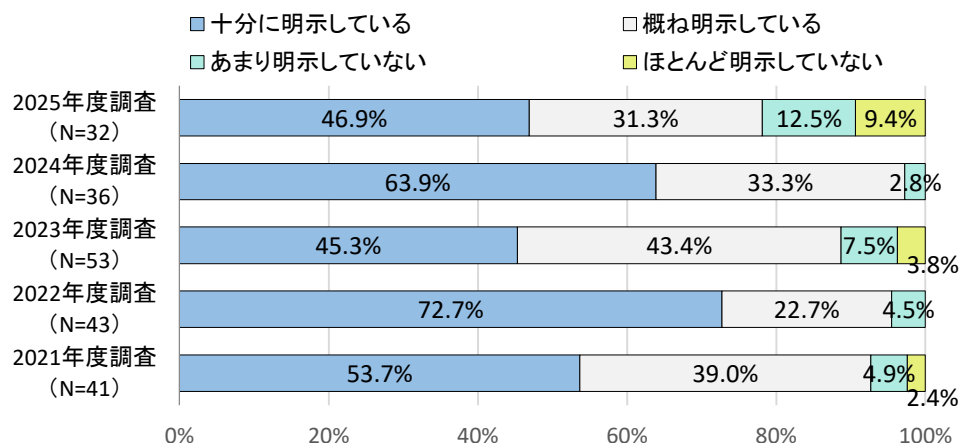
問 1-13_工期を変更した理由(M A)



		合計	供用開始・販売時期等に合わせるため	設計不備による仕様・施工の変更	資金繰り計画の変更	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	文化財保護・埋設物の不明解さ	悪天候・自然災害
全体		32	5	16	1	17	13	6	8	16
		100.0%	15.6%	50.0%	3.1%	53.1%	40.6%	18.8%	25.0%	50.0%
資本金	1,000万円未満	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	2	0	0	0	1	1	0	1	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	3	0	1	0	1	1	0	0	2
		100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
	5,000万円以上 1億円未満	2	0	1	0	1	1	1	0	1
		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	1億円以上 3億円未満	4	1	2	0	2	2	1	0	2
		100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%
属性	3億円以上 10億円未満	2	0	0	0	1	1	0	2	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%
	10億円以上 100億円未満	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100億円以上	17	4	11	1	11	7	4	5	8
		100.0%	23.5%	64.7%	5.9%	64.7%	41.2%	23.5%	29.4%	47.1%
	不動産業	4	0	3	0	2	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	住宅メーカー	14	1	5	0	5	8	1	6	10
		100.0%	7.1%	35.7%	0.0%	35.7%	57.1%	7.1%	42.9%	71.4%
	医療・福祉	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
属性	サービス業(3~8以外)	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造業	1	0	1	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸・交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気	7	2	4	1	7	2	4	0	3
		100.0%	28.6%	57.1%	14.3%	100.0%	28.6%	57.1%	0.0%	42.9%
属性	ガス・熱供給等	1	1	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
属性	その他	3	1	2	0	2	3	1	1	1
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%

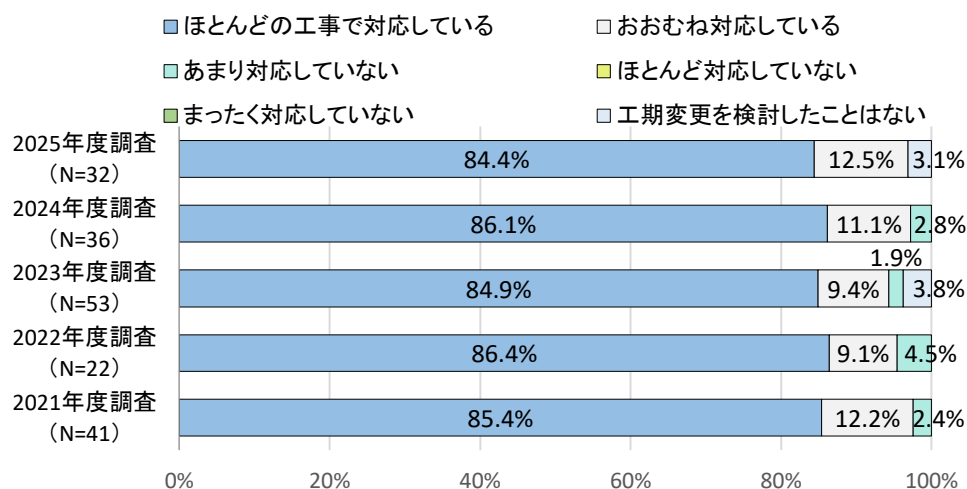
		合計	施工不良 による手 戻り	関連する 事業と開 始時期の 足並みを 揃えるた め	その他
全体		32 100.0%	9 28.1%	0 0.0%	4 12.5%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%
	5,000万円以上 1億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	100億円以上	17 100.0%	3 17.6%	0 0.0%	1 5.9%
属性	不動産業	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	14 100.0%	8 57.1%	0 0.0%	2 14.3%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	サービス業（3～8 以外）	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-14_契約において工程に影響を与える条件の適切な明示(S A)



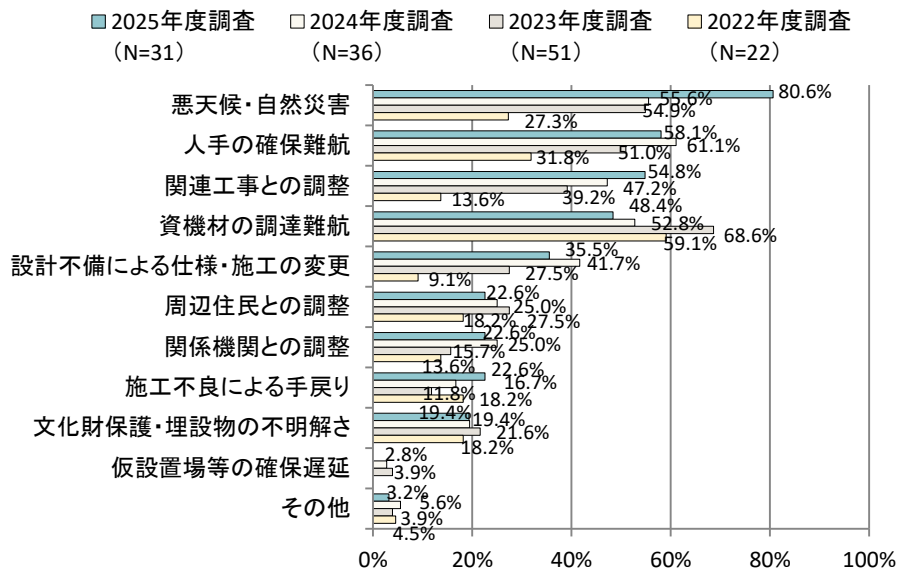
		合計	十分に明示している	概ね明示している	あまり明示していない	ほとんど明示していない
全体		32 100.0%	15 46.9%	10 31.3%	4 12.5%	3 9.4%
資本金	1,000 万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	1 億円以上 3 億円未満	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
	3 億円以上 10 億円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	10 億円以上 100 億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100 億円以上	17 100.0%	10 58.8%	7 41.2%	0 0.0%	0 0.0%
属性	不動産業	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	14 100.0%	7 50.0%	4 28.6%	2 14.3%	1 7.1%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	サービス業 (3~8 以外)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%

問 1-15_受注者からの工期変更に関する交渉対応の割合(S A)



		合計	ほとんどの工事で対応している	おおむね対応している	あまり対応していない	ほとんど対応していない	まったく対応していない	工期変更を検討したことはない
全体		32 100.0%	27 84.4%	4 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	17 100.0%	16 94.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
属性	不動産業	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	14 100.0%	10 71.4%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%
	医療・福祉	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業(3~8以外)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

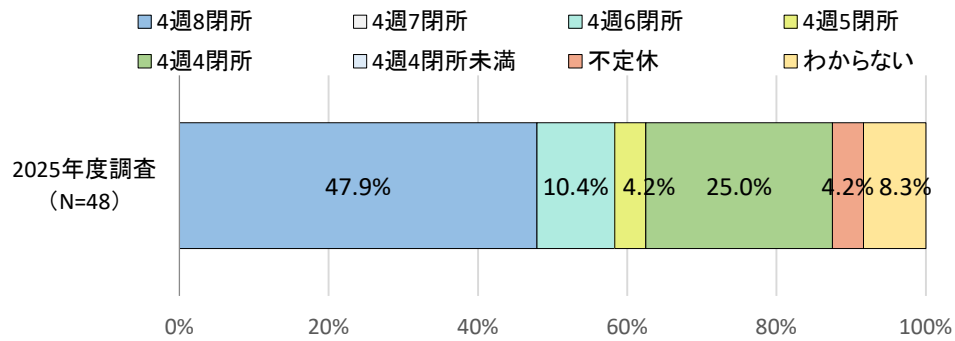
問 1-16_受注者からの工期の変更の理由(M A)



	合計	悪天候・自然災害	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整
全体	31 100.0%	25 80.6%	15 48.4%	18 58.1%	17 54.8%	7 22.6%	7 22.6%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	3 100.0%	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%
	1億円以上 3億円未満	4 100.0%	4 100.0%	1 25.0%	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	100億円以上	16 100.0%	12 75.0%	9 56.3%	9 56.3%	10 62.5%	3 18.8%
							5 31.3%
属性	不動産業	4 100.0%	3 75.0%	3 75.0%	3 75.0%	2 50.0%	2 50.0%
	住宅メーカー	13 100.0%	12 92.3%	3 23.1%	8 61.5%	6 46.2%	3 23.1%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	サービス業(3~8以外)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	5 71.4%	6 85.7%	3 42.9%	6 85.7%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%

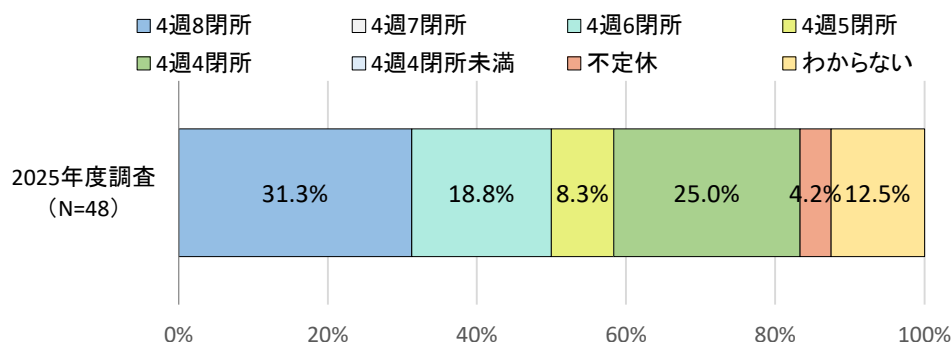
		合計	仮設置場等の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明解さ	設計不備による仕様・施工の変更	施工不良による手戻り	その他
全体		31 100.0%	0 0.0%	6 19.4%	11 35.5%	7 22.6%	1 3.2%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%
	100億円以上	16 100.0%	0 0.0%	5 31.3%	7 43.8%	3 18.8%	0 0.0%
属性	不動産業	4 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	13 100.0%	0 0.0%	2 15.4%	3 23.1%	3 23.1%	1 7.7%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業（3～8以外）	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%

問 1-17-a_契約時に想定していた閉所日(S A)



		合計	4 週 8 閉所	4 週 7 閉所	4 週 6 閉所	4 週 5 閉所	4 週 4 閉所	4 週 4 閉所未満	不定休	わからない
全体		48	23	0	5	2	12	0	2	4
		100.0%	47.9%	0.0%	10.4%	4.2%	25.0%	0.0%	4.2%	8.3%
資本金	1,000 万円未満	3	1	0	0	0	0	0	1	1
		100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	4	1	0	0	0	1	0	1	1
		100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	4	0	0	0	1	3	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	4	1	0	0	0	2	0	0	1
		100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	1 億円以上 3 億円未満	6	3	0	1	0	2	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
属性	3 億円以上 10 億円未満	2	0	0	0	0	2	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10 億円以上 100 億円未満	2	0	0	0	0	1	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	100 億円以上	23	17	0	4	1	1	0	0	0
		100.0%	73.9%	0.0%	17.4%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業	9	7	0	1	0	1	0	0	0
		100.0%	77.8%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	住宅メーカー	16	3	0	2	1	10	0	0	0
		100.0%	18.8%	0.0%	12.5%	6.3%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療・福祉	6	1	0	0	0	0	0	2	3
		100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%
	サービス業 (3~8 以外)	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸・交通	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	電気	7	6	0	1	0	0	0	0	0
		100.0%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	ガス・熱供給等	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	6	4	0	1	1	0	0	0	0
		100.0%	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問 1-17-b_結果的に実施できた閉所日(S A)



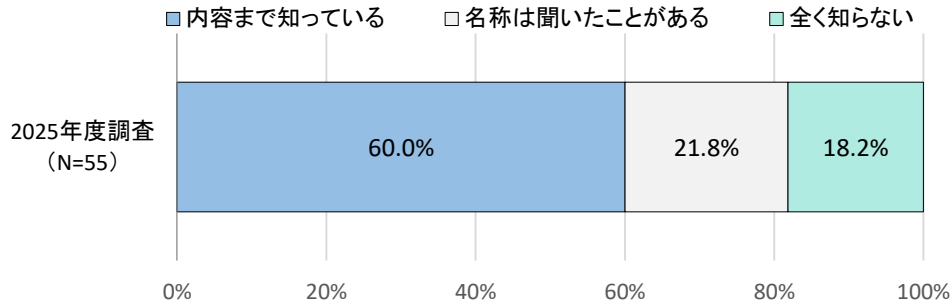
	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満	不定休	わからない
全体	48 100.0%	15 31.3%	0 0.0%	9 18.8%	4 8.3%	12 25.0%	0 0.0%	2 4.2%	6 12.5%
資本金	1,000万円未満	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
	1億円以上 3億円未満	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	100億円以上	23 100.0%	13 56.5%	0 0.0%	6 26.1%	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%	1 4.3%
	不動産業	9 100.0%	6 66.7%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
属性	住宅メーカー	16 100.0%	1 6.3%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.3%	11 68.8%	0 0.0%	1 6.3%
	医療・福祉	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%
	サービス業(3~8以外)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	電気	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-18_受注者の生産性向上のため発注者として取り組んでいること(F A)

月の着工棟数の平準化、工事施工の円滑化[不動産業／30～99 人]	がりがあまりにも酷い場合は工期は気にしないし、そちらの都合が良い時に来て頂いて良いので、綺麗に仕上げて欲しいとお伝えする時もあった[医療・福祉／100～299 人]
BIM の検討[不動産業／500～999 人]	立ち合いや工事に支障が無いように内部調整。[医療・福祉／100～299 人]
現場近くの遊休地を活用し、休憩所等、遊休地の職場環境の充実を検討している。[不動産業／1,000 人以上]	熱中症対策としてどのような配慮が必要かという情報を収集し、対策を検討中[サービス業（3～8 に該当するもの以外）／30～99 人]
受注者より提出物書類の電子化、状況に応じて提出物の免除、削減。[不動産業／1,000 人以上]	自社で作成した工程表を元に受注者と協議し、関係請負人の都合なども考慮しながら工程を柔軟に変更対応している。また、工期に見合った人件費等の確保に努めている。[製造業／1,000 人以上]
企画設計段階からの受注予定者の参画や、設計、現場定例の効率化、もの決めの迅速化等、受注者の生産性向上について積極的に協力している。[不動産業／1,000 人以上]	クラウドサービスを活用した工事書類の授受[電気／1,000 人以上]
設計、現場定例資料のフォーマット化、システム活用による効率化。品質確認項目や要求基準の明確化。[不動産業／1,000 人以上]	受注者からの生産性向上に資する提案を、可能な範囲で取り入れるべく、取り組んでいる。[電気／1,000 人以上]
早期から関係者と協議して、適切な工法、工期設定、遅延リスクを勘案して発注するよう努めている。 事前協議、土壌汚染や埋蔵物などの調査を可能な限り実施して発注するよう努めている。 PC 化、ユニット化など、作業量の低減を意識して設計するよう努めている。 地下部分の縮小、マンションの住戸タイプ数の削減を意識して設計するよう努めている。[不動産業／1,000 人以上]	適切な工期設定、早期発注、発注時期の平準化、完成検査等の遠隔管理、提出書類の削減および簡素化、情報共有の強化による円滑な業務遂行、労働環境の改善（休憩所の設置等）による労働者の健康確保等。[電気／1,000 人以上]
共有のグループウェアを用いて相互に状況を確認できるようにしている[住宅メーカー／30～99 人]	受注者に対して、工事の仕様や施工条件等を明確に示すとともに、受注者と十分に協議した上で工期を設定している。また、工事期間中においても適宜、受注者と打合せを行い進捗状況や問題点について、協議しながら進めている。[電気／1,000 人以上]
ANDPAD での受発注と出来形管理、標準仕様手引書作成、”現場されい”、JUSTTIME な納材、第三者監査、検査の徹底。[住宅メーカー／30～99 人]	・社給する資機材の納入時期調整 ・施工時期の調整 ・夏場冷房が完備されている部屋をできるだけ確保するよう関係者と調整している ・施工計画内容をヒアリングするなどして、施工計画書等の書面作成手間を省略[電気／1,000 人以上]
先回りした段取り、現場管理アプリの活用、手戻り工事の防止、[住宅メーカー／100～299 人]	受注者に工期を提案させる。[その他／30～99 人]
1：図面や施工後の写真撮影等を電子化 2：必要に応じて電子機器の工具貸与 3：トラブルを想定した事前工程組み 4：施工管理者と発注者及び工程組みの担当分離（現場状況によって工程組みをしない）[住宅メーカー／100～299 人]	日よけ、水分補給対策、休憩所の冷房など。[その他／30～99 人]
共通 WEB 工程表の運用、入退場システム化[住宅メーカー／300～499 人]	安全配慮義務に伴う周辺との工事調整と安全指導[その他／100～299 人]
プレカットの検討・生産調整・構造の構成方法の検討[住宅メーカー／300～499 人]	機械化、IT 化での作業効率向上[その他／500～999 人]
プレカット等の支給材対応。運搬などをジャストインタイムで対応する。作業標準書の制定等。[住宅メーカー／1,000 人以上]	年間予定表の共有。部署全体での受注者へ同時期施工が集中しないための調整。[その他／1,000 人以上]
工事の平準化、工場プレカットの促進、新工法の開発[住宅メーカー／1,000 人以上]	
施行治具の開発、情報共有のための DX ツールの導入など[住宅メーカー／1,000 人以上]	
基本的に受注者の都合に合わせた工期（感染対策時以外）[医療・福祉／30～99 人]	
受注者側の意向も沿うような形では取り組んでいるが、出来上	

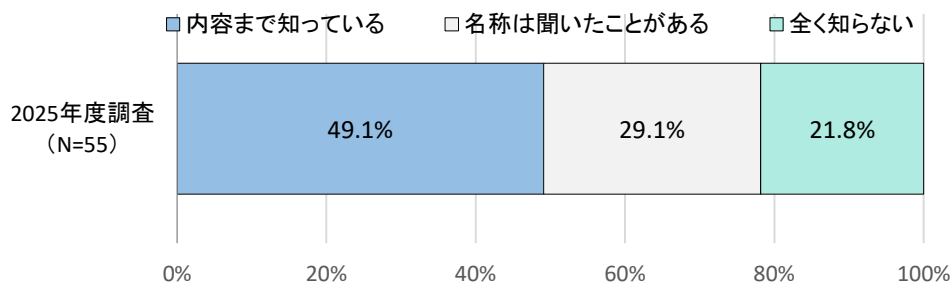
適正工期確保に向けた取組

問 2-1-a_第三次・担い手 3 法改正の認知状況（S A）



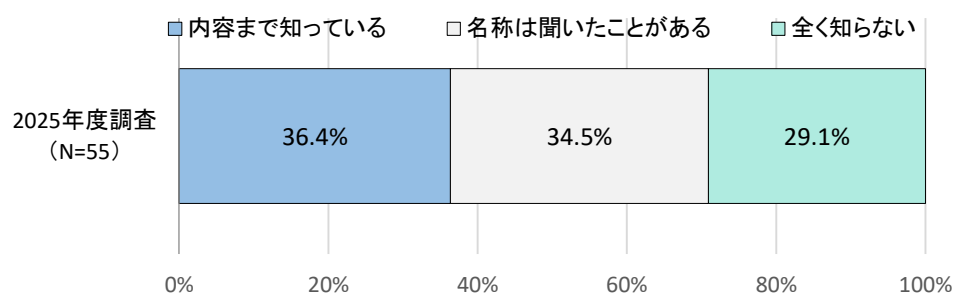
		合計	内容まで知っている	名称は聞いたことがある	全く知らない
全体		55 100.0%	33 60.0%	12 21.8%	10 18.2%
資本金	1,000 万円未満	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%
	1 億円以上 3 億円未満	9 100.0%	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%
	3 億円以上 10 億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10 億円以上 100 億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	100 億円以上	23 100.0%	20 87.0%	2 8.7%	1 4.3%
属性	不動産業	10 100.0%	7 70.0%	2 20.0%	1 10.0%
	住宅メーカー	17 100.0%	12 70.6%	5 29.4%	0 0.0%
	医療・福祉	10 100.0%	0 0.0%	2 20.0%	8 80.0%
	サービス業（3～8 以外）	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%

問 2-1-b_中央建設業審議会「工期に関する基準」改定・勧告の認知状況(S A)



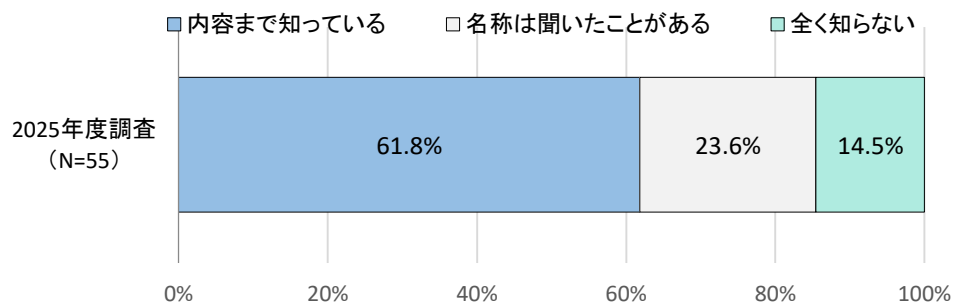
		合計	内容まで知っている	名称は聞いたことがある	全く知らない
全体		55 100.0%	27 49.1%	16 29.1%	12 21.8%
資本金	1,000万円未満	5 100.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%
	5,000万円以上 1億円未満	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	100億円以上	23 100.0%	20 87.0%	1 4.3%	2 8.7%
属性	不動産業	10 100.0%	6 60.0%	2 20.0%	2 20.0%
	住宅メーカー	17 100.0%	8 47.1%	8 47.1%	1 5.9%
	医療・福祉	10 100.0%	0 0.0%	2 20.0%	8 80.0%
	サービス業(3~8以外)	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%

問 2-1- c_ (一社) 日本建設業連合会「適正工期確保宣言」の認知状況 (S A)



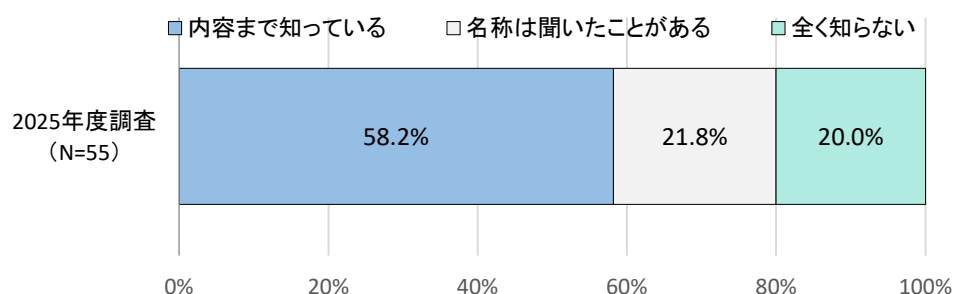
		合計	内容まで知っている	名称は聞いたことがある	全く知らない
全体		55 100.0%	20 36.4%	19 34.5%	16 29.1%
資本金	1,000万円未満	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%
	5,000万円以上 1億円未満	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	3 33.3%	3 33.3%	3 33.3%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	100億円以上	23 100.0%	14 60.9%	6 26.1%	3 13.0%
属性	不動産業	10 100.0%	5 50.0%	3 30.0%	2 20.0%
	住宅メーカー	17 100.0%	5 29.4%	9 52.9%	3 17.6%
	医療・福祉	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	9 90.0%
	サービス業 (3～8 以外)	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%

問 2-1- d_建設業法令遵守ガイドラインの認知状況(S A)



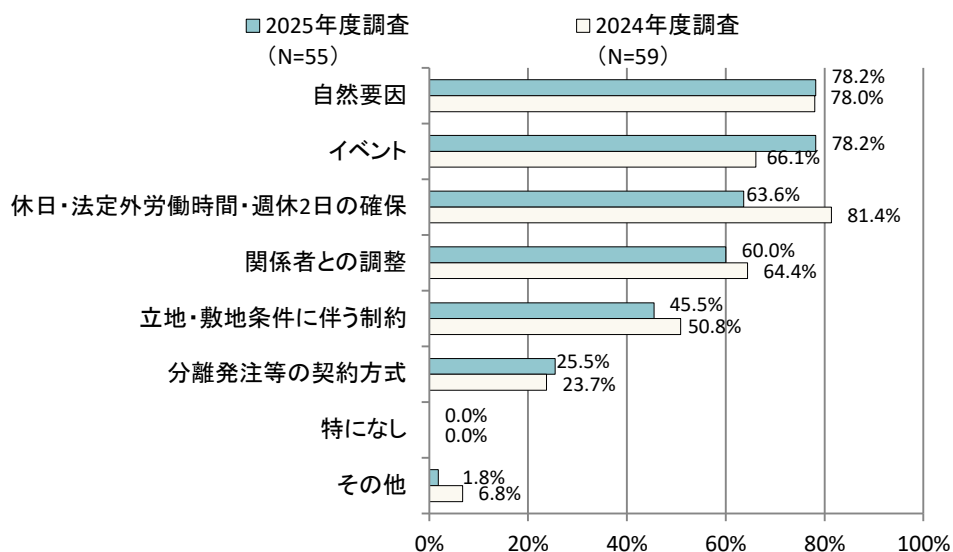
		合計	内容まで知 っている	名称は聞 いたこと がある	全く知ら ない
全体		55 100.0%	34 61.8%	13 23.6%	8 14.5%
資本金	1,000 万円未満	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%
	1 億円以上 3 億円未満	9 100.0%	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%
	3 億円以上 10 億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	10 億円以上 100 億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	100 億円以上	23 100.0%	22 95.7%	1 4.3%	0 0.0%
属性	不動産業	10 100.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	17 100.0%	9 52.9%	7 41.2%	1 5.9%
	医療・福祉	10 100.0%	1 10.0%	2 20.0%	7 70.0%
	サービス業 (3～8 以外)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%

問 2-1-e_中央建設業審議会「労務費に関する基準」改定・勧告の認知状況 (S A)



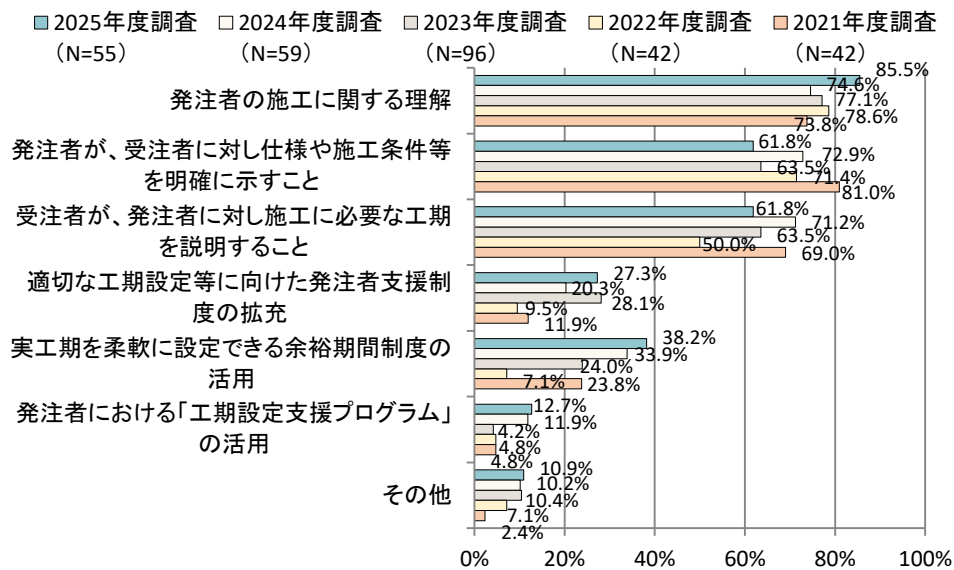
		合計	内容まで知っている	名称は聞いたことがある	全く知らない
全体		55 100.0%	32 58.2%	12 21.8%	11 20.0%
資本金	1,000万円未満	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%
	5,000万円以上 1億円未満	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	3 33.3%	4 44.4%	2 22.2%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	23 100.0%	21 91.3%	1 4.3%	1 4.3%
属性	不動産業	10 100.0%	6 60.0%	2 20.0%	2 20.0%
	住宅メーカー	17 100.0%	10 58.8%	6 35.3%	1 5.9%
	医療・福祉	10 100.0%	1 10.0%	1 10.0%	8 80.0%
	個人	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不動産業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%

問 2-2_工期設定で実際に考慮している内容(M A)



		合計	自然要因	休日・法定外労働時間・週休2日の確保	イベント	立地・敷地条件に伴う制約	分離発注等の契約方式	関係者との調整	特になし	その他
全体		55 100.0%	43 78.2%	35 63.6%	43 78.2%	25 45.5%	14 25.5%	33 60.0%	0 0.0%	1 1.8%
資本金	1,000万円未満	5 100.0%	5 100.0%	3 60.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	5 100.0%	5 100.0%	4 80.0%	3 60.0%	2 40.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	6 66.7%	4 44.4%	6 66.7%	4 44.4%	1 11.1%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	23 100.0%	16 69.6%	19 82.6%	20 87.0%	13 56.5%	10 43.5%	15 65.2%	0 0.0%	1 4.3%
	不動産業	10 100.0%	4 40.0%	7 70.0%	7 70.0%	7 70.0%	4 40.0%	6 60.0%	0 0.0%	1 10.0%
属性	住宅メーカー	17 100.0%	13 76.5%	7 41.2%	13 76.5%	9 52.9%	4 23.5%	9 52.9%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	10 100.0%	10 100.0%	7 70.0%	7 70.0%	1 10.0%	0 0.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業(3～8以外)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	6 85.7%	6 85.7%	1 14.3%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	7 100.0%	6 85.7%	7 100.0%	5 71.4%	2 28.6%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 2-3_適正な工期設定のために必要だと思うこと(MA)

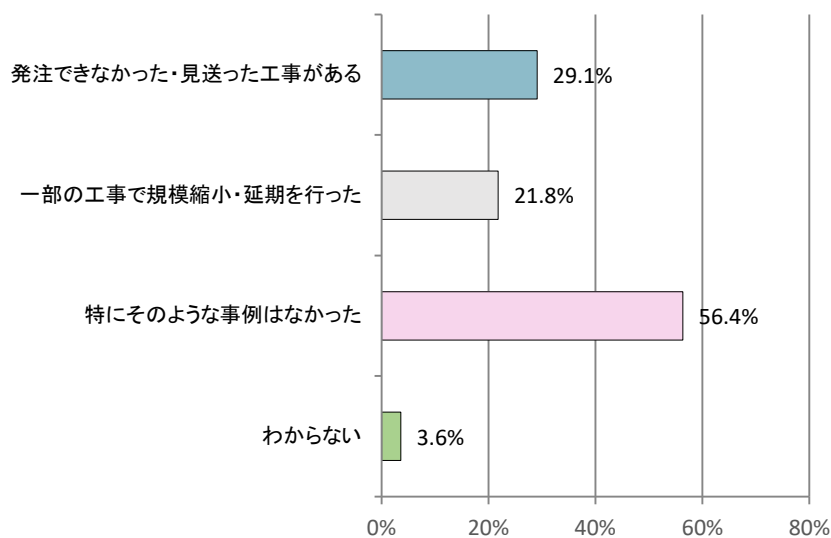


	合計	発注者の施工に関する理解	発注者が、受注者に対し仕様や施工条件等を明確に示すこと	受注者が、発注者に対し施工に必要な工期を説明すること	適切な工期設定等に向けた発注者支援制度の拡充	実工期を柔軟に設定できる余裕期間制度の活用	発注者における「工期設定支援プログラム」の活用	その他
全体	55 100.0%	47 85.5%	34 61.8%	34 61.8%	15 27.3%	21 38.2%	7 12.7%	6 10.9%
資本金	1,000万円未満	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	4 80.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	5 100.0%	5 100.0%	4 80.0%	4 80.0%	3 60.0%	3 60.0%	1 20.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	9 100.0%	4 44.4%	5 55.6%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	23 100.0%	20 87.0%	17 73.9%	15 65.2%	4 17.4%	12 52.2%	2 8.7%
属性	不動産業	10 100.0%	8 80.0%	6 60.0%	6 60.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	17 100.0%	13 76.5%	12 70.6%	10 58.8%	6 35.3%	7 41.2%	2 11.8%
	医療・福祉	10 100.0%	8 80.0%	3 30.0%	5 50.0%	1 10.0%	3 30.0%	1 10.0%
	サービス業(3~8以外)	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	6 85.7%	4 57.1%	1 14.3%	5 71.4%	1 14.3%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	7 100.0%	4 57.1%	6 85.7%	5 71.4%	3 42.9%	3 42.9%

工事の発注状況

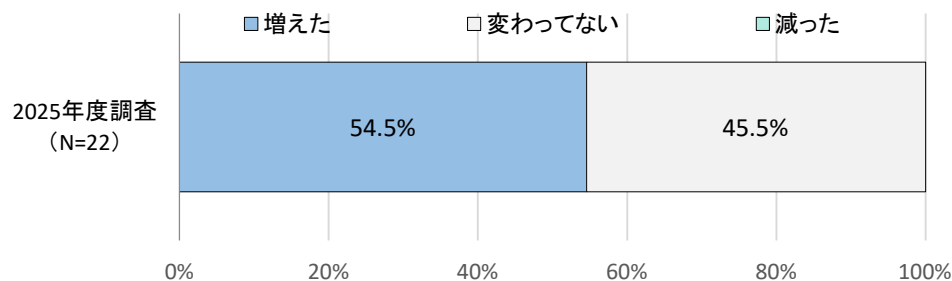
問 3-1_発注できなかった建設工事の有無(M A)

2025年度調査
(N=55)



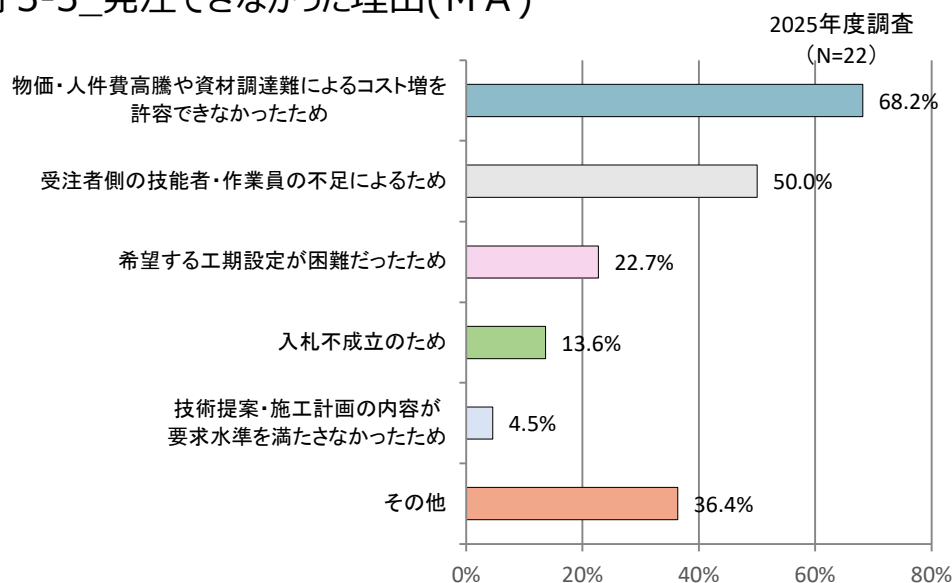
		合計	発注できなかった・見送った工事がある	一部の工事で規模縮小・延期を行った	特にそのような事例はなかった	わからない
全体		55 100.0%	16 29.1%	12 21.8%	31 56.4%	2 3.6%
資本金	1,000万円未満	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	100億円以上	23 100.0%	9 39.1%	7 30.4%	11 47.8%	1 4.3%
	不動産業	10 100.0%	4 40.0%	2 20.0%	5 50.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	17 100.0%	4 23.5%	3 17.6%	10 58.8%	1 5.9%
属性	医療・福祉	10 100.0%	3 30.0%	0 0.0%	6 60.0%	1 10.0%
	サービス業(3～8以外)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	4 57.1%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	0 0.0%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%

問 3-2_発注できなかった建設工事の増加状況(S A)



		合計	増えた	変わってない	減った
全体		22 100.0%	12 54.5%	10 45.5%	0 0.0%
資本金	1,000万円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	100億円以上	11 100.0%	6 54.5%	5 45.5%	0 0.0%
属性	不動産業	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	6 100.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%
	医療・福祉	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業（3～8 以外）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	5 100.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%

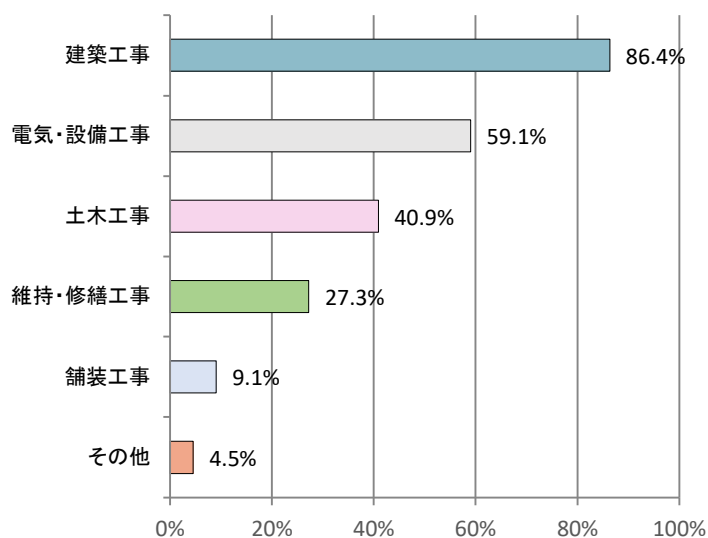
問 3-3_発注できなかった理由(M A)



		合計	物価・人件費 高騰や資材調 達難によるコ スト増を許容 できなかった ため	希望する工期 設定が困難だ ったため	受注者側の技 能者・作業員 の不足による ため	入札不成立の ため	技術提案・施 工計画の内容が 要求水準を満 たさなかった ため	その他
全体		22 100.0%	15 68.2%	5 22.7%	11 50.0%	3 13.6%	1 4.5%	8 36.4%
資本金	1,000万円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	10億円以上 100億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	100億円以上	11 100.0%	8 72.7%	3 27.3%	9 81.8%	3 27.3%	0 0.0%	3 27.3%
属性	不動産業	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%
	医療・福祉	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	サービス業（3～8 以外）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

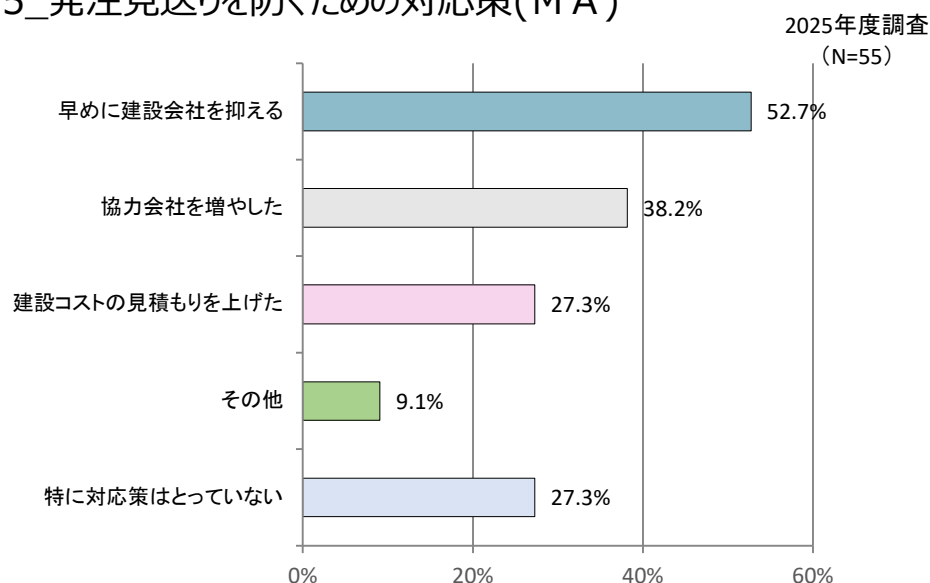
問 3-4_発注見送りとなった工事の工事種別(M A)

2025年度調査
(N=22)



		合計	建築工事	土木工事	舗装工事	電気・設備工事	維持・修繕工事	その他
全体		22 100.0%	19 86.4%	9 40.9%	2 9.1%	13 59.1%	6 27.3%	1 4.5%
資本金	1,000万円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	11 100.0%	10 90.9%	7 63.6%	1 9.1%	9 81.8%	3 27.3%	1 9.1%
属性	不動産業	5 100.0%	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	6 100.0%	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
	医療・福祉	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%
	サービス業(3～8 以外)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	5 100.0%	4 80.0%	3 60.0%	1 20.0%	4 80.0%	2 40.0%	1 20.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

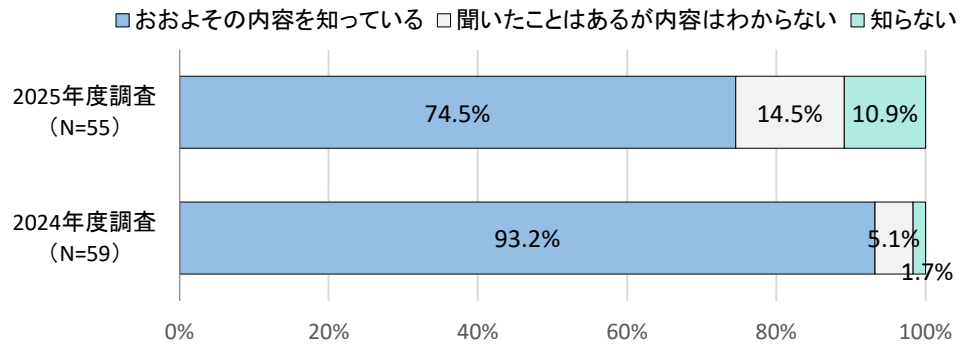
問 3-5_発注見送りを防ぐための対応策(M A)



		合計	早めに建設会社を抑える	建設コストの見積もりを上げた	協力会社を増やした	その他	特に対応策はとっていない
全体		55 100.0%	29 52.7%	15 27.3%	21 38.2%	5 9.1%	15 27.3%
資本金	1,000万円未満	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%
	5,000万円以上 1億円未満	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	3 33.3%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	100億円以上	23 100.0%	19 82.6%	9 39.1%	12 52.2%	2 8.7%	3 13.0%
属性	不動産業	10 100.0%	8 80.0%	4 40.0%	7 70.0%	0 0.0%	2 20.0%
	住宅メーカー	17 100.0%	9 52.9%	5 29.4%	6 35.3%	2 11.8%	4 23.5%
	医療・福祉	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	3 30.0%	1 10.0%	5 50.0%
	サービス業(3～8以外)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	電気	7 100.0%	5 71.4%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	4 57.1%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%

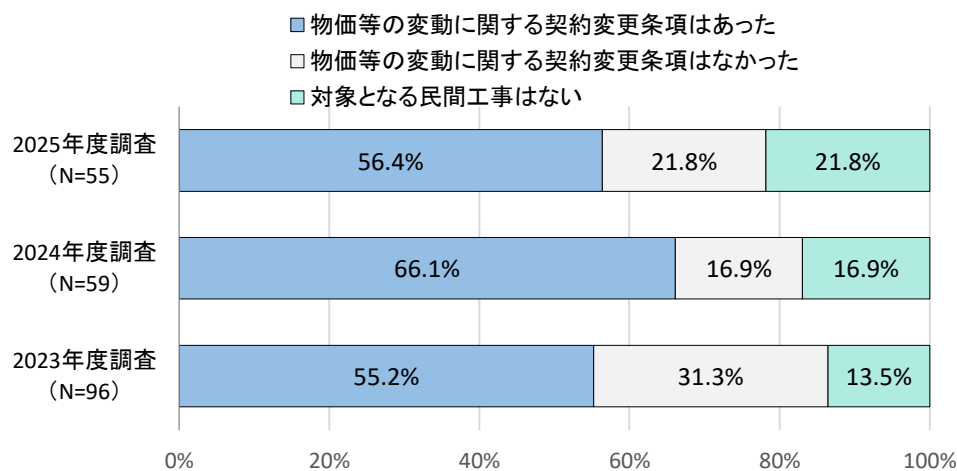
資材価格高騰への対応状況

問 4-1_改正建設業法における資材高騰に伴う価格転嫁に関する規定の認知状況(S A)



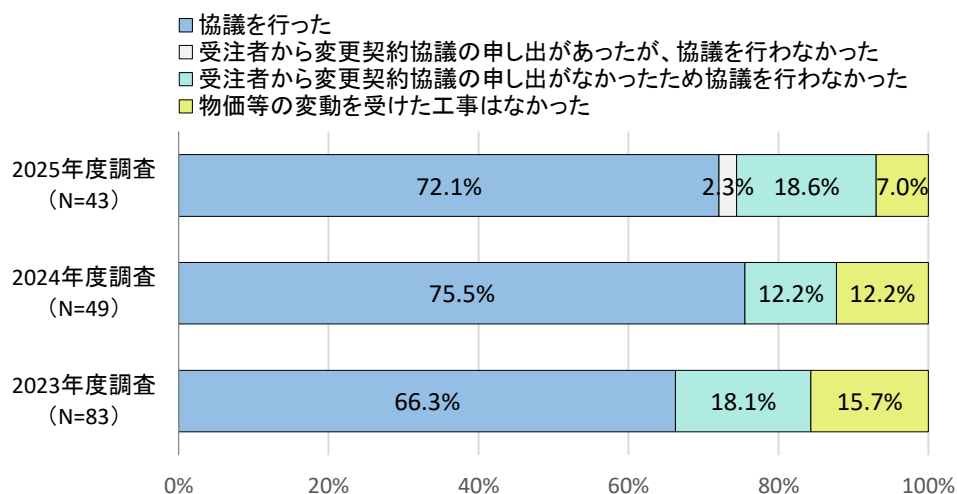
		合計	おおよその内容を知っている	聞いたことはあるが内容はわからない	知らない
全体		55 100.0%	41 74.5%	8 14.5%	6 10.9%
資本金	1,000万円未満	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%
	5,000万円以上 1億円未満	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	7 77.8%	2 22.2%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	23 100.0%	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
属性	不動産業	10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	17 100.0%	13 76.5%	4 23.5%	0 0.0%
	医療・福祉	10 100.0%	1 10.0%	3 30.0%	6 60.0%
	サービス業(3～8以外)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%

問 4-2_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(S A)



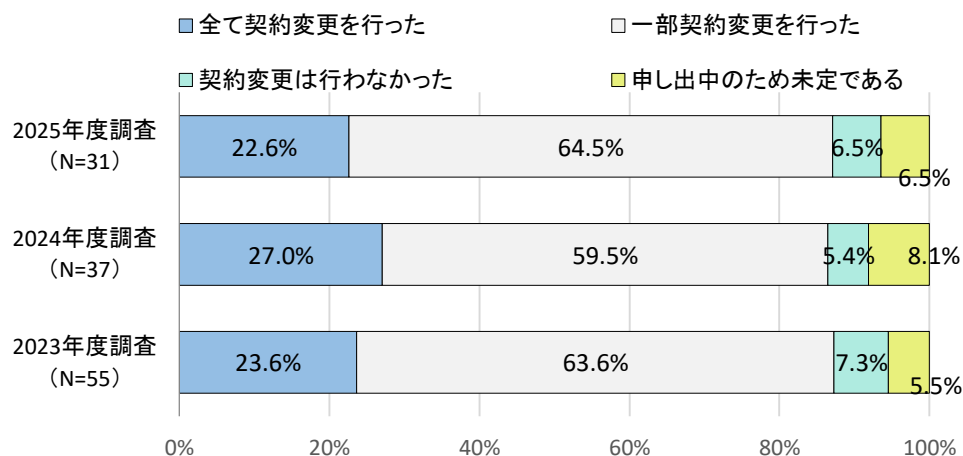
		合計	物価等の変動に関する契約変更条項はあった	物価等の変動に関する契約変更条項はなかった	対象となる工事はない
全体		55 100.0%	31 56.4%	12 21.8%	12 21.8%
資本金	1,000万円未満	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	5,000万円以上 1億円未満	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	3 33.3%	3 33.3%	3 33.3%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	23 100.0%	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
属性	不動産業	10 100.0%	9 90.0%	0 0.0%	1 10.0%
	住宅メーカー	17 100.0%	8 47.1%	6 35.3%	3 17.6%
	医療・福祉	10 100.0%	1 10.0%	4 40.0%	5 50.0%
	サービス業（3～8以外）	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	3 42.9%	1 14.3%	3 42.9%

問 4-3_物価等の影響を受けた工事における受注者からの変更契約協議の状況 (S A)



		合計	協議を行った	受注者から変更契約協議の申し出があったが、協議を行わなかった	受注者から変更契約協議の申し出がなかったため協議を行わなかった	物価等の変動を受けた工事はなかった
全体		43 100.0%	31 72.1%	1 2.3%	8 18.6%	3 7.0%
資本金	1,000万円未満	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	23 100.0%	20 87.0%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%
属性	不動産業	9 100.0%	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	14 100.0%	11 78.6%	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%
	医療・福祉	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%
	サービス業 (3～8以外)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%

問 4-4_変更契約協議後の契約変更状況(S A)



		合計	全て契約変更を行った	一部契約変更を行った	契約変更は行わなかった	受注者からの申し出中のため、契約変更されるかは未定である
全体		31 100.0%	7 22.6%	20 64.5%	2 6.5%	2 6.5%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	5 100.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	20 100.0%	6 30.0%	11 55.0%	1 5.0%	2 10.0%
属性	不動産業	9 100.0%	1 11.1%	5 55.6%	1 11.1%	2 22.2%
	住宅メーカー	11 100.0%	2 18.2%	8 72.7%	1 9.1%	0 0.0%
	医療・福祉	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業(3～8以外)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査 ウェブアンケート 《発注者向け》設問一覧

はじめに

本調査について

- 本調査は、建設業における働き方改革を推進するための施策を検討するにあたって、企業等が発注主となる**民間工事**における工期の設定状況等を把握することを目的として実施するものです。ただ該当する発注実績がない場合でも、一部回答して頂く設問があります。
- 調査の回答は統計的に処理し、調査結果は目的以外に使用することはありません。関係法令に基づく監督処分や行政指導、立入検査等の対象となることもありません。また、回答企業名が取引先等に明らかになることはありません。ありのままをご回答下さいますようお願い致します。
- 本調査は、国土交通省から委託を受けて、株式会社日本アプライドリサーチ研究所が実施しております。

回答方法

- (1) 下記サイトにアクセスしてお答え下さい
URL <https://www.ari.co.jp/kouki/client/>
 - (2) 選択肢のある設問には○印を、記入欄がある設問には具体的な数値や内容を記入して下さい。
 - (3) 各設問は、原則として令和8年1月1日現在の状態を記入して下さい。
 - (4) **令和8年3月23日**までにご回答下さいますように、お願い申し上げます。
- ※本紙は、設問内容を一覧して頂くための参考資料です。基本的にホームページからのご回答をお願いします。但しインターネット環境のない方は直接記入してFAXにてお送り下さい。

お問い合わせ

アンケート事務局((株)日本アプライドリサーチ研究所)
FAX 03-5259-6381
TEL 0120-202-504 (平日 9:30～12:00、13:00～17:00)

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

貴社の概要について

ご回答される方が所属される企業の基本情報を記入下さい。

企業名(必須)	本社所在地			[]都道府県 []市区町村
企業の属性 (○は一つ)	1 不動産業 2 住宅メーカー 3 卸売 4 小売 5 金融・保険 6 宿泊・飲食	7 医療・福祉 8 学校・教育 9 サービス業(3~8に該当するもの以外) 10 製造業 11 運輸・交通	12 情報通信 13 電気 14 ガス・熱供給等 15 個人 16 その他	
資本金 (○は一つ)	1 1,000万円未満 2 1,000万円以上2,000万円未満 3 2,000万円以上5,000万円未満 4 5,000万円以上1億円未満		5 1億円以上3億円未満 6 3億円以上10億円未満 7 10億円以上100億円未満 8 100億円以上	
従業者数 (○は一つ) ※期間の定めのある従業員及び直接的な雇用関係のない従業員を除く全就業者の令和5年1月現在の数	1 10人未満 2 10~29人 3 30~99人		4 100~299人 5 300~499人 6 500~999人 7 1,000人以上	

問1は、令和6年12月以降、発注した工事についてお聞きするものです

該当する実績がない場合は、下記の項目にチェック(✓)のうえ、「適正工期確保に向けた取組」以降の設問(問2-1)へお進み下さい。

☐ 令和6年12月以降、発注した工事がないため、問1は回答できません。 →問2-1へ

工事全般における工期設定の状況

調査期間中(令和6年12月以降)に貴社が発注した工事全般についてお答えください。

問1-1 令和6年12月以降に発注した工事は、それ以前に発注した同種同様の工事に比べ、工期の適正な設定に関する状況に変化はありましたか。(回答は一つ)

- 1 長い工期の工事発注が増えている →問1-2へ
 2 短い工期の工事発注が増えている →問1-4へ
 3 あまり大きな変化はない →問1-4へ

《問1-2は、問1-1で「1」と回答した方のみ》

問1-2 長い工期の工事発注が増えている工事の主な工事種別を教えてください。(回答はいくつでも)

- 1 建築工事
 2 土木工事
 3 舗装工事
 4 電気・設備工事
 5 維持・修繕工事
 6 その他 ()

《問 1-3 は、問 1-1 で「1」と回答した方のみ》

問 1-3 長い工期の工事発注が増えている要因として、考えられる理由をお答えください。(回答は一つ)

- 1 適正な工期の見積もり
- 2 資材価格等の高騰
- 3 資材・人員の不足や調達遅延
- 4 突発的な自然災害の発生
- 5 その他

(その他の場合、具体的な要因)

問 1-4 貴社が発注した工事では、工期はどのように設定していますか(契約時)。(回答は一つ)

- 1 自社単独で経験則等から設定することが多い →問 1-6 へ
- 2 設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い →問 1-6 へ
- 3 受注者と協議して工期を設定することが多い →問 1-5 へ
- 4 その他 →問 1-6 へ

(その他の場合、具体的な工期の設定方法)

《問 1-5 は、問 1-4 で「3」と回答した方のみ》

問 1-5 工期の協議中に受注者からどのような提案がありましたか。(回答はいくつでも)

- 1 工法の見直し
- 2 新技術・プレキャスト製品の活用
- 3 工程の見直し(合理化)
- 4 工期の延長
- 5 ICT(情報通信技術)の活用
- 6 その他

(その他の場合、具体的な受注者の提案)

問 1-6 工期の設定にあたって、どのような事項を重視していますか。(回答は最も主要な3つまで)

- 1 予算
- 2 受注者(建設業者)の実現可能性
- 3 供用開始時期
- 4 天候
- 5 関連工事
- 6 予期せぬリスク(埋設物等)
- 7 特になし
- 8 その他

(その他の場合、具体的な内容)

問 1-7 工期の設定にあたって、猛暑日(暑さ指数(WBGT値)が31以上または気温が35度以上)を「不稼働日」として考慮していますか。(回答はひとつ)

- 1 している
- 2 していない

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

問 1-8 受注者から、見積提出時や契約協議の際に、猛暑日（暑さ指数（WBGT値）が 31 以上または気温が 35 度以上）を「不稼働日」として考慮する旨の申し入れを受けたことはありましたか。（回答はひとつ）

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1 多くの工事で申し入れを受けた | →問 1-9 へ |
| 2 半数程度の工事で申し入れを受けた | →問 1-9 へ |
| 3 ごく一部の工事で受けた | →問 1-9 へ |
| 4 申し入れを受けなかった | →問 1-11 へ |
| 5 わからない | →問 1-11 へ |

《問 1-9 は、問 1-8 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-9 受注者から申し入れを受けた場合、主にどの段階で行われましたか。（回答はいくつでも）

- 1 見積提出時に書面で申し入れを受けた
- 2 契約協議や打ち合わせの際に口頭で申し入れを受けた
- 3 工事着工後に申し入れを受けた
- 4 その他（ ）

《問 1-10 は、問 1-8 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-10 受注者から申し入れを受けた際、その内容をどの程度契約や工期に反映しましたか。（回答はひとつ）

- 1 契約条件に正式に反映した（工期や不稼働日の設定等）
- 2 契約書には記載しなかったが、工程調整などで運用上対応した
- 3 参考として受け止めたが、反映はしていない
- 4 受け入れなかった
- 5 その他（ ）

問 1-11 発注した工事における契約約款・契約書の運用状況について、最も使用頻度の多いものをお答えください。（回答は一つ）

- 1 民間建設工事標準請負契約約款（甲・乙）を準用
- 2 民間建設工事標準請負契約約款（甲・乙）を一部修正して使用
- 3 民間（七会）連合協定の約款を準用または一部修正して使用
- 4 独自で作成した契約書・約款を使用
- 5 受注者（建設業者）が作成した契約書・約款を使用
- 6 その他（ ）

問 1-12 契約後、発注者である貴社の事由によって工期を変更あるいは一時中止した工事はありましたか。（回答は一つ）

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1 工期を変更した工事があった | →問 1-13 へ |
| 2 一時中止とした工事があった | →問 1-13 へ |
| 3 工期変更や一時中止の工事があった | →問 1-13 へ |
| 4 工期変更や一時中止とした工事はなかった | →問 1-17 へ |

《問 1-13 は、問 1-12 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-13 発注者である貴社の事由によって工期を変更あるいは一時中止した理由をお答えください。（回答はいくつでも）

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 供給開始・販売時期等に合わせるため | 7 文化財保護・埋設物の不明解さ |
| 2 設計不備による仕様・施工の変更 | 8 悪天候・自然災害 |
| 3 資金繰り計画の変更 | 9 施工不良による手戻り |
| 4 関連工事との調整 | 10 関連する事業と開始時期の足並みを揃える為 |
| 5 周辺住民との調整 | 11 その他（ ） |
| 6 関係機関との調整 | |

《問 1-14 は、問 1-12 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-14 受注者との契約では、工程に影響を与える条件を適切に明示していますか。(回答は一つ)

- 1 十分に明示している
- 2 概ね明示している
- 3 あまり明示していない
- 4 ほとんど明示していない

《問 1-15 は、問 1-12 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-15 工期内に、受注者の責によらない事由によって工事の完成が難しいと判断した際、受注者からの工期の変更に関する交渉に対応していますか。(回答は一つ)

- 1 ほとんどの工事に対応している(8割以上)
- 2 おおむね対応している(5～8割程度)
- 3 あまり対応していない(3～5割程度)
- 4 ほとんど対応していない(1～3割程度)
- 5 まったく対応していない(1割未満)
- 6 受注者の責によらない事由で工期変更を検討したことはない

《問 1-16 は、問 1-15 で「1」「2」「3」「4」「5」と回答した方のみ》

問 1-16 受注者からの工期の変更に関する申し出として多い理由をお答えください。(回答はいくつでも)

- 1 悪天候・自然災害
- 2 資機材の調達難航
- 3 人手の確保難航
- 4 関連工事との調整
- 5 周辺住民との調整
- 6 関係機関との調整
- 7 仮設置場等の確保遅延
- 8 文化財保護・埋設物の不明解さ
- 9 設計不備による仕様・施工の変更
- 10 施工不良による手戻り
- 11 その他 ()

問 1-17 貴社は発注した工事において、閉所日（現場を閉める日）をどの程度設けましたか。契約時に想定していた閉所日と、結果的に実施できた閉所日の実績について、それぞれ最も多かったものを選んでください。(それぞれ回答はひとつ)

選択肢

- a. 契約時に想定していた閉所日 →
- b. 結果的に実施できた閉所日 →

- 1 4週 8閉所
- 2 4週 7閉所
- 3 4週 6閉所
- 4 4週 5閉所
- 5 4週 4閉所
- 6 4週 4閉所未満
- 7 不定休
- 8 わからない

問 1-18 受注者の生産性向上のため、発注者として取り組んでいることをお答えください。

(取り組み内容)

適正工期確保に向けた取組

適正工期の確保等に関する貴社のお考えや取組をお答えください。

問 2-1 国土交通省と業界団体では、建設業における性急な工事を回避し、適切な工期を確保するため、下の取り組みを進めています。ご存知の施策はありますか。（それぞれ回答はひとつ）

- | | | | |
|----------------------------------|---|--------------------------|--|
| a. 第三次・担い手3法改正
（建設業法、品確法、入契法） | → | ☐ | 選択肢
1 内容まで知っている
2 名称は聞いたことがある
3 全く知らない |
| b. 中央建設業審議会「工期に関する基準」改定・勧告 | → | ☐ | |
| c. （一社）日本建設業連合会「適正工期確保宣言」 | → | ☐ | |
| d. 建設業法令遵守ガイドライン | → | ☐ | |
| e. 中央建設業審議会「労務費に関する基準」改定・勧告 | → | ☐ | |

問 2-2 国土交通省の中央建設業審議会では、適切な工期確保のため受発注者が考慮すべき事項をまとめた「工期に関する基準」（2024年3月改定）を策定しています。次の、工期に影響を与える要素のうち、工期設定で貴社が実際に考慮している内容をお答えください。（回答はいくつでも）

- 1 自然要因（降雨日・降雪日・猛暑日等）
- 2 休日・法定外労働時間・週休2日の確保
- 3 イベント（年末年始・ゴールデンウィーク等の特別休暇、駅伝やお祭りなど交通規制が行われる時期等）
- 4 鉄道近接、航空制限などの立地に係る制約条件といった敷地条件に伴う制約
- 5 分離発注等の契約方式
- 6 関係者との調整（施工前や工事中において、地元住民・団体から理解を得るために要する期間等）
- 7 特になし
- 8 その他（ ）

問 2-3 今後適正な工期設定の確保のために必要なことは何だと思いますか。（回答はいくつでも）

- 1 発注者の施工に関する理解（工期への影響、施工上のリスクなど）
- 2 発注者が、受注者に対し仕様や施工条件等を明確に示すこと
- 3 受注者が、発注者に対し施工に必要な工期を説明すること
- 4 適切な工期設定等に向けた発注者支援制度の拡充
- 5 実工期を柔軟に設定できる余裕期間制度の活用
- 6 発注者における「工期設定支援システム」の活用
- 7 その他（ ）

工事の発注状況

貴社の発注状況についてお答えください。

問 3-1 調査期間中（令和 6 年 12 月以降）に、予定していた建設工事を発注できなかった、または見送った事例はありましたか。（回答はいくつでも）

- 1 発注できなかった・見送った工事がある
- 2 一部の工事で規模縮小・延期を行った
- 3 特にそのような事例はなかった
- 4 わからない

《問 3-2 は、問 3-1 で「1」「2」と回答した方のみ》

問 3-2 「発注できなかった・見送った」「規模縮小・延期を行った」工事件数は以前（令和 5 年 12 月～令和 6 年 11 月）と比較し、どれくらい増加していますか。（回答は一つ）

- 1 増えた
- 2 概ね変わっていない
- 3 減った

《問 3-3 は、問 3-1 で「1」「2」と回答した方のみ》

問 3-3 「発注できなかった・見送った」「規模縮小・延期を行った」理由として、当てはまるものをすべて選んでください。

（回答はいくつでも）

- 1 物価・人件費高騰や資材調達難によるコスト増を許容できなかったため。
- 2 希望する工期設定が困難だったため
- 3 受注者側の技能者・作業員の不足によるため
- 4 入札不成立（応募がなかった/予定価格を超過した）ため
- 5 技術提案・施工計画の内容が要求水準を満たさなかったため
- 6 その他（ ）

《問 3-4 は、問 3-1 で「1」「2」と回答した方のみ》

問 3-4 「発注できなかった・見送った」「規模縮小・延期を行った」となった工事の主な工事種別を教えてください。（回答はいくつでも）

- 1 建築工事
- 2 土木工事
- 3 舗装工事
- 4 電気・設備工事
- 5 維持・修繕工事
- 6 その他（ ）

問 3-5 発注見送りを防ぐために何か対応策をとっていますか（回答はいくつでも）

- 1 早めに建設会社を抑える対応を進めた
- 2 建設コストの見積もりを上げた
- 3 協力建設会社を増やした（従来依頼していなかった企業にも依頼を行った）
- 4 その他（ ）
- 5 特に対応策はとっていない

資材価格高騰への対応状況

資材価格高騰への対応に関する貴社の取組をご回答下さい。設問は調査期間(令和 6 年 12 月以降)に履行中の民間工事(令和 6 年 12 月以前に発注した工事も含む)を対象とします。

問 4-1 令和 6 年 6 月に成立した改正建設業法等において、資材高騰に伴う価格転嫁に関して規定されています。これらの内容についてご存知ですか。(回答は一つ)

- 1 おおよその内容を知っている
- 2 聞いたことはあるが内容は分からない
- 3 知らない

【参考】国土交通省ホームページ

※第三次・担い手 3 法について <https://minaito-sanpo.mlit.go.jp/>

問 4-2 貴社が発注した工事の契約における資材や原油価格高騰に関する条項の有無について、お答えください。(回答は一つ)

- | | |
|-------------------------|----------|
| 1 物価等の変動に関する契約変更条項はあった | →問 4-3 へ |
| 2 物価等の変動に関する契約変更条項はなかった | →問 4-3 へ |
| 3 対象となる民間工事はない | →アンケート終了 |

《問 4-3 は、問 4-2 で「1」「2」と回答した方のみ》

問 4-3 資材や原油価格高騰の影響を受けた工事における受注者からの変更契約協議の状況について、最も近いものをお答えください。(回答は一つ)

- | | |
|--------------------------------|----------|
| 1 協議を行った | →問 4-4 へ |
| 2 受注者から協議の申し出があったが、協議を行わなかった | →アンケート終了 |
| 3 受注者から協議の申し出がなかったため、協議を行わなかった | →アンケート終了 |
| 4 物価等の変動を受けた工事はなかった | →アンケート終了 |

《問 4-4 は、問 4-3 で「1」と回答した方のみ》

問 4-4 変更契約協議後の契約変更の状況について、どの程度変更を認めたか最も近いものをお答えください。(回答は一つ)

- 1 全て契約変更を行った
- 2 一部契約変更を行った
- 3 契約変更は行わなかった
- 4 受注者から申し出中のため、契約変更されるか未定である

設問は以上です。ご回答ありがとうございました。

